

令和3年度

主要施策の成果説明書

香 川 県

目 次

1 決算の概要

1 一般会計の概要	1
2 歳入（一般会計）	2
3 歳出（一般会計）	3
4 推移（一般会計）	5
5 特別会計の概要	6

2 主要施策の成果の概要（各部課別目次）

1 政策部	7
1-1 政策課	8
1-2 地域活力推進課	11
1-3 予算課	16
1-4 自治振興課	17
1-5 水資源対策課	20
1-6 統計調査課	22
1-7 男女参画・県民活動課	23
1-8 文化振興課	27
1-9 瀬戸内国際芸術祭推進課	34
1-10 デジタル戦略課	37
1-11 情報システム課	41
1-12 出納局	43
1-13 議会事務局	44
1-14 監査委員事務局	45
2 総務部	47
2-1 総務学事課	48
2-2 財産経営課	50
2-3 営繕課	52
2-4 総務事務集中課	53
2-5 税務課	54
2-6 人事・行革課	58
2-7 職員課	60
2-8 人権・同和政策課	61
2-9 秘書課	63
2-10 広聴広報課	64
2-11 国際課	67
2-12 人事委員会事務局	70

3	危機管理総局	71
3-1	危機管理課	72
3-2	くらし安全安心課	76
4	環境森林部	81
4-1	環境政策課	82
4-2	環境管理課	86
4-3	みどり整備課	90
4-4	みどり保全課	99
4-5	廃棄物対策課	103
5	健康福祉部	107
5-1	健康福祉総務課	108
5-2	長寿社会対策課	128
5-3	障害福祉課	140
5-4	医務国保課	153
5-5	薬務課	170
5-6	感染症対策課	172
5-7	生活衛生課	178
5-8	子ども政策課	182
5-9	子ども家庭課	189
6	商工労働部	203
6-1	産業政策課	204
6-2	企業立地推進課	217
6-3	経営支援課	219
6-4	労働政策課	230
6-5	労働委員会事務局	237
7	交流推進部	239
7-1	交流推進課	240
7-2	観光振興課	245
7-3	交通政策課	255
7-4	県産品振興課	260
8	農政水産部	265
8-1	農政課	266
8-2	農業経営課	268

8-3	農業生産流通課	275
8-4	畜産課	287
8-5	土地改良課	292
8-6	農村整備課	295
8-7	水産課	299
9	土木部	307
9-1	土木監理課	308
9-2	技術企画課	310
9-3	道路課	313
9-4	河川砂防課	317
9-5	港湾課	323
9-6	都市計画課	328
9-7	下水道課	330
9-8	建築指導課	333
9-9	住宅課	335
9-10	収用委員会事務局	338
10	警察本部	339
10-1	警務部	340
10-2	生活安全部	344
10-3	刑事部	347
10-4	交通部	348
10-5	警備部	352
11	教育委員会	353
11-1	総務課	354
11-2	義務教育課	359
11-3	高校教育課	365
11-4	特別支援教育課	375
11-5	保健体育課	380
11-6	生涯学習・文化財課	388
11-7	人権・同和教育課	396
11-8	健康福利課	397
11-9	新県立体育館整備推進総室	398

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

令和3年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、感染拡大防止対策や社会経済活動の維持・回復に向けた新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、昨年10月に策定した『「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画』の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の加速等の社会変革への対応や国の補正予算を活用した防災・減災対策に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに4年連続して前年度の決算額を上回った。

実質収支は、67億4百万円の黒字となり、前年度に比べ28億74百万円減少したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返還分が含まれていたことから、その要因を除くと、令和3年度の実質収支は前年度に比べ5億52百万円の増加となった。

〔決算規模〕

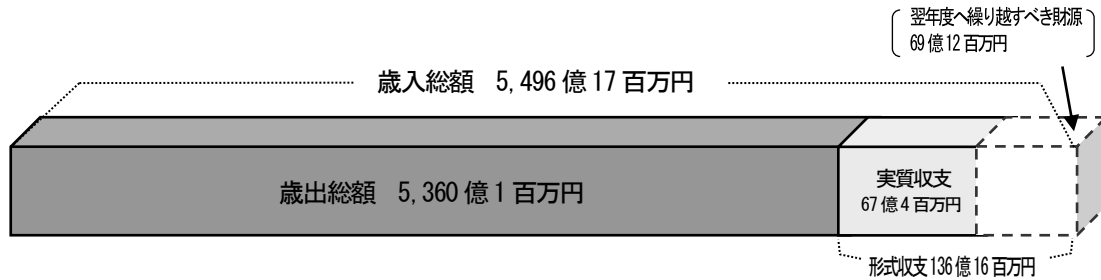
歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加

歳入 5,496億17百万円 (2年度 5,210億73百万円 対前年度比 +5.5%)
 歳出 5,360億1百万円 (2年度 5,073億13百万円 対前年度比 +5.7%)

〔決算収支〕

実質収支は黒字

- (1) 実質収支 67億4百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- (2) 単年度収支 28億74百万円の赤字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



令和3年度の決算収支

[単位：百万円，%]

区分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	549,617	521,073	28,544	5.5
歳出総額 B	536,001	507,313	28,688	5.7
形式収支 C (A-B)	13,616	13,760	▲144	▲1.0
繰り越すべき財源 D	6,912	4,182	2,730	65.3
実質収支 E (C-D)	6,704	9,578	▲2,874	▲30.0
単年度収支 (E-前年度実質収支)	▲2,874	4,513	▲7,387	-
実質単年度収支	1,919	4,329	▲2,410	-

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金48億23百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額30百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,298億67百万円で対前年度比4.1%（51億12百万円）の増になった。

これは、輸入額の増加による貨物割の増や、令和元年10月税率引上げ影響の通年化による譲渡割の増に伴う地方消費税が増加したことなどによる。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、468億41百万円で対前年度比8.7%（37億40百万円）の増になった。

これは、全国的な地方消費税の増に伴う清算金が増加したことなどによる。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,336億40百万円で対前年度比15.1%（174億90百万円）の増になった。

これは、国の補正に伴う追加交付等による普通交付税が増加したことなどによる。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、985億7百万円で対前年度比7.0%（64億14百万円）の増になった。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したことなどによる。

(5) 県債

県債は、466億1百万円で対前年度比8.2%（41億87百万円）の減になった。

これは、臨時財政対策債が、187億円対前年度比10.7%（18億円）増加したが、臨時財政対策債を除く県債が、279億1百万円で対前年度比17.7%（59億87百万円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3 / 2
自 主 財 源	252,973,693	46.0	245,672,561	47.1	103.0
県 税	129,867,229	23.6	124,755,311	23.9	104.1
地 方 消 費 税 清 算 金	46,840,790	8.5	43,100,774	8.3	108.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,877,114	0.5	2,599,944	0.5	110.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,958,903	1.1	6,009,308	1.1	99.2
財 産 収 入	895,422	0.2	874,636	0.1	102.4
寄 附 金	82,459	0.0	121,917	0.0	67.6
繰 入 金	5,098,918	0.9	8,090,106	1.6	63.0
繰 越 金	13,759,747	2.5	10,265,388	2.0	134.0
諸 収 入	47,593,111	8.7	49,855,177	9.6	95.5
依 存 財 源	296,643,554	54.0	275,400,247	52.9	107.7
地 方 譲 与 税	16,971,601	3.1	15,399,661	3.0	110.2
地 方 特 例 交 付 金	613,882	0.1	645,183	0.1	95.1
地 方 交 付 税	133,640,181	24.3	116,150,222	22.3	115.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,050	0.1	324,612	0.1	95.5
国 庫 支 出 金	98,506,840	17.9	92,092,569	17.7	107.0
県 債	46,601,000	8.5	50,788,000	9.7	91.8
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	18,700,000	3.4	16,900,000	3.2	110.7
合 計	549,617,247	100.0	521,072,808	100.0	105.5
内 訳					
一 般 財 源	346,943,733	63.1	319,275,763	61.3	108.7
特 定 財 源	202,673,514	36.9	201,797,045	38.7	100.4

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、商工費が715億61百万円で対前年度比31.0%（169億14百万円）の増になった。これは、香川県営業時間短縮協力金の増加（155億69百万円）などによる。

衛生費は、371億85百万円で対前年度比4.4%（15億63百万円）の増になった。これは、入院医療機関病床確保事業の増加（58億51百万円）などによる。

総務費は、431億69百万円で対前年度比25.6%（88億2百万円）の増になった。これは、今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加（93億円）などによる。

一方、民生費は、725億87百万円で対前年度比0.1%（86百万円）の減になった。これは、生活福祉資金貸付事業は増加（14億95百万円）したが、福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の減少（16億69百万円）などによる。

土木費は、496億94百万円で対前年度比7.7%（41億60百万円）の減になった。これは、香東川総合開発事業（柁川ダム）の減少（23億50百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3 / 2
議 会 費	1,113,468	0.2	1,132,017	0.2	98.4
総 務 費	43,169,190	8.1	34,367,405	6.8	125.6
民 生 費	72,586,874	13.5	72,672,682	14.3	99.9
衛 生 費	37,185,349	6.9	35,622,049	7.0	104.4
労 働 費	1,122,896	0.2	1,164,412	0.2	96.4
農 林 水 産 業 費	18,555,547	3.5	20,750,002	4.1	89.4
商 工 費	71,561,160	13.4	54,647,601	10.8	131.0
土 木 費	49,694,069	9.3	53,854,035	10.6	92.3
警 察 費	25,365,136	4.7	24,975,567	4.9	101.6
教 育 費	91,655,077	17.1	89,149,934	17.6	102.8
災 害 復 旧 費	99,687	0.0	154,377	0.0	64.6
公 債 費	60,035,112	11.2	59,818,332	11.8	100.4
諸 支 出 金	63,857,652	11.9	59,004,648	11.7	108.2
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	105.7

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,924億43百万円で対前年度比0.2%（3億62百万円）の増となり、歳出全体に占める割合は35.9%で、前年度より2.0ポイント減少した。このうち、人件費は、1,223億69百万円で前年度と比べ0.3%（4億14百万円）減少し、公債費は、600億13百万円で前年度と比べ0.4%（2億29百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は8.1%（34億71百万円）減少し、普通建設単独事業費は17.8%（31億90百万円）増加し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、651億55百万円で対前年度比1.9%（12億60百万円）の減となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は12.1%で、前年度より1.0ポイント減少した。

この他、補助費等は1,873億13百万円で対前年度比13.0%（214億82百万円）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加などによる。また、積立金は179億69百万円で対前年度比59.9%（67億34百万円）の増となった。これは、今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3/2
義務的経費	192,443,167	35.9	192,081,576	37.9	100.2
人件費	122,368,692	22.8	122,782,548	24.2	99.7
退職手当を除く人件費	109,909,425	20.5	111,411,843	22.0	98.7
退職手当	12,459,267	2.3	11,370,705	2.2	109.6
扶助費	10,061,071	1.9	9,515,039	1.9	105.7
公債費	60,013,404	11.2	59,783,989	11.8	100.4
投資的経費	65,154,717	12.1	66,414,783	13.1	98.1
普通建設事業費	64,905,085	12.1	66,108,414	13.0	98.2
補助事業費	39,638,900	7.4	43,110,371	8.5	91.9
単独事業費	21,120,316	3.9	17,930,269	3.5	117.8
国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	4,491,888	0.9	79.4
受託事業費	580,682	0.1	575,886	0.1	100.8
災害復旧事業費	249,632	0.0	306,369	0.1	81.5
その他の経費	278,403,333	52.0	248,816,702	49.0	111.9
物件費	22,330,600	4.2	19,924,234	3.9	112.1
維持補修費	5,721,841	1.1	6,294,469	1.2	90.9
補助費等	187,313,285	34.9	165,831,587	32.7	113.0
積立金	17,968,842	3.4	11,235,125	2.2	159.9
投資及び出資金	466	0.0	958	0.0	48.6
貸付金	38,545,651	7.2	38,567,221	7.6	99.9
繰出金	6,522,648	1.2	6,963,108	1.4	93.7
合計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	105.7

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
歳 入 決 算 額 A	444,462	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617
歳 出 決 算 額 B	431,854	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001
形 式 収 支 額 A - B = C	12,608	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	5,869	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912
実 質 収 支 額 C - D = E	6,739	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	679	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	207,235	67,114	140,121		140,121
中小企業高度化資金	125,367	119,140	6,227		6,227
臨海工業地帯造成事業	4,116,221	4,115,540	681		681
集中管理	93,217,758	93,209,514	8,244		8,244
証紙	2,693,120	2,481,926	211,194		211,194
栗林公園	311,676	311,676			
吉野川総合開発香川用水建設事業	487,654	487,654			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	189,787	189,787			
林業・木材産業改善資金	47,644	10	47,634		47,634
沿岸漁業改善資金	125,638	33	125,605		125,605
駐車場事業	385,920	382,066	3,854		3,854
内陸工業団地造成事業	41,428	41,428			
県立大学	825,809	825,809			
奨学金	502,286	491,487	10,799		10,799
県債管理	91,130,687	91,130,687			
国民健康保険事業	103,532,396	100,434,068	3,098,328		3,098,328

政 策 部

1. 部総括表

部名：政策部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
1-1	政策課	883,186	832,329		50,857	
1-2	地域活力推進課	(13,064) 370,306	(13,062) 335,757		(2) 34,549	
1-3	予算課	76,670,697	76,534,175		136,522	
1-4	自治振興課	1,437,815	1,395,170	20,098	22,547	
1-5	水資源対策課	(515,457) 2,606,868	(502,244) 1,990,319	569,826	(13,213) 46,723	
1-6	統計調査課	372,272	344,982		27,290	
1-7	男女参画・県民活動課	125,832	119,578		6,254	
1-8	文化振興課	(91,744) 1,452,003	(88,788) 1,380,795	25,000	(2,956) 46,208	
1-9	瀬戸内国際芸術祭推進課	312,352	308,856		3,496	
1-10	デジタル戦略課	532,990	430,847	100,000	2,143	
1-11	情報システム課	1,281,723	1,242,010		39,713	
1-12	出納局	273,548	273,101		447	
1-13	議会事務局	1,125,707	1,113,468		12,239	
1-14	監査委員事務局	131,268	129,693		1,575	
	部計	(620,265) 87,576,567	(604,094) 86,431,080	714,924	(16,171) 430,563	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-1-1	東京事務所運営費	171,065	166,004		5,061	東京事務所の運営に要する経費 給料59,848、職員手当等56,027、 共済費25,950
1-1-2	政策立案推進事業	460,886	424,098		36,788	主要施策の成果の概要 (1-1-2)に記載
1-1-3	政策課運営費	165,776	165,506		270	政策課の運営に要する経費 給料78,216、職員手当等51,635、 共済費30,209
1-1-4	政策部運営事務費	11,998	8,295		3,703	政策部の運営に要する経費
1-1-5	大学生等奨学事業繰出金	73,461	68,426		5,035	主要施策の成果の概要 (1-1-5)に記載
	課計	883,186	832,329		50,857	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
政策課	(2) 16	2	(2) 18	全国知事会へ派遣1名
東京事務所	(6) 11	2	(6) 13	派遣職員6名
合計	(8) 27	4	(8) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>政策立案推進事業（1－1－2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>せとうち田園都市の確かな創造をめざして、人口減少や中枢拠点機能の強化等、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 政策立案推進事業（411,910千円）</p> <p>①次期総合計画策定事業（3,827千円）</p> <p>令和3年度からの県政運営の基本指針となる次期総合計画の策定に向け、有識者等との懇談会を開催するなど幅広く意見を聴取したうえで、次期総合計画『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画』を策定した。</p> <p>②次期総合計画推進事業等（3,660千円）</p> <p>有識者等との懇談会を開催し、施策評価の結果をもとに、令和2年度までの5年間で計画期間であった「新・せとうち田園都市創造計画」の進捗状況について意見交換を行うとともに、県の主要事業やイベント等を紹介する「香川県の主要事業のあらまし」の作成等を行った。</p> <p>③ふるさと想起・さぬきPR推進事業（16,904千円）</p> <p>ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をいただいた方に対し、県産品等を贈呈した。</p> <p>④奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（5,996千円）</p> <p>本県の産業を担う人材を確保するとともに、これらの者が県内に定着することを促進するため、大学生等を対象とした日本学生支援機構の無利子奨学金を活用して、その返還を支援する事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰出した。</p> <p>⑤東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業（8,920千円）</p> <p>東京讃岐会館を含む三田小山町西地区において、第一種市街地再開発事業が進展しているのに併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組み等を行った。</p>	<p>令和3年10月に議会の議決を経て『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画』を策定し、県のホームページや冊子を活用して県民等への周知を図った。</p> <p>有識者等との懇談会での意見については、施策評価結果とあわせて、事務事業の見直しの参考とした。「香川県の主要事業のあらまし」については、東京・大阪事務所、県の出先機関等で配布し、県の事業に対する理解の促進と県の魅力のPRに役立てた。</p> <p>令和3年度「ガンバレさぬき応援寄付」受入実績は2,327件、38,478千円となった。</p> <p>返還支援の対象者の募集を行い、令和4年度に大学等へ進学・進級する23名について返還支援の対象者とした。</p> <p>また、令和3年度に支援条件を満たした対象者5名に対して奨学金特別会計から総額1,260千円の返還支援を実施した。</p> <p>再開発組合と権利床の確保や権利変換に伴う金銭給付額等について具体的な協議を進め、令和4年2月議会定例会において、財産処分議決を得た。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑥飲食店感染防止対策認証制度推進事業(372,603千円) 感染症対策に関して県が定める認証基準を満たす飲食店の認証制度「かがわ安心飲食店認証制度」を設けるとともに、当該認証取得に必要な経費を支援し、感染拡大防止の取組みを推進した。</p> <p>(2) 広域自治体連携推進事業(12,188千円)</p> <p>①県・市町広域連携推進事業(154千円) 人口減少が進む中、今後も県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供するとともに、新たな課題に対しても、より主体的に挑戦していけるよう、県と市町、市町間の柔軟な連携を推進するため、広域連携勉強会を開催し、各市町や庁内各課から提案のあった広域連携テーマについて意見交換を行った。</p> <p>②地方分権改革推進事業等(8,994千円) 地方分権改革の推進を図るため、全国知事会や四国知事会等と連携した検討及び国への提案等を行った。</p> <p>③四国4県連携推進事業(3,040千円) 四国4県で、県境を越えた広域的課題に対応するとともに、地域の総合力の向上や行政としての効率的対応が期待できる交流・連携の取組みを推進した。</p>	<p>令和3年6月に「かがわ安心飲食店認証制度」を創設し、認証の取得に必要な経費の助成(1,993件、244,266千円)などにより、県下の認証店の普及促進に取り組み、2,920件を認証した。</p> <p>当面の連携テーマとして、①デジタル化の推進に関する事、②公共施設の効率化に関する事、③復興事前準備の検討について、④地域連携PHR実現に向けた医療情報活用についての4項目に取り組んでいくこととなり、①②については既存の協議会等に対応し、③④については新たにワーキンググループを設置し意見交換を始めた。</p> <p>地方分権改革について、本県から1件を提案するとともに、四国知事会を通じて四国各県と6件の共同提案を行った。</p> <p>「四国遍路の世界遺産登録の推進」ほか7事業について、4県が連携して実施した。</p>
<p>大学生等奨学事業(1-1-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 意欲や能力が高く、経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 大学生等奨学事業(68,426千円) 大学生等への奨学金貸付事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰出し、同特別会計において、無利子奨学金の貸付けを行った。</p> <p>貸付対象：県内に保護者が居住し、大学、高等専門学校(第4・5学年)又は専修学校(専門課程)等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難の者</p> <p>貸付金額：172,999千円</p>	<p>令和3年度に新たに貸付けを開始した66名を加え、285名に無利子奨学金の貸付けを行った。</p> <p>また、460名から計105,157千円の返還があり、32名に対してUターン就職による返還額の一部免除(計23,040千円)を行った。</p>

2. 課総括表

課名：地域活力推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-2-1	政策立案推進事業	525	402		123	主要施策の成果の概要 (1-2-1)に記載
1-2-2	大学等魅力づくり支援事業	37,027	31,324		5,703	主要施策の成果の概要 (1-2-2)に記載
1-2-3	移住・定住促進事業	204,888	185,024		19,864	主要施策の成果の概要 (1-2-3)に記載
1-2-4	地域づくり推進事業	27,227	18,724		8,503	主要施策の成果の概要 (1-2-4)に記載
1-2-5	前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業	(13,064) 13,064	(13,062) 13,062		(2) 2	R2→R3繰越 5件 (Bタイプ)
1-2-6	地域活力推進課運営費	87,575	87,221		354	地域活力推進課職員の給与費等 給料44,087、手当等24,913 共済費17,276
	課計	(13,064) 370,306	(13,062) 335,757		(2) 34,549	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：地域活力推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
地域活力推進課	(1) 11	2	(1) 13	香川大学派遣1名
合計	(1) 11	2	(1) 13	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>政策立案推進事業（1-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 「第2期かがわ創生総合戦略」の着実な推進に向けて、地域の産官学金労言等の有識者等からの意見を求めるため、懇談会を開催した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ創生総合戦略推進事業（402千円） 令和2年3月に策定した「第2期かがわ創生総合戦略」の推進に向けて、地域の産官学金労言等の有識者からの意見を求めるため、懇談会を開催するなど、関係者と連携を図りながら、同戦略の推進に向けて取り組んだ。</p>	<p>令和3年11月に、第2期かがわ創生総合戦略推進懇談会を開催し、「第2期かがわ創生総合戦略」の着実な推進に向けて、意見を求めるなど、総合戦略の基本目標と重要業績評価指標の達成状況を把握し、対策の効果を検証した。</p> <p>また、施策及び重要業績評価指標について、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しを行い、令和4年3月に「第2期かがわ創生総合戦略」を変更した。</p>																								
<p>大学等魅力づくり支援事業（1-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内大学等の、若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた取組みについて支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業（31,324千円）</p> <p>①大学コンソーシアム香川の再編・機能強化及び地域を支える大学づくりの推進（1,624千円） 県と県内大学等で設立した「大学コンソーシアム香川」を、産業界や市町等を加えて再編し、新たな産学官の連携の枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」を設立した。 今後の取組みに向け、県内高校生やその保護者、大学生、企業、市町に地域の課題やニーズの調査を行った。</p> <p>②デジタル等を活用した大学づくり補助金（28,782千円） 県内大学等が行うデジタル等を活用した教育環境の整備やデジタル人材を育成するための取組みへの支援を行った。</p> <p>③大学等魅力づくり支援（918千円） 若者の県内定着促進を図るため、大学コンソーシアム香川において、県内大学等の情報を集約した「キャンパスガイド」の作成、県内大学等合同進学説明会など、連携した広報活動等に取り組んだ。</p>	<p>3. 指標</p> <p>自県大学進学者の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 837 1406 994"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16.8</td> <td>17.2</td> <td>21.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学等における関係機関との連携協定締結数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 1117 1406 1274"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>313</td> <td>323</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学卒業生の県内就職率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 1352 1406 1509"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43.3</td> <td>44.5</td> <td>52.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学等におけるリカレント講座の受講者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 1632 1406 1789"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,185</td> <td>874</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	16.8	17.2	21.0	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	313	323	423	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	43.3	44.5	52.0	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	1,185	874	1,200
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
16.8	17.2	21.0																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
313	323	423																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
43.3	44.5	52.0																							
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
1,185	874	1,200																							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
<p>移住・定住促進事業（1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 大都市圏等からの移住・定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にPRするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 市町連携等移住・定住促進事業（4,691千円） ①香川県移住・定住推進協議会事業（4,000千円） 市町との連携による移住フェアや、地域別に移住者交流会等を開催し、移住者が定住できる環境整備を図った。 ②四国4県等連携等移住促進事業（691千円） 香川の魅力を積極的にPRするため、近県と連携し、四国4県移住フェア等を開催した。</p> <p>(2) かがわ暮らし魅力発信事業（5,348千円） 移住専門誌や移住ポータルサイトなどを活用して、香川の魅力や生活情報、生活スタイルを全国に向けて広く発信した。</p> <p>(3) ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（25,227千円） 就職・移住支援センター、東京事務所、大阪事務所、ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口を設けて、移住相談に対するワンストップサービスを提供した。</p> <p>(4) 東京圏U J I ターン就職等推進事業（7,212千円） 地方創生推進交付金を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。</p> <p>(5) 地域活性化U J I ターン促進事業（43,189千円） ①大都市圏U J I ターン転職相談事業・県外大学訪問及び父母会等連携事業（3,183千円） 東京・大阪においてUターン転職相談会や学生向けUターン就職支援セミナーを開催するとともに、県内における保護者向けセミナーの開催などによる就職情報の提供を行った。 ②香川に帰ろう！協定大学Uターン就職促進事業（1,202千円） 就職支援協定締結校等の学生に向けて、Uターン就職したOB・OGが講演を行うシンポジウムを開催する等、協定校との連携強化を図り、Uターン就職の促進に取り組んだ。 ③Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業（4,150千円） 県外大学進学者のUターン就職と県内大学進学者の地元就職を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを作成し、配布を希望する学生の実家に送付した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県人口（各年10月1日現在）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>951,049</td> <td>942,035</td> <td>925千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>人口の社会増減（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 526 1404 672"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▲1,381</td> <td>▲2,969</td> <td>1,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県外からの移住者数〔累計〕（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 739 1404 907"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,951</td> <td>2,780</td> <td>12,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>若者の社会増減（前年10月～当年9月）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 974 1404 1131"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▲1,810</td> <td>▲2,460</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学卒業生の県内就職率（再掲）（%）</p> <table border="1" data-bbox="941 1198 1404 1366"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43.3</td> <td>44.5</td> <td>52.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>市町と連携を図りながら、「かがわ暮らしの魅力の情報発信」、「住まいや仕事などのマッチング」、「定住支援」の各施策を総合的に実施し、これらの取組み等により、令和3年度の移住者数は2,780人と過去最多となった。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	951,049	942,035	925千人	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	▲1,381	▲2,969	1,000人	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	8,951	2,780	12,400	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	▲1,810	▲2,460	251	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	43.3	44.5	52.0
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																													
951,049	942,035	925千人																													
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																													
▲1,381	▲2,969	1,000人																													
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)																													
8,951	2,780	12,400																													
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																													
▲1,810	▲2,460	251																													
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																													
43.3	44.5	52.0																													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>④プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（34,654千円） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なUJIターン希望者等と地域企業の求人のマッチングを促進した。</p> <p>(6) 香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業（43,201千円） 香川に移住し、民間賃貸住宅に居住する場合に、市町と連携し、家賃と礼金等の一部を助成した。</p> <p>(7) 空き家バンク運営事業（51,440千円） 空き家バンクへの登録を条件として、市町と連携し、空き家の改修・家財の処分費等に対して助成するとともに、空き家バンクへ登録する際に、建築士による無料の個別相談や現地確認、助言を行った。</p> <p>(8) 地方創生テレワークによる移住促進事業（4,716千円） 市町や事業者等によるサテライトオフィス等の開設を支援するとともに、企業への情報発信を実施した。</p> <p>(9) 定住支援サポーター設置事業 移住後の相談窓口となる「定住支援サポーター」を引き続き設置するなど、移住促進施策との相互連携を図りつつ定住支援の充実に努めた。</p>	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点における、民間の人材紹介事業者と連携した、企業訪問によるニーズの掘り起こしやマッチングの促進により、令和3年度の県外人材のマッチング成約件数は49件となった。</p> <p>移住希望者の住まいの確保を支援するため、関係機関と連携して、住まいに関する相談対応を総合的に行うことにより、空き家の成約件数（売買及び賃貸）は、平成30年度から令和3年度までの累計で1,656件となった。</p>												
<p>地域づくり推進事業（1-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の推進に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域コミュニティ活性化支援事業（12,075千円） 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり団体が新たに取り組む魅力ある地域づくりに対して経費の一部を助成するとともに、地域づくり実践者等を対象とした研修会を開催した。 また、県の地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行った。</p> <p>(2) 市町地域づくりモデル事業（2,574千円） 地域活力の向上を図るため市町が取り組む先進的又はモデル的な事業に対し、その経費の一部を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県内で活動する地域おこし協力隊員数（人）</p> <table border="1" data-bbox="938 1312 1401 1469"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45</td> <td>57</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特別交付税ベースの人数</p> <p>地域運営組織の組織数（組織）</p> <table border="1" data-bbox="938 1592 1401 1749"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83</td> <td>83</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	45	57	53	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	83	83	96
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
45	57	53											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
83	83	96											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 関係人口創出・拡大事業 (1,278 千円)</p> <p>小豆島において、地元自治体・NPO 法人・企業・大学等と連携し、関係人口創出に係る実証事業として、県外の企業と小豆島内事業者が連携し、地域課題に向けた意見交換を行った。また、市町の地域コミュニティ担当者向けに関係人口に係る勉強会を開催し、効果的な関係人口創出に向けた理解醸成を図った。</p> <p>(4) 過疎地域対策事業 (450 千円)</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により指定された市町における、地域資源を活用し過疎地域の持続的発展を図る取組みを支援した。</p> <p>(5) 離島活性化推進等事業 (2,347 千円)</p> <p>各島の魅力を広く情報発信するフェアやワークショップを開催するとともに、離島情報誌へ県内離島への移住体験等の特集記事を掲載する等、積極的な情報発信を行った。</p>	

2. 課総括表

課名：予算課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-3-1	予算課運営費	174,625	171,037		3,588	予算課の運営に要する経費等 給料80,447、職員手当等49,698、 共済費32,449
1-3-2	予算調整事業費	16,428,658	16,427,359		1,299	予算調整にかかる事務等に要する 経費 基金積立金16,419,547
1-3-3	元金（公債費）	55,669,553	55,669,552		1	一般会計県債の償還元金
1-3-4	利子（公債費）	4,285,020	4,244,519		40,501	一般会計県債の利子及び一時借入 金の利子
1-3-5	公債諸費	62,841	21,708		41,133	県債の借入及び償還事務等に要す る経費
1-3-6	予備費	50,000			50,000	
	課計	76,670,697	76,534,175		136,522	

3. 職員数の状況（R4.3.31現在）

課名：予算課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
予算課	21		21	
合計	21		21	

2. 課総括表

課名：自治振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-4-1	小豆総合事務所運営費	74,836	74,046		790	小豆総合事務所の運営に要する経費 給料28,013、職員手当等20,638、共済費10,398
1-4-2	小豆総合事務所自家発電設備修繕等事業	21,883	1,484	20,098	301	小豆総合事務所自家発電設備の基礎上げと修繕に要する経費
1-4-3	香川県権限移譲等交付金事業	74,435	74,389		46	県の権限の市町への移譲等に伴う交付金
1-4-4	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	55,397	54,829		568	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
1-4-5	マイナンバーカード普及促進事業	1,713	1,575		138	主要施策の成果の概要(1-4-5)に記載
1-4-6	自治振興課運営費	262,931	262,737		194	自治振興課の運営に要する経費 給料114,088、職員手当等72,099、共済費41,471
1-4-7	市町職員研修費	10,293	10,293			市町職員の研修に要する経費
1-4-8	市町行財政税務連絡調整費	3,436	2,903		533	市町行財政等の連絡調整等に要する経費
1-4-9	市町振興費	6,114	5,153		961	市町の行財政運営等の支援に要する費用
1-4-10	市町村振興宝くじ交付金	370,536	370,536			主要施策の成果の概要(1-4-10)に記載
1-4-11	選挙管理委員会費	27,324	27,096		228	県選挙管理委員会の運営に要する経費 給料12,608、職員手当等6,693、共済費4,135、委員報酬3,276
1-4-12	選挙啓発費	3,964	3,683		281	選挙常時啓発事業等の推進に要する経費
1-4-13	衆議院議員選挙費	519,077	500,731		18,346	主要施策の成果の概要(1-4-13)に記載
1-4-14	最高裁判所裁判官国民審査費	5,876	5,715		161	最高裁判所裁判官国民審査(令和3年10月31日執行)に要する経費
	課計	1,437,815	1,395,170	20,098	22,547	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：自治振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
自治振興課	[1] (17) 19	[6] 7	[7] (17) 26	市町派遣職員17名、選挙管理委員会事務局併任職員2名、休職1名
小豆総合事務所総務課	[1] (2) 8	7	[1] (2) 15	
合計	[2] (19) 27	[6] 14	[8] (19) 41	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>マイナンバーカード普及促進事業（1-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードが令和4年度末にはほぼ全県民に行き渡ることを目指し、マイナンバーカード普及促進の取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) マイナンバーカード普及促進事業（1,575千円） マイナンバーカードの交付申請を促す広報を実施するとともに、申請機会の拡大を図るため市町と合同で出張申請会場を設置した。</p>	<p>新聞広告や啓発グッズの配布による広報を実施したほか、市町と合同で丸亀町商店街に出張申請会場を設置したことにより、マイナンバーカードの交付枚数率の向上に寄与した。</p>
<p>市町村振興宝くじ交付金（1-4-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ等）の収益金等の全額 370,536千円を、市町の財源等として活用するため（公財）香川縣市町村振興協会に交付した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 収益金等の内訳 令和3年度収益金 341,606千円 令和2年度時効金 28,930千円</p> <p>(2) （公財）香川縣市町村振興協会の事業 県からの交付金を受け入れ、市町が公共事業等を行うための地方債資金等として活用したほか、市町に交付金として配分した。</p>	<p>県から（公財）香川縣市町村振興協会へ交付したサマージャンボ宝くじ収益金等217,756千円は市町への低利の地方債資金等として活用され、また、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金等は全額152,780千円が市町に配分され、市町の一般財源として活用された。</p>
<p>衆議院議員選挙費（1-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）の管理執行を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 衆議院議員選挙立会人等報酬（316千円） 衆議院議員総選挙における選挙立会人等に対する報酬を支出した。</p> <p>(2) 職員給与費（衆議院議員選挙）（7,450千円） 衆議院議員総選挙の執行に要する人件費を支出した。</p> <p>(3) 衆議院議員選挙事務費（37,596千円） 衆議院議員総選挙の執行に要する事務費を支出した。</p>	<p>関係法令に従い、衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）の適正な管理執行を行った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 選挙公営負担金 (73,157 千円) 候補者が行う選挙運動に要する経費の公費負担を行った。</p> <p>(5) 市町交付金 (衆議院議員選挙) (377,388 千円) 市町が行う選挙事務に要する経費を交付した。</p> <p>(6) 不在者投票特別経費 (4,824 千円) 指定施設等における不在者投票に要した経費の公費負担を行った。</p>	

2. 課総括表

課名：水資源対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-5-1	水資源対策の推進	(515, 457) 1, 842, 354	(502, 244) 1, 236, 050	569, 826	(13, 213) 36, 478	主要施策の成果の概要 (1-5-1)に記載
1-5-2	全国水利用動態調査費	716	716			国からの委託による水資源対策に関する資料の収集整理に要する経費
1-5-3	水資源対策課運営費	759, 793	749, 888		9, 905	水資源対策課の運営等に要する経費 給料380, 241、職員手当等235, 215、共済費129, 914
1-5-4	かがわ水循環社会形成事業	307	42		265	水の有効利用の促進と節水意識の高揚を図るための取組み検討に要する経費
1-5-5	水道法施行等指導事業	698	623		75	水道法施行等指導事務費
1-5-6	早明浦ダム災害復旧費負担金	3, 000	3, 000			早明浦ダムの災害復旧工事に対する負担金
	課計	(515, 457) 2, 606, 868	(502, 244) 1, 990, 319	569, 826	(13, 213) 46, 723	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：水資源対策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水資源対策課	9	(85) 1	(85) 10	香川県広域水道企業団派遣85名
合計	9	(85) 1	(85) 10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>水資源対策の推進（1-5-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 安心して暮らせる水循環社会の確立をめざして安全な水の安定的供給に資する事業など総合的な水資源対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川用水水源の森保全事業（26,046千円） 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能を保持するため、高知県嶺北地域で行われた森林の除間伐等に対し助成した。</p> <p>(2) 香川用水の水源巡りの旅事業（1,003千円） 香川用水や水資源の重要性についての認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、中学1年生が早明浦ダム等の香川用水関連施設を見学する学校行事等を支援した。</p> <p>(3) 水道施設整備事業（1,208,179千円） 新たな水道水源を確保するためのダム開発や老朽化した水道施設の更新・耐震化など、香川県広域水道企業団が行う水道施設整備事業に対し助成を行った。 ①水道水源開発施設整備事業（107,599千円） ②生活基盤施設耐震化等交付金事業（1,099,429千円） ③市町水道渇水対策事業（1,151千円）</p> <p>(4) 節水型街づくり推進事業（822千円） 水の有効利用を図るため、要綱に基づき雑用水利用施設の設置指導を行うとともに、県民の節水意識を高めるため、節水型街づくり推進協議会を通じて各種啓発活動を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.3</td> <td>23.9</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>普段の生活で節水している人の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 616 1401 757"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80.6</td> <td>80.6</td> <td>84以上</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	23.3	23.9	33	基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	80.6	80.6	84以上
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
23.3	23.9	33											
基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
80.6	80.6	84以上											

2. 課総括表

課名：統計調査課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-6-1	統計調査総務費	188,957	185,201		3,756	統計専任職員の給与費及び事務費等 給料95,913、職員手当等49,797、共済費30,630
1-6-2	人口経済統計費	160,076	138,243		21,833	総務省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-3	労働統計費	17,377	16,780		597	厚生労働省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-4	農林水産統計費	1,433	1,433			農林水産省所管基幹統計調査委託費の精算に伴う返還金
1-6-5	教育統計費	1,056	782		274	文部科学省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-6	地方統計費	3,373	2,543		830	県単独調査、統計資料作成に要する経費
	課計	372,272	344,982		27,290	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：統計調査課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
統計調査課	26	2	28	
合計	26	2	28	

2. 課総括表

課名：男女参画・県民活動課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-7-1	共助の社会創造事業	41,598	38,166		3,432	主要施策の成果の概要 (1-7-1)に記載
1-7-2	男女参画・県民活動課運営費	54,989	54,704		285	男女参画・県民活動課の運営に要する経費 給料28,451、職員手当等15,749、共済費9,857
1-7-3	男女共同参画社会形成促進事業	12,342	11,160		1,182	主要施策の成果の概要 (1-7-3)に記載
1-7-4	女性活躍促進事業	16,903	15,548		1,355	主要施策の成果の概要 (1-7-4)に記載
	課計	125,832	119,578		6,254	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：男女参画・県民活動課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
男女参画・県民活動課	7	2	9	
合計	7	2	9	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>共助の社会創造事業（1-7-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域団体活動やボランティア・NPO活動の促進、県民・NPOとの協働の推進、共助意識の啓発など、「共助の社会」の実現に向けての取組みを進めた。</p> <p>2. 具体的内容 （1）共助の社会きっかけづくり事業（78千円） ホームページ「かがわ共助のひろば」や総合受付窓口「NPOネットワークプラザ」の運営等により、ボランティアやNPOの活動情報等を収集・発信し、共助の社会づくりについて普及啓発事業を行った。</p> <p>（2）共助の社会ひろがりづくり事業（77千円） ①ボランティア・NPO活動促進事業 優れたボランティア活動に対する顕彰を行い、受賞活動を広く周知した。 ②ボランティア・NPO協働推進事業 行政とNPOとの協働を進めるため、意見交換会を開催した。</p> <p>（3）NPO法人運営のためのステップアップ事業（435千円） NPO法人の運営を支援するため、相談窓口を開設し、さまざまな相談に対応するとともに、公認会計士の派遣を行った。</p> <p>（4）災害ボランティア等との連携強化事業（264千円） 被災地において、災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、行政、社会福祉協議会等関係機関と災害時の情報共有のための訓練を実施した。</p> <p>（5）NPO法人活動促進事業（405千円） ①NPO法人認証等事業 NPO法人の設立認証及び設立後の指導監督を行った。 ②認定NPO法人等認定等事業 「認定NPO法人」及び「特例認定NPO法人」の認定等に関する事務を行った。</p> <p>（6）NPO基金管理運営事業（36,907千円） 個人や企業からの寄附金を「香川県特定非営利活動促進基金（NPO基金）」に積み立て、これを財源としてNPO法人の活動資金を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>認定（特例認定）特定非営利活動法人数（法人）</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1401 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>ボランティア大賞受賞者 一般部門 2個人 2団体</p> <p>テーマ：「子どもと保護者の育ちを支援する地域でのつながりづくり」 参加団体数：16団体</p> <p>NPO等の相談窓口事業 48件 専門家派遣件数 1件</p> <p>参加者：香川県、三豊市、観音寺市、香川県社会福祉協議会、三豊市社会福祉協議会、観音寺市社会福祉協議会、三豊ライオンズクラブ、日本赤十字社香川県支部、香川大学等</p> <p>①NPO法人数（年度末） 394法人</p> <p>②認定（特例認定）NPO法人数（年度末） 認定 7法人 特例認定 1法人</p> <p>基金登録団体数（年度末）85団体 補助金額 ・団体指定寄附 4,514,144円（8団体） ・分野指定寄附 25,884,359円（16団体）</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	8	8	13
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
8	8	13					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>男女共同参画社会形成促進事業（1－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県男女共同参画推進条例」を基本指針として、男女共同参画社会の形成と豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、「第4次かがわ男女共同参画プラン」及び「第4次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」の策定及び各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 男女共同参画社会づくり推進事業（1,367千円）</p> <p>①男女共同参画広報啓発事業 男女共同参画週間等におけるパネル展の開催や、新たに策定した「第4次かがわ男女共同参画プラン」及び「第4次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」の周知など、男女共同参画意識の醸成のための広報啓発を行った。</p> <p>②男女共同参画推進員事業 地域で男女共同参画を推進するため、「かがわ男女共同参画推進員」42名（各市3名、各町2名）を配置し、推進活動を展開した。</p> <p>③配偶者暴力防止啓発事業 啓発用リーフレット等を活用して、配偶者からの暴力を許さない社会づくりに向けた広報・啓発を行った。</p> <p>④第4次かがわ男女共同参画プラン策定事業 令和3年10月に「第4次かがわ男女共同参画プラン」及び「第4次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」を策定した。</p> <p>⑤男女共同参画社会づくり行動促進事業 男女共同参画社会の実現に向け、地域や家庭における一人ひとりの具体的な行動を促すため、新しい生活様式における男女共同参画セミナーを実施した。</p> <p>(2) 男女共同参画相談プラザ事業（9,793千円） 香川県社会福祉総合センター3階の「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、性別による差別的取扱いなどに関する県民の悩みや相談に適切に対応するとともに情報提供などを行った。</p>	<p>3. 指標 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="912 353 1414 519"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14.3 (R元)</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="912 1205 1406 1370"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36.4 (R元)</td> <td>—</td> <td>18.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>男女共同参画社会づくり行動促進事業参加者数 31人</p> <p>かがわ男女共同参画相談プラザ相談件数 1,508件 (一般相談1,506件、特別相談2件)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14.3 (R元)	—	20	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	36.4 (R元)	—	18.2
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
14.3 (R元)	—	20											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
36.4 (R元)	—	18.2											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>女性活躍促進事業（1－7－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 女性が活躍するために必要な情報を得られる環境をつくとともに、セミナー等を開催して意識の啓発を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 情報発信事業（264 千円） 女性の活躍について情報を発信する特設ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」において、県内女性の活躍に関する情報等の幅広い発信を行った。</p> <p>(2) 女性リーダー養成事業（1,096 千円） 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、「女性リーダー養成講座」として連続4回の講座等を実施した。</p> <p>(3) 男女共同参画協働事業（677 千円） 地域リーダー等の資質の向上を図るとともに、男女共同参画の視点からの課題解決に取り組むため、特定課題について、NPO、地域団体等から提案のあった事業を協働して実施した。</p> <p>(4) 未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業（1,496 千円） 次代を担う理工系女性人材の裾野の拡大を図るため、進路の選択を行う女子中高生を対象として、女性研究者等のトークショーを新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、オンライン配信した。</p> <p>(5) 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業（12,015 千円） 女性の安全・安心対策を推進するため、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。</p>	<p>3. 指標 県の審議会等に占める女性委員の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="912 353 1414 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35.8</td> <td>36.3</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>女性リーダー養成事業参加者数 36人</p> <p>男女共同参画協働事業参加者数 279人</p> <p>参加申込者数 56人</p> <p>相談実績 相談件数 515件 付添支援 9件</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	35.8	36.3	40
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
35.8	36.3	40					

2. 課総括表

課名：文化振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-8-1	職員給与費 (文化振興課)	135,922	135,922			文化振興課職員の給与費 給料69,478、職員手当等41,825、 共済費24,619
1-8-2	文化芸術総務費	9,085	9,002		83	文化振興課の運営に要する経費
1-8-3	文化芸術活動振 興事業	39,398	10,405	25,000	3,993	主要施策の成果の概要 (1-8-3)に記載
1-8-4	藝大連携美術展 開催事業	4,314	4,167		147	主要施策の成果の概要 (1-8-4)に記載
1-8-5	さぬき映画祭事 業	14,000	8,520		5,480	主要施策の成果の概要 (1-8-5)に記載
1-8-6	県民ホール事業	(3,644) 334,111	(1,989) 317,832		(1,655) 16,279	主要施策の成果の概要 (1-8-6)に記載
1-8-7	県立ミュージア ム事業	(67,200) 521,347	(65,899) 507,685		(1,301) 13,662	主要施策の成果の概要 (1-8-7)に記載
1-8-8	東山魁夷せとう ち美術館事業	62,585	61,394		1,191	東山魁夷せとうち美術館の運営等 に要する経費 給料13,990、職員 手当等8,561、共済費4,822
1-8-9	漆芸研究所事業	77,204	75,170		2,034	漆芸研究所の運営等に要する経費 給料21,879、職員手当等10,853、 共済費6,366
1-8-10	香川漆芸活性化 推進事業	10,415	9,858		557	主要施策の成果の概要 (1-8-10)に記載
1-8-11	世界遺産登録推 進事業	13,656	12,204		1,452	主要施策の成果の概要 (1-8-11)に記載
1-8-12	新しい生活様式 のもと頑張る文化 芸術活動支援事業	(20,900) 25,350	(20,900) 24,020		1,330	主要施策の成果の概要 (1-8-12)に記載
1-8-13	県有施設の臨時 休館・休園への 対応	4,616	4,616			臨時休館に伴い影響を受けた施設 内事業者の支援に要する経費
1-8-14	香川県文化芸術 振興基金事業	200,000	200,000			文化芸術の振興のための財源を確 保するため、香川県文化芸術振興 基金へ積み立てるもの
	課計	(91,744) 1,452,003	(88,788) 1,380,795	25,000	(2,956) 46,208	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：文化振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
文化振興課	(1) 17	[1]	3 [1] (1) 20	
県立ミュージアム	(4) 24	[2] (2) 10	[2] (6) 34	育児休業1名
東山魁夷せとうち美術館	[1] 3	1	[1] 4	
漆芸研究所	[3] 5	[1] (3) 14	[4] (3) 19	
合計	[4] (5) 49	[4] (5) 28	[8] (10) 77	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>文化芸術活動振興事業（1－8－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県の文化芸術の振興を図るため、文化表彰等の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）文化表彰事業等（9,227千円） 文化功労者2名、文化芸術選奨2名を表彰した。将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家3名に文化芸術新人賞を授与するとともに、平成29年度、令和元年度受賞者による演奏会等を開催した。また、文化芸術振興審議会の開催等を行った。</p> <p>（2）「日本青少年交響楽団」香川大会開催事業 （1,178千円） （公社）日本アマチュアオーケストラ連盟が本県で開催する「日本青少年交響楽団」コンサート及びトヨタ青少年オーケストラキャンプの支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大のため、コンサート・キャンプは中止となったが、代替としてオンライン交流会を開催した。</p>	<p>文化芸術新人賞受賞者による演奏会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度受賞（音楽分野1名） 8月29日 レクザムホール・大ホール 入場者数 292名 ・令和元年度受賞者（美術分野2名） 2月5日～20日 香川県文化会館 入場者数 1,063名 <p>開催日：3月27日</p>
<p>藝大連携美術展開催事業（1－8－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 東京藝術大学と連携した美術展覧会等を開催するほか文化芸術活動を通じて地域の活性化を担う人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）藝大連携美術展開催事業（4,167千円） 東京藝術大学と連携し、「TOKYO GEIDAI ART FES BY AUGMENTED REALITY IN 善通寺」を開催した。善通寺市観光交流センターでのリアル展示に加え、善通寺市の街中にAR（拡張現実）スポットを設けて、まち歩きをしながらスマートフォン等を使って、屋外の開放的な空間で作品を鑑賞いただくAR展示を開催した。</p>	<p>開催日</p> <p>リアル展示：11月6日～11月14日 AR展示：11月6日～12月26日 リアル展示入場者数 328名 ARアプリダウンロード者数 406名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>さぬき映画祭事業（1－8－5）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川にゆかりのある映画の上映会や関連イベント、人材育成のための講座等を開催し、映画・映像による地域文化の振興と地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容（8,520千円）</p> <p>(1) 映画祭2022の上映会及び関連イベントの開催 香川県出身の監督・俳優が制作・出演している作品や香川県でロケが行われた作品など、「さぬき」にこだわった作品上映や多彩なゲストを招いたゲストトークを実施した。</p> <p>(2) シナリオ講座 プロのシナリオライターや映画監督を講師として招き、シナリオ技術を学ぶ講座を実施した。</p> <p>(3) シナリオコンクール 映画化を前提としたシナリオ執筆者の裾野をより広げるため、香川県在住者もしくは出身者を対象としたシナリオコンクールを実施した。</p> <p>(4) 映画ゼミナール 映画の魅力や鑑賞のツボをわかりやすく紹介する講座を3回シリーズで開催した。また、講座の様子を収録したダイジェスト版を、公式ホームページでオンライン配信した。</p> <p>(5) 映画制作講座 映画監督を講師として招き、県内の高等学校放送部員が、創作テレビドラマの制作を実践的に学んだ。</p>	<p>2月5日、6日の2日間開催</p> <p>入場者数 771名 オンライン再生回数 413回 上映作品数 16本</p> <p>シナリオ講座受講者数 19名 (全7回)</p> <p>シナリオコンクール応募数 33作品</p> <p>映画ゼミナール参加者数 33名 (のべ 82名)</p> <p>映画制作講座参加者数 4校 18名</p>						
<p>県民ホール事業（1－8－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民のニーズに沿った音楽や舞踊などの優れた舞台芸術を鑑賞する機会の充実を図るため、県民ホールにおいて、文化事業を実施するとともに、同施設の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民ホール文化事業（13,620千円）</p> <p>①舞台芸術鑑賞事業 「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO）第20回定期演奏会」、「上原彩子ピアノリサイタル」の舞台芸術公演を開催した。</p>	<p>3. 指標 かがわ文化芸術祭の参加団体数 〔累計〕 (団体)</p> <table border="1" data-bbox="938 1644 1414 1809"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>446</td> <td>63</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>①入場者数 KJO定期演奏会 292名 上原彩子ピアノリサイタル 506名</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)	446	63	500
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)					
446	63	500					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>②舞台芸術人材育成事業</p> <p>ジュニア・オーケストラの育成を図るとともに、東京藝術大学連携事業「かがわ音楽アカデミー」のコンクールや公開講座、同大学の「早期教育プロジェクト in 香川」を実施し、県内の児童・生徒らが、国内外の第一線で活躍する指導者から直接指導を受ける貴重な機会を得た。</p> <p>(2) 県民ホール管理運営費 (245,000 千円) 指定管理者による施設の管理運営を行った。</p> <p>(3) 県民ホール舞台業務委託事業 (47,530 千円) 舞台芸術公演に際し効果的な演出を行うため、照明、音響、舞台機構等の舞台業務委託を行った。</p> <p>(4) 県民ホール施設改善費 (11,682 千円) 小ホール棟冷温水発生機の修繕、大ホール棟舞台照明設備更新修繕等を行った。</p>	<p>②ジュニア・オーケストラ団員数</p> <table border="1" data-bbox="986 277 1244 353"> <tr> <td>合奏コース</td> <td>58 名</td> </tr> <tr> <td>基礎コース</td> <td>62 名</td> </tr> </table>	合奏コース	58 名	基礎コース	62 名		
合奏コース	58 名						
基礎コース	62 名						
<p>県立ミュージアム事業 (1-8-7)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催するなど、優れた美術作品や歴史的資料を鑑賞する機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 大規模展事業 (22,640 千円)</p> <p>① 「空間に生きる画家 猪熊弦一郎—民主主義の生活空間と造形の試み」</p> <p>② 「近代香川を生み出したまち 多度津ものがたり」</p> <p>(2) 展示企画費等 (13,885 千円) 第 68 回日本伝統工芸展や常設展を企画・開催した。</p> <p>(3) 教育普及、資料管理、調査研究事業等 (2,538 千円) 各種講演、ワークショップ等を実施した。</p> <p>(4) 職員給与費、会計年度任用職員人件費等 (216,896 千円) 県立ミュージアム本館・瀬戸内海歴史民俗資料館・文化会館の人件費</p> <p>(5) その他管理費 (143,001 千円) 県立ミュージアムの施設の管理運営を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県立文化施設の特別展の入場者数 〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="938 1122 1414 1285"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>227,718</td> <td>13,012</td> <td>240,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催実績・入館者数</p> <p>① 4月17日～7月4日 2,743 名 ※臨時休館 5/3～31、 6/5・6・12・13・19・20 (臨時休館による会期延長 (当初 4/17～6/6))</p> <p>② 9月18日～11月23日 4,907 名 ※臨時休館 9/18～30、10/2・3</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~7)	227,718	13,012	240,000
基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~7)					
227,718	13,012	240,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 歴史民俗資料館運営事業 (12,378 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、資料収集、調査研究、教育普及などを実施した。</p> <p>(7) 文化会館運営事業 (18,758 千円) 文化会館において、文化芸術活動の場として広く利用できるよう管理運営を実施した。</p> <p>(8) 歴民機械室改修事業等 (77,589 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館の機械室改修及び展示室のトイレ改修等を行った。</p>	
<p>香川漆芸活性化推進事業 (1-8-10)</p> <p>1. 趣旨・概要 香川漆芸のブランド化を図るため、情報発信や漆芸作品の販路拡大、若手漆芸作家の制作活動等の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (9,272 千円)</p> <p>①情報発信事業 富裕層の購読者が多い雑誌「家庭画報」とのタイアップにより、人間国宝の香川漆芸作家とイタリアの老舗ハイジュエリーブランド「ブチェラッティ」とのコラボ企画において、同社のブローチを納めるジュエリーボックスを制作し、都内のショップで販売した。</p> <p>②漆芸作品販売拠点整備事業 毎年3月に開催されている国内最大級のアートの見本市「アートフェア東京2022」に、漆芸研究所のブースを出展し、香川漆芸のPRを行うとともに、若手漆芸作家が出展・販売を行った。また、県内においても栗林庵や文化会館の漆芸コーナーで若手漆芸作家の作品を展示販売した。</p> <p>③漆芸研究所修了作品貸出事業 漆芸研究所が所有する修了作品を、本県にゆかりのある県内外の企業・団体に対し、一定期間無償で貸し出し、展示してもらうことにより、より多くの方に香川漆芸の魅力を知っていただく機会を創出した。</p> <p>(2) 若手漆芸作家支援事業 (586 千円) 香川漆芸のブランド化を図るため、若手漆芸作家に対し、作品の展示発表会等に係る経費の支援を行った。</p>	<p>県内外での香川漆芸の認知度向上、ブランド力の強化に繋がった。</p> <p>①「家庭画報」の情報発信力、ブチェラッティのブランド力の相乗効果で、「香川漆芸」の魅力を実効果的にPRできた。</p> <p>②アートフェア東京2022 出品者 若手漆芸作家2名 来場者 2,549名</p> <p>③修了作品貸出実績 貸出先数 17の企業・団体 貸出点数 46点</p> <p>交付実績 7名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>世界遺産登録推進事業（1－8－11）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院の史跡指定のための詳細調査を実施するとともに、所有者や関係市町と調整を行い、史跡指定の準備を進めたほか、地域コミュニティの参画を促すための取組みなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 世界遺産登録推進事業（12,204千円）</p> <p>①札所寺院・遍路道調査事業</p> <p>道隆寺や國分寺の詳細調査を実施し、史跡指定に向けての資料を収集するとともに、志度寺（第2分冊）と金倉寺（第1分冊）の調査報告書を刊行した。</p> <p>また、神恵院・観音寺や根香寺の詳細調査の成果を地域の方々にわかりやすく説明するため、地域住民等を対象に調査報告会を、地元小学生に見学授業を開催したほか、多度津町で四国遍路を生かしたまちづくりのヒントを学ぶための講座を開催した。</p> <p>四国遍路世界遺産登録推進協議会の取組みとして、「普遍的価値の証明」部会において、研究会や検討会を開催し、様々な分野の専門家を交えて、四国遍路の価値や構成資産を検討したほか、「資産の保護措置」部会において、重要文化的景観の保護手法等について検討を行うなど、課題解決に向けた取組みを進めた。</p> <p>②日本遺産登録推進事業</p> <p>日本遺産に認定されている「四国遍路」をPRするため、11月13・14日に石川県小松市で開催された日本遺産サミットに出展するとともに、県内の日本遺産に認定された市町に対し、補助事業や情報発信に対する助言などの支援を行った。</p> <p>なお、令和3年度から日本遺産の認定を更新する仕組みが導入され、「四国遍路」は6月に日本遺産審査・評価委員会による調査を受け、同委員会による審査を経て、7月に文化庁から認定継続の通知を受けた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>札所寺院および遍路道の保護措置数 (か所)</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1410 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>8</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>①調査報告会参加者数</p> <p>神恵院・観音寺 32名 根香寺 33名 見学授業参加児童数 神恵院・観音寺 84名（観音寺小学校6年） 根香寺 35名（下笠居小学校6年） まちづくり講座参加者数 137名</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	8	8	19
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
8	8	19					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (1-8-12)</p> <p>1. 趣旨・概要 新しい生活様式のもと、県内で行われる文化芸術活動を支援するとともに、県民ホール環境整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (24,020千円)</p> <p>①新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 かがわ文化芸術祭に参加する団体等の地域の文化芸術活動を支援した。</p> <p>②魅力ある舞台芸術再興支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、県民の文化芸術の鑑賞機会を確保するため、魅力的な興行を企画・実施する事業者を開催経費の一部を支援した。</p> <p>③県民ホールライブ配信環境整備事業 新しい生活様式に対応したこれからの鑑賞形態・会議形態に対応できるよう、ライブ配信ができる環境を県民ホールに整備した。</p>	<p>①交付実績 26件</p> <p>②交付実績 2件</p>

2. 課総括表

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-9-1	職員給与費	126,417	125,997		420	瀬戸内国際芸術祭推進課職員の給与費等 給与費62,889、職員手当等38,167、共済費22,483
1-9-2	瀬戸内国際芸術祭推進総務費	6,946	6,093		853	瀬戸内国際芸術祭推進課の運営に要する経費
1-9-3	瀬戸内国際芸術祭推進事業	178,989	176,766		2,223	主要事業の成果の概要(1-9-3)に記載
	課計	312,352	308,856		3,496	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
瀬戸内国際芸術祭推進課	(1) 20	[8] 8	[8] (1) 28	文化振興課兼務職員1名、市町派遣職員8名
合計	(1) 20	[8] 8	[8] (1) 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>瀬戸内国際芸術祭推進事業（1-9-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>令和4年4月開幕の「瀬戸内国際芸術祭2022」に向け、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、着実に準備を進めるとともに、過去の芸術祭作品をアート資源として公開し、各種イベント等を開催する「ART SETOUCHI」活動を実施し、島々の活性化や芸術文化によるにぎわいづくりに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 瀬戸内国際芸術祭推進事業（151,006千円）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>令和4年3月に、基本的な感染対策やケース別の対応、来場者の検温及び体調確認、島での有症状者の発生時の対応等を盛り込んだ「瀬戸内国際芸術祭2022 新型コロナウイルス感染症対策の指針」を策定した。</p> <p>②アートプロジェクト・イベントの準備</p> <p>瀬戸内国際芸術祭2022 取組方針の「重点的な取組みの視点」に掲げる「瀬戸内の里海・里山の隠れた資源の発掘と発信」等について、地元市町等の関係者と協議しながら、実施内容の検討を行った。</p> <p>③広報・誘客活動の実施</p> <p>企画発表会等を開催して、国内外に情報発信を行った。また、公式ウェブサイトのリニューアルを行い、多言語での情報発信を開始するとともに、SNSを活用して、芸術祭や会場の島々の魅力を発信した。</p> <p>④受入態勢の整備</p> <p>芸術祭期間中の海上交通や島内交通について、関係事業者や地元市町等と調整のうえ、芸術祭の来場者の輸送力の確保に努めた。</p> <p>⑤オフィシャルツアー</p> <p>「瀬戸内国際芸術祭2022 オフィシャルツアー」の実施に向け、関係事業者と協議しながら、準備・調整を行った。</p> <p>⑥作品鑑賞パスポート</p> <p>コロナ禍での接触機会の低減等の観点から作品鑑賞パスポートのデジタル化を行ったほか、1日又は2日間限定のデイチケットを導入した。</p> <p>⑦サポーターづくり</p> <p>サポーター募集説明会（オンライン）を実施するなど、地域活性化の取組みに継続的に関わるサポーターの確保・育成を図った。</p> <p>⑧「ART SETOUCHI」活動の実施</p> <p>芸術祭2019の継続作品をアート資源として公開するとともに、各種イベント等を開催した。</p>	<p>②芸術祭2022の作品数等：214作品、19イベント</p> <p>③企画発表会等の参加者：933人（オンライン含む）</p> <p>⑧実行委員会主催イベントの参加者数：459人（オンライン含む）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 瀬戸内国際芸術祭関連事業 (25,760 千円)</p> <p>①瀬戸内国際芸術祭連携促進事業</p> <p>芸術祭の開催効果を県内全域に波及させるため、芸術祭の開催エリア以外の県内観光スポット等と連携して行う相互PRやSNSを活用したキャンペーンの準備・調整を行った。</p> <p>②瀬戸内国際芸術祭 2022 総合案内等事業</p> <p>芸術祭に関する問い合わせに対応するため、瀬戸内国際芸術祭推進課内に案内所本部を設置した。また、芸術祭の各会場の案内所の設置準備やスタッフの配置計画を行った。</p>	

2. 課総括表

課名：デジタル戦略課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	一般庁費等	1,800	1,800			地方公共団体情報システム機構負担金
1-10-2	デジタル戦略課運営費	88,815	88,815			デジタル戦略課の運営に要する経費 給料44,945、職員手当等27,553、共済費16,317
1-10-3	政策立案推進事業	1,556	1,484		72	主要施策の成果の概要(1-10-3)に記載
1-10-4	情報通信関連産業育成・誘致事業	61,528	60,707		821	主要施策の成果の概要(1-10-4)に記載
1-10-5	情報通信交流館維持管理事業	249,232	248,672		560	e-とぴあ・かがわ(情報通信交流館)の運営管理に要する経費
1-10-6	電子県庁推進事業	26,456	26,398		58	主要施策の成果の概要(1-10-6)に記載
1-10-7	地域高度情報化促進事業	40	40			地域情報化推進に要する経費
1-10-8	公衆無線LAN環境整備促進事業	2,423	1,792		631	主要施策の成果の概要(1-10-8)に記載
1-10-9	オープンデータ推進事業	1,140	1,139		1	オープンデータカタログサイト運用に関する経費
1-10-10	「かがわDX Lab」整備事業	100,000		100,000		
	課計	532,990	430,847	100,000	2,143	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：デジタル戦略課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
デジタル戦略課	11		11	
合計	11		11	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>政策立案推進事業（1-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 せとうち田園都市の確かな創造をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) デジタル化推進事業（1,484千円） 様々な分野におけるデジタル化を総合的かつ戦略的に推進するため、「かがわデジタル化推進戦略」を策定するとともに、自動運転に関するワーキンググループや5G利活用に関する勉強会、デジタル技術ソリューション体験会を実施した。</p>	<p>自動運転に関するワーキンググループ 参加者数 41名</p> <p>5G利活用勉強会3回実施 (累計) 236名参加 デジタル技術ソリューション体験会 参加者数 18名</p>
<p>情報通信関連産業育成・誘致事業（1-10-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 人材交流・ビジネスモデル創出のオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心に人材育成事業を実施するとともに、拠点に集う多様な人材の交流、起業相談やビジネスマッチング支援の実施などを通じて、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 情報通信関連人材育成事業（32,721千円）</p> <p>①かがわコーディングブートキャンプ開催事業 (19,884千円) 「Setouchi-i-Base」を講座会場とし、個別指導を行う専門講師が常駐する体制を構築することで、アプリ開発に必要なプログラミングスキルを短期集中的に習得するとともに、最終課題としてチームでアプリ開発を行うなど、実践的な講座を提供した。</p> <p>②かがわIoT実践ゼミナール開催事業（8,612千円） 企業等が抱える課題に対して、IoTを活用した解決策の企画・立案から試作品の製作までを一貫して行う実践的な講座を提供した。</p> <p>③先端技術セミナー開催事業（359千円） 情報セキュリティ、キャッシュレス、ロボット、ブロックチェーンなどの先端技術や知識に関するセミナーを実施した。</p> <p>④アントレプレナーシップ養成事業（3,866千円） 起業家や、第二創業を目指す経営者、新規事業への展開を目指す中小企業、起業に関心のある学生などを対象に、ビジネスモデルの創造と経営マネジメントを学ぶことができる講座を開催した。</p>	<p>①受講者数 24名</p> <p>②受講者数 12名</p> <p>③かがわ情報化推進協議会と連携し、計9回のセミナー等を開催し、延べ582名（オンライン含む）が受講した。</p> <p>④受講者数 25名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 情報通信関連産業育成・誘致拠点運営事業 (27,986千円)</p> <p>①アドバイザーチーム拠点活動事業 (920千円) 県内外の情報通信関連分野で活躍する企業経営者や有識者19名から構成するアドバイザーチームを組成。拠点利用者のビジネスモデルの創出や課題解決につなげるため、定期的にアドバイザーを招きセミナーや個別メンタリングなどを実施した。</p> <p>②コーディネーター拠点支援事業 (25,569千円) 「Setouchi-i-Base」に専任のコーディネーターを配置し、拠点利用者からの相談への対応やビジネス化に向けた伴走支援、新たなネットワークづくり、情報発信などを行ったほか、拠点利用者による情報通信関連の技術やサービス、アイデアコンテストの開催などに取り組んだ。</p> <p>③戦略的情報発信事業 (1,497千円) Setouchi-i-Base ポータルサイトの運用保守や、SNS 広告を活用した広報活動などに取り組んだ。</p>	<p>②相談対応件数 個人 524件 法人等 71件 ネットワーク・情報発信イベント 開催数 106回 参加者数 会場 301名 オンライン 28,627名</p> <p>③拠点利用者数 14,049名(累計) 「Setouchi-i-Base」ポータルサイト Web 会員数 1,155名(累計)</p>
<p>電子県庁推進事業 (1-10-6)</p> <p>1. 趣旨・概要 県民や事業者が、電子申告や電子申請、公共施設予約をインターネットを通じて行えるよう公的個人認証サービスの提供を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公的個人認証サービス運営事業 (26,171千円) 電子申請や電子申告をする際に成りすましやデータの改ざんを防止し、厳格な本人確認を安価に行える公的個人認証サービスの運用管理を行った。</p> <p>(2) 電子県庁推進事業事務費 (227千円)</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公衆無線LAN環境整備促進事業（1-10-8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>公衆無線LAN環境の整備を促進するため、公衆無線LANの整備を行う市町及び民間事業者に対して、整備費の一部の補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容（1,792千円）</p> <p>（1）公衆無線LAN環境整備促進事業補助金</p> <p>公衆無線LAN「かがわWi-Fi」スポット拡大のために、香川県公衆無線LAN環境整備促進事業補助金交付要綱を制定し、「かがわWi-Fi」の整備を行う市町及び民間事業者に対し、整備費の一部の補助を行った。</p> <p>（2）宿泊施設における無線LAN環境整備事業補助金</p> <p>宿泊施設における無線LAN環境の整備を促進するため、宿泊施設の無線LAN環境整備事業補助金交付要綱を制定し、事業者に対して整備費の一部の補助を行った。</p>	<p>無料Wi-Fiスポット数（令和4年4月1日現在）：2,096か所</p>

2. 課総括表

課名：情報システム課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-11-1	情報政策課運営費	98,323	98,323			情報システム課の運営に要する経費 給料50,887、職員手当等29,550、共済費17,886
1-11-2	一般庁費等	3,929	3,758		171	集中管理特別会計(機械計算事務費) 繰出金
1-11-3	電子県庁推進事業	31,360	30,576		784	主要施策の成果の概要(1-11-3)に記載
1-11-4	行政情報化推進事業	2,227	1,046		1,181	行政情報化推進に要する経費
1-11-5	行政情報ネットワーク推進事業	90,187	88,561		1,626	行政情報ネットワーク推進事業費 映像情報システム運営事業費
1-11-6	情報システム推進事業	1,055,697	1,019,746		35,951	主要施策の成果の概要(1-11-6)に記載
	課計	1,281,723	1,242,010		39,713	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：情報システム課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
情報システム課	[3] 22	1	[3] 23	
合計	[3] 22	1	[3] 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>電子県庁推進事業（1-11-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）総合行政ネットワーク参画事業（30,576千円） 国や全国の地方公共団体を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行った。</p>	<p>国や全国の地方公共団体を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用管理を行った。</p>
<p>情報システム推進事業（1-11-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 情報システムの適切な調達・運用を図るため、情報システムの調達審査を行うとともに、セキュリティにも留意して基幹系情報システム等の運用を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）情報システム推進事業（1,019,746千円）</p> <p>①情報システム等の審査 情報システム等審査委員会において、予算要求時審査を126件、調達開始前審査を70件実施した。</p> <p>②基幹系情報システムの運用等 財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの更改・運用を行った。</p> <p>③高度な情報セキュリティ対策の実施 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの更改・運用を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドの更改・運用を行い、高度なセキュリティ対策を実施した。</p> <p>④A I等の活用による業務効率化推進事業 庁内の業務についてRPAやAI-OCR等を導入して自動化・効率化を推進した。</p> <p>⑤オンライン会議環境運用事業 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用した。</p>	<p>①情報システム等審査における情報システムの運用経費の削減額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算要求時審査：約1億9千万円（令和4年度予算要求ベース） ・調達開始前審査：約3億3千万円（長期契約における複数年度の削減額を含む。） <p>④A I等システムの利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPA：16業務 ・AI-OCR：19業務 ・会議録作成支援システム： 延べ1,326回 <p>⑤オンライン会議の主催回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ6,351回

2. 課総括表

課名：出納局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-12-1	出納局運営費	53,313	52,871		442	出納局の運営に要する経費
1-12-2	給与費	220,235	220,230		5	出納局職員の給与費等 給料114,252、職員手当等 63,072、共済費39,811
	課計	273,548	273,101		447	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：出納局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
出納局	28	4	32	育児休業2名
合計	28	4	32	

2. 課総括表

課名：議会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-13-1	県議会だより発行事業	871	871			県議会の広報誌を年5回発行する経費
1-13-2	県議会会議録情報発信事業	1,915	1,821		94	本会議及び委員会での質疑の記録を県議会のホームページ上に掲出する経費
1-13-3	本会議等中継発信事業	2,055	2,055			本会議及び委員会の映像を県議会ホームページ上で、インターネットを通じ配信する経費
1-13-4	県議会議員費	616,814	609,914		6,900	議員の報酬及び費用弁償並びに議員活動に必要な諸経費
1-13-5	政務活動費	142,800	142,544		256	議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付する経費
1-13-6	議会事務局運営費	361,178	356,189		4,989	議会事務局の運営に要する経費 給料146,088、職員手当等81,889、共済費49,505
1-13-7	部局運営事務費	74	74			職員旅費など事務局運営に要する経費
	課計	1,125,707	1,113,468		12,239	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：議会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
議会事務局	31	18	49	
合計	31	18	49	

2. 課総括表

課名：監査委員事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-14-1	監査委員費	19,231	19,124		107	監査委員の報酬等 委員報酬6,624、委員給与費 12,230、委員活動費270
1-14-2	監査委員事務局 運営費	112,037	110,569		1,468	監査委員事務局の運営に要する経 費 給料57,031、職員手当等 32,772、共済費18,974
	課計	131,268	129,693		1,575	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：監査委員事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
監査委員事務局	12		12	
合計	12		12	

総務部

1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(19,500) 6,213,245	(91) 5,755,653	378,858	(19,409) 78,734	
2-2	財産経営課	(2,520) 1,880,227	(1,297) 1,622,957	218,911	(1,223) 38,359	
2-3	営繕課	379,217	376,496		2,721	
2-4	総務事務集中課	(12,481) 434,200	(11,274) 415,977		(1,207) 18,223	
2-5	税務課	65,076,921	64,890,879	11,182	174,860	
2-6	人事・行革課	4,116,947	3,967,372		149,575	
2-7	職員課	(17,345) 724,212	(17,330) 717,968		(15) 6,244	
2-8	人権・同和政策課	310,351	304,348		6,003	
2-9	秘書課	132,867	131,526		1,341	
2-10	広聴広報課	468,569	463,472		5,097	
2-11	国際課	(7,047) 246,969	(6,365) 227,176	10,127	(682) 9,666	
2-12	人事委員会事務局	112,423	110,999		1,424	
	部計	(58,893) 80,096,148	(36,357) 78,984,823	619,078	(22,536) 492,247	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務学事課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	190,450	190,296		154	総務学事課職員の給与費 給料97,088、職員手当等59,525、 共済費33,683
2-1-2	一般庁費	15,929	11,737		4,192	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,642	8,538		104	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステム の維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置 費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	65	26		39	県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監 督費	207	180		27	公益法人の指導監督等に要する経 費
2-1-7	訟務事務推進費	1,447	1,237		210	訟務その他の法務に関する情報収 集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	396			396	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	63,520	62,612		908	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要 する経費
2-1-10	公舎維持管理費	4,386	4,381		5	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	223	10		213	宗教法人の設立等の認証事務及び 登録免許税の非課税証明事務に要 する経費
2-1-12	私立学校振興事 業費	(19,500) 5,913,517	(91) 5,462,850	378,858	(19,409) 71,809	主要施策の成果の概要 (2-1-12)に記載
2-1-13	私立学校振興指 導事務費	9,513	8,836		677	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(19,500) 6,213,245	(91) 5,755,653	378,858	(19,409) 78,734	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	24	5	29	産後休暇 1名
合計	24	5	29	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>私立学校振興事業費（2-1-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。</p> <p>また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 私立学校助成事業（3,307,832千円） 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。 コロナ禍においても学びの継続を図るため、保健衛生用品購入費やPCR検査費用等に対する補助を行った。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付事業（1,637,040千円） 保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。</p> <p>(3) 私立高等学校入学金軽減補助事業（42,875千円） 低所得世帯の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。</p> <p>(4) 奨学のための給付金事業（100,195千円） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。</p> <p>(5) 私立中学校授業料負担軽減事業（3,454千円） 低所得世帯の私立中学生の授業料の一部を補助した。</p> <p>(6) 私立幼稚園保育料等無償化事業（166,889千円） 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。</p> <p>(7) 私立専門学校授業料等支援事業（172,381千円） 低所得世帯の私立専門学校生の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。</p> <p>(8) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (18,001千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。</p> <p>(9) 私立高等学校授業料軽減補助事業等（14,183千円） 低所得世帯の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。</p>	<p>私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。</p> <p>私立学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組みを支援することで、コロナ禍においても教育条件が維持向上されるよう促した。</p> <p>低所得世帯等の生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。</p>

2. 課総括表

課名：財産経営課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	189,027	188,521		506	財産経営課職員等の給与費等 給料94,777、職員手当等 59,085、共済費34,659
2-2-2	庁舎管理運営費	416,686	408,285		8,401	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	385,316	371,275		14,041	本庁舎設備の維持管理等に要する 経費
2-2-4	ファシリティマ ネジメント推進 事業	(2,520) 614,726	(1,297) 380,773	218,911	(1,223) 15,042	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	257,523	257,522		1	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	16,949	16,581		368	県有建物火災共済事業に要する経 費
	課計	(2,520) 1,880,227	(1,297) 1,622,957	218,911	(1,223) 38,359	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
財産経営課	(2) 26		(2) 26	休職1名
合計	(2) 26		(2) 26	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ファシリティマネジメント推進事業（2-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県有建物長寿命化推進事業（199,720千円）</p> <p>計画的な修繕時期を定めた保全計画を策定した県有建物について、計画的な保全工事を実施するとともに、新たに5棟の建物の保全計画を策定した。</p> <p>(2) さぬきこどもの国ESCO事業等（11,122千円）</p> <p>さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うESCO事業を実施するとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のLED化の取組みを実施した。</p> <p>(3) 県有未利用地等活用促進事業（169,736千円）</p> <p>県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分等を行った。</p> <p>(4) 旧中央病院跡地利活用推進事業（195千円）</p> <p>旧中央病院跡地について、中長期的な観点から利活用の検討を行った。</p>	<p>産業技術センター本館の屋上防水改修等を実施するとともに、高松南警察署・消防学校（屋内訓練棟）など、5棟の建物の5年間の保全計画を策定し、県有建物の長寿命化による県民の安全の確保や財政負担の軽減・平準化を図った。</p> <p>さぬきこどもの国において、ESCO事業により、光熱水費の削減を図るとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のLED化により、費用負担の平準化と維持管理経費の削減を図った。</p> <p>未利用地4物件を売却したほか、旧小豆島高校の校舎等の解体に着手するとともに、小豆島町に体育館を譲渡した。</p> <p>旧中央病院跡地について、利活用の検討を行うとともに、適切に管理を行った。</p>

2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	164,179	161,565		2,614	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	212,868	212,762		106	営繕課職員の給与費 給料110,912、職員手当等 64,355、共済費37,495
2-3-3	一般庁費	2,170	2,169		1	一般庁費
	課計	379,217	376,496		2,721	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
営繕課	27	[1] 3	[1] 30	高松市からの交流職員1名
合計	27	[1] 3	[1] 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

2. 課総括表

課名：総務事務集中課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	223,403	223,402		1	総務事務集中課職員等の給与費 給料118,699、職員手当等 65,451、共済費39,252
2-4-2	物品調達管理費	19,806	18,054		1,752	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化 事業	35,127	32,118		3,009	総務事務集中処理の推進に要する 経費
2-4-4	人事管理費	8,300	7,063		1,237	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営 費	(12,481) 66,455	(11,274) 64,230		(1,207) 2,225	文書館の運営、資料収集、保存、展示、情報 提供、施設設備改修、特定歴史公文書等の保 存(電子化)に要する経費
2-4-6	文書管理費	81,109	71,110		9,999	収受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	(12,481) 434,200	(11,274) 415,977		(1,207) 18,223	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4] (1) 25	4	[4] (1) 29	
文書館	8	8	16	
合計	[4] (1) 33	12	[4] (1) 45	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	858,946	854,544		4,402	税務課職員等の給与費 給料457,867、職員の手当等 246,407、共済費150,270
2-5-2	管理費	20,831	20,268		563	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関庁舎管理費	36,684	24,500	11,182	1,002	県税事務所及び中讃税務窓口センターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構対応事業費	29,926	29,903		23	地方税関係手続用のシステム (eLTAX、OSSシステム等)の設 置・管理等に要する経費
2-5-5	税務システム運用経費	213,247	197,860		15,387	税務システムの運用等に要する経費
2-5-6	賦課徴収費	3,502,262	3,440,747		61,515	主要施策の成果の概要 (2-5-6)に記載
2-5-7	ペイジー収納サービス事業	6,566	5,690		876	主要施策の成果の概要 (2-5-7)に記載
2-5-8	コンビニ収納事業	12,178	10,852		1,326	主要施策の成果の概要 (2-5-8)に記載
2-5-9	クレジットカード収納事業	69			69	主要施策の成果の概要 (2-5-9)に記載
2-5-10	県税滞納整理特別対策事業費	6,750	4,131		2,619	主要施策の成果の概要 (2-5-10)に記載
2-5-11	不正軽油対策事業費	485	306		179	不正軽油対策に要する経費
2-5-12	税外未収金回収事業	730	190		540	主要施策の成果の概要 (2-5-12)に記載
2-5-13	税務職員能力向上対策事業	1,247	1,043		204	税務職員のレベルアップ、スペ シャリストの育成支援に要する経 費
2-5-14	諸支出金	60,387,000	60,300,845		86,155	主要施策の成果の概要 (2-5-14)に記載
	課計	65,076,921	64,890,879	11,182	174,860	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
税務課	19	4	23	育児休業2名
県税事務所	(1) 102	18	(1) 120	産前休暇1名、産後休暇1名、育児休業2名、 休職2名
合計	(1) 121	22	(1) 143	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>賦課徴収費（2-5-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費</p> <p>2. 具体的内容 (1) 徴収関係交付金等（1,882,996千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,568,086千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金（229,054千円） ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,059千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（82,797千円） (2) 県税過誤納等還付金等（1,492,815千円） 法人県民税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等 (3) 事務費（64,936千円）</p>	<p>① 令和3年度決算の徴収率は、現年分が99.7%となり、令和2年度の99.4%から0.3ポイント上昇し、滞納繰越分が40.0%となり、令和2年度の31.7%から8.3ポイント上昇した。</p> <p>② なお、過去3年度の現年分+滞納繰越分の徴収率は、令和元年度が99.0%、令和2年度が98.8%、令和3年度が99.1%となっている。</p>
<p>ペイジー収納サービス事業（2-5-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車保有手続のワンストップサービス（OSS）による自動車税及び賦課税目等の納付方法として、インターネットバンキングやATMでの納付を可能にするペイジー収納サービスを運用するための経費。（ペイジー収納サービスは、マルチペイメントネットワーク（MPN）を活用して実現されている。）</p> <p>2. 具体的内容（5,690千円） OSSによる自動車税及び賦課税目等について、ペイジー収納サービスを利用した納付を促進した。</p>	<p>① インターネットバンキングによる納付が可能となったことにより、曜日や時間、場所の制約なく納税ができるようになっている。</p> <p>② 県外で納税できる金融機関は、みずほ銀行及び百十四銀行だけであったが、全国のゆうちょ銀行及び郵便局において、県税の納付が可能となっている。</p> <p>③ 令和2年度収納件数 43,742件 令和3年度収納件数 42,983件</p>
<p>コンビニ収納事業（2-5-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車税、個人事業税及び不動産取得税の納税通知書分、全税目の納付書分について、コンビニエンスストアでの収納を実施するための経費</p> <p>2. 具体的内容（10,852千円） 平成19年度の定期課税から自動車税の納付を、令和元年10月から、個人事業税及び不動産取得税の納税通知書分、全税目の納付書分の納付をコンビニエンスストアでも行えるようにしており、利用促進を図った。 令和2年11月から、コンビニ収納システムを活用して、スマートフォン決済アプリ（PayPay、LINE Pay）による収納を導入し、更なる利便性の向上を図った。（コンビニ収納用バーコードを読み取ることにより、納付ができる。） 令和3年10月からは、スマートフォン決済アプリによる収納を au PAY、d払い、J-Coin Pay にまで拡大した。</p>	<p>① 全税目の納付件数、約45万件のうち、コンビニを利用して納付したのは143,916件で全体の32.0%であった。</p> <p>② 自動車税の納期限内納付の割合については、多様な納付方法の提供などにより、件数ベースで令和2年度の86.0%から88.9%と2.9ポイント上昇し過去最高となった。一方、納期限後の自動車税督促状の作成件数は、令和2年度の16,994件に対し、令和3年度は17,287件と対前年で293件、1.7%増加した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
	③ スマートフォン決済アプリによる納付が可能となったことは、曜日や時間、場所の制約なく納税ができ、非接触型の納付手段として新型コロナウイルス感染症の拡大防止にもつながっている。
<p>クレジットカード収納事業（2-5-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車税種別割の定期課税分について、インターネットを利用したクレジットカードでの収納を実施するための経費</p> <p>2. 具体的内容 自動車税種別割の定期課税分について、インターネットを利用したクレジットカードによる納付を促進した。</p>	自動車税のインターネットを利用したクレジットカード払いによる納付は、12,111件で全体の2.7%であった。
<p>県税滞納整理特別対策事業費（2-5-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 滞納発生の防止対策と徹底した滞納整理の推進により、県税の収入未済額の圧縮を図るための経費</p> <p>2. 具体的内容（4,131千円） 滞納発生の防止対策として、個人事業税の口座振替を推進するとともに、市町と連携して令和元年度から引き続き個人県民税の特別徴収を徹底した。 滞納整理については、財産があるにもかかわらず納税しない滞納者に対して積極的に滞納処分を行うとともに、県職員が市町職員の身分を併せ持つ香川滞納整理推進機構を活用して、個人県民税の滞納整理に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な者や徴収猶予の特例制度の猶予期間が終了する納税者に対しては、徴収の緩和制度を適切に運用した。</p>	<p>① 令和3年度決算における県税の収入未済額は、1,110,519千円であり、徴収猶予の特例制度適用分の納付があったこと等により、令和2年度決算の1,428,213千円と比較して317,694千円減少した。</p> <p>② 徴収猶予の特例制度の猶予期間が終了する納税者や新たに「徴収猶予」や「換価の猶予」の対象となり得る納税者に、「徴収猶予」を4件、「換価の猶予」を96件適用した。</p>
<p>税外未収金回収事業（2-5-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費</p> <p>2. 具体的内容（190千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施するとともに、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。</p>	<p>① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づいて税外未収金の発生防止・債権管理事務の効率化を進めた。</p> <p>② 令和3年度は、延滞金を含め、30,950千円を税務課が直接回収した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>諸支出金（2-5-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地方消費税清算金（31,580,305 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 114</p> <p>(2) 利子割交付金（170,661 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 26</p> <p>(3) 配当割交付金（1,060,279 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 47</p> <p>(4) 株式等譲渡所得割交付金（1,143,633 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 67</p> <p>(5) 地方消費税交付金（23,544,304 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 115</p> <p>(6) ゴルフ場利用税交付金（241,617 千円） 根拠法令：地方税法第 103 条</p> <p>(7) 環境性能割交付金（245,000 千円） 根拠法令：地方税法第 177 条の 6</p> <p>(8) 法人事業税交付金（2,315,046 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 76</p>	<p>地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。</p>

2. 課総括表

課名：人事・行革課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,412,774	1,391,541		21,233	人事・行革課職員等の給与費等 給与費138,866、職員手当等 1,159,151、共済費51,423
2-6-2	行政システム改 革推進事業	12,006	11,808		198	外部監査制度推進事業11,709、行 政改革推進事業99
2-6-3	人事行政費	2,672,723	2,546,816		125,907	退職手当2,544,794、管理事務費 2,022
2-6-4	研修管理費	1,030	839		191	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	16,641	15,570		1,071	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	1,273	798		475	主要施策の成果の概要 (2-6-6)に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	4,116,947	3,967,372		149,575	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：人事・行革課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事・行革課	(16) 20	4	(16) 24	他県派遣7名、被災地派遣1名、自治大学校派 遣1名、自治体国際化協会北京事務所派遣1名 会計課6名
合計	(16) 20	4	(16) 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2-6-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>現在の「2,800人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（333千円）</p> <p>質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等への参加、インターネット就職情報サイト等を通じ、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするなど、情報発信を行うとともに、民間企業等の経験者採用を実施した。</p> <p>(2) 資格等取得支援事業（465千円）</p> <p>職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部の助成等を行った。</p>	<p>大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約 170 人の学生に対し働きかけた。</p> <p>宅地建物取引士や臨床心理士などの資格取得等に対し、計 465 千円を助成した。</p>

2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	449,733	448,754		979	職員課職員等の給与費等 給料79,741 職員手当等268,499 共済費97,917 災害補償費779
2-7-2	福利厚生費	4,470	4,175		295	非常勤職員災害補償費4,000 福利厚生事業運営費175
2-7-3	衛生管理費	143,001	140,023		2,978	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	(17,345) 121,137	(17,330) 120,271		(15) 866	職員寮管理運営費1,265 職員住宅管理運営経費6,172 小豆島職員住宅解体事業費112,834
2-7-5	恩給及び退職年金	5,871	4,745		1,126	恩給の給付
	課計	(17,345) 724,212	(17,330) 717,968		(15) 6,244	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
職員課	(2) 13	[1] 3	[1] (2) 16	育児休業1名
健康管理室	6	(1) 3	(1) 9	休職1名
合計	(2) 19	[1] (1) 6	[1] (3) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：人権・同和政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	66,948	66,888		60	人権・同和政策課の運営に要する経費 給料34,941、職員手当等19,551、共済費11,708
2-8-2	人権・同和政策協議会費	473	263		210	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	47,103	45,627		1,476	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	195,827	191,570		4,257	同和地区住民の生活改善、自立意欲の向上等に要する経費
	課計	310,351	304,348		6,003	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12)9	1	(12)10	
合計	(12)9	1	(12)10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人権・同和問題啓発事業（2-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 「じんけんフェスタ」開催（5,684千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。</p> <p>(2) 新聞・テレビなどによる広報等（9,496千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネット・広報誌などを活用した広報や、県内のプロスポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。</p> <p>(3) 人権・同和問題講演会開催（3,742千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和問題講演会を開催した。</p> <p>(4) 体験型人権啓発事業（1,151千円） 県民の興味・関心・共感を呼び起こすことができるような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。</p> <p>(5) 性的少数者（LGBT）人権啓発事業（1,729千円） 性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を行った。</p> <p>(6) 地方委託（5,980千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。</p> <p>(7) 関係団体負担金等（3,867千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体などとの連携協力や関係機関との連絡調整などを行った。</p> <p>(8) その他の啓発活動（9,889千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオなどの研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。</p> <p>(9) 人権相談・支援事業（4,089千円） 平成19年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。</p>	<p>3. 指標 人権・同和研修参加数（累計）（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1406 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,351</td> <td>8,757</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)	60,351	8,757	70,000
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)					
60,351	8,757	70,000					

2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	123,854	123,797		57	秘書課職員の給与費 給料62,738、職員手当等38,727、 共済費22,332
2-9-2	事務費	4,330	3,474		856	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	4,683	4,255		428	憲法記念日知事表彰等に要する経費
	課計	132,867	131,526		1,341	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
秘書課	14	1	15	
合計	14	1	15	

2. 課総括表

課名：広聴広報課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	217,519	217,515		4	広聴広報課職員の給与費 給料117,765、職員手当等 63,216、共済費36,534
2-10-2	全国情報発信推進事業	21,669	21,208		461	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の充実	216,415	212,583		3,832	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	5,755	5,321		434	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用688
2-10-5	県民センター運営費	5,847	5,624		223	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人情報保護等事業	1,364	1,221		143	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	468,569	463,472		5,097	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
広聴広報課	[1] (1) 27	[1] (2) 15	[2] (3) 42	岡山県交流職員1名・香川大学研修員1名 育児休業1名
合計	[1] (1) 27	[1] (2) 15	[2] (3) 42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>全国情報発信推進事業（2-10-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県外向け情報誌発行事業（13,903千円）</p> <p>全国に向けて香川の魅力発信するため、香川県情報誌「新・さぬき野」を発行した。</p> <p>規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー）</p> <p>発行：4回（6月、9月、12月、3月）</p> <p>部数：各回25,000部</p> <p>配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか</p> <p>(2) 情報発信参与設置事業（3,587千円）</p> <p>県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、新たに設置した「オンライン広報参与」を含め、6名の専門家を「情報発信参与」として委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。</p> <p>また、「オンライン広報参与」を講師に招き、職員に対して、広報・宣伝のスキルを高めるための研修会を実施した。</p> <p>(3) 香川県総合PRパンフレット「香川」リニューアル事業（3,718千円）</p> <p>本県の魅力を国内外に売り込むため、トップセールスに活用するなど、総合的に香川県を紹介するためのツールとして発行している、香川県総合PRパンフレット「香川」のリニューアルを行った。</p> <p>規格：A4判 36ページ 4色刷（フルカラー）</p> <p>部数：8,000部</p> <p>〔 日本語3,000部、英語2,000部、 中国語（簡体字・繁体字）、韓国語版 各1,000部 〕</p>	<p>本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につながった。</p> <p>また、庁内各課の情報発信において総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>広聴広報機能の充実（2-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県政広報推進事業</p> <p>①県広報誌発行事業（177,867千円）</p> <p>県広報誌</p> <p>名称：みんなの県政 THEかがわ</p> <p>規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～）</p> <p>発行：毎月1回</p> <p>部数：約41万部/月</p> <p>配布：宅配方式で全世帯に配布</p> <p>②マスメディア広報費（20,708千円）</p> <p>テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。</p> <p>③IT広報推進事業等（3,553千円）</p> <p>インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、YouTube、ツイッターなどで広報・情報発信を行った。</p> <p>④行政情報提供システム開発・運用事業（7,896千円）</p> <p>大規模災害時等のアクセス集中への対応や、県民誰もが情報を探しやすく見やすいようリニューアルした行政情報提供システムの運用・保守を行った。</p> <p>(2) 広聴活動事業（2,559千円）</p> <p>広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。</p>	<p>県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。</p> <p>また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。</p> <p>知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	18,270	12,515		5,755	主要施策の成果の概要 (2-11-1)に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	15,336	13,977		1,359	主要施策の成果の概要 (2-11-2)に記載
2-11-3	給与費	101,836	101,832		4	国際課職員等の給与費 給料55,033千円、職員手当等 28,536千円、共済費18,263千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	69,422	57,755	10,127	1,540	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	(7,047) 42,105	(6,365) 41,097		(682) 1,008	パスポートセンターの運営に要す る経費
	課計	(7,047) 246,969	(6,365) 227,176	10,127	(682) 9,666	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	(1) 9	3	(1) 12	
パスポートセンター	3	3	6	
合計	(1) 12	6	(1) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>国際化の推進（2-11-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省との友好交流促進事業（48千円） 青少年交流として、陝西省から高校生サッカーチームを受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度に延期が決定した。 さぬきこどもの国スペースシアターにて、県内の小中学生及びその家族がオンラインで陝西省と交流。参加者は、陝西省の紹介を聞いた後、陝西省の子どもたちと相互に質問し合うなど交流を深めた。 また、中国駐大阪総領事館及び陝西省との共催で、香川県と陝西省の小麦粉料理文化（陝西省は花形饅頭）をPRするオンラインイベントを開催。香川県のうどん文化の紹介やうどん打ちの披露に加え、香川県の観光情報や陝西省との交流実績等を発信した。</p> <p>②台湾桃園市との交流協定締結5周年記念等事業（37千円） 香川県と台湾桃園市が交流協定を締結してから5周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により記念式典は中止となったため、令和3年7月21日に香川県庁と桃園市政府をオンラインで接続し、知事と桃園市長が、記念品の交換を行うとともに今後の交流事業について意見を交わした。</p> <p>(2) 南米交流次世代人材育成事業（180千円） ブラジルの県人会から推薦を受けた2名が研修員に内定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で来日の目途が立たず、事業を中止した。</p> <p>(3) 語学指導等を行う外国青年招致事業（12,250千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：3人）</p>	<p>3. 指標 国際交流員による活動数</p> <table border="1" data-bbox="959 353 1422 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137回</td> <td>74回</td> <td>160回</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川） 利用者数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 658 1422 799"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>118,200人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	137回	74回	160回	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	140,000人	118,200人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
137回	74回	160回											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
140,000人	118,200人	700,000人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>外国人との共生推進事業（2－11－2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 外国人関係相談窓口運営事業 ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（9,250千円） 「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語（19言語）かつワンストップで受け付けた。 ②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,078千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p> <p>(2) 多文化共生の社会づくり推進事業（4,727千円） 「やさしい日本語」の普及促進を図るため、県・市町職員等を対象とした研修会を実施したほか、多文化共生のまちづくりモデル事業を1団体（琴平町）に委託して先進事例を収集し、他の市町へ展開した。 また、多言語生活ガイドブックの掲載内容をリニューアルし、ウェブ上に多言語生活情報サイトを構築（タガログ語版）した。 近年、香川県在住の外国人が年々増加しており、外国人住民は、今や地域社会にとって欠かせない存在になっている現状を踏まえ、綾川町をモデル地域として、外国人住民と地域住民との交流の仕組みづくりを中心とした地域社会の意識啓発事業を実施した。 本県の多文化共生社会の推進に関する基本的な考え方を示した「新かがわ多文化共生推進プラン」を、令和3年11月に策定した。</p> <p>(3) 外国人児童生徒等支援事業（2,727千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について研究を行った。</p> <p>(4) 在留外国人等安全・安心推進事業（7千円） 24時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの110番通報、相談等に円滑に対応した。</p>	<p>3. 指標 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 394 1422 535"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>235件</td> <td>352件</td> <td>1,090件</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 658 1422 799"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>118,200人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	235件	352件	1,090件	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	140,000人	118,200人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
235件	352件	1,090件											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
140,000人	118,200人	700,000人											

2. 課総括表

課名： 人事委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,670	6,652		18	委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,612
2-12-2	給与費	93,863	93,066		797	人事委員会事務局職員の給与費 給料46,603 職員手当等30,271 共済費16,192
2-12-3	一般事務費	11,890	11,281		609	事務局運営に要する経費等
	課計	112,423	110,999		1,424	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名： 人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12		12	
合計	12		12	

危機管理総局

1. 部総括表

部名：危機管理総局
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
3-1	危機管理課	(1,733) 1,466,690	(770) 1,237,504	193,216	(963) 35,970	
3-2	くらし安全安心課	267,685	262,596		5,089	
	部計	(1,733) 1,734,375	(770) 1,500,100	193,216	(963) 41,059	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：危機管理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-1-1	防災総務費	277,563	276,466		1,097	危機管理課の運営に要する経費 給料138,780、職員手当等83,056、 共済費47,784、その他6,846
3-1-2	防災対策基本条 例推進事業	364,191	166,410	187,449	10,332	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
3-1-3	危機管理総務費	243	242		1	国民保護協議会の運営に要する経 費
3-1-4	防災行政無線整 備運営費	(1,733) 129,130	(770) 127,516		(963) 1,614	防災行政無線の維持運営費
3-1-5	防災ヘリコプ ター運航管理費	447,696	433,319		14,377	防災ヘリコプター「オリーブⅡ」 の運航管理に要する経費
3-1-6	石油貯蔵施設立 地対策事業費	99,716	99,668		48	番の州地区石油コンビナートの防 災対策の充実を図るため、坂出市 及び隣接市町に対する補助
3-1-7	消防学校費	118,009	108,970	5,767	3,272	消防職員、消防団員の教育訓練を 行う消防学校に要する経費
3-1-8	救急振興財団負 担金	5,600	5,600			救急救命士を養成する救急振興財 団への負担金
3-1-9	救急業務高度化 推進事業	213	118		95	救急業務における救命率の向上を 図る香川県メディカルコントロール 協議会の運営に要する経費
3-1-10	消防指導監督事 務費	7,566	2,790		4,776	市町消防業務の指導等に要する経 費
3-1-11	消防予防指導費	15,113	14,936		177	危険物施設の設置許可や指導等の ほか、危険物取扱者や消防設備士 の免状交付や講習会に要する経費
3-1-12	産業保安対策推 進費	1,650	1,469		181	火薬類、高圧・液化石油ガスの製 造販売等に係る安全確保や電気工 業者の登録・指導等に要する経費
	課計	(1,733) 1,466,690	(770) 1,237,504		(963) 35,970	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：危機管理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
危機管理課	(26)31	[10] 12	[10] (26)43	
消防学校	3	[4] 7	[4] 10	
合計	(26)34	[14] 19	[14] (26)53	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務するものを〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>防災対策基本条例推進事業等（3-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、東日本大震災のほか、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や県の地震・津波被害想定等を踏まえ、自主防災組織や消防団の機能強化、備蓄物資の整備など、「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県民防災・減災意識啓発事業（2,373千円） 県民防災週間を中心に、シンポジウムなどを開催するとともに、喫緊の課題である南海トラフ地震の被害想定や具体的な対策を広く県民に周知するなど、県民の防災・減災意識の向上と事前対策の促進をより一層図るための啓発活動を行ったほか、小学生用防災教育副読本を活用し、児童が副読本を家庭に持ち帰ることにより、防災教育の充実と家庭での防災意識の向上を図った。</p> <p>(2) 「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業 (61,793千円) 頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震に備え、昨今の大規模災害の教訓を踏まえて顕在化した課題に対して、市町が集中的に実施する防災・減災対策の取組みを支援した。</p> <p>(3) 地域防災力強化促進事業（10,103千円） 先進的な取組みを行う自主防災組織等への支援や、活動が不活発な自主防災組織等への指導・助言により、活動の活性化を図るとともに、「県民いっせいで地震防災行動訓練（香川県シェイクアウト）」を実施し、県民の「自助」、「共助」の強化につながる取組みを促進した。 また、「香川県国土強靱化地域計画」について、国の国土強靱化基本計画の変更や、近年の大規模災害の課題等を踏まえ、令和3年10月に改定を行った。</p> <p>(4) 災害応急対策強化推進事業（2,852千円） 災害時において県から各市町等に派遣する災害時連絡員に対する訓練や災害情報の管理に係る訓練、災害廃棄物処理に係る訓練等、市町等と連携した各種訓練を実施し、県や市町等における災害対応の体制強化を図ったほか、防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうため、新聞等を活用した広報や活用事例集の作成・配布を行った。</p>	<p>3. 指標 「防災士」登録者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 309 1401 409"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,919</td> <td>3,148</td> <td>4,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>防災アプリのダウンロード件数及び 防災情報メールの登録件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="941 504 1401 604"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,461</td> <td>53,130</td> <td>57,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>「地区防災計画」策定数（地区）</p> <table border="1" data-bbox="941 663 1401 763"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33</td> <td>46</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年7月19日にサンポートホール高松でシンポジウムを開催した。（参加者：137人）</p> <p>県内全17市町の取組みに対し補助金を交付した。</p> <p>自主防災活動アドバイザーを派遣し指導・助言を行った。（派遣件数：9件） 令和3年11月5日10時から香川県シェイクアウトを実施した。（参加登録者：249,855人）</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,919	3,148	4,250	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	44,461	53,130	57,000	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	33	46	63
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
2,919	3,148	4,250																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
44,461	53,130	57,000																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
33	46	63																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、県が関与する災害派遣において、派遣前における新型コロナウイルスのPCR検査実施体制を整備した。</p> <p>(5) 備蓄物資整備等事業 (21,277 千円) 県の地震・津波被害想定（南海トラフ地震・最大クラス）を踏まえ、避難生活等に必要な食料、飲料水等の物資の更新を行った。</p> <p>(6) 地域強靱化研究事業 (10,000 千円) 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげるための施策等について、香川大学と共同で調査・研究を実施した。</p> <p>(7) 家具類転倒防止対策促進事業 (3,573 千円) 地震発生時における家具類の転倒等による被害を軽減するため、家具類転倒防止器具の取付支援を行う「家具類固定サポート制度」を実施した。</p> <p>(8) 災害時医療体制整備等事業 (15,997 千円) ①地域災害拠点病院設備整備事業 (1,762 千円) 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院に必要な診療設備等の整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 体制整備事業 (170 千円) 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。</p> <p>③災害派遣福祉チーム (DWAT) 体制整備事業 (4,243 千円) 被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム (DWAT)」を編成し、災害時に対応できるよう体制整備を図るため、DWATチームの養成・派遣に関する研修、DWATチーム員の訓練、必要な資機材の整備、関係団体との連携の他、災害福祉支援コーディネーターの配置に要する経費の補助を行った。</p>	<p>災害派遣する県職員 5 名の PCR 検査を実施した。(令和 3 年 9 月 熊本県 2 名、令和 4 年 3 月 福島県及び熊本県 3 名)</p> <p>香川県防災士会のサポーターが各家庭を訪問し、転倒防止器具の取付支援を行った。(支援件数：149 世帯)</p> <p>研修会 1 回 (参加者数 15 名)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④災害時医療体制整備事業（7,120千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川JMA T研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。</p>	
<p>⑤災害時医療確保事業（650千円） 国主催の防災訓練にDMA Tを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、DMA T活動体制の整備を行った。</p>	
<p>⑥災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業（982千円） 災害時等の緊急時において、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施した。</p>	
<p>⑦震災時用医薬品確保事業（1,070千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。</p>	<p>年2回医薬品等交換 年2回医薬品等在庫確認</p>
<p>(9) 地域介護・福祉空間整備等事業（61,602千円） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 令和元年度 6施設 令和2年度 8施設 令和3年度 4施設</p>
<p>(10) 災害ボランティア等との連携強化事業（264千円）（再掲） 被災地において、災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、行政、社会福祉協議会等関係機関と災害時の情報共有のための訓練を実施した。</p>	<p>参加者：香川県、三豊市、観音寺市、香川県社会福祉協議会、三豊市社会福祉協議会、観音寺市社会福祉協議会、三豊ライオンズクラブ、日本赤十字社香川県支部、香川大学等</p>

2. 課総括表

課名：くらし安全安心課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-2-1	安全で安心なまちづくり推進事業	10,810	8,657		2,153	主要施策の成果の概要 (3-2-1)に記載
3-2-2	くらし安全安心課運営費	168,159	168,141		18	くらし安全安心課等の運営に要する経費 給与費88,276、職員手当等49,581、共済費28,447
3-2-3	消費者行政推進事業等	2,984	2,812		172	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-4	消費生活センター運営費等	52,149	51,422		727	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-5	消費者行政活性化事業	1,507	1,132		375	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-6	交通死亡事故抑止総合対策事業	23,101	21,763		1,338	主要施策の成果の概要 (3-2-6)に記載
3-2-7	安全で快適な交通社会推進事業	3,786	3,515		271	安全で快適な交通社会の推進に要する経費
3-2-8	交通事故相談所事業費	5,189	5,154		35	交通事故相談室の運営に要する経費
	課計	267,685	262,596		5,089	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：くらし安全安心課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
くらし安全安心課	(1)22	(5)11	(6)33	
合計	(1)22	(5)11	(6)33	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>安全で安心なまちづくり推進事業（3-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となった安全で安心なまちづくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 安全な地域社会づくり支援事業（4,750 千円）</p> <p>①防犯ボランティア活動活性化事業</p> <p>防犯ボランティア団体等による犯罪のない社会づくりに向けた自主企画提案事業を8団体に委託し実施した。</p> <p>②犯罪のないまちづくり推進事業</p> <p>県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、安全・安心まちづくり推進協議会の開催や、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行った。</p> <p>③青色防犯パトロール事業</p> <p>県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施した。</p> <p>(2) 犯罪のないまちづくり広報啓発事業（368 千円）</p> <p>県民への注意喚起のため、特殊詐欺被害防止等のポスター、チラシ、グッズを作製・配布して広報啓発を実施した。</p> <p>(3) 犯罪被害者等支援事業（2,949 千円）</p> <p>「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、法律相談及び心理カウンセリング体制の充実、見舞金給付制度の運用、広報啓発など犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進した。</p> <p>(4) 小型無人機ドローン安全性確保事業（491 千円）</p> <p>小型無人機ドローンの安全利用について、県民の理解を深めるため、安全講習会を開催するとともに、ドローンに関する法令、禁止事項等をまとめたチラシを作成し、広報啓発活動を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>刑法犯認知件数（暦年）（件）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,543</td> <td>3,801</td> <td>4,000 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>特殊詐欺被害総額（暦年）（万円）</p> <table border="1" data-bbox="941 537 1420 683"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,321</td> <td>10,043</td> <td>7,000 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>青色防犯パトロール実施回数：284 回</p> <p>法律相談：27 件、心理カウンセリング：70 件、見舞金給付：1 件</p> <p>安全講習会実施回数：2 回 (参加者数 73 人)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	4,543	3,801	4,000 以下	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	8,321	10,043	7,000 以下
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
4,543	3,801	4,000 以下											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
8,321	10,043	7,000 以下											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>消費者行政推進事業等（3-2-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 複雑多様化する消費者問題に適切に対応できるよう、消費者啓発や消費者教育、消費生活相談、事業者指導、市町消費者行政の支援などに取り組み、県民の消費生活の安定と向上を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 消費者安全確保事業（1,128千円） 消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する行政処分等を行った。</p> <p>(2) 消費者教育支援・推進事業（1,684千円） 「くらしのセミナー（巡回講座）」や「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により消費者への情報提供を行った。</p> <p>(3) 消費者行政活性化事業（1,132千円）</p> <p>①消費者行政活性化事業 消費生活センターにおいて、多様化、深刻化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、「消費生活コーディネーター養成講座」の開催など地域の消費者教育を担う人材育成に努めた。</p> <p>②消費者行政活性化事業費補助 消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行った。</p> <p>(4) 消費生活センター運営事業（51,422千円）</p> <p>①消費生活センター運営費 相談窓口消費生活相談員を配置し、消費者からの相談・苦情に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施した。</p> <p>②消費生活情報ネットワークシステム等運用事業 全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を結ぶシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握するとともに、関係機関との情報共有や消費者への啓発、情報提供を行った。</p>	<p>特定商取引法に基づく行政処分：業務停止命令1件、業務禁止命令1件、食品表示法に基づく調査：26件、指導：37件、不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査：22件、指導8件</p> <p>くらしのセミナー（巡回講座）開催回数：109回（参加者数2,818人） 若者向け消費生活講座開催回数：3回（参加者数259人）</p> <p>弁護士による法律相談開催回数：10回（相談件数32件）</p> <p>消費者からの相談件数：5,064件（消費生活センター3,481件、県民センター1,583件）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>交通死亡事故抑止総合対策事業（3-2-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴等を踏まえた総合的な交通安全対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高齢者交通事故抑止対策事業（9,667千円） ①高齢者安全運転サポート事業 高齢運転者の交通事故を抑止するため、高齢者を対象に、自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施した。 ②高齢者運転免許卒業生支援事業 運転免許の自主返納者や、運転免許を更新せず自動車の運転から卒業した高齢者に対する優遇制度を推進した。 ③高齢者交通安全教育事業 老人クラブ等において交通安全教室を開催するなど、高齢者施策と連携した交通安全教育を実施した。 ④高齢者交通指導員支援事業 高齢者交通指導員に交通安全情報や交通安全用品等を提供し、交通事故防止活動の支援を行った。 ⑤地域交通安全活動推進事業 ボランティア団体と連携し、高齢者に事故に遭わないための安全な通行方法等について指導を行った。</p> <p>(2) 交通死亡事故抑止対策事業（12,567千円） ①交通死亡事故抑止広報啓発事業 各種広報媒体を活用して、シートベルトの全席着用の徹底や横断歩道利用者の安全確保等について、重点的に広報啓発を実施した。また、「香川県自転車の安全利用に関する条例」の改正により自転車損害保険等への加入を義務化し、令和4年4月の施行に向けて広く県民に周知啓発した。 ②交通安全連携推進事業等 市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全啓発活動等を実施した。</p> <p>(3) 用水路等への転落防止対策事業（58,951千円） 用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路、農業水利施設等において、通行者の安全確保対策を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1420 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14.4</td> <td>7.4</td> <td>7.4以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故死者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 577 1420 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59</td> <td>37</td> <td>39以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故重傷者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 801 1420 943"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>269</td> <td>244</td> <td>200以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>①高齢者運転講習開催回数：44回 (参加者数 238人) ②高齢者運転免許自主返納者数：4,808人 ③高齢者交通事故防止教室開催箇所数：県内 54箇所</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14.4	7.4	7.4以下	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	59	37	39以下	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	269	244	200以下
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
14.4	7.4	7.4以下																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
59	37	39以下																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
269	244	200以下																	

環境森林部

1. 部総括表

部名：環境森林部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
4-1	環境政策課	321,674	306,958		14,716	
4-2	環境管理課	(27,370) 725,923	(21,154) 694,686		(6,216) 31,237	
4-3	みどり整備課	(665,298) 2,512,708	(623,015) 1,902,242	557,828	(42,283) 52,638	
4-4	みどり保全課	(24,200) 403,907	(24,200) 356,274	43,880	3,753	
4-5	廃棄物対策課	(295,600) 1,649,391	(290,982) 1,342,611	282,891	(4,618) 23,889	
	部計	(1,012,468) 5,613,603	(959,351) 4,602,771	884,599	(53,117) 126,233	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：環境政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-1-1	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	5,012	4,909		103	主要施策の成果の概要(4-1-1)に記載
4-1-2	環境政策推進事業	2,332	2,194		138	環境白書の作成のほか環境保全活動の推進に要する経費
4-1-3	地球温暖化対策事業	142,326	131,111		11,215	主要施策の成果の概要(4-1-3)に記載
4-1-4	国土利用計画法施行事務費	11,878	11,812		66	国土利用計画法施行事業経費等
4-1-5	給与費	149,138	149,044		94	環境政策課職員の給与費給料75,309、職員手当等46,707、共済費27,028
4-1-6	総務管理費	10,988	7,888		3,100	環境森林部の運営等に要する経費
	課計	321,674	306,958		14,716	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：環境政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境政策課	17	[1] 4	[1] 21	愛媛県交流職員1名
合計	17	[1] 4	[1] 21	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>香川の環境を守り育てる人づくり推進事業（4-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県の豊かで美しい自然や快適な生活環境を将来に引き継いでいくため、環境を守り育てるための人づくりや地域づくりに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 学びの場（11,610 千円）</p> <p>①かがわ里海大学運営事業（5,179 千円）（4-2-1 4 に再掲） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成した。</p> <p>②みどりの学校運営事業（4,723 千円）（4-3-1 に再掲） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。</p> <p>③地域における環境学習推進事業（1,160 千円） 身近な場所で環境について学べる機会を提供するため、市町や民間団体、企業等と連携して、環境学習講座を開催したほか、環境活動団体交流会を実施した。</p> <p>④学校における環境学習推進事業（548 千円） 児童や生徒の環境への関心を高めるため、本県独自の環境学習教材の活用を図るとともに、県職員等を学校等に派遣し出前講座を実施した。</p> <p>(2) きっかけづくり（11,417 千円）</p> <p>①環境人づくり地域づくり情報発信事業（3,201 千円） 多くの県民に環境保全に関する活動等に興味を持ってもらうよう、新聞記事やホームページ、SNSを活用して情報発信を行った。</p> <p>②どんぐり銀行活性化事業（2,042 千円）（4-3-1 に再掲） どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。</p> <p>③かがわの自然探検ウォーク開催事業（443 千円）（4-4-6 に再掲） 瀬戸内海国立公園等の美しい風景を楽しみながら、豊かな自然などについて学ぶ体験学習型のウォーク行事を、東かがわ市で実施した。</p>	<p>3. 指標 環境保全活動や環境学習講座等への参加状況 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1401 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.4 (R3.6 現在)</td> <td>31.2 (R4.6 現在)</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県と連携した市町・事業者・民間団体数</p> <table border="1" data-bbox="941 640 1401 797"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69</td> <td>75</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>かがわ里海大学修了者数 20 講座：316 人</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	29.4 (R3.6 現在)	31.2 (R4.6 現在)	40.0	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	69	75	94
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
29.4 (R3.6 現在)	31.2 (R4.6 現在)	40.0											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
69	75	94											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④森とみどりの祭典開催事業（3,076千円）（4-3-13に再掲） 県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した「森とみどりの祭典」の代替となる普及啓発イベントを、感染症対策を講じて実施した。</p> <p>⑤「まちかど生き物標本展」開催事業（2,655千円）（4-4-5に再掲） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が所有する標本を活用した「まちかど生き物標本展」（4会場）を開催したほか、参加型のフィールド講座（3回）を実施した。</p> <p>（3）県民の環境保全活動の促進（731千円）</p> <p>①里海ナビゲーション事業（325千円）（4-2-14に再掲） 県民が海に親しむきっかけとなるよう、里海づくり絵日記コンテストの実施など、県民の環境保全活動を促進した。</p> <p>②参加型モニタリング事業（122千円）（4-2-14に再掲） 県民参加型の海辺の生きもの調査等、里海づくり活動に関わる場を提供することで、県民の環境保全活動を促進した。</p> <p>③活動連携促進事業（284千円）（4-2-14に再掲） 企業等向けの相談窓口「里海コンシェルジュ」の設置やセミナーの開催等により、企業等の里海活動の普及や活動実施に向けた地域との連携を支援した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>地球温暖化対策事業（4-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民や事業者による省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 省エネルギー行動等促進事業（6,833千円） ①省エネ県民運動等推進事業（1,282千円） 家庭や事業所が省エネルギー行動に取り組む意識を醸成し、省エネルギー行動が日常行動・事業活動に自然に組み込まれることを目的として、関係機関と連携しながら、「かがわ省エネ節電所」の開設・運営など、各種の普及啓発事業を実施した。 ②ゼロカーボンキックオフ事業（2,235千円） 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けて、県民、事業者の意識醸成の促進を図るための事業者向けのセミナーや、県民向けシンポジウムを実施した。 ③ゼロカーボンシフト促進事業（3,316千円） 事業所における温室効果ガス排出抑制の計画的な取り組みを促進するため、一定規模以上の特定事業者に対して、専門家とともに現地調査を実施した。 また、県内金融機関とコンソーシアムを組織し、ESG融資に係る知見・情報を共有するとともに、エネルギー管理士等の資格を持つ専門家を事業者に派遣することで、CO₂削減の取組支援を行った。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（121,015千円） ①住宅用太陽光発電導入促進事業（121,015千円） 住宅用太陽光発電システムの普及を図るため、太陽光発電設備や蓄電池の設置者に対して補助を行った。</p> <p>(3) 気候変動適応策連携推進事業（3,245千円） ①気候変動適応策連携推進事業（3,245千円） 本県の現状に応じた気候変動適応に関する施策を推進するため、環境省委託事業や国立環境研究所との共同研究において、香川県気候変動適応センターが主体となって関係機関と連携し、農業分野及び暑熱分野を中心とした本県特有の気候変動影響及び適応策に関する情報収集・分析を行った。</p>	<p>3. 指標 温室効果ガス削減率(対H25年度比)(%)</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▲15.8 (H29年)</td> <td>▲25.8 (R元年)</td> <td>▲33</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績値は暫定値</p> <p>「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度(%)</p> <table border="1" data-bbox="941 638 1404 806"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75.6 (R3.6現在)</td> <td>74.3 (R4.6現在)</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>かがわ省エネ節電所 R3年度 登録件数(累計) 5,537世帯(16,012人) 520事業所 省エネ講座 参加者数 73人(オンライン) 事業者向けセミナー 参加者数 第1回 118人(オンライン) 第2回 98人(オンライン) 専門家派遣事業者 R3年度 4社5事業所 特定事業者に対する現地調査 R3年度 9社(オンライン)</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置件数(累計) R元年度 26,209件 R2年度 27,124件 R3年度 28,070件 蓄電池設置件数(累計) R元年度 622件 R2年度 1,371件 R3年度 2,132件</p> <p>気候変動講演会 参加者数 129人 (会場62人、オンライン67人)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	▲15.8 (H29年)	▲25.8 (R元年)	▲33	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	75.6 (R3.6現在)	74.3 (R4.6現在)	90
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
▲15.8 (H29年)	▲25.8 (R元年)	▲33											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
75.6 (R3.6現在)	74.3 (R4.6現在)	90											

2. 課総括表

課名：環境管理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-2-1	ふるさと香川の水環境保全・創出事業	69	47		22	県・市町・地域住民等が協議会を組織し、協働して総合的な水環境の保全・創出に要する経費
4-2-2	環境保全施設整備資金融資事業	30,572	13,871		16,701	主要施策の成果の概要(4-2-2)に記載
4-2-3	給与費	467,399	467,358		41	環境管理課職員等の給与費等 給料239,320、職員手当等 134,859、共済費81,983
4-2-4	水質試験検査事業	3,435	3,211		224	水道や井戸の水質検査等に要する経費
4-2-5	大気汚染常時監視システム整備運用事業	14,754	14,712		42	大気汚染常時監視システムのリースに要する経費
4-2-6	青い空保全推進事業	32,412	32,137		275	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-7	機器整備事業	(27,370) 45,558	(21,154) 39,341		(6,216) 6,217	試験研究機関の機器整備に要する経費
4-2-8	試験研究事業	565	553		12	大気汚染、水質汚濁の防止、公衆衛生のための調査研究に要する経費
4-2-9	公害対策推進事業	5,208	5,048		160	公害紛争処理、公害苦情処理、環境保全推進に要する経費
4-2-10	きらめく瀬戸内海創出事業	26,638	25,698		940	主要施策の成果の概要(4-2-10)に記載
4-2-11	化学物質対策推進事業	21,775	21,010		765	環境中の化学物質濃度調査、発生源の監視・指導を行う等、化学物質適正管理の促進に要する経費
4-2-12	生活環境保全対策推進事業	148	90		58	環境基本法等の適正運用及び騒音・振動・悪臭防止対策の推進に要する経費
4-2-13	アスベスト対策推進事業	524	522		2	アスベスト飛散防止対策の実施に要する経費
4-2-14	かがわ「里海」づくり推進事業	29,024	24,068		4,956	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載(一部再掲)
4-2-15	海岸漂着物地域対策推進事業	1,967	1,967			地域環境保全対策費補助金の返還に要する経費
4-2-16	環境保健研究センター運営管理費	45,875	45,053		822	環境保健研究センターの運営管理に要する経費
	課計	(27,370) 725,923	(21,154) 694,686		(6,216) 31,237	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：環境管理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境管理課	20	2	22	育児休業1名
環境保健研究センター	40	11	51	育児休業1名
合計	60	13	73	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>環境保全施設整備資金融資事業（４－２－２）</p> <p>1. 趣旨・概要 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、特例措置として利子補給を行うことにより、良好な環境の保全に努めた。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 環境保全施設整備資金貸付金（13,200千円） 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、施設整備に要する資金について、取扱金融機関と協調して融資を行った。</p> <p>(2) 環境保全施設整備資金融資利子補給（671千円） 排水処理施設を設置する小規模事業者等を支援するため、環境保全施設整備資金融資が無利子となるよう、利子補給を行った。</p>	<p>新規融資実績 H29年度：1件（1件） H30年度～R3年度 ：0件（0件） ※（ ）は、無利子融資</p> <p>R3年度末融資件数 2件 有利子分 0件 無利子分 2件</p>						
<p>青い空保全推進事業（４－２－６）</p> <p>1. 趣旨・概要 大気汚染防止法に基づき、大気環境の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 大気汚染常時監視機器更新整備事業等（9,718千円） 大気汚染防止法で設置が定められている常時監視施設の機器の更新等整備を行った。</p> <p>(2) 大気汚染常時監視機器運営管理事業（21,394千円） 大気汚染防止法に基づく常時監視を行い、その結果を迅速に把握するとともに、光化学オキシダント注意報等の緊急時の発令、PM2.5高濃度予測時の注意喚起に備えた。</p> <p>(3) 大気汚染調査指導事業等（1,025千円） 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場の固定発生源の届出を審査するとともに、工場等に立入検査を実施し、規制基準を遵守するよう指導した。</p>	<p>3. 指標等 生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度） (%)</p> <table border="1" data-bbox="946 1070 1401 1236"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52.6 (R3.6現在)</td> <td>54.5 (R4.6現在)</td> <td>58.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>大気環境の常時監視を行い、大気汚染の状況を把握するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を徹底することなどにより、大気汚染物質排出量の抑制を図り、大気環境の保全に努めた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	52.6 (R3.6現在)	54.5 (R4.6現在)	58.0
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
52.6 (R3.6現在)	54.5 (R4.6現在)	58.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>きらめく瀬戸内海創出事業（4-2-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）公共用水域監視測定等事業（23,748千円） 水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の達成状況を把握するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故の原因究明と対応を速やかに実施した。また、瀬戸内海沿岸11府県が連携して、広域総合水質調査を実施した。</p> <p>（2）工場・事業場監視測定事業（208千円） 水質汚濁防止法等が適用される事業場等を対象に計画的に立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう、監視・指導した。また、香川県生活環境の保全に関する条例が適用される小規模事業場等について、計画的に立入検査を実施し、水質排水基準を遵守するよう、監視・指導した。</p> <p>（3）事業場排水処理技術開発研究事業（1,742千円） 事業場からの排水のうち、汚濁濃度が非常に高いなど特徴的な排水を低コストで処理できる排水処理技術について調査研究を行った。</p>	<p>公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を徹底することなどにより、汚濁負荷量の低減を図り、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>かがわ「里海」づくり推進事業（4-2-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、かがわ里海大学での各種講座の実施や里海ナビゲーション、海ごみ対策、里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施等、山・川・里（まち）・海を繋げる施策を総合的に進めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ「里海」づくり推進事業（5,968千円）</p> <p>かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、絵日記コンテスト等意識醸成のための里海ナビゲーションの実施、県民参加型モニタリング調査など、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。</p> <p>(2) 海ごみ対策推進事業（18,100千円）</p> <p>香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。</p> <p>(3) 里山・竹林資源地域循環利用促進事業（788千円）（4-3-2に再掲）</p> <p>里山資源の利用促進を図るため、里山資源を活用し、薪生産等に取り組んでいる地域において、地元団体等が行う活動を支援し、里山資源活用の拠点づくりを支援した。</p> <p>(4) 生活排水対策重点事業（228,190千円）（4-5-2に再掲）</p> <p>合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組んだ。</p>	<p>3. 指標等</p> <p>汚水処理人口普及率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="944 320 1401 486"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78.8</td> <td>80.3</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>多様な主体の参画のもと、香川らしい里海の実現に向け、意識の醸成や人材育成に取り組むとともに、海ごみなど重要課題に対する施策も合わせて総合的に進めることにより、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現に努めた。</p>	基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	78.8	80.3	85.0
基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
78.8	80.3	85.0					

2. 課総括表

課名：みどり整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-1	県民総参加のみどりづくり事業	27,556	26,251		1,305	主要施策の成果の概要 (4-3-1)に記載
4-3-2	里山・竹林資源地域循環利用促進事業	797	788		9	主要施策の成果の概要 (4-2-14)に記載
4-3-3	森林整備担い手育成確保対策事業	23,182	22,105		1,077	主要施策の成果の概要 (4-3-3)に記載
4-3-4	林業普及指導事業	60,422	60,306		116	林業に関する技術と知識の普及、 森林施業に関する巡回指導に要する経費 給料29,481、職員手当等19,465、共済費10,432
4-3-5	森林病虫害等防除事業	(5,822) 57,290	(5,803) 43,923	13,121	(19) 246	マツ枯れ、ナラ枯れの防除等に要する経費
4-3-6	森林センター整備管理事業	30,037	29,975		62	苗畑、展示施設等の整備・管理に要する経費 給料13,709、職員手当等7,458、共済費4,514
4-3-7	森林センター園内施設維持管理事業	6,653	6,627		26	森林センターの維持管理に要する経費
4-3-8	林業試験研究事業	2,989	2,532		457	花粉症対策に資する育林・育苗調査、松くい虫に抵抗性のあるマツの増殖技術の開発など各種試験研究に要する経費
4-3-9	森林公園管理運営事業	102,108	94,782	6,701	625	公淵森林公園、満濃池森林公園の管理運営業務の委託及び施設整備等に要する経費
4-3-10	林業金融対策事業	561	60		501	各種金融制度の普及、地方公営企業等金融機構の受託調査等に要する経費
4-3-11	林業事務所庁舎管理事業	7,042	6,815		227	東部及び西部林業事務所庁舎の管理等に要する経費
4-3-12	新たな森林管理システム推進事業	2,370	2,190		180	主要施策の成果の概要 (4-3-12)に記載
4-3-13	県産木材の供給と利用促進事業	(1,500) 36,366	(1,500) 34,281	940	1,145	主要施策の成果の概要 (4-3-13)に記載
4-3-14	みどりの基本計画策定事業	243	192		51	次期「香川県みどりの基本計画」策定に要する経費
4-3-15	森林計画樹立等事業	6,490	6,411		79	地域森林計画の編成等に要する経費
4-3-16	造林事業(国補)	(109,132) 295,074	(103,854) 180,264	109,530	(5,278) 5,280	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-17	離島振興造林事業	1,610	1,581		29	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-18	森林・竹林整備緊急対策事業	(21,000) 81,330	(20,995) 70,381	10,440	(5) 509	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-19	県営林管理事業	29,354	25,059	4,147	148	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-20	森林管理道事業	(27,959) 88,207	(27,440) 87,387		(519) 820	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-21	林道補助事業	(23,762) 99,547	(23,762) 78,097	21,450		主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-22	離島振興林道事業	3,127	3,127			主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-23	林道施設整備事業	(6,610) 24,510	(6,109) 19,003	4,905	(501) 602	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-24	単独県費補助林道事業	15,990	12,454	3,495	41	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-25	電子県庁推進 (電子納品)事業	182	181		1	電子納品・情報共有システムの運用に係る保守、管理に要する経費
4-3-26	治山事業	(438,143) 958,941	(402,779) 569,637	352,693	(35,364) 36,611	主要施策の成果の概要 (4-3-26)に記載
4-3-27	離島振興治山事業	128,602	111,068	17,378	156	主要施策の成果の概要 (4-3-26)に記載
4-3-28	森林荒廃地緊急整備事業	(31,370) 88,852	(30,773) 74,030	13,028	(597) 1,794	主要施策の成果の概要 (4-3-26)に記載
4-3-29	単独県費補助治山事業	10,439	10,025		414	主要施策の成果の概要 (4-3-26)に記載
4-3-30	治山施設機能強化事業	5,736	5,735		1	主要施策の成果の概要 (4-3-26)に記載
4-3-31	給与費	317,101	316,975		126	みどり整備課職員等の給与費等 給料165,101、職員手当等 93,312、共済費55,298
	課計	(665,298) 2,512,708	(623,015) 1,902,242	557,828	(42,283) 52,638	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：みどり整備課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
みどり整備課	25	1	26	
森林センター	4	3	7	
東部林業事務所	9	2	11	育児休業1名
西部林業事務所	11	2	13	育児休業1名
小豆総合事務所 環境森林課	2		2	
合計	51	8	59	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>県民総参加のみどりづくり事業（4-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民の参加と協働による森づくりへの機運を高めるため、様々なみどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するとともに、みどりづくり活動等に必要な支援を行い、県民総参加のみどりづくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民総参加のみどりづくり事業（16,081千円）</p> <p>①みどりとのふれあい推進事業（346千円）</p> <p>森づくり活動への積極的な参加を呼びかけるため、森林ボランティア活動等の情報提供やどんぐり銀行活動を実施するとともに、手入れが必要な森林の情報を、森づくりに関心のある企業等に提供し、市町、森林組合等と連携して森林整備を行うフォレストマッチング推進事業により企業等との協働の森づくりを行った。</p> <p>②緑化推進事業（3,718千円）</p> <p>みどりづくりに関する普及啓発を図るため、緑の少年団活動の推進や緑化コンクールを実施した。</p> <p>③緑の少年団育成強化事業（2,399千円）</p> <p>緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成した。</p> <p>④香川県街なか緑化推進事業（2,853千円）</p> <p>街なかの緑化を推進するため、私立保育所等が実施する芝生化や壁面緑化に要する経費を助成した。</p> <p>⑤どんぐり銀行活性化事業（2,042千円）</p> <p>どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。</p> <p>⑥みどりの学校運営事業（4,723千円）</p> <p>みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。</p> <p>(2) ドングリランド施設維持管理事業（10,170千円）</p> <p>森林ボランティア活動の拠点であるドングリランドを、森づくり行事や森林環境教育の場として活用するため、指定管理者による適正な維持管理を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>公園・緑地面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="954 315 1417 479"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,838 (R元)</td> <td>1,841 (R2)</td> <td>1,856 (R6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民参加の森づくり参加者数は、6,071人となった。</p> <p>みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="954 801 1417 965"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62 (R3.6現在)</td> <td>61 (R4.6現在)</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>森林ボランティア活動の関心度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="954 1048 1417 1211"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61 (R3.6現在)</td> <td>59 (R4.6現在)</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	1,838 (R元)	1,841 (R2)	1,856 (R6)	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	62 (R3.6現在)	61 (R4.6現在)	65	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	61 (R3.6現在)	59 (R4.6現在)	65
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
1,838 (R元)	1,841 (R2)	1,856 (R6)																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
62 (R3.6現在)	61 (R4.6現在)	65																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
61 (R3.6現在)	59 (R4.6現在)	65																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>森林整備担い手育成確保対策事業（4－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>森林整備の担い手の育成・確保を促進するため、「香川県森林整備担い手対策基金」を活用して、森林組合等が行う林業従事者の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生 の充実、経営基盤の強化等に対する支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 労働安全確保事業（1,659千円） 労働安全衛生研修会の開催や技術研修会の受講等、労働安全確保に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(2) 福利厚生対策事業（9,188千円） 社会保険料等の事業主負担や健康診断等、福利厚生に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(3) 育成指導事業（108千円） 林業研究グループ等の育成に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(4) 経営基盤強化事業（6,001千円） 高性能林業機械の導入及び森林施業の集約化・団地化の促進等、経営基盤の強化に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(5) 林業労働力確保支援センター運営事業（5,149千円） 林業労働力確保支援センターが実施する求職者への求人情報の提供・相談や就業希望者への事前講習等、新規就業支援等に要する経費に対し補助を行った。</p>	<p>森林整備の担い手である森林組合等の林業従事者の労働安全衛生の充実、福利厚生の充実、経営基盤の強化等に努めた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>新たな森林管理システム推進事業（４－３－１２）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を円滑に運用するため、市町の森林・林業行政を推進する人材や「意欲と能力のある林業経営体」を育成するとともに、登録・公表を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 森林整備等推進活動支援事業（1,093千円）</p> <p>地域の実情に応じた森林整備を推進するため、森林経営管理制度や森林環境譲与税に関する研修やICT等を活用した森林整備計画策定支援研修を実施することで市町を支援した。</p> <p>(2) 林業現場技能者育成事業（1,097千円）</p> <p>「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、既に実用化されているレーザ計測及びびレーザ計測データ解析の技術を林業現場に導入し、森林の管理や事業の効率的に運営をするなど、高度にICTを実践活用できる人材を育成した。</p> <p>また、質の高い森林整備の担い手の育成確保を推進するため、森林組合等の作業班員のうち、就労5年未満の現場技能者等の技術及び技能の向上を図った。</p>	<p>意欲と能力のある林業経営体 登録・更新 3者 林業現場技能者育成研修 受講 8人 新規就労現場技能者等育成研修 受講 9人</p> <p>森林整備と木材利用に関する認知度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="954 678 1414 842"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47 (R3.6 現在)</td> <td>41 (R4.6 現在)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	47 (R3.6 現在)	41 (R4.6 現在)	60
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
47 (R3.6 現在)	41 (R4.6 現在)	60					
<p>県産木材の供給と利用促進事業（４－３－１３）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「みどりの基本計画」や「香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」に基づき、関係機関と連携し、県産木材の安定供給と利用拡大に取り組むなど、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県産木材供給促進事業（18,034千円）</p> <p>①県産木材供給対策事業（1,767千円）</p> <p>木材の伐採から加工・販売までの川上・川中・川下の効果的な連携を図り、需給のマッチング等を検討するため、「県産木材需給調整連絡会」を開催するなど、県産木材の供給を促進した。</p> <p>②県産認証木材流通促進事業（16,267千円）</p> <p>森林環境譲与税を活用し、県産認証木材の流通を促進するため、県産認証木材製品の加工経費や木材加工施設の整備を支援するとともに、県産認証木材製品の品質について検証、PRを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県産認証木材の搬出量 (m³)</p> <table border="1" data-bbox="954 1283 1414 1480"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2 平均)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,230</td> <td>10,698</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2 平均)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	10,230	10,698	12,000
基準値 (H28～R2 平均)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
10,230	10,698	12,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 県産木材利用促進事業 (16,247 千円)</p> <p>①香川県産木材住宅助成事業 (7,336 千円) 県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産ヒノキを利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。</p> <p>②木とふれあう空間整備支援事業 (2,102 千円) 県産木材の民間施設での利用促進を図るため、県産木材をPR効果の高い公的空間で利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。</p> <p>③木づかい・木育推進事業 (1,075 千円) 木と触れ合い、木の良さを体験するため「おもちゃ広場」を開設するとともに、森林と木造住宅が繋がっていることを体感し、県産木材を利用することが健全な森林を育むことをPRした。</p> <p>④森とみどりの祭典開催事業 (3,076 千円) 県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した「森とみどりの祭典」の代替となる普及啓発イベントを、感染症対策を講じて実施した。</p> <p>⑤「かがわの森 アンテナショップ」運営事業 (1,544 千円) 「かがわの森 アンテナショップ」等で、親子木工教室等の木材普及のためのイベントを随時開催する等、県産木材製品の展示、販売、PRを行った。</p> <p>⑥香川県産木材住宅緊急助成事業 (1,114 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により木材価格が高騰し、住宅需要が減少している状況も踏まえ、県産ヒノキを利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																												
<p>森林の整備（造林）（4-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>森林の有する多面的な機能の維持、向上や里山の再生を図るため、森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備に対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 造林事業（国補）（180,264千円）</p> <p>森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="252 719 769 927"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植栽</td> <td>56.77</td> </tr> <tr> <td>下刈</td> <td>191.62</td> </tr> <tr> <td>除間伐</td> <td>103.79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 離島振興造林事業（1,581千円）</p> <p>離島地域において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="252 1128 769 1211"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除間伐</td> <td>5.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 森林・竹林整備緊急対策事業（70,381千円）</p> <p>国庫補助事業の対象とならない小規模な未整備森林や放置された竹林等の整備に取り組む森林所有者等に対し補助を行うとともに、間伐材等の搬出経費に対し助成を行った。</p> <table border="1" data-bbox="252 1453 769 1662"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植栽</td> <td>3.71</td> </tr> <tr> <td>下刈</td> <td>6.34</td> </tr> <tr> <td>除間伐</td> <td>52.77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62.82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 県営林管理事業（25,059千円）</p> <p>県営林において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、保育整備（間伐等）を行った。</p> <table border="1" data-bbox="252 1823 769 1906"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除間伐</td> <td>46.37</td> </tr> </tbody> </table>	区分	面積(ha)	植栽	56.77	下刈	191.62	除間伐	103.79	計	352.18	区分	面積(ha)	除間伐	5.01	区分	面積(ha)	植栽	3.71	下刈	6.34	除間伐	52.77	計	62.82	区分	面積(ha)	除間伐	46.37	<p>R3年度整備実績</p> <p>植栽：60ha</p> <p>下刈：197ha</p> <p>除間伐：207ha</p>
区分	面積(ha)																												
植栽	56.77																												
下刈	191.62																												
除間伐	103.79																												
計	352.18																												
区分	面積(ha)																												
除間伐	5.01																												
区分	面積(ha)																												
植栽	3.71																												
下刈	6.34																												
除間伐	52.77																												
計	62.82																												
区分	面積(ha)																												
除間伐	46.37																												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																												
<p>森林の整備（林道）（4-3-20）</p> <p>1. 趣旨・概要 多様な公益的機能を有する森林の整備や林業の生産性の向上を図るとともに、山間地域の利便性を高め地域の活性化を促進するため、林道の開設、改良、舗装等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 森林管理道事業（87,387千円） 森林整備を推進するため、森林管理道琴南財田線のうち、2路線（4-2号線、2-1号線）の整備を行った。</p> <p>(2) 林道補助事業（78,097千円） 市町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良事業に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 797 927 925"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県事業費（千円）</th> <th>路線数</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良</td> <td>78,097</td> <td>11</td> <td>三豊市 外3市2町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 離島振興林道事業（3,127千円） 島しょ部における町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良事業に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1086 927 1214"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県事業費（千円）</th> <th>路線数</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良</td> <td>3,127</td> <td>1</td> <td>小豆島町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 林道施設整備事業（19,003千円） 森林管理道事業の実施に伴い、国庫補助の対象とならない附帯施設等の整備を行った。</p> <p>(5) 単独県費補助林道事業（12,454千円） 市町が実施する林道開設・改良・舗装のうち、国庫補助の対象とならない小規模なものに対し、県単独で補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1570 927 1776"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県事業費（千円）</th> <th>路線数</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設</td> <td>534</td> <td>1</td> <td>高松市</td> </tr> <tr> <td>改良</td> <td>11,920</td> <td>6</td> <td>東かがわ市 外2市町</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	78,097	11	三豊市 外3市2町	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	3,127	1	小豆島町	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	開設	534	1	高松市	改良	11,920	6	東かがわ市 外2市町	<p>森林管理道琴南財田3路線全体の進捗率は84.8%となった。</p>
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																										
改良	78,097	11	三豊市 外3市2町																										
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																										
改良	3,127	1	小豆島町																										
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																										
開設	534	1	高松市																										
改良	11,920	6	東かがわ市 外2市町																										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																											
<p>森林の整備（治山）（4-3-26）</p> <p>1. 趣旨・概要 山地災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養や生活環境の保全・形成を図り、安全で安心できる暮らしを実現するため、治山施設や森林の整備を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）治山事業（569,637千円） 山地災害の未然防止・軽減を図るため、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を行った。</p> <table border="1" data-bbox="185 636 927 1211"> <thead> <tr> <th>事業細目</th> <th>事業費（千円）</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予防治山事業</td> <td>228,484</td> <td>東かがわ市五名地区外10地区 治山施設6箇所</td> </tr> <tr> <td>復旧治山事業</td> <td>55,568</td> <td>まんのう町塩入地区 治山施設1箇所</td> </tr> <tr> <td>流木防止総合対策事業</td> <td>95,360</td> <td>まんのう町新目地区 治山施設1箇所</td> </tr> <tr> <td>水源地域整備事業</td> <td>98,599</td> <td>東かがわ市外1町 治山施設3箇所</td> </tr> <tr> <td>保育事業</td> <td>50,474</td> <td>東かがわ市外7地区</td> </tr> <tr> <td>緊急予防治山事業</td> <td>41,152</td> <td>善通寺市大麻地区 治山施設1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）離島振興治山事業（111,068千円） 島しょ部における山地災害の未然防止・軽減を図るための全体計画の作成を行った。</p> <table border="1" data-bbox="185 1370 927 1507"> <thead> <tr> <th>事業細目</th> <th>事業費（千円）</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島振興治山事業</td> <td>111,068</td> <td>小豆島・直島地区</td> </tr> </tbody> </table> <p>（3）森林荒廃地緊急整備事業（74,030千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地12箇所の復旧を行った。</p> <p>（4）単独県費補助治山事業（10,025千円） 市町が実施する国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地3箇所の復旧整備に対し、補助を行った。</p> <p>（5）治山施設機能強化事業（5,735千円） 既存治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行った。</p>	事業細目	事業費（千円）	箇所数	予防治山事業	228,484	東かがわ市五名地区外10地区 治山施設6箇所	復旧治山事業	55,568	まんのう町塩入地区 治山施設1箇所	流木防止総合対策事業	95,360	まんのう町新目地区 治山施設1箇所	水源地域整備事業	98,599	東かがわ市外1町 治山施設3箇所	保育事業	50,474	東かがわ市外7地区	緊急予防治山事業	41,152	善通寺市大麻地区 治山施設1箇所	事業細目	事業費（千円）	箇所数	離島振興治山事業	111,068	小豆島・直島地区	<p>予防治山事業など各種治山事業により、山地災害の未然防止に努め、山地災害危険地区における治山施設を12箇所整備した。</p>
事業細目	事業費（千円）	箇所数																										
予防治山事業	228,484	東かがわ市五名地区外10地区 治山施設6箇所																										
復旧治山事業	55,568	まんのう町塩入地区 治山施設1箇所																										
流木防止総合対策事業	95,360	まんのう町新目地区 治山施設1箇所																										
水源地域整備事業	98,599	東かがわ市外1町 治山施設3箇所																										
保育事業	50,474	東かがわ市外7地区																										
緊急予防治山事業	41,152	善通寺市大麻地区 治山施設1箇所																										
事業細目	事業費（千円）	箇所数																										
離島振興治山事業	111,068	小豆島・直島地区																										

2. 課総括表

課名：みどり保全課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-4-1	みどりの県土保全事業	667	600		67	事前協議制度の施行及び適正な開発に向けた指導監視に要する経費
4-4-2	給与費	174,867	174,795		72	みどり保全課職員の給与費 給料91,826、職員手当等51,581、 共済費31,388
4-4-3	自然環境保全推進事業	305	212		93	自然環境保全地域等の指定及び管理に要する経費
4-4-4	絶滅のおそれのある野生生物保護対策事業	1,269	1,233		36	絶滅のおそれのある野生生物の保護対策に要する経費
4-4-5	生物多様性保全活動推進事業	5,323	5,312		11	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-6	みどりの具有施設管理事業	40,867	33,353	6,600	914	主要施策の成果の概要 (4-4-6) に記載
4-4-7	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	(24,200) 81,110	(24,200) 43,827	37,280	3	主要施策の成果の概要 (4-4-6) に記載
4-4-8	傷病鳥獣保護事業	5,433	5,411		22	傷病鳥獣の保護に要する経費
4-4-9	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業	11,150	10,570		580	鳥獣保護管理事業に要する経費 10,469 鳥インフルエンザ野鳥調査等 101
4-4-10	有害鳥獣総合対策事業	7,417	6,409		1,008	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-11	イノシシ被害未然防止緊急対策事業	6,798	6,796		2	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-12	アライグマ・スオトリア等防除支援事業	1,221	992		229	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-13	特定鳥獣等個体群管理推進事業	47,681	47,373		308	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-14	保安林整備管理事業	13,164	12,935		229	保安林の指定・解除及び適正な管理に要する経費
4-4-15	林地開発指導監視事業	6,635	6,456		179	森林法の執行、普及啓発活動及び監視・巡視等に要する経費
	課計	(24,200) 403,907	(24,200) 356,274	43,880	3,753	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：みどり保全課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
みどり保全課	24	4	28	休職1名
合計	24	4	28	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
<p>生物多様性保全活動推進事業（4-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 生物多様性の保全を推進するため、希少野生生物の保護対策や侵略的外来種の防除対策の検討などを行うとともに、保全の重要性を普及啓発するため、県内の研究者等が保管している標本を活用した「まちかど生き物標本展」等を開催した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 希少野生生物保全推進事業（2,257千円） 希少野生生物のモニタリング調査により、最新の生息・生育状況を明らかにし、希少野生生物の保護対策の検討を行った。</p> <p>(2) 侵略的外来種防除等対策事業（400千円） 侵略的外来種のうち、総合的に対策が必要と判断された種について、現地調査及び過去の文献調査結果等を踏まえ、防除対策指針を作成した。</p> <p>(3) 「まちかど生き物標本展」開催事業（2,655千円） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を県立文書館など4会場で開催したほか、参加型のフィールド講座を公渕森林公園などで3回実施した。</p>	<p>生物多様性に関する県民の認知度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1412 519"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.2 (R3.6 現在)</td> <td>34.6 (R4.6 現在)</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数</p> <table border="1" data-bbox="941 683 1412 806"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	37.2 (R3.6 現在)	34.6 (R4.6 現在)	50	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	—	4	15
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)													
37.2 (R3.6 現在)	34.6 (R4.6 現在)	50													
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)													
—	4	15													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>自然公園等保護・利用促進事業（4-4-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県有施設において、適正な維持管理と利用促進を行った。</p> <p>また、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の老朽化対策等のための整備を行い、その魅力を紹介するソフト事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) みどりの県有施設管理事業（33,353千円）</p> <p>瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園及び四国のみちについて、県が整備した利用施設、案内看板等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行った。</p> <p>(2) 瀬戸内海国立公園等魅力向上事業（43,827千円）</p> <p>①公園施設等の国際化等整備事業（43,384千円）</p> <p>訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の標識の改修や園路の改修を行った。</p> <p>②かがわの自然探検ウォーク開催事業（443千円）</p> <p>瀬戸内海国立公園等の美しい風景を楽しみながら、豊かな自然などについて学ぶ体験学習型のウォーク行事を、東かがわ市で実施した。</p>	<p>自然公園の施設や四国のみちの安全・快適な利用の促進に努めた。</p> <p>また、瀬戸内海国立公園の施設の整備を行い、訪れる観光客の受入環境を向上させた。</p> <p>さらに、ウォーク行事を開催し、公園の魅力を発信するとともに、参加者が香川の自然について理解を深めることに努めた。</p> <p>ウォーク行事参加者数：92人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>野生鳥獣総合対策事業（4-4-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による被害に対処するため、市街地に出没するイノシシや生息範囲が拡大しているニホンザルについて、市町による有害鳥獣捕獲では十分な捕獲が行われていない地域において、県が主体となって重点的に捕獲を実施したほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 有害鳥獣総合対策事業（6,409千円）</p> <p>イノシシ等を市街地に出没させないよう「市街地イノシシ等侵入防止対策支援事業」を実施し、5市町に対し、集中的な捕獲や捕獲資機材の購入について支援した。</p> <p>(2) イノシシ被害未然防止緊急対策事業（6,796千円）</p> <p>イノシシの出没が多発し、人身被害が発生している市街地やその周辺において、出没経路等を調査するとともに、ICT捕獲システムを導入した県主体の捕獲事業を実施した。</p> <p>(3) アライグマ・ヌートリア等防除支援事業（992千円）</p> <p>アライグマ・ヌートリア等の生息範囲の拡大や被害の甚大化を防ぐため、防除実施主体である12市町に対し、捕獲資機材の購入や捕獲個体の処分等に係る経費について支援を行ったほか、防除従事者養成講習会（3回実施し、36人が受講）を実施した。</p> <p>(4) 特定鳥獣等個体群管理推進事業（47,373千円）</p> <p>「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについては、市街地周辺や島しょ部等において、ニホンザルについては、特に加害性の高い群れを対象に、県主体の捕獲事業を実施した。</p> <p>また、狩猟初心者を対象にイノシシ捕獲技術講習会（3回実施し、47人が受講）を開催し、捕獲に必要な知識及び技術の習得による捕獲技術の向上を図ったほか、狩猟に興味のある若者を対象に狩猟フィールド体験入門講座（2回実施し、35人が受講）を開催した。</p>	<p>狩猟免許所持者数</p> <p>R元年度：2,067人</p> <p>R2年度：2,141人</p> <p>R3年度：2,112人</p> <p>イノシシ捕獲頭数</p> <p>R元年度：14,743頭</p> <p>R2年度：12,648頭</p> <p>R3年度：14,349頭</p> <p>アライグマ捕獲頭数</p> <p>R元年度：109頭</p> <p>R2年度：191頭</p> <p>R3年度：173頭</p> <p>ヌートリア捕獲頭数</p> <p>R元年度：298頭</p> <p>R2年度：156頭</p> <p>R3年度：129頭</p> <p>累計防除従事者数 （アライグマ・ヌートリア等）</p> <p>R元年度：1,463人</p> <p>R2年度：1,517人</p> <p>R3年度：1,553人</p> <p>ニホンザル捕獲頭数</p> <p>R元年度：525頭</p> <p>R2年度：474頭</p> <p>R3年度：563頭</p>

2. 課総括表

課名：廃棄物対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-5-1	産業廃棄物処理対策事業	14,900	13,770		1,130	主要施策の成果の概要(4-5-1)に記載
4-5-2	浄化槽対策	244,079	235,837		8,242	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載 生活排水対策重点事業228,190、県有施設浄化槽設置整備事業7,647
4-5-3	循環型社会づくり推進等事業	4,648	3,735		913	主要施策の成果の概要(4-5-3)に記載
4-5-4	エコアイランドなおしまプラン推進事業	6,000	3,038		2,962	主要施策の成果の概要(4-5-4)に記載
4-5-5	豊島廃棄物等処理施設撤去等事業	(295,600) 1,146,440	(290,982) 852,964	282,891	(4,618) 10,585	主要施策の成果の概要(4-5-5)に記載
4-5-6	ダイオキシン類対策事業	558	505		53	廃棄物焼却施設のばいじんや焼却灰等のダイオキシン類濃度の検査等に要する経費
4-5-7	給与費	232,766	232,762		4	廃棄物対策課職員の給与費等 給料118,381、職員手当等70,216、共済費43,864
	課計	(295,600) 1,649,391	(290,982) 1,342,611	282,891	(4,618) 23,889	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：廃棄物対策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
廃棄物対策課	(1)30	1	(1)31	育児休業1名
合計	(1)30	1	(1)31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>産業廃棄物処理対策事業（４－５－１）</p> <p>1. 趣旨・概要 複雑多様化する産業廃棄物問題に的確かつ機動的に対応し、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 産業廃棄物不法投棄等防止対策事業（10,754千円） 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見、適正処理に関する指導等を実施した。</p> <p>①産業廃棄物処理指導監視事業 ②産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業 ③不法投棄防止対策推進事業 ・夜間・休日パトロール事業 ・「廃棄物110番」事業 ・環境監視員事業 ④自動車リサイクル法に基づく指導事業 ⑤放置自動車処理条例に基づく指導事業 ⑥建設リサイクル法に基づく指導事業 ⑦県外産業廃棄物適正処理指導事業</p> <p>(2) 産業廃棄物適正処理推進事業（2,832千円） 産業廃棄物の適正処理を促進するため、処理業者及び排出事業者への啓発や指導育成を行った。</p> <p>(3) PCB廃棄物適正処理推進事業（184千円） PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するため、PCB廃棄物特別措置法に基づき、適正保管・処分等の指導監視に努めた。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理に関する指導監視やPCB廃棄物の適正保管・処分の指導監視を行うなど、生活環境の保全などに努めた。</p> <p>産業廃棄物指導監視機動班による指導監視 R3年度実績 延べ532日、1,898件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>循環型社会づくり推進等事業（4-5-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 循環型社会の形成に向けて、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）廃棄物発生抑制推進対策事業（2,019千円） 3Rの普及啓発等を実施するとともに、市町における一般廃棄物の適正処理や3Rの施策を推進するため、市町担当者会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。 また、プラスチックごみ及び食品ロスの削減に取り組む事業者を認定・登録し、その取組みを情報発信するなど、県民及び事業者等の意識向上を図るための各種施策を実施した。</p> <p>（2）産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業（1,650千円） 産業廃棄物の排出、処理等の実態について調査を行うとともに、減量化・リサイクルを促進するため、排出事業者等への指導、助言を行った。</p> <p>（3）災害廃棄物処理広域訓練事業（66千円） 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、研修会及び実地訓練を市町や関係団体と共に実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>一般廃棄物の最終処分量(万t/年)</p> <table border="1" data-bbox="946 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1</td> <td>3.0</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>産業廃棄物の最終処分量(万t/年)</p> <table border="1" data-bbox="946 954 1417 1111"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17.2</td> <td>14.4</td> <td>16.1</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	3.1	3.0	2.6	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	17.2	14.4	16.1
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
3.1	3.0	2.6											
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
17.2	14.4	16.1											
<p>エコアイランドなおしまプラン推進事業（4-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 豊島廃棄物等中間処理施設の整備を契機として、直島町において、新しく資源化・リサイクルについての先進的な環境産業の展開が図られ、町の活性化につながるよう、町と共にエコタウンプランの実現に向けて取り組み、循環型社会のモデル地域の形成を目指した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）環境調和型まちづくり推進事業（3,038千円） 住民まちづくりグループの活動等、エコアイランドなおしま推進委員会が実施する環境と調和したまちづくり活動を支援した。</p>	<p>廃棄物の埋立処分量の削減、雇用の創出、住民主体の環境と調和したまちづくりの機運醸成、交流人口の拡大など、地域活性化を図った。</p> <p>有価金属リサイクル施設の見学者数 H16～R3年度累計 23,420人</p>												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（4-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成12年6月に成立した調停条項に従い、安全と環境保全を第一に、関係者の理解と協力のもと、豊島処分地全域での地下水の排水基準の到達・達成を確認するとともに、目的を達した関連施設の撤去等に取り組んだ。</p> <p>また、本事業の進捗状況について、引き続き情報を積極的に公開した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（852,964千円）</p> <p>①地下水の排水基準の達成を確認したのち、地下水浄化のために設置した揚水井等の撤去に取り組んだ。</p> <p>②高度排水処理施設等、豊島処分地における施設・設備の撤去や、北海岸に設置していた遮水壁の遮水機能の解除に取り組んだ。</p> <p>③豊島処分地から揚水した地下水の排水処理等を行い、周辺地域への汚染の拡大を防止し、豊島の環境保全措置を実施した。</p>	<p>豊島廃棄物等の処理量</p> <p>H15～R3年度累計 912,989 トン （うち汚染土壌 13,245 トン）</p> <p>〔新たに見つかった廃棄物をR元年度に処理後、処理量は増えていない。〕</p>

健康福祉部

1. 部総括表

部名：健康福祉部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	健康福祉総務課	(31,955)	(29,343)		(2,612)	
		14,960,258	14,766,552	12,218	181,488	
5-2	長寿社会対策課	(672,631)	(502,139)		(170,492)	
		18,545,891	17,796,231	509,274	240,386	
5-3	障害福祉課	(70,681)	(61,786)		(8,895)	
		12,255,858	11,646,337	197,152	412,369	
5-4	医務国保課	(222,641)	(221,784)		(857)	
		30,834,413	29,882,860	153,633	797,920	
5-5	薬務課	314,500	305,541		8,959	
5-6	感染症対策課	(287,649)	(245,462)		(42,187)	
		23,816,656	20,204,315	1,271,174	2,341,167	
5-7	生活衛生課	838,321	801,099	4,117	33,105	
5-8	子ども政策課	(3,649)	(3,649)			
		3,422,807	3,367,467	3,630	51,710	
5-9	子ども家庭課					
		10,893,860	10,349,222	10,667	533,971	
	部計	(1,289,206)	(1,064,163)		(225,043)	
		115,882,564	109,119,624	2,161,865	4,601,075	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：健康福祉総務課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,753,905	1,753,213		692	健康福祉総務課職員等の給与費 給料895,246、職員手当等 541,561、共済費313,731
5-1-2	社会福祉統計費	2,591	1,298		1,293	各種社会福祉統計調査等に要する 経費
5-1-3	保健統計費	3,004	2,663		341	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉 総合センター管 理運営事業費	159,265	151,296	6,153	1,816	香川県社会福祉総合センター管理 運営に要する経費
5-1-5	バリアのないや さしいまちづく り推進事業	1,441	1,414		27	主要施策の成果の概要 (5-1-5)に記載
5-1-6	社会福祉施設支 援事業	10,823	11,486		▲ 663	福祉医療機構からの借入金の償還 利息に対する利子補給及び施設整 備資金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービス利 用支援事業	74,138	71,776		2,362	福祉サービス利用援助事業に対す る補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービス第 三者評価推進事 業	255	174		81	福祉サービス第三者評価の推進に 要する経費
5-1-9	地方社会福祉事 業	103,673	101,488		2,185	社会福祉審議会及び民生委員活動 等に要する経費
5-1-10	地域福祉推進事 業	78,765	71,524		7,241	福祉ボランティア活動の振興など 地域福祉の推進に要する経費
5-1-11	福祉マンパワー 確保対策事業	241,684	239,948		1,736	福祉人材確保の推進に要する経費
5-1-12	民生総務費	24,720	22,666		2,054	健康福祉行政の総括的運営等に要 する経費
5-1-13	地域健康福祉情 報ネットワーク 運営事業費	3,471	1,350		2,121	地域健康福祉情報ネットワークの 運営に要する経費
5-1-14	生活福祉資金等 貸付事業	4,343,380	4,343,369		11	主要施策の成果の概要 (5-1-14)に記載
5-1-15	行旅死亡人取扱 費	450	136		314	行旅死亡人等の取扱いに要する経 費
5-1-16	社会福祉法人制 度改革対応支援 事業	4,934	4,477		457	小規模社会福祉法人の協働事業の 推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉 チーム(DWAT)体 制整備事業	7,799	4,243		3,556	主要施策の成果の概要 (3-1-2, 5-4-3)に記載
5-1-18	新型コロナウイルス 感染拡大防止 広報啓発事業	70,000	68,383		1,617	主要施策の成果の概要 (5-1-18)に記載
5-1-19	生活保護法施行 事務費	46,051	44,647		1,404	主要施策の成果の概要 (5-1-19)に記載
5-1-20	生活保護指導監 査費	28,131	27,999		132	生活保護指導監査に要する経費 給料14,167、職員手当等8,342、 共済費5,073
5-1-21	市保護費負担金	146,061	134,167		11,894	被保護者で住所不定者の保護に要 する経費
5-1-22	生活困窮者自立 支援事業	75,128	67,673		7,455	主要施策の成果の概要 (5-1-22)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-23	生活・就労支援事業	8,846	8,846			主要施策の成果の概要(5-1-23)に記載
5-1-24	扶助費	1,797,722	1,775,089		22,633	主要施策の成果の概要(5-1-24)に記載
5-1-25	救助費	967	966		1	災害救助基金積立に要する経費
5-1-26	災害対策費	461	354		107	社会福祉施設等被害状況確認システム運営等に要する経費
5-1-27	震災対策用生活必需品等備蓄事業	70	50		20	災害用備蓄物資の更新等に要する経費
5-1-28	災害救助法求償費					災害救助法に基づく被災県への求償及び、市町等への負担金交付に要する経費
5-1-29	原爆医療援護費	133,698	126,262		7,436	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-30	健康づくり推進体制整備事業	781	321		460	健康づくり審議会の運営や保健所健康づくり事業連絡協議会の運営等に要する経費
5-1-31	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	16,551	10,203	6,065	283	主要施策の成果の概要(5-1-31)に記載
5-1-32	栄養改善事業	971	595		376	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-1-33	8020運動推進費	75,823	56,731		19,092	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-34	食育アクションプラン推進事業	867	796		71	主要施策の成果の概要(5-1-34)に記載
5-1-35	給食施設栄養管理推進事業	206	171		35	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-1-36	生活習慣病対策費	19,455	17,011		2,444	主要施策の成果の概要(5-1-31)に記載
5-1-37	がん対策推進事業	62,070	50,833		11,237	主要施策の成果の概要(5-1-37)に記載
5-1-38	栄養関係免許等業務指導事業	1,504	1,431		73	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-1-39	難病対策事業	1,683,761	1,640,588		43,173	主要施策の成果の概要(5-1-39)に記載
5-1-40	疾病予防対策事業費	55,427	51,706		3,721	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-1-41	熱中症対策事業	66	66			熱中症対策に関する広報費
5-1-42	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業	114,332	114,330		2	主要施策の成果の概要(5-1-42)に記載
5-1-43	保健福祉事務所等運営費	(31,955) 140,837	(29,343) 134,708		(2,612) 6,129	主要施策の成果の概要(5-1-43)に記載
5-1-44	公衆衛生医師確保対策事業	25,314	20,368		4,946	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-45	地域保健連携強化推進事業	80,713	72,453		8,260	主要施策の成果の概要(5-1-45)に記載
5-1-46	アレルギー疾患対策事業	385	85		300	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-1-47	包括支援交付金(医療分)返還金(保健師等指導管理費)	392	392			令和2年度に国から交付された新型コロナウイルス関連交付金の不用額に係る国への返還金
5-1-48	病院事業費	3,559,370	3,556,807		2,563	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(31,955) 14,960,258	(29,343) 14,766,552		(2,612) 181,488	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：健康福祉総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
健康福祉総務課	(20) 49	[1] 15	[1] (20) 64	育児休業1名
小豆総合事務所 生活福祉課・保健福祉課・衛生課・環境森林課(環境担当)	[4] (2) 32	(1) 4	[4] (3) 36	
東讃保健福祉事務所	[4] 41	[2] 14	[6] 55	育児休業1名
中讃保健福祉事務所	[6] 86	[4] 24	[10] 110	育児休業4名
西讃保健福祉事務所	[2] (2) 33	(2) 15	[2] (4) 48	育児休業2名
合計	[16] (24) 241	[7] (3) 72	[23] (27) 313	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>バリアのないやさしいまちづくり推進事業（5-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、積極的に社会参加できるよう、ハード、ソフト、情報のそれぞれの面からみんなにやさしいまちづくりを推進するための事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 施設のバリアフリー化（517千円） 福祉のまちづくり条例の円滑かつ適正な執行を図るとともに、施設のバリアフリー化についての普及・啓発を行った。</p> <p>(2) ヘルプマーク普及啓発事業（541千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシや新聞広告等による普及・啓発を行った。</p> <p>(3) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（356千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、香川の運転者必携や制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。</p> <p>(4) 意思疎通支援事業（5,355千円） 障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者の養成などを行った。</p> <p>(5) 社会参加促進事業（1,457千円） 障害者向けパソコン教室の開催による障害者のIT活用の支援、字幕付ビデオの作成、自治体広報の点訳による提供などを行った。</p>	<p>3. 指標 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数（人）</p> <table border="1" data-bbox="925 353 1404 519"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>217</td> <td>220</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉のまちづくり条例適合証交付件数 令和3年度7件（累計225件）</p> <p>ヘルプマーク配付個数 令和3年度983個 （高松市分440個含む） （累計7,143個（高松市累計3,499個含む）） ※配付開始：平成30年5月～</p> <p>かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和3年度1,344件（累計14,486件） ※制度開始：平成23年5月～</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	217	220	273
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
217	220	273					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活福祉資金等貸付事業（5-1-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯に対し、資金を低利又は無利子で貸し付けるとともに、民生委員・児童委員が必要な援助・指導を行うことにより、その経済的自立及び社会参加の促進を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により収入が減少した世帯を対象として、生活福祉資金制度における総合支援資金（生活支援費）及び福祉資金（緊急小口資金）について特例措置を設け、貸付を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）生活福祉資金貸付事業（10,657千円） 実施主体である香川県社会福祉協議会に、生活福祉資金の貸付に要する経費の補助を行った。</p> <p>（2）緊急小口資金等特例貸付（4,332,712千円） 実施主体である香川県社会福祉協議会に、緊急小口資金等特例貸付にかかる貸付原資等の補助を行った。</p>	<p>生活福祉資金貸付事業による貸付 令和3年度 304件 71,111千円 臨時特例つなぎ資金貸付事業による貸付 令和3年度 42件 1,885千円</p> <p>緊急小口資金等特例貸付 令和3年度 緊急小口資金 2,827件 546,770千円 総合支援資金 4,312件 2,221,160千円</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (5-1-18)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (68,383千円)</p> <p>新聞、テレビCM、SNS等による情報提供や感染防止の啓発を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活保護法施行事務費（5－1－19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 法施行事務事業（6,832千円）</p> <p>生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。</p> <p>(2) 適正化推進事業（36,631千円）</p> <p>①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（3,983千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。</p> <p>②法施行事務監査等事業（22千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。</p> <p>③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（6,435千円）</p> <p>要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察OB・福祉業務経験者）を専任で雇用した。</p> <p>④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,873千円）</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。</p> <p>⑤被保護者就労準備支援事業（3,072千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。</p> <p>⑥生活保護システム等整備事業（5,302千円）</p> <p>生活保護システムのサーバー移行に伴う改修を行った。</p> <p>⑦被保護者健康管理支援事業（1,668千円）</p> <p>健康課題を抱える生活保護受給者に対し、生活習慣病の重症化予防等の保健指導を行うためのレセプトデータの収集・分析等を行うシステム管理を実施した。</p>	<p>就労準備支援者数 6名 （生活困窮者含む）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑧保護施設等衛生管理体制確保支援等事業(12,276千円) 保護施設等の入所者等及び社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みのために必要な経費を補助した。</p> <p>(3) 救護施設従事者PCR検査事業(1,184千円) 重症化しやすくクラスターとなるリスクが高い高齢者や障害者等が入所している救護施設の従事者に対して、一斉PCR検査を実施した。</p>	<p>(第1回) 申込期間:令和3年4月19日～4月21日 検査実績:2施設、81人</p> <p>(第2回) 申込期間:令和3年5月17日～6月4日 検査実績:2施設、85人</p> <p>(第3回) 申込期間:令和4年1月4日～1月25日 検査実績:2施設、83人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活困窮者自立支援事業（5－1－2 2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援事業（67,673 千円）</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業（37,481 千円）</p> <p>就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。</p> <p>②生活困窮者住居確保給付金交付事業（8,995 千円）</p> <p>離職又は休業等に伴う収入の減少により住宅を失うなどした生活困窮者で所得等が一定水準以下の者に対し、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援等を行った。</p> <p>③生活困窮者就労準備支援事業（1,327 千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。（県の関与による広域実施で行い、東かがわ市が参加した。）</p> <p>④生活困窮者家計改善支援事業（5,888 千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑤生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（6,204 千円）</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>⑥相談支援員研修等事業（552 千円）</p> <p>生活困窮者からの相談に応じる相談支援員等を対象に、その知識や支援技術の向上を図るための研修等を実施した。</p>	<p>新規相談受付件数 356 件 自立支援計画作成件数 20 件</p> <p>支給件数 11 件</p> <p>就労準備支援者数 6 名 (生活保護受給者含む)</p> <p>家計相談件数 10 件</p> <p>中学生・高校生への支援 延べ 13 名</p> <p>生活困窮者自立支援制度支援員研修 令和3年12月3日（金） 令和4年1月20日（木）2月17日（木）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑦生活困窮者自立支援体制の機能強化事業（2,086千円） 市が国の交付金を活用して行う自立相談員の配置に対して補助した。</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（5,140千円） 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活福祉資金（緊急小口資金等）の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給した。</p>	支給実績 25世帯

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>生活・就労支援事業（5-1-23）</p> <p>1. 趣旨・概要 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 被保護者就労支援事業（8,846千円） 県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。</p>	<p>3. 指標 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 398 1401 548"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41.4</td> <td>38.5</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 667 1401 817"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.5</td> <td>37.5</td> <td>65.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	41.4	38.5	50.0	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	37.5	37.5	65.0
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
41.4	38.5	50.0											
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
37.5	37.5	65.0											
<p>扶助費（5-1-24）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活保護法による扶助費 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 扶助費（1,775,089千円） <扶助の種類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等 ・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等 ・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等 ・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等 ・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等 ・出産扶助：出産に必要な経費 ・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等 ・葬祭扶助：葬祭に必要な経費 	<p>保護状況（令和3年度平均：郡部）</p> <p>被保護世帯数 888世帯</p> <p>被保護者数 1,138人</p>												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>健康づくり推進事業（5-1-31）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりに関する施策を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（1,150 千円） 禁煙・受動喫煙対策に関する啓発、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県民健康・栄養調査は中止とした。 ①禁煙・受動喫煙対策推進事業 ②生活習慣・食習慣改善事業</p> <p>(2) かがわ健康ポイント事業（9,053 千円） 運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。</p> <p>(3) メタボリックシンドローム対策推進事業（519 千円） 特定健診・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。 ①特定健康診査・特定保健指導推進事業 ②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業</p> <p>(4) 糖尿病予防事業（15,909 千円） 糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、専門家による子どもの生活習慣病対策の検討や保健指導実践者に対する研修を行った。 ①糖尿病ワースト上位脱出事業 (i) 小児生活習慣病予防健診に対する助成 (ii) 糖尿病対策検討会 ②小児生活習慣病予防健診フォローアップ支援事業 (i) 香川県小児生活習慣病対策検討会 (ii) 小児生活習慣病対策担当者連絡会 (iii) 学校保健、地域保健関係職員等を対象とした効果的な保健指導に関する研修</p>	<p>3. 指標 特定健康診査の実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53.2</td> <td>54.5</td> <td>70.0以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるように県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。</p> <p>全国的に高い順位にある糖尿病受療率等の改善のため、子どもの頃からの生活習慣病予防に取り組むなどの対策を行った。</p>	基準値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R7)	53.2	54.5	70.0以上
基準値 (H30)	実績値 (R元)	目標値 (R7)					
53.2	54.5	70.0以上					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 循環器病対策推進計画策定事業 (583 千円)</p> <p>健康寿命の延伸等を図るため、循環器病対策基本法に基づき、香川県における循環器病対策の推進に関する計画を策定した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>歯と口腔の健康づくり推進事業（5-1-33）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 8020運動推進事業（12,796千円）</p> <p>生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。</p> <p>①歯・口腔の外傷予防対策事業 ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業 ③8020地域サポーター研修事業 ④高校生の健康な歯応援事業 ⑤歯周病・糖尿病対策連携事業 ⑥口腔ケアサポート事業 ⑦離島住民のための歯科健診事業 ⑧乳幼児むし歯ゼロ推進事業 ⑨歯の健康と医療費等に関する実態調査事業 ⑩口腔保健啓発業務等 ⑪歯周病検診受診率向上事業 ⑫オーラルフレイル対策事業</p> <p>(2) 在宅歯科医療連携室整備事業（18,768千円）</p> <p>在宅歯科医療を推進するため、(公社)香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。</p> <p>(3) 歯科在宅当番医制運営事業（3,164千円）</p> <p>休日の歯科診療を確保するため、(公社)香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。</p> <p>(4) 特殊歯科医療確保推進事業（14,726千円）</p> <p>高松市歯科救急医療センターを運営する(公社)高松市歯科医師会に委託して、心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。また、障害児(者)歯科医療に関する研修会を開催し、歯科医療従事者の資質の向上を図った。</p>	<p>歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科保健指導等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。</p> <p>地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 地域歯科医療確保促進事業 (42,497 千円) 県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。</p> <p>①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (23,461 千円) (公社) 香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (402 千円) 医療・介護の連携を推進するため、(公社) 香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>③口腔健康管理提供体制整備事業 (18,634 千円) 高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び(公社) 香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔ケアの実施体制の構築が図られた。</p> <p>研修会 1回 参加者数 105名</p> <p>口腔機能測定機器を設置した歯科医療機関数 16機関</p>
<p>(6) 歯科専門職養成支援事業 (23,951 千円) 歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。</p>	<p>歯科技工士養成所 1か所 歯科衛生士養成所 2か所</p>
<p>(7) 在宅歯科医療設備整備事業 (24,903 千円) 安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食育推進事業（5－1－34）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食育アクションプラン推進事業（796千円）</p> <p>第4次かがわ食育アクションプランを策定するとともに、行政と関係団体等が連携・協働し、地域の食育ネットワーク活動、野菜摂取量増加に向けた普及啓発、幼児を対象とした野菜料理教室、「健康情報メール」の配信等に取り組んだ。</p> <p>また、健康に配慮したランチメニューを提供している「三つ星ヘルシーランチ店」のガイドブックやお手軽野菜料理レシピ集等を利用し、情報発信を行った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（1,054千円）</p> <p>県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。</p> <p>また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の促進資材を提供した。</p> <p>(3) 学校における食育事業（3千円）</p> <p>①栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>②学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>(4) 幼児期から高校までの食育推進事業（154千円）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 68店舗（令和4年3月31日現在）</p> <p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ82校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を29店舗登録し、計379店舗となった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>がん対策推進事業（5-1-37）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県がん対策推進条例及び第3次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) がん対策推進事業（16,643千円）</p> <p>①がんの発症予防・早期発見啓発事業（1,304千円） 生活習慣改善等によるがんの発症予防や早期発見のためのがん検診の重要性等について、普及啓発を行った。</p> <p>②がん検診受診促進事業（3,513千円） 「かがわマンモグラフィサンデー」等がん検診の受診を促進するための事業や住民に対する受診勧奨のための啓発事業を実施した。</p> <p>③女性のがん対策強化事業（1,027千円） 子宮頸がん検診の受診率向上のため、休日の子宮がん検診車の派遣による子宮頸がん検診を受けやすい環境づくりを行った。</p> <p>④がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等（817千円） がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。</p> <p>⑤がん教育推進事業（1,383千円） 県内の小・中・高校において「香川県がん教育の手引き」等を活用した授業の実施を促進した。</p> <p>⑥妊孕性温存療法助成事業（1,927千円） がん等の患者が妊孕性温存治療を行う際に要する費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。</p> <p>⑦全国がん登録事業（6,340千円） 全国がん登録を香川大学に委託して実施した。</p> <p>⑧がん対策推進事業にかかる事務費（332千円）</p> <p>(2) 地域がん診療連携拠点病院支援事業（31,117千円） 地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>がん検診受診率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1426 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃</td> <td>45.6</td> <td>45.6</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>肺</td> <td>55.4</td> <td>55.4</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>大腸</td> <td>46.6</td> <td>46.6</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>子宮</td> <td>48.4</td> <td>48.4</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>乳</td> <td>51.2</td> <td>51.2</td> <td>55以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポスターの作成・配布や新聞広告の掲載など各種普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取り組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。</p> <p>地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。</p>		基準値 (R元)	実績値 (R元)	目標値 (R7)	胃	45.6	45.6	55以上	肺	55.4	55.4	55以上	大腸	46.6	46.6	55以上	子宮	48.4	48.4	55以上	乳	51.2	51.2	55以上
	基準値 (R元)	実績値 (R元)	目標値 (R7)																						
胃	45.6	45.6	55以上																						
肺	55.4	55.4	55以上																						
大腸	46.6	46.6	55以上																						
子宮	48.4	48.4	55以上																						
乳	51.2	51.2	55以上																						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) がん診療施設設備整備事業 (5,000 千円) がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、3 医療機関に対して助成した。</p>	<p>がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>難病対策事業（5－1－39）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 難病医療費助成事業（1,590,586千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 338 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病 3 疾病についても医療費助成を行った。</p> <p>(2) 特定疾患治療研究事業（5,122千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。</p> <p>(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（4,179千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。</p> <p>(4) 難病医療提供体制整備事業（7,789千円） 平成 31 年 4 月 1 日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、医療従事者を対象に研修会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修用 DVD を作成し配布した。</p> <p>(5) 難病患者地域支援事業等（10,912千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者・家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。</p> <p>(6) 神経難病寄附講座設置事業（22,000千円） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>受給者数（令和 4 年 3 月 31 日現在） 10,020 人 （国指定 9,519 人、県指定 501 人）</p> <p>受給者数（令和 4 年 3 月 31 日現在） 11 人</p> <p>受給者数（令和 4 年 3 月 31 日現在） 43 人</p> <p>相談件数（2 病院計）383 件 医療従事者研修会等 ・医学部附属病院 1 回（19 人） ・高松医療センター 434 件</p> <p>相談件数 2,684 件（上記 2 病院含む） 保健所活動（4 保健所） ・医療相談会 1 回（延 11 人） ・訪問相談員育成研修会 1 回（延 27 人）</p> <p>専門医資格取得（令和 3 年度） 1 名 寄附講座開設以来の累計 7 名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業（5-1-42）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施時期や対象者を限定してPCR検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 飲食店従業員PCR検査事業（41,437千円） 県による営業時間の短縮要請の対象となる飲食店の従業員の方を対象として、一斉PCR検査を実施することにより、感染症の拡大の予兆を早期に探知し、感染拡大の防止につなげた。</p> <p>(2) 帰省者向けPCR検査事業（72,893千円） 人流が増加する年末年始において、就職、進学、単身赴任等により県外に居住されている方が、本県に帰省する前に無料でPCR検査を行うことで、感染拡大の防止につなげた。</p>	<p>(第1次) 申込期間：令和3年4月15日～6月14日 検査実績：668件、4,311人</p> <p>(第2次) 申込期間：令和3年8月7日～9月30日 検査実績：302件、1,693人</p> <p>申込期間：令和3年12月6日～12月22日 検査実績：8,001件、12,497人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>保健福祉事務所等運営費（5－1－43）</p> <p>1. 趣旨・概要 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理に要する経費に加え、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の対応能力強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）新型コロナウイルス対応能力強化事業（19,908千円） 県の各保健所において、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員した。また、保健師・看護師を登録する人材バンク（IHEAT）から、感染拡大時に保健所の要請に応じ、積極的疫学調査や健康観察を行う専門職の短期集中的な派遣を行った。</p> <p>（2）事務所維持管理経費等（114,800千円） 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理等を行った。</p>	<p>東讃、中讃、西讃各保健事務所において会計年度任用職員を1名ずつ配置。</p> <p>IHEATの派遣実績：延べ778名（令和3年8月～令和4年3月）</p> <p>東讃保健福祉事務所（大川合同庁舎）にて非常用自家発電を1台設置した。</p>
<p>地域保健連携強化推進事業（5－1－45）</p> <p>1. 趣旨・概要 健康危機管理体制を強化するための研修の実施や保健所の機能強化のための人材育成、コールセンターの運営を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業（70,543千円） 新型コロナウイルス感染症に関する帰国者・接触者相談に対応するコールセンターの運営を行った。</p> <p>（2）地域保健連携強化推進事業（1,910千円） 地域保健関係職員の現任教育を実施するとともに、災害時に効果的な保健活動が実施できるための研修会等を開催した。</p>	<p>延べ相談件数は、一般相談：25,437件、受診相談：36,141件であった。 （令和2年5月18日～令和4年3月31日の合計件数）</p> <p>防護服着脱訓練2回（延べ46名） 新任期保健師課題研修2回（延べ32名）</p>

2. 課総括表

課名：長寿社会対策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	給与費（長寿社会対策課）	249,015	248,612		403	長寿社会対策課職員の給与費 給料130,295、職員手当等72,803 共済費45,514
5-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり 推進事業	27,263	27,263			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-3	老人クラブ等活動 促進事業	21,486	21,486			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-4	高齢者福祉啓発 事業	3,280	3,120		160	高齢者福祉に関する普及啓発等に 要する経費
5-2-5	介護給付費負担 金	13,937,833	13,937,832		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-6	低所得者保険料 軽減負担金	330,816	330,816			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-7	介護保険財政安 定化基金事業	1,687	1,687			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-8	介護保険制度施 行事業	13,530	12,058		1,472	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-9	介護サービス情 報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-10	介護給付適正化 推進事業	3,632	3,308		324	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-11	介護保険制度円 滑実施対策事業	5,621	2,600		3,021	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-12	介護予防市町支 援事業	14,667	14,607		60	主要施策の成果の概要 (5-2-23)に記載
5-2-13	地域密着型サー ビス等整備事業	(468,560) 867,808	(411,669) 450,911	360,006	(56,891) 56,891	主要施策の成果の概要 (5-2-13)に記載
5-2-14	地域介護・福祉 空間整備等事業	(50,781) 102,631	(30,195) 81,436		(20,586) 21,195	主要施策の成果の概要(5-2-13)に 記載(うち、高齢者施設換気設備設 置事業は(5-2-16)に記載)
5-2-15	介護サービス施 設等整備事業	140,000		140,000		介護サービス施設等を整備(改 築)する社会福祉法人に対する補 助
5-2-16	介護サービス施 設等整備指導事 務費	(153,290) 380,241	(60,275) 266,290	9,268	(93,015) 104,683	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-17	介護老人保健施 設整備促進事業	2,034	2,034			介護老人保健施設の整備に係る借 入金の利子に対する補助
5-2-18	軽費老人ホーム 事務費補助	586,281	548,504		37,777	軽費老人ホーム事務費(職員人件 費等)の入所者徴収額の減免に対 する補助
5-2-19	介護支援専門員 養成・資質向上 事業	21,978	21,917		61	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載
5-2-20	介護人材確保等 支援事業	76,269	69,787		6,482	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載
5-2-21	外国人介護人材 受入環境整備事 業	4,875	4,262		613	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-22	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	1,204	1,203		1	主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載
5-2-23	地域支援事業	647,672	647,671		1	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-24	在宅医療・介護連携推進事業	5,737	4,040		1,697	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-25	訪問看護サポート事業	2,270	1,817		453	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-26	生活支援体制整備事業	2,923	2,106		817	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-27	認知症予防三位一体推進事業	2,739	1,846		893	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-28	認知症早期発見・対応強化事業	3,436	3,412		24	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-29	認知症疾患医療センター運営事業	25,901	25,816		85	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-30	認知症施策総合推進事業	14,988	13,429		1,559	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-31	高齢者虐待防止推進事業	619	568		51	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-32	地域医療介護総合確保基金造成事業	186,683	186,590		93	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-2-33	次期高齢者保健福祉計画作成事業	200	170		30	第8期高齢者保健福祉計画の作成準備に要する経費
5-2-34	包括支援交付金(介護・福祉分)返還金(老人福祉費)	837,246	837,246			令和2年度に交付された国交付金の返還に要する経費
5-2-35	援護事務委託費	397	217		180	戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-2-36	戦没者追悼式事業	2,490	2,229		261	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-2-37	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	3,600	3,410		190	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-2-38	引揚者等援護費	3,107	2,394		713	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-2-39	旧軍関係調査等事務費	480	420		60	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-2-40	特別給付金等支給事務	13,152	13,017		135	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
	課計	(672,631) 18,545,891	(502,139) 17,796,231	509,274	(170,492) 240,386	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
長寿社会対策課	35	(1) 10	(1) 45	育児休業2名、休職1名
合計	35	(1) 10	(1) 45	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
<p>高齢者の健康生きがい対策事業（5-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (27,263千円)</p> <p>①明るい長寿社会づくり推進事業（18,734千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピックかながわ2022）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②元気シニア増加促進事業（2,700千円） 高齢者の閉じこもりを防止するとともに、健康づくりと介護予防を推進するため、かがわ元気シニアスタンプラリーを実施した。</p> <p>③高齢者の生きがいづくり促進事業（5,829千円） 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。 また、高齢者の健康づくりや介護予防に資する講座の開催を支援した。</p> <p>(2) 老人クラブ等活動促進事業（21,453千円） 高齢者の健康と生きがいづくりを自主的に行う老人クラブの活動を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,160</td> <td>609</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国健康福祉祭参加者数（県分実績）</p> <table data-bbox="967 640 1238 797"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)	3,160	609	3,300	平成30年度	120人	令和元年度	123人	令和2年度	中止	令和3年度	中止
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)													
3,160	609	3,300													
平成30年度	120人														
令和元年度	123人														
令和2年度	中止														
令和3年度	中止														

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>介護保険事業（5-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護給付費負担金（13,937,832千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の17.5%、その他給付の額の12.5%を負担した。</p> <p>(2) 低所得者保険料軽減負担金（330,816千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の1/4を負担した。</p> <p>(3) 介護保険財政安定化基金事業（1,687千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき設置している基金に運用益を積み立てるなど管理等を行った。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。</p> <p>(4) 介護保険制度施行等事業（7,802千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護員の養成、広報啓発等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。</p> <p>(5) 介護保険制度円滑実施対策事業（2,600千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者のサービス利用料を軽減した社会福祉法人に対して補助を行った市町に助成した。 また、離島地域における介護サービスを確保するため、離島サービス確保対策検討委員会を開催した。</p>	<p>要介護認定者数（各年度末時点）</p> <p>令和元年度実績 60,204人 令和2年度見込 60,562人 令和3年度見込 60,778人</p> <p>サービス受給者数（各年度月平均）</p> <p>令和元年度実績 52,269人 令和2年度見込 52,605人 令和3年度見込 53,536人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>介護施設等整備事業（5-2-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域密着型サービス等整備事業（450,911千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。</p> <p>(2) 地域介護・福祉空間整備等事業（61,602千円） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域密着型サービス等整備事業実施施設数</p> <table data-bbox="963 640 1278 757"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>19 施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>19 施設</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>25 施設</td> </tr> </table> <p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数</p> <table data-bbox="963 887 1278 1003"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6 施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8 施設</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4 施設</td> </tr> </table>	令和元年度	19 施設	令和2年度	19 施設	令和3年度	25 施設	令和元年度	6 施設	令和2年度	8 施設	令和3年度	4 施設
令和元年度	19 施設												
令和2年度	19 施設												
令和3年度	25 施設												
令和元年度	6 施設												
令和2年度	8 施設												
令和3年度	4 施設												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策特別事業（５－２－１６）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要なとなる感染拡大防止や介護職員の支援について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、介護サービス事業所・施設等の取組を包括的に支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護サービス施設等のサービス継続支援事業 (93,420 千円) 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所・施設等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助した。</p> <p>(2) 介護サービス継続のための連携体制構築事業 (1,885 千円) 県内の施設による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するための調整業務等を香川県社会福祉協議会に委託した。</p> <p>(3) 介護施設等従事者に対する PCR 検査実施事業 (134,366 千円) 入所者の方の安全の確保と施設を起点とした大規模感染による医療提供体制への負荷の回避を図るため、介護施設等の職員に対し、新型コロナウイルス感染症の PCR 検査を実施した。</p> <p>(4) 介護サービス感染防止対策継続支援事業 (16,844 千円) 介護サービス事業所・施設が、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を補助した。</p> <p>(5) 高齢者施設等感染対策検査実施事業 (6,732 千円) 高齢者施設等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に、抗原検査キットを配布した。</p> <p>(6) 高齢者施設換気設備設置事業 (19,823 千円) 高齢者施設における感染リスク低減のために実施される換気設備の設置に対して補助を行った。</p>	<p>補助数 46 法人</p> <p>検査件数 25,520 件</p> <p>補助数 253 法人</p> <p>令和3年度 5 施設</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>介護人材確保・育成事業（5-2-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。</p> <p>また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護支援専門員養成・資質向上事業（21,917千円）</p> <p>介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。</p> <p>(2) 介護人材確保等支援事業（53,185千円）</p> <p>介護技術コンテストの開催等により、介護の仕事の魅力発信に努めるとともに、新人介護職員の合同入職式や各種研修事業の開催、介護ロボットの導入支援等により、介護職員の定着を支援した。</p> <p>(3) 介護人材確保等補助事業（6,805千円）</p> <p>関係職能団体等が実施する介護人材確保事業に要する経費を助成した。</p> <p>(4) 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 (1,203千円)</p> <p>介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員を介護施設・事業所に派遣し、個別の助言・指導等を行うことにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>介護福祉士の登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,410</td> <td>15,887</td> <td>21,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護支援専門員の登録者数 (累計)</p> <p>令和元年度 6,494人 令和2年度 6,572人 令和3年度 6,631人</p> <p>介護支援専門員の法定研修修了者数</p> <p>令和元年度 727人 令和2年度 560人 令和3年度 722人</p> <p>主任介護支援専門員研修の修了者数 (累計)</p> <p>令和元年度 693人 令和2年度 753人 令和3年度 819人</p> <p>介護技術コンテスト参加者数</p> <p>令和元年度 11チーム (33人) 令和2年度 9チーム (27人) 令和3年度 7チーム (21人)</p> <p>新人介護職員合同入職式参加者数</p> <p>令和元年度 68人 令和2年度 中止 令和3年度 中止</p> <p>助言・指導を行った事業所数 (延べ回数)</p> <p>令和元年度 32か所 (60回) 令和2年度 53か所 (82回) 令和3年度 47か所 (61回)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	15,410	15,887	21,300
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
15,410	15,887	21,300					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 外国人介護人材受入支援事業 (2,698 千円)</p> <p>外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、地域の中核的な受入施設が行う集合研修の実施に対する支援等を行った。</p>	<p>集合研修に参加した外国人介護人材数</p> <p>令和元年度 58 人</p> <p>令和2年度 52 人</p> <p>令和3年度 78 人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価										
<p>高齢者の在宅生活支援事業（5-2-23）</p> <p>1. 趣旨・概要 在宅の要介護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域支援事業（647,671千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成した。</p> <p>(2) 介護予防市町支援事業（2,505千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催した。介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、また、保険者としての具体的取組を促すため、市町の幹部職員を対象としたセミナーを実施することで、市町職員の資質向上に取り組んだ。併せて、通いの場の取組を効果的、継続的なものとするため、医療等専門職が効果的に関与する手法等について、多職種で検討した。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業（4,040千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。</p> <p>(4) 訪問看護サポート事業（1,817千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表などを行った。</p> <p>(5) 生活支援コーディネーター養成事業（18千円） 生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施した。</p>	<p>介護予防サポーター養成数（累計実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6,590人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6,919人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,111人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,343人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>7,575人</td> </tr> </table> <p>電話相談件数 合計 140件 出張相談件数 合計 3件 ホームページアクセス件数 月平均 17,413件</p>	平成29年度	6,590人	平成30年度	6,919人	令和元年度	7,111人	令和2年度	7,343人	令和3年度	7,575人
平成29年度	6,590人										
平成30年度	6,919人										
令和元年度	7,111人										
令和2年度	7,343人										
令和3年度	7,575人										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 移動・外出支援事業 (2,088 千円)</p> <p>移動手段のない高齢者が、買物、通院、通いの場への参加等のために自宅から目的地まで移動できるよう、住民互助による移動・外出支援スキームの構築に取り組む市町を支援した。</p>	<p>補助数 2市町</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
<p>認知症施策総合推進事業（5-2-27）</p> <p>1. 趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 認知症予防三位一体推進事業（1,846千円） 運動・栄養・社会交流の三位一体による認知症予防の普及を図るため、認知症予防運動の講師の養成・派遣や、フレイル予防のための栄養に関する研修会等を実施するとともに、認知症予防に関するパネル展示の実施やオンラインライトアップ、認知症普及グッズの作成等を行うことで認知症予防の知識についての普及啓発や、認知症ケアに対する正しい理解の促進を図った。</p> <p>(2) 認知症早期発見・対応強化事業（3,412千円） 認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。</p> <p>(3) 認知症地域サポート推進事業（3,600千円） 認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。</p> <p>(4) 認知症疾患医療センター運営事業（25,816千円） 保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。</p> <p>(5) 市町職員認知症従事者研修事業（1,088千円） 認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応や支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」の専門職研修を行った。</p> <p>(6) 認知症介護実践者等養成事業（1,673千円） 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。</p> <p>(7) 若年性認知症施策推進事業（3,463千円） 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。</p>	<p>3. 指標 認知症サポーター養成数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1410 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111,834</td> <td>117,755</td> <td>130,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>認知症専門医療機関数</p> <table data-bbox="967 1167 1190 1323"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	111,834	117,755	130,000	平成30年度	75	令和元年度	76	令和2年度	76	令和3年度	77
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)													
111,834	117,755	130,000													
平成30年度	75														
令和元年度	76														
令和2年度	76														
令和3年度	77														

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 行方不明高齢者家族等支援事業 (57 千円) 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。</p> <p>(9) 成年後見利用促進事業 (950 千円) 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の設置に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。</p> <p>(10) 市民後見人養成事業 (2,461 千円) 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。</p> <p>(11) 高齢者虐待防止推進事業 (568 千円) 香川県社会福祉士会により、虐待対応困難案件への対応について、市町からの相談受付を行った。 また、市町職員等を対象とした事例検討研修を実施した。</p>	

2. 課総括表

課名：障害福祉課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	給与費等（障害福祉課諸費）	182,012	180,018		1,994	障害福祉課の運営に要する経費 給料84,375、職員手当49,309、共済費31,427
5-3-2	かがわ総合リハビリテーションセンター運営費	396,826	396,325		501	主要施策の成果の概要 (5-3-2)に記載
5-3-3	たまも園運営費	9,300	9,300			障害者支援施設たまも園の管理運営の委託に要する経費
5-3-4	ふじみ園運営費	69,600	69,600			香川県ふじみ園の管理運営の委託に要する経費
5-3-5	かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業	(61,152) 93,426	(56,912) 64,743	24,347	(4,240) 4,336	主要施策の成果の概要 (5-3-5)に記載
5-3-6	身体障害者施設利用福祉費	59,133	58,983		150	視覚障害者福祉センター運営委託費等、聴覚障害者福祉センター運営委託費等に要する経費
5-3-7	障害福祉相談所運営費	133,532	133,230		302	障害福祉相談所の運営に要する経費 給料70,682、職員手当36,226、共済費22,052
5-3-8	川部みどり園運営費	407,115	382,644	20,260	4,211	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬29,370、給料131,054、職員手当92,518、共済費52,016
5-3-9	在宅障害者支援事業	707	658		49	在宅障害者の訓練、指導等の支援に要する経費
5-3-10	障害者総合支援法施行等事業	4,213,348	4,156,500		56,848	主要施策の成果の概要 (5-3-10)に記載
5-3-11	障害者（児）手当等支給事業	372,500	369,778		2,722	心身障害者扶養共済事業、特別障害者手当等の支給に要する経費
5-3-12	障害者医療事業	2,099,209	2,021,964		77,245	主要施策の成果の概要 (5-3-10)に記載
5-3-13	重度心身障害者等医療費支給事業	1,165,772	1,149,651		16,121	主要施策の成果の概要 (5-9-1)に記載
5-3-14	障害者施設支援事業	(9,529) 515,300	(4,874) 181,167	150,573	(4,655) 183,560	主要施策の成果の概要 (5-3-14)に記載
5-3-15	障害者社会参加事業	38,820	36,993		1,827	スポーツ大会の開催等障害者の社会参加促進に要する経費 (うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進事業・おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成果の概要(5-3-16)に記載)
5-3-16	地域生活支援事業	204,909	195,616		9,293	主要施策の成果の概要 (5-3-16)に記載
5-3-17	ひきこもり対策事業	11,581	10,872		709	主要施策の成果の概要 (5-3-25)に記載
5-3-18	地域生活定着支援センター事業	24,450	24,450			主要施策の成果の概要 (5-3-16)に記載
5-3-19	障害者権利擁護事業	5,575	4,914		661	主要施策の成果の概要 (5-3-16)に記載
5-3-20	医療的ケア児等に対する支援対策事業	6,784	4,104	1,972	708	主要施策の成果の概要 (5-3-16)に記載
5-3-21	包括支援交付金（介護・福祉分）返還金（障害者福祉費）	604,481	604,481			令和2年度包括支援交付金（介護・福祉分）の返還金（障害者福祉費）
5-3-22	新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助返還金（障害者福祉費）	34,537	34,537			令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金の返還金（障害者福祉費）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-23	障害児福祉諸費	847,608	831,323		16,285	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する経費
5-3-24	児童保護措置費	102,018	95,399		6,619	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-3-25	発達障害者支援事業	32,899	32,869		30	主要施策の成果の概要(5-3-25)に記載
5-3-26	知的障害児施設川部みどり園運営費	258,641	254,574		4,067	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 給料83,680、職員手当64,936、共済費35,548
5-3-27	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	956	892		64	主要施策の成果の概要(5-3-16)に記載
5-3-28	新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金返還金(障害児福祉費)	37,251	37,251			令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金の返還金(障害児福祉費)
5-3-29	自殺予防対策推進事業	20,908	17,936		2,972	主要施策の成果の概要(5-3-25)に記載
5-3-30	精神保健福祉センター運営費	100,353	98,721		1,632	精神保健福祉センターの運営に要する経費 給料49,387、職員手当23,690、共済費15,755
5-3-31	精神科救急医療システム整備事業	63,459	61,438		2,021	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-3-32	精神障害者措置入院費	76,563	67,656		8,907	精神障害者の措置入院に要する経費
5-3-33	精神科医師確保事業	32,400	32,200		200	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-3-34	精神保健福祉諸費	20,949	14,265		6,684	精神科病院の実地指導等に要する経費(うち、地域包括ケアシステム構築推進事業は主要施策の成果の概要(5-3-16)、心のケア支援事業は主要施策の成果の概要(5-3-25)に記載)
5-3-35	ネット・ゲーム依存症対策事業	1,021	794		227	主要施策の成果の概要(5-3-25)に記載
5-3-36	依存症者回復支援事業	6,844	5,770		1,074	主要施策の成果の概要(5-3-25)に記載
5-3-37	精神保健業務管理システム更新事業	670	670			精神保健業務管理システムの更新に要する費用
5-3-38	包括支援交付金(医療分)返還金(精神衛生費)	3,443	3,443			令和2年度包括支援交付金(医療分)の返還金(精神衛生費)
5-3-39	新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金返還金(精神衛生費)	11	11			令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金の返還金(精神衛生費)
5-3-40	精神保健対策費	947	597		350	精神保健相談に要する経費
	課計	(70,681) 12,255,858	(61,786) 11,646,337		(8,895) 412,369	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
障害福祉課	23	4	27	
障害福祉相談所	(6) 15	26	(6) 41	併任医師 6 名、育児休業 2 名、休職 1 名
精神保健福祉センター	(1) 11	18	(1) 29	定数内職員のうち1名は東讃保健福祉事務所で 執務
川部みどり園	53	39	92	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (5-3-2)</p> <p>1. 趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (396,325千円)</p> <p>①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。</p> <p>②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。</p> <p>③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。</p> <p>④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。</p> <p>⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。</p>	<p>成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者16名のうち12名が一般就職につながった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5-3-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (6,554 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの医療器具、たまも園の送迎車等の購入を行った。</p> <p>(2) かがわ総合リハビリテーションセンター施設設備整備事業 (24,194 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの成人支援施設棟1階南寮空調設備更新を実施した。 また、かがわ総合リハビリテーションセンターの成人支援施設棟1階北寮空調設備更新工事の設計を実施した。</p> <p>(3) たまも園施設設備整備事業 (16,460 千円) たまも園の管理棟・機械棟・居住棟の屋上防水工事を実施した。</p> <p>(4) ふじみ園施設設備整備事業 (17,535 千円) 老朽化しているだいち居住棟の空調設備の更新工事を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者総合支援法施行等事業（5－3－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者総合支援法施行事業（17,405千円） 障害者自立支援医療審査事務委託料等</p> <p>(2) 介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 （4,139,095千円） 市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3) 自立支援医療負担金（1,915,376千円） 精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(4) 療養介護医療費（56,847千円） 市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。</p>	<p>自立支援医療給付決定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療 13,259件 ・更生医療 4,083件 ・育成医療 184件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者施設支援事業（5-3-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援B型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備事業 (97,559千円) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 (11,436千円) 重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。</p> <p>(3) 障害者就労事業所支援事業（1,206千円） 就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新商品開発や農作業支援により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。</p> <p>(4) 共同受注窓口機能強化事業（24,025千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口を専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。</p> <p>(5) 障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 (7,714千円) 障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターの配置により、障害者の一般就労と職場定着を推進した。</p> <p>(6) 障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業 (8,007千円) 障害福祉分野におけるICTの活用による生産性向上を推進し、介護業務の負担軽減等を図る取組みを推進するため、ICT・ロボット等を導入する障害者支援施設等に補助を行った。</p>	<p>障害福祉サービス事業所整備数 1施設</p> <p>実習受入企業数 51社 実習者数 52人（うち、就職した者 28人）</p> <p>障害福祉分野のロボット等導入施設数 1施設 ICT導入施設数 8施設</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (31,220千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や福祉・介護職員の支援について、障害福祉サービス等事業所の取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業 (7,832千円) 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生する等した障害福祉サービス等事業所が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助等した。 ・ 障害福祉サービス継続のための連携体制構築事業 (3,683千円) 緊急時の応援派遣体制である香川県相互応援システム(K-SOS)に関連した経費の補助や、クラスター発生時に派遣する職員を養成するための研修を開催する等した。 ・ 障害者支援施設等従事者PCR検査事業 (15,490千円) 入所者の方の安全確保と施設を起点とした大規模感染による医療提供体制への負荷を回避するため、障害者支援施設等の従事者に対し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した。 ・ 障害福祉サービス感染防止対策継続支援事業 (2,036千円) 障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を補助した。 ・ 就労系障害福祉サービス事業所に対する生産活動拡大支援事業 (496千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動収入が減少している就労支援事業所に対して生産活動の拡大を支援した。 ・ 障害者施設等感染対策検査実施事業 (1,683千円) 障害者施設等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に抗原検査キットを配布した。 	<p>補助数 3 法人</p> <p>検査件数 3,507 件</p> <p>補助対象 214 法人</p> <p>補助数 2 法人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域生活支援事業（5－3－16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者スポーツ普及事業（23,935千円）</p> <p>障害者スポーツの環境整備やパラリンピック東京大会に向けた選手強化事業等を行い、スポーツを通して、障害者の活動の機会を拡大した。</p> <p>① 障害者スポーツ普及強化事業（22,418千円）</p> <p>② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等（1,517千円）</p> <p>(2) 障害者文化芸術活動推進事業（2,447千円）</p> <p>障害者芸術文化活動支援センター「香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES」を設置し、障害者の文化芸術活動の推進のために相談支援や文化芸術活動に関する発信などを行った。</p> <p>(3) おでかけマップかがわ維持管理事業（727千円）</p> <p>県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。</p> <p>(4) サービス・相談支援者、指導者育成事業（4,042千円）</p> <p>サービス管理責任者、相談支援従事者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。</p> <p>①相談支援従事者研修事業（2,065千円）</p> <p>②障害支援区分認定調査員等研修事業（8千円）</p> <p>③サービス管理責任者研修事業（1,149千円）</p> <p>④主治医研修事業（360千円）</p> <p>⑤研修指導者育成事業（460千円）</p> <p>(5) 圏域相談支援機能強化事業（610千円）</p> <p>相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。</p>	<p>香川県障害者芸術文化活動支援センター運営委員会開催回数 4回</p> <p>各研修の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援従事者研修 <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修 18人 ・サービス管理責任者研修 <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 78人 更新研修 31人 実践研修 24人 ・主治医研修 71人 <p>アドバイザーの派遣 19回、実務者研修会（オンライン）4回実施。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(6) 専門的相談支援事業 (41,389 千円)</p> <p>①障害者就業・生活支援センター運営事業 (24,927 千円) 障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った(県下4センター)。</p> <p>②障害児等療育支援事業 (16,462 千円) 障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。</p> <p>(7) 生活訓練等事業等 (10,987 千円) 生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。</p> <p>① 生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (3,995 千円)</p> <p>② 意思疎通支援事業、社会参加促進事業(再掲) (6,812 千円)</p> <p>③ 県自立支援協議会事業 (180 千円)</p> <p>(8) 市町地域生活支援事業費等補助 (137,207 千円) 市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(9) 障害者権利擁護事業 (4,914 千円) 障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。</p> <p>①成年後見制度普及啓発事業 (1,400 千円) 香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。</p> <p>②成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円) NPO法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。</p> <p>③障害者虐待防止対策支援事業 (1,081 千円) 障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うための体制を整備するため、関係機関からなる連絡調整会議、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を行った。</p> <p>④障害者差別解消推進事業等 (433 千円) 障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない</p>	<p>3. 指標</p> <p>障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 353 1374 510"> <thead> <tr> <th>現 状 (R 2)</th> <th>実 績 値 (R 3)</th> <th>目 標 値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,678</td> <td>1,772</td> <td>1,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民を対象とした成年後見に関する研修会を実施し、参加者は27名であった。</p> <p>法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援(17回)や研修会を実施するとともに、県民に対する相談支援(14回)を行った。</p>	現 状 (R 2)	実 績 値 (R 3)	目 標 値 (R 7)	1,678	1,772	1,896
現 状 (R 2)	実 績 値 (R 3)	目 標 値 (R 7)					
1,678	1,772	1,896					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。</p> <p>(10) 地域生活定着支援センター事業 (24,450 千円) 高年齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者等に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行う。</p> <p>① コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。</p> <p>② フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。</p> <p>③ 相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。</p> <p>(11) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (4,104 千円) 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療・福祉・教育等の関係機関からなる医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、香川県医療的ケア児等支援センターを設置し、家族や支援者からの相談対応、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。</p> <p>(12) 地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,757 千円) 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。</p> <p>(13) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (892 千円) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の2/3を助成した場合に、市町に対し、その助成額の1/2を補助した。</p>	<p>令和3年度調整等実績</p> <p>① コーディネート業務 ・支援件数 25 件 ・終了件数 21 件</p> <p>② フォローアップ業務 ・支援件数 34 件 ・終了件数 7 件</p> <p>③ 相談支援業務 ・支援件数 44 件 ・終了件数 18 件</p> <p>※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む</p> <p>香川県医療的ケア児等支援センター ・相談件数 87 件 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 36 名 ・医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 20 名 ・医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修 1 回</p> <p>助成件数 26 件 助成台数 45 台</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>発達障害者等支援事業（5-3-25）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 発達障害者支援事業（32,869千円）</p> <p>発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。</p> <p>①発達障害者支援センター運営事業（23,905千円）</p> <p>発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。</p> <p>②発達障害者支援体制整備事業（8,964千円）</p> <p>発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。</p> <p>(2) ひきこもり対策事業（10,872千円）</p> <p>地域に潜在するひきこもりの早期発見や継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施したほか、中高年齢にも配慮した居場所を設置するなど、ひきこもり対策の推進を図った。</p> <p>(3) 高次脳機能障害支援普及事業（632千円）</p> <p>社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団に委託して、相談支援などを実施した。</p> <p>(4) 強度行動障害者対応力強化事業（749千円）</p> <p>川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援者養成研修（実践）を開催した。</p> <p>(5) 自殺予防対策推進事業（17,936千円）</p> <p>国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。</p>	<p>「アルプスかがわ」の相談支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延件数 639 件（実人員 246 人） ・各種機関への助言指導等 174 件 ・各種研修 84 回 <p>相談支援等 1,345 件（高松市含む）</p> <p>令和3年度ひきこもりサポーター登録者数 66 名（令和4年3月31日現在）</p> <p>居場所の設置 3か所（東讃、中讃、西讃）</p> <p>高次脳機能障害の相談延件数 449 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む）</p> <p>強度行動障害支援者養成研修 基礎研修 148 人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 依存症者回復支援事業 (5,770 千円)</p> <p>自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象とした「グループワーク」、依存症者をもつ家族が集い依存症者本人との適切なコミュニケーションを身につけ、当事者の回復につなげる「家族教室」を実施し、当事者のみならず家族の支援を行うとともに、関係機関のスキルの向上を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症回復プログラム参加者 延56人 ・家族を対象としたグループワークの実施 5回 延24名 ・家族教室の実施 5回 延25名
<p>(7) ネット・ゲーム依存症対策事業 (794 千円)</p> <p>ネット・ゲーム依存対策として、県内の小児科医、精神科医等を対象に、令和2年度に作成した「香川県 ネット・ゲーム依存回復プログラム (i Swing)」を活用した研修会を開催したほか、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」を開催した。</p> <p>依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した (オンライン研修)。</p> <p>医療機関に委託して、オフラインキャンプの他県での実施方法や効果について検討を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 参加者 99 名 ・家族教室の開催 4回 延 17 名 ・ネット・ゲーム依存症研修 4名派遣
<p>(8) 心のケア支援事業 (4,401 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に起因する心の健康に関する相談対応を行うため、精神保健福祉センターにおいて相談体制の強化を行うとともに、SNSを活用した相談支援を行った。</p>	<p>SNS相談延件数 312 件</p>

2. 課総括表

課名：医務国保課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	後期高齢者医療助成事業	14,226,882	14,226,881		1	主要施策の成果の概要(5-4-1)に記載
5-4-2	国民健康保険事業	8,663,769	8,662,269		1,500	主要施策の成果の概要(5-4-2)に記載
5-4-3	救急医療対策事業	(61,578) 556,314	(61,050) 452,380	67,267	(528) 36,667	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-4-4	へき地医療対策事業	379,503	363,154		16,349	主要施策の成果の概要(5-4-4)に記載
5-4-5	医師確保対策事業	320,399	300,870		19,529	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-4-6	地域医療提供体制等整備推進事業	(161,063) 3,573,200	(160,734) 2,848,655	79,700	(329) 644,845	主要施策の成果の概要(5-4-6)に記載
5-4-7	看護職員養成・確保事業	292,972	252,180		40,792	主要施策の成果の概要(5-4-7)に記載
5-4-8	地域保健連携強化推進事業	681,244	660,461		20,783	主要施策の成果の概要(5-4-8)に記載
5-4-9	給与費	188,591	188,169		422	医務国保課職員の給与費給料98,755、職員手当等53,046、共済費36,368
5-4-10	地域医療行政費	7,222	6,105		1,117	医療機関及び医療従事者の指導監督等に要する経費
5-4-11	地域医療等推進特別事業費	75,746	56,919	6,666	12,161	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-4-12	歯科在宅当番医制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-4-13	在宅歯科医療設備整備事業	26,442	24,903		1,539	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-4-14	香川大学医学部関連事業	370	370			香川大学医学部周辺用地の維持管理に要する経費
5-4-15	医療連携体制整備推進事業	2,256	2,147		109	急性心筋梗塞や脳卒中等に関する医療連携体制の構築に要する経費
5-4-16	地域医療介護総合確保基金造成事業	892,828	891,694		1,134	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-4-17	看護職員免許事業費	2,266	1,294		972	准看護師試験の実施等に要する経費
5-4-18	包括支援交付金(医療分)返還金(医務費)	941,245	941,245			令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)の国への返還金
	課計	(222,641) 30,834,413	(221,784) 29,882,860	153,633	(857) 797,920	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：医務国保課 (単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
医務国保課	(4) 31	[1] (13) 7	[1] (17) 38	香川県国民健康保険団体連合会派遣1名、人事 交流職員1名、育児休業1名
県立保健医療大学	63	68	131	
合計	(4) 94	[1] (13) 75	[1] (17) 169	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>後期高齢者医療助成事業（5-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 後期高齢者医療費負担金（11,193,083千円）</p> <p>広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。</p> <p>（公費負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6）</p> <p>(2) 後期高齢者医療高額医療費負担金（757,364千円）</p> <p>高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う1件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：国1/4、県1/4、広域連合1/2）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 (2,273,459千円)</p> <p>低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>(4) 後期高齢者医療財政安定化基金事業（2,975千円）</p> <p>保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。</p> <p>令和3年度は運用収益のみ積み立てを行った。</p>	<p>後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>国民健康保険事業（5-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保険者等指導費（8,516千円）</p> <p>保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。</p> <p>(2) 保険基盤安定負担金（3,449,212千円）</p> <p>低所得者の保険料負担を軽減するため、低所得者に対する保険料軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。</p> <p>①保険料軽減分（2,943,443千円） （負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>②保険者支援分（505,769千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>(3) 高額医療費負担金（750,533千円）</p> <p>高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （負担割合：国1/4、県1/4）</p> <p>(4) 県繰入金（4,300,381千円）</p> <p>国民健康保険財政の安定化を図り、市町の財政状況その他の事情に応じた調整を行うため、給付費等の9%に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(5) 国民健康保険事業広域化等推進事業（27,801千円）</p> <p>国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(6) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 （125,826千円）</p> <p>財政力の弱い国保組合に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の一部を負担するとともに、市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対</p>	<p>市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(7) 国民健康保険運営事業</p> <p>国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>救急医療対策事業（5-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 救急医療施設運営支援事業（406,678千円）</p> <p>①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（24,816千円）</p> <p>主に初期、2次、3次救急医療体制を情報面から支援することによる円滑な救急搬送の推進や、県民に対して医療機関情報等の医療情報を提供するなど、関係者、県民双方にとって利便性の良いシステムを運用した。</p> <p>②精神科救急医療システム整備事業（61,438千円）</p> <p>緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。</p> <p>③救命救急センター運営費補助事業（135,280千円）</p> <p>脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者に24時間体制で対応するために設置している救命救急センターの運営経費に対し補助した。</p> <p>④小児救急医療支援事業（12,804千円）</p> <p>少子化対策を医療面で推進するため、夜間等において、医療圏ごとに、小児科医師を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑤小児救命救急センター設置運営支援事業（38,828千円）</p> <p>重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために、「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑥搬送困難事例受入医療機関支援事業（13,801千円）</p> <p>傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準に係る受入困難事案患者を受け入れることとされた医療機関に対し、空床確保のための経費を補助した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数（チーム）</p> <table border="1" data-bbox="943 439 1422 584"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47</td> <td>46</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	47	46	55
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
47	46	55					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑦病院群輪番制病院施設設備整備事業（15,648千円） 第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。</p> <p>⑧ドクターヘリ導入事業（104,063千円） 令和4年度のドクターヘリ運航に向けて、香川県ドクターヘリ運航調整委員会の開催、給油施設の整備に要する経費の補助、フライトドクター・フライトナースの育成に要する経費の負担、実機訓練の実施等を行った。</p> <p>(2) 救急医療体制支援事業（32,545千円）</p> <p>①夜間救急電話相談事業等（16,280千円） 夜間の急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。</p> <p>②救急患者退院コーディネーター事業（15,637千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。</p> <p>③救急救命士病院実習受入促進事業（628千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。</p> <p>(3) 災害時医療体制整備等事業（15,997千円）（再掲）</p> <p>①地域災害拠点病院設備整備事業（1,762千円） 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院に必要な診療設備等の整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業（170千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。</p> <p>③災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（4,243千円） 被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を編成し、災害時に対応できるよう体制整備を図るため、DWATチームの養成・派遣に関する研修、DWATチーム員の訓練、必要な資機</p>	<p>年間相談件数 15,803件</p> <p>研修会1回（参加者数15名）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>材の整備、関係団体との連携の他、災害福祉支援コーディネーターの配置に要する経費の補助を行った。</p> <p>④災害時医療体制整備事業（7,120 千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川 J M A T 研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定の S C U（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。</p> <p>⑤災害時医療確保事業（650 千円） 国主催の防災訓練に D M A T を派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、D M A T 活動体制の整備を行った。</p> <p>⑥災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業（982 千円） 災害時等の緊急時において、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施した。</p> <p>⑦震災時用医薬品確保事業（1,070 千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内 28 カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。</p> <p>（4）新型コロナウイルス感染症対策特別事業（65,063 千円）</p> <p>①患者搬送体制等確保事業（50,520 千円） 香川県タクシー協同組合との間で、連携と協力に関する協定を締結し、搬送体制の強化を図った。 また、感染が拡大した医療機関等への医療従事者派遣に要する経費を補助した。</p> <p>②自宅療養者健康管理等事業（14,543 千円） 新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の自宅療養者への健康観察・往診等を県医師会等の協力のもと実施した。</p>	<p>年 2 回医薬品等交換</p> <p>年 2 回医薬品等在庫確認</p> <p>延べ 1,380 名の患者等について、協定に基づき搬送した。</p> <p>延べ 121 人の医師が 5,781 回の健康観察を実施した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>へき地医療対策事業（5-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) へき地医療拠点病院等運営事業（43,527千円）</p> <p>県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。</p> <p>(2) へき地診療従事医師確保事業（165,858千円）</p> <p>自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。</p> <p>(3) へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業（147,092千円）</p> <p>へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>へき地医療拠点病院施設設備整備（国1/2、県1/2）</p> <p>へき地診療所施設設備整備（国1/2）</p> <p>(4) 離島医療等支援事業（6,677千円）</p> <p>診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。</p>	<p>へき地医療拠点病院等による巡回診療 655回</p> <p>へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,179回</p> <p>済生丸による離島巡回診療 18島25地区 41回</p> <p>離島で発生した救急患者の輸送 3市4町 127件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>医師確保対策事業（5－4－5）</p> <p>1. 趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公衆衛生医師確保対策事業（20,368千円）</p> <p>①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業 (19,238千円) 香川大学医学部等と連携しながら、医師や歯科医師などの公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。</p> <p>②公衆衛生理解促進事業（1,130千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。</p> <p>(2) 医師確保対策関連事業（239,195千円）</p> <p>①医学生支援事業（118,440千円） 将来県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に修学資金の貸付を行った。</p> <p>②臨床研修医・専攻医確保支援事業（6,720千円） オンラインによる県内臨床研修病院との合同説明会の開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行い、また、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。</p> <p>③臨床医確保・支援事業（87,230千円） 医師のキャリア支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。 また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診</p>	<p>3. 指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>71</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	60	71	108
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
60	71	108					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。</p> <p>④データベース構築・情報発信事業（281 千円） 県内外の医師等を対象としたホームページに各種事業やイベント等の情報発信を行った。</p> <p>⑤島嶼部医師U J I ターン促進事業（374 千円） 島嶼部の医師を確保するため、県外勤務医の本県島嶼部へのU J I ターンを促進する取組み等について、医師専門求人情報 Web サイトに掲載し、広報を行った。</p> <p>⑥女性医師就業・復職支援事業（1,133 千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。</p> <p>⑦医師少数区域等における勤務推進事業（820 千円） 医師少数区域等で一定期間勤務した医師を認定する制度による認定を取得した医師が、医師少数区域等に留まって診療を継続するために医療機関が負担する経費を補助した。</p> <p>⑧地域医療支援センター運営事業（8,025 千円） 県直営で設置している地域医療支援センターの業務のうち、地域枠医師の支援に係る業務等一部を香川大学に委託し、県と大学とで連携しながら地域枠医師のキャリア形成上の不安解消及び医師の地域偏在の解消を図った。</p> <p>⑨専門医認定支援事業（16,172 千円） 医師不足地域等における専門研修を促進するため、医療機関に対し、専門研修プログラムの策定や、指導医の派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。</p> <p>(3) 精神科医師県内定着促進事業（4,200 千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科</p>	<p>精神科専門医師育成プログラム参加者 7名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>専門医師育成プログラムを実施した。</p> <p>(4) 地域連携精神医学寄附講座設置事業 (28,000 千円) 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策についての診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。</p> <p>(5) 神経難病寄附講座設置事業 (22,000 千円) (再掲) 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p> <p>(6) 感染症対応人材育成事業 (6,250 千円) 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。</p> <p>(7) 医療勤務環境改善支援事業 (61,675 千円) ①医療勤務環境改善支援センター運営事業 (537 千円) 各医療機関の自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援連絡協議会を開催するとともに、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。</p> <p>②勤務医の働き方改革推進事業 (61,138 千円) 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用に向け、地域医療において特別な役割があり、過酷な勤務環境となっている医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みについて、補助を実施した。</p>	<p>専門医資格取得 (令和3年度) 1名 寄附講座開設以来の累計 7名</p> <p>開催回数 3回 延べ参加人数 334人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域医療提供体制等整備推進事業（5-4-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、政策的医療を進める病院等に対する療養環境改善のための施設、設備整備の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域医療構想推進事業（1,299千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。</p> <p>(2) 在宅医療推進支援事業（1,020千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、人生の最終段階の医療・ケアについて、普及啓発を行った。</p> <p>(3) 臓器・骨髄等移植推進事業（4,611千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助した。</p> <p>(4) 地域医療連携ネットワーク整備事業（177,893千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を活用し、病院・診療所・薬局等を含む県内医療機関等の連携や機能分担を促進した。</p> <p>(5) スプリンクラー等施設整備事業等（72,832千円） 安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務が課された医療機関に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>(6) 分娩取扱施設設備整備事業（1,650千円） 身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設として必要な分娩監視装置等の購入費用を補助した。</p> <p>(7) 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業（42,750千円） 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。</p>	<p>3. 指標 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 439 1426 584"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 439 1102 517">基準値 (R2)</th> <th data-bbox="1102 439 1262 517">実績値 (R3)</th> <th data-bbox="1262 439 1426 517">目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 517 1102 584">-</td> <td data-bbox="1102 517 1262 584">3,926</td> <td data-bbox="1262 517 1426 584">15,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	-	3,926	15,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
-	3,926	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (2,546,600 千円)</p> <p>①PCR 検査機器整備事業 (76,479 千円) 新型コロナウイルス感染症の検体検査を実施する機関に対し、検査に必要な設備整備に要する経費を補助した。</p> <p>②医療機関継続再開支援事業 (324 千円) 新型コロナウイルス感染症患者が発生したことにより休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関が再開するための消毒等に要する経費を補助した。</p> <p>③医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業 (救急・周産期・小児医療機関での疑い患者受入) (215,124 千円) 救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナ疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナ疑い患者受入れのための院内感染防止対策に要する費用を補助した。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制確保事業 (10,000 千円) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等である外国人について、感染拡大を防ぎながら、多様な言語や宗教・文化的背景への配慮等外国人特有の課題に対応した入院治療が可能な体制の整備に要する費用を補助した。</p> <p>⑤レセプト情報を活用した新型コロナウイルス等診療支援システム (62,736 千円) 新型コロナウイルス感染症患者の初期診療における基礎疾患や呼吸器疾患の把握等のため、レセプト情報を「基本医療情報」として臨床の現場で必要に応じて閲覧できるシステムとして構築した「K-MIX R BASIC」の運営経費を補助した。</p> <p>⑥軽症者等受入体制整備事業 (1,698,563 千円) 感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保・運営した。</p> <p>⑦医療従事者活動支援事業 (483,374 千円) 感染症患者等の検体採取や治療、看護等に従事する医療従事者の活動を支援する医療機関に対して、特殊勤務手当支給や宿泊費支援に要する経費を補助した。</p>	<p>確保室数 4 棟計 474 室 受入人数 (累計) 3,062 人 医療従事者派遣人数 (延べ人数) 医師 593 人、看護師 1,358 人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>看護職員養成・確保事業（5－4－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内で働く看護職員の確保事業（198,107千円）</p> <p>①看護師等養成所指導事業（131,043千円） 看護師等養成所の運営費に対し補助した。</p> <p>②看護学生修学資金貸付事業（64,664千円） 看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。</p> <p>③看護職員就業促進事業（440千円） 看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するため、就職説明会（特設サイトで県下医療機関の紹介動画をオンデマンド配信）を開催した。</p> <p>④助産師出向支援事業（1,960千円） 助産師の地域偏在解消のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。</p> <p>(2) 看護師等の離職防止、再就職支援対策事業 (35,368千円)</p> <p>①病院内保育所運営費補助事業（25,110千円） 子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費に対し補助した。</p> <p>②ナースセンター事業（8,732千円） （公社）香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。</p> <p>③ナースセンター機能強化事業（1,526千円） （公社）香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 看護職員養成・指導事業 (18,145 千円)</p> <p>①看護職員資質向上推進事業 (4,800 千円)</p> <p>(公社) 香川県看護協会に委託し、保健師助産師看護師実習指導者講習会及び訪問看護師養成講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。また、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行える看護師を養成するための特定行為研修受講に係る経費等を補助した。</p> <p>②新人看護職員卒後研修事業 (13,345 千円)</p> <p>新人看護職員の早期離職防止のために、(公社) 香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催する他、卒後臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等を補助した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (560 千円)</p> <p>(公社) 香川県看護協会に委託し、自宅療養者の支援にあたる可能性がある看護職員を対象に、軽～中等症患者対応研修 (自宅療養者用) を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域保健連携強化推進事業（5－4－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県立大学特別会計繰出金（594,508千円） 質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>(2) 吊天井等脱落防止対策事業（65,953千円） 施設の安全対策として、県立保健医療大学講義棟の吊天井脱落防止対策工事を行った。</p>	<p>保健医療大学学生数 (令和4年5月1日現在)</p> <table><tr><td>保健医療大学</td><td>361名</td></tr><tr><td>保健医療大学院</td><td>38名</td></tr><tr><td>助産学専攻科</td><td>3名</td></tr></table>	保健医療大学	361名	保健医療大学院	38名	助産学専攻科	3名
保健医療大学	361名						
保健医療大学院	38名						
助産学専攻科	3名						

2. 課総括表

課名：薬務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	ハンセン病対策費	627	336		291	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-5-2	ハンセン病医療・介護費	501	116		385	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-5-3	給与費	280,445	278,506		1,939	薬務感染症対策課職員の給与費 給与費138,212、職員手当等 84,193、共済費56,101
5-5-4	薬事指導費	19,697	16,903		2,794	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費
5-5-5	麻薬・覚せい剤等取締事業	4,124	3,361		763	主要施策の成果の概要 (5-5-5)に記載
5-5-6	温泉法施行事務費	766	625		141	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-5-7	医薬品安全対策費	518	501		17	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-5-8	薬事監視費	1,213	887		326	薬事監視に要する経費
5-5-9	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費	883	678		205	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-5-10	調査等受託費	1,902	1,893		9	医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-5-11	血液対策費	912	665		247	献血推進に要する経費
5-5-12	震災時用医薬品確保事業費	2,912	1,070		1,842	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
	課計	314,500	305,541		8,959	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：薬務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
薬務感染症対策課	[9] 35	3	[9] 38	育児休業1名、休職1名 令和4年4月1日付け組織改正により組織名変更
合計	[9] 35	3	[9] 38	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>麻薬・覚せい剤等取締事業（5－5－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、あへん法及び医薬品医療機器等法に基づく立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 麻薬及び向精神薬等取締事業（3,361千円）</p> <p>① 麻薬取扱者等への四国厚生支局との合同立入検査を実施した。</p> <p>② 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。</p> <p>③ 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校において薬物乱用防止教室を開催した。</p> <p>④ ポスター、ちらし等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。</p> <p>⑤ 薬物乱用防止広報強化月間（2月）に、県政広報媒体、WEBサイトなどを使用し薬物乱用防止啓発を行った。</p>	<p>合同立入検査数 1件</p> <p>立入検査数 195件</p> <p>薬物乱用防止教室開催延べ件数（県実施分）</p> <p>中学校 4件 高校 2件</p>

2. 課総括表

課名：感染症対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	結核医療費	14,986	11,625		3,361	感染症法により入院加療または通院加療を認められた結核患者の医療に要する経費
5-6-2	結核部会開催等事業費	1,659	1,544		115	感染症診査協議会結核部会開催に要する経費
5-6-3	結核対策事業費	6,043	4,989		1,054	服薬支援及び結核予防普及啓発に要する経費
5-6-4	感染症対策強化事業	55,269	38,258		17,011	主要施策の成果の概要(5-6-4)に記載
5-6-5	感染症予防・医療対策費(感染症対策強化事業を除く)	53,705	47,222		6,483	感染症の予防・啓発及び感染症発生時に要する経費
5-6-6	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	(287,649) 22,502,566	(245,462) 18,957,053	1,271,174	(42,187) 2,274,339	主要施策の成果の概要(5-6-6)に記載
5-6-7	肝炎総合対策事業	143,471	106,880		36,591	主要施策の成果の概要(5-6-7)に記載
5-6-8	包括支援交付金(医療分)返還金(予防費)	1,032,894	1,032,894			令和2年度に交付された国交付金の返還
5-6-9	結核予防費	6,063	3,850		2,213	感染症法による結核患者の接触者に対する健診や患者発生時の消毒等に要する経費
	課計	(287,649) 23,816,656	(245,462) 20,204,315	1,271,174	(42,187) 2,341,167	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症対策強化事業（5－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>エボラ出血熱など的一类感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症指定病棟の維持管理に要する費用を負担した。</p> <p>新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症予防・対策強化事業（19,184千円）</p> <p>感染症に対応できる医師の養成・確保を行うため、医師1名、事務員1名を配置し、人件費及び研修等運営費を負担した。</p> <p>(2) 感染症対策強化事業（53千円）</p> <p>一类感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。</p> <p>(3) 第一種感染症病棟維持管理費（1,545千円）</p> <p>一类感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟維持管理のための費用を負担した。</p> <p>(4) 新型インフルエンザ対策事業（17,476千円）</p> <p>今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の有効期限切れ等に伴う更新を行った。</p>	<p>県内医療機関でコンサルテーション等による支援（5か所）</p> <p>備蓄用抗インフルエンザウイルス薬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラピアクタ 6,800人分 ・タミフル（カプセル） 6,040人分

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（５－６－６）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、まん延防止と適切な医療を確保するため、相談・検査体制の充実、衛生資材の確保、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、ワクチン接種体制の迅速な構築と充実を図り、関係機関と連携し、接種体制の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保健所体制・検査体制の強化（573,229千円）</p> <p>①検査体制強化事業（148,521千円）</p> <p>環境保健研究センター及び保健所における試薬や衛生資材の確保等によりウイルス検査体制を充実強化するとともに、民間検査機関等と契約を行い検査需要急拡大時の環境保健研究センターのバックアップ体制を整えた。</p> <p>②地域外来・検査センター運営事業（47,809千円）</p> <p>医師会の協力の下、地域のPCR検査センターを運営した。</p> <p>③PCR検査費等助成事業（282,202千円）</p> <p>保険適用されるPCR検査等の自己負担分を公費負担した。</p> <p>④ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業（94,697千円）</p> <p>定着促進事業または一般検査事業によるPCR検査等の受検費用を無料化した。</p> <p>(2) 医療提供体制の整備・強化（16,685,312千円）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費（1,080千円）</p> <p>感染症拡大防止対策や医療提供体制等を検討する新型コロナウイルス感染症対策協議会を運営した。</p> <p>②重点医療機関等空床補償（15,877,189千円）</p> <p>感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し補助を行った。</p> <p>③医療機関施設・設備整備事業（516,459千円）</p> <p>患者等受入医療機関に対して、医療の提供のために必要な医療資器材等に要する経費の補助を行った。</p>	<p>効果・評価</p> <p>環境保健研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査を1日2回実施（最大297件/日） <p>中讃保健所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査（最大46件/日） <p>実施箇所 5か所</p> <p>公費負担件数 87,208件</p> <p>実施件数 31,704件</p> <p>対策協議会開催回数 8回</p> <p>重点・協力等連絡会開催回数 8回</p> <p>重点医療機関 14か所</p> <p>協力医療機関 5か所</p> <p>その他医療機関 3か所</p> <p>みなし重点医療機関 5か所</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④入院医療機関医療従事者健康管理支援事業 (5,226千円) 重点医療機関・協力医療機関等の新型コロナウイルス感染症対応を行う医療従事者のPCR検査等に要する経費の補助を行った。</p> <p>⑤入院医療費等助成事業(150,992千円) 保険適用される入院患者及び宿泊・自宅療養者の医療費の自己負担分を公費負担した。</p> <p>⑥感染症対応人材育成事業(6,250千円)(再掲) 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。</p> <p>⑦感染症対応能力強化事業(767千円) 医療機関や施設等でクラスターが発生した場合、感染管理看護師(ICN)からなる対策支援チームの発生施設への派遣等を行った。</p> <p>⑧自宅療養者健康管理等事業(107,061千円) 新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の支援(食料及び衛生用品の配布)等を行った。</p> <p>⑨臨時の医療施設運営事業(20,288千円) オミクロン株の特性を踏まえ、中和抗体薬(ゼビュディ)の投与を行う施設として、県内に1か所開設した。</p>	<p>開催回数 3回 延べ参加人数 334人</p> <p>病床数 20床 開設日 令和4年2月28日</p>
<p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種の推進 (1,607,745千円)</p> <p>①新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営等事業(107,133千円) ワクチン接種後の副反応等に係る専門的な相談に対応する「香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンター」を設置したほか、ワクチン接種を促進するため、新聞広告やポスター・チラシ作成、SNS等を活用した広報等を実施した。</p> <p>②広域集団接種センター設置・運営事業(111,729千円) 香川県広域集団接種センターを設置・運営し、各市町における接種と並行実施することで、早期のワクチン接種の推進と接種の加速化を図った。</p>	<p>コールセンター相談件数 10,418件</p> <p>接種実績 30,790回 (初回接種・令和3年8～10月)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>③ワクチン接種促進支援事業（1,379,283千円） ワクチン接種の促進を図るため、接種回数等に応じた医療機関等への支援を実施した。</p>	<p>交付実績 761件</p>
<p>④新型コロナウイルスワクチン副反応医療体制確保事業（9,600千円） かかりつけ医等からの副反応等に関する相談等に対応するため、8か所の専門医療機関に相談窓口を設置し、症状の程度に応じて受診できる体制を整備した。</p>	<p>対応件数 86件</p>
<p>(4) 妊産婦支援強化事業（90,767千円） 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を助成した。</p>	<p>検査件数 781件 支援件数 20件</p>
<p>また、感染が確認された妊産婦に対し、保健師等による訪問、電話相談など寄り添い型の支援を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>肝炎総合対策事業（５－６－７）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。インターフェロン等に係る医療費を助成し、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、もって、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。</p> <p>また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。</p> <p>さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 肝炎治療費助成事業（92,580千円）</p> <p>インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成を行った。</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業（415千円）</p> <p>検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。</p> <p>(3) 肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,911千円）</p> <p>肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。</p> <p>(4) 肝炎患者支援手帳事業（126千円）</p> <p>適切な肝炎治療につなげるため、必要な情報等を記載した健康管理手帳（旧称：肝炎患者支援手帳）を配布した。</p> <p>(5) 陽性者フォローアップ事業（298千円）</p> <p>初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。</p> <p>また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。</p> <p>(6) 肝がん治療研究促進事業（1,550千円）</p> <p>B型・C型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。</p>	<p>肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。</p> <p>インターフェロン新規申請数 1件 インターフェロンフリー新規申請数 116件 核酸アナログ製剤新規申請数 53件</p> <p>緊急肝炎ウイルス検査件数 (保健所実施分) 13件〔9件〕 うち陽性件数 0件〔0件〕 (医療機関委託分) 99件〔81件〕 うち陽性件数 2件〔1件〕 〔 〕内：高松市保健所分（内数）</p> <p>肝がん新規申請数 19件</p>

2. 課総括表

課名：生活衛生課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	給与費	296,306	295,748		558	生活衛生課職員等の給与費 給料150,903、職員手当等 90,894、共済費53,951
5-7-2	飲食店感染防止 対策認証取得・ 継続促進事業	240,747	239,271		1,476	かがわ安心飲食認証店の認証取 得促進や継続的な感染対策の支 援等に要する経費
5-7-3	食の安全確保 事業	13,905	13,021		884	主要施策の成果の概要 (5-7-3)に記載
5-7-4	食品衛生法等 施行事務費	8,742	7,407		1,335	食品関係営業施設の許可事務や 食品衛生知識の普及啓発等に要 する経費
5-7-5	食品衛生検査 精度管理対策 事業費	15,804	15,389		415	食品検査の体制整備や検査等の 精度を確保するための経費
5-7-6	家庭用品安全 監視指導費	52	32		20	販売店等における家庭用品の監 視や有害物質の検査に要する経 費
5-7-7	食鳥検査事業 費	13,764	10,736		3,028	(公財)香川県食鳥衛生検査セン ターへの検査委託及び食鳥処理 施設の監視指導に要する経費
5-7-8	食肉衛生検査 所費	46,026	43,737		2,289	と畜場法に基づくと畜検査及び 管理運営に要する経費
5-7-9	牛海綿状脳症 対策費	1,632	1,188		444	牛のBSE検査に係る経費
5-7-10	乳肉衛生事業 費	2,851	2,116		735	乳肉関係食品の監視指導等に要 する経費
5-7-11	ふぐの安全確 保事業	866	681		185	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業 者の監視指導等に要する経費
5-7-12	狂犬病予防事 業	68,779	59,184	4,117	5,478	狂犬病予防及び野犬減少対策等 に要する経費
5-7-13	人と動物との調 和のとれた共生 社会づくり事業	110,576	94,950		15,626	主要施策の成果の概要 (5-7-13)に記載
5-7-14	化製場等取締 事業費	7	7			死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎 等の監視指導費
5-7-15	衛生諸営業指 導監督費	3,643	3,011		632	生活衛生諸営業の衛生基準の遵 守を図るための監視等に要する 経費
5-7-16	生活衛生法施 行事務費	14,088	14,088			(公財)香川県生活衛生営業指導 センターの育成強化等に要する 経費
5-7-17	公衆浴場施設 改善事業費補 助	533	533			公衆浴場の施設改善に係る事業 に対する補助
	課計	838,321	801,099	4,117	33,105	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活衛生課	(1) 19	5	(1) 24	
食肉衛生検査所	13	10	23	
さぬき動物愛護センター	5	[5] 16	[5] 21	
合計	(1) 37	[5] 31	[5] (1) 68	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食の安全確保事業（5－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬や食品に含まれている放射性物質の検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食の安全推進懇談会等事業等（7,562千円）</p> <p>消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発に努めた。</p> <p>(2) 食品衛生監視指導事業（2,063千円）</p> <p>年間計画に基づき、監視指導及び取去検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。</p> <p>(3) 輸入食品衛生対策事業（2,854千円）</p> <p>輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。</p> <p>(4) 放射性物質検査体制維持事業（542千円）</p> <p>食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、県内に流通している食品の抜取検査等を実施した。</p>	<p>夏期食品等一斉取締り（7月） 監視施設数：1,348 うち改善指導施設数：26</p> <p>年末食品等一斉取締り（12月） 監視施設数：968 うち改善指導施設数：36</p> <p>検査検体数：191 （すべて適正）</p> <p>検査検体数：36（抜取）、81（依頼） （すべて基準値未満）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業 (5-7-13)</p> <p>1. 趣旨・概要 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発を行うほか、飼い主のいない犬猫の収容数抑制対策に取り組むとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、保健所に収容された犬・猫の譲渡・返還を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (20,774千円)</p> <p>①地域で取り組む野犬対策事業 (1,076千円) 県内において、最も野犬の多い地域の1つである土器川周辺(丸亀市土器地区)をモデル地域に選定し、地域住民、丸亀市等と連携し、「野犬の増えない・いない地域づくり」のための活動として、野犬対策パトロールを実施し、野犬への注意喚起と無責任な餌やりをしない・させないことを啓発した。</p> <p>②地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業 (657千円) 猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む活動に対し、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援した(2市1町(5地域))。</p> <p>③収容動物適正管理事業 (11,907千円) 保健所に収容してから動物愛護センターに移送するまでの間に、必要な医薬品等を配備した。</p> <p>④保健所収容動物預かりボランティア支援事業 (5,031千円) 離乳前後の幼齢な犬猫等について、動物福祉に配慮し、より多くの犬猫を譲渡・返還につなげるため、預かりボランティアに飼養依頼し、ミルク等を現物支給するとともに診療費用の助成を行った。</p> <p>⑤狂犬病予防及び野犬対策事業 (1,146千円) 市町(4市6町)が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。</p> <p>⑥動物愛護管理事業 (957千円) ペットショップ等の第一種動物取扱業者に対して、監視・指導を実施するとともに、事業所ごとに専任された動物取扱責任者に対して、研修会を実施した。</p> <p>(2) 動物愛護センター事業 (74,176千円)</p> <p>①動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (340千円) 動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やす</p>	<p>3. 指標 犬猫の殺処分数</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 557"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬 570 頭</td> <td>48.6%減 293 頭</td> <td>25%減 427 頭</td> </tr> <tr> <td>猫 342 匹</td> <td>29.0%減 243 匹</td> <td>10%減 307 匹</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬・猫の収容数の抑制 収容数 犬：1,420 頭 (令和2年度：1,829 頭) 猫：697 匹 (令和2年度：834 匹)</p> <p>犬・猫の譲渡・返還の推進 譲渡数 犬：1,004 頭 (令和2年度：1,170 頭) 猫：439 匹 (令和2年度：498 匹)</p> <p>返還数 犬：141 頭 (令和2年度：130 頭) 猫：6 匹 (令和2年度：4 匹)</p> <p>センター来所者数：6,476 人 譲渡前講習受講者数：1,046 人</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	犬 570 頭	48.6%減 293 頭	25%減 427 頭	猫 342 匹	29.0%減 243 匹	10%減 307 匹
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)								
犬 570 頭	48.6%減 293 頭	25%減 427 頭								
猫 342 匹	29.0%減 243 匹	10%減 307 匹								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベントを開催(県内3か所)した。</p> <p>②ボランティア活動支援事業 (4,849 千円) 譲渡犬の人馴れ等、飼養管理や譲渡事業に協力していただくボランティア(飼養管理サポーター)を養成し、連携して適正な譲渡を推進した。 譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬猫の診療費用を補助した。 譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。</p> <p>③適正な譲渡推進強化事業 (209 千円) 譲渡前トライアル制度を導入するとともに、専門家による収容犬の馴化・訓練を行い、適正な譲渡を推進した。</p> <p>④動物愛護センター運営管理費 (68,778 千円) 犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習(小・中学校)の受入れ、出前教室などを実施するとともに、年3回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。 また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティア等と連携して、犬・猫の適正な譲渡を推進した。</p>	<p>犬・猫の譲渡推進 譲渡数(再掲) 犬：1,004 頭 (令和2年度：1,170 頭) 猫： 439 匹 (令和2年度： 498 匹)</p>

2. 課総括表

課名：子ども政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	地域子育て推進事業	(3,649) 2,620,981	(3,649) 2,568,991	3,630	48,360	主要施策の成果の概要(5-8-1)に記載
5-8-2	みんなで子どもを育てる県民運動事業	2,894	2,083		811	主要施策の成果の概要(5-8-2)に記載
5-8-3	ネット・ゲーム依存対策事業	1,999	1,928		71	主要施策の成果の概要(5-8-3)に記載
5-8-4	少子化対策資金積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立金
5-8-5	児童福祉事業運営費	121,134	120,509		625	子ども政策課の運営に要する経費 職員給与等115,407、フルタイム会計年度職員給与等3,442、端末機器等管理委託料1,218、子育て支援WEBサイト管理費442
5-8-6	子ども・子育て支援新制度推進事業	587	223		364	香川県子ども・子育て支援会議の運営に要する経費
5-8-7	児童福祉審議会費	647	471		176	児童福祉審議会の運営に要する経費
5-8-8	青少年健全育成推進事業	1,002	680		322	青少年行政推進事業に要する経費
5-8-9	青少年非行防止対策事業	4,324	3,945		379	青少年保護育成強化事業に要する経費
5-8-10	青年センター運営費	30,189	29,950		239	青年センターの運営に要する経費
5-8-11	地域再犯防止事業	102	70		32	国からの委託による「地域再犯防止推進モデル事業」の実施に要する経費
5-8-12	さぬきこどもの国管理運営費	357,931	357,600		331	さぬきこどもの国の管理運営に要する経費
5-8-13	包括支援交付金(介護・福祉分)返還金(児童福祉総務費)	81,017	81,017			令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の確定に伴う返還
	課計	(3,649) 3,422,807	(3,649) 3,367,467	3,630	51,710	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：子ども政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
子ども政策課	(1)15	2	(1)17	人事交流職員1名
合計	(1)15	2	(1)17	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>地域子育て推進事業（5-8-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 結婚支援事業（42,359千円） ①かがわ縁結び支援センター事業（41,383千円） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する気運を高める取り組みを推進した。また、会員自身の端末から登録情報の閲覧、申込等ができるようマッチングシステムを改修した。 ②縁結び・子育て美容-eki 事業（976千円） 「縁結び・子育て美容 - eki」の認定店舗に対して、アンケート調査や毎月のメルマガ配信、最新の結婚・子育て支援情報をまとめた資料の作成・配布などのフォローアップ等を行った。</p> <p>(2) 地域子育て推進事業（267,827千円） ①ファミリー・サポート・センター事業（15,231千円） ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市1町） ②地域子育て支援拠点事業（221,828千円） 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 8市9町） ③利用者支援事業（30,768千円） 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市6町）</p> <p>(3) 「イクケン香川」推進事業（2,683千円） 高校生向けにライフデザインの重要性を学ぶ講座や、シニア世代向けに地域の子育て支援活動への参画を促すための講座等を実施した。</p>	<p>3. 指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 (組)</p> <table border="1" data-bbox="938 398 1433 533"> <thead> <tr> <th>基準値 (H29~R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,361</td> <td>241</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域子育て支援拠点事業実施か所数 (か所)</p> <table border="1" data-bbox="938 656 1433 790"> <thead> <tr> <th>基準値 (R 2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99</td> <td>99</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>次代を担うたまご応援講座 実施校数及び受講者数 令和3年度 4校 391名</p> <p>他孫育て応援講座 実施回数及び受講者数 令和3年度 1回 13名</p>	基準値 (H29~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~R7)	1,361	241	1,730	基準値 (R 2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)	99	99	102
基準値 (H29~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~R7)											
1,361	241	1,730											
基準値 (R 2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)											
99	99	102											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4)「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 (4,271 千円)</p> <p>①かがわ子育て応援団推進事業 (622 千円) 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対応子育て支援事業 (3,649 千円) 「みんなトクだね応援団」「さんさんパスポート」「かがわこどもの駅」の事業ごとに開設していたホームページをひとつのサイトに統合し、新しく「かがわ子育て応援サイトColorful+ (カラフルプラス)」として運用を開始した。</p>	
<p>(5) 地域子育て支援人材養成事業 (8,988 千円) 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。</p>	<p>放課後児童支援員研修修了者数 令和3年度 122名</p>
<p>(6) 市町少子化対策重点推進事業 (11,938 千円) 国の交付金を活用して地域少子化対策重点推進事業(結婚新生活支援事業等)を行う市町に対し補助を行った。(対象市町 5市3町)</p>	
<p>(7) 子どもの貧困対策推進事業 (6,397 千円)</p> <p>①子どもの貧困対策推進事業 (973 千円) 「第2期香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づく施策の実施状況等について点検・評価を行い、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告等を行った。</p> <p>②子どもの未来応援ネットワーク事業 (5,424 千円) 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。</p>	<p>子どもの未来応援ネットワーク登録状況 (令和3年度) 支援の場 67箇所 サポーター 75個人・団体</p>
<p>(8) ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (3,627 千円) 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子ども将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。</p>	<p>小学生への支援 延べ20名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>(9) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (6,024千円) (再掲)</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>(10) 児童手当給付事業 (2,134,218千円)</p> <p>中学校修了前までの児童を養育する者に対し児童手当を支給した。</p> <p>法律で定められた負担割合に基づき、各市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担した。</p> <p><負担割合></p> <table border="1" data-bbox="236 878 903 1043"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国※</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満 被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2/3</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業主負担分を含む</p> <p>(11) さぬきこどもの国魅力向上促進事業 (90,310千円)</p> <p>わくわく児童館2階の屋内展示等のリニューアルを行った。</p>	区分	国※	県	市町	0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45	その他	2/3	1/6	1/6	<p>中学生・高校生への支援 延べ13名</p>
区分	国※	県	市町										
0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45										
その他	2/3	1/6	1/6										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>みんなで子どもを育てる県民運動事業（5-8-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>みんなで子どもを育てる県民運動を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高めるとともに、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するため、地域ネットワークの強化や居場所の提供の支援などに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民運動普及啓発事業（11千円）</p> <p>青少年に関する情報を広く提供するため、ホームページ、リーフレットによる広報活動を行った。</p> <p>(2) 地域ネットワーク強化推進事業（1,221千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の現状や課題、必要な支援、連携について考えるシンポジウムを開催するとともに、香川県子ども・若者支援地域協議会による実務者研修会や、教育関係者や民生委員などを対象とした子ども・若者育成支援者研修会を開催し、地域におけるネットワークの強化を図った。</p> <p>(3) 子ども・若者孤立化防止支援事業（851千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が気軽に集える居場所の提供に取り組む3団体に対し、補助金を交付し、子ども・若者の居場所づくりを促進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>香川県青年センターの利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1437 472"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 315 1098 398">基準値 (R 2)</th> <th data-bbox="1102 315 1286 398">実績値 (R 3)</th> <th data-bbox="1291 315 1437 398">目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 398 1098 472">40,855</td> <td data-bbox="1102 398 1286 472">44,099</td> <td data-bbox="1291 398 1437 472">64,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (R 2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)	40,855	44,099	64,000
基準値 (R 2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)							
40,855	44,099	64,000							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ネット・ゲーム依存対策事業（5－8－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ネット・ゲーム依存予防対策事業（1,928千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、講演会の開催や、乳幼児の保護者を対象にしたリーフレットを作成し、1歳6か月児健診等の機会を捉えて配布するなど、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。</p> <p>(2) 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（3,956千円）</p> <p>①インターネット依存対策に関する研修の実施（36千円）</p> <p>インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等6名が受講し、その成果を庁内の連絡会などで周知した。</p> <p>②さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座（195千円）</p> <p>保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>③スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施（950千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等61校の児童生徒4,575人、幼稚園23園及び小・中・高等学校等61校の保護者1,980人、学校255校を対象とした調査を実施した。</p> <p>④ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（659千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭</p>	<p>講演会参加者数 令和3年度 72名</p> <p>令和3年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 8名</p> <p>令和3年度指導員派遣実績 12学習会、約1,300名参加</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校と新たに高校を加え、授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>⑤中学生の保護者を対象としたネット・ゲーム依存予防対策啓発冊子の作成 (2,116千円)</p> <p>中学生の保護者に対し、スマートフォンをめぐる思春期特有の課題等を掲載した啓発冊子の配布を通して、ネット・ゲーム依存に関わる基本的な知識についての理解を深め、家庭でのスマートフォン等の適正利用について考える機会を提供した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存症対策事業 (794千円) (再掲)</p> <p>ネット・ゲーム依存対策として、県内の小児科医、精神科医等を対象に、令和2年度に作成した「香川県ネット・ゲーム依存回復プログラム (i Swing)」を活用した研修会を開催したほか、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」を開催した。</p> <p>依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した (オンライン研修)。</p> <p>医療機関に委託して、オフラインキャンプの他県での実施方法や効果について検討を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 参加者 99名 ・家族教室の開催 4回 延 17名 ・ネット・ゲーム依存症研修 4名派遣

2. 課総括表

課名：子ども家庭課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-1	単県医療費支給事業	1,226,611	1,121,424		105,187	主要施策の成果の概要(5-9-1)に記載
5-9-2	すこやか子育てサポート推進事業	664,945	540,103		124,842	主要施策の成果の概要(5-9-2)に記載
5-9-3	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	4,605,198	4,493,868	4,367	106,963	主要施策の成果の概要(5-9-3)に記載
5-9-4	児童虐待・DV対策事業	121,007	107,770		13,237	主要施策の成果の概要(5-9-4)に記載
5-9-5	社会的養育体制強化事業	150,266	145,384		4,882	主要施策の成果の概要(5-9-5)に記載
5-9-6	児童扶養手当支給事業	690,589	669,825		20,764	主要施策の成果の概要(5-9-6)に記載
5-9-7	児童相談事業	663,428	651,271	6,300	5,857	主要施策の成果の概要(5-9-7)に記載
5-9-8	児童保護措置費	1,517,896	1,440,441		77,455	主要施策の成果の概要(5-9-8)に記載
5-9-9	地域子育て推進事業	4,000	3,627		373	主要施策の成果の概要(5-8-1)に記載
5-9-10	放課後児童健全育成事業	570,278	525,095		45,183	主要施策の成果の概要(11-6-9)に記載
5-9-11	家庭相談員・女性相談員配置事業	12,661	12,141		520	女性相談員等の配置に要する経費
5-9-12	女性相談センター事業	67,791	66,132		1,659	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-9-13	児童福祉事業運営費	165,480	164,841		639	子ども家庭課の運営に要する経費155,505、端末機器等管理委託料9,336
5-9-14	児童福祉事業振興費	31	31			児童福祉関連事業に対する市町の取組状況等の調査に要する経費
5-9-15	保育士対策費	9,733	7,234		2,499	保育士登録等の保育士対策に要する経費
5-9-16	家庭支援相談等事業	9,722	9,690		32	家庭支援電話相談(子どもと家庭の電話相談)に要する経費
5-9-17	児童保護機能強化事業	34,360	23,257		11,103	児童養護施設等への一時保護委託に要する経費
5-9-18	里親機能強化事業	3,994	3,885		109	里親委託推進員の配置や法定の養育里親研修の実施等に要する経費
5-9-19	未成年後見人支援事業	5,501	4,691		810	未成年後見人の確保及び児童等の日常生活の支援等に要する経費
5-9-20	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	1,333	770		563	児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-21	子育て支援対策臨時特例基金事業	910	909		1	基金の運用益の積立等基金の管理に要する経費
5-9-22	包括支援交付金（介護・福祉分）返還金（児童福祉総務費）	2,456	2,456			令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の確定に伴う返還金
5-9-23	新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金返還金	52,030	52,030			令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-24	母子福祉総務費	18,754	18,472		282	母子自立支援員の設置及び活動に要する経費
5-9-25	母子家庭自立支援関係事業	15,736	14,601		1,135	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-9-26	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2,480	2,120		360	ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費
5-9-27	令和3年度全国ひとり親世帯等調査事業	255	159		96	令和3年度全国ひとり親世帯等調査事業に要する経費
5-9-28	斯道学園運営費	240,957	237,928		3,029	斯道学園の管理運営に要する経費
5-9-29	乳児家庭全戸訪問事業	12,733	9,479		3,254	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-9-30	小児医療等対策事業	13,947	12,788		1,159	未熟児の医療費等に要する経費
5-9-31	母子保健対策事業	5,047	4,100		947	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催に係る経費
5-9-32	すこやか妊娠サポート事業	393	230		163	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-9-33	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	2,444	1,983		461	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
5-9-34	旧優生保護法一時金支給等事業	894	487		407	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金等の円滑な支給に要する経費
	課計	10,893,860	10,349,222	10,667	533,971	

3. 職員数の状況（4.3.31現在）

課名：子ども家庭課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
子ども家庭課	21	[1] 6	[1] 27	育児休業3名、人事交流職員1名
子ども女性相談センター	[7] 52	(1) 37	[7] (1) 89	育児休業3名、人事交流職員2名
西部子ども相談センター	30	11	41	育児休業2名、人事交流職員1名
斯道学園	(5) 22	11	(5) 33	育児休業2名
合計	[7] (5) 125	[1] (1) 65	[8] (6) 190	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>単県医療費支給事業（5-9-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 乳幼児医療費支給事業（702,658千円） 市町が行う乳幼児の医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="169 707 903 831"> <tr> <td>支給対象者</td> <td>小学校就学前の乳幼児</td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療費支給事業（418,766千円） 市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="169 1028 903 1352"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の父母及び児童 両親のない児童 両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 </td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(3) 重度心身障害者等医療費支給事業（1,149,651千円） 市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="169 1550 882 1946"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 身障手帳1～3級所持者 療育手帳マルA、A、マルB所持者 戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。） </td> </tr> <tr> <td>一部負担金 （平成24年8月診療分以降）</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table>	支給対象者	小学校就学前の乳幼児	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の父母及び児童 両親のない児童 両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 	一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> 身障手帳1～3級所持者 療育手帳マルA、A、マルB所持者 戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）	一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	<p>乳幼児医療費受給資格児数 令和2年度 37,509人 令和3年度 36,003人 （1月あたりの平均）</p> <p>ひとり親家庭等医療費受給者数 令和2年度 23,589人 令和3年度 23,037人 （1月あたりの平均）</p> <p>重度心身障害者等医療費受給資格者数 令和2年度 18,434人 令和3年度 17,809人 （1月あたりの平均）</p>
支給対象者	小学校就学前の乳幼児																		
一部負担金	なし																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の父母及び児童 両親のない児童 両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 																		
一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> 身障手帳1～3級所持者 療育手帳マルA、A、マルB所持者 戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）																		
一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやか子育てサポート推進事業（5-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 不妊対策推進事業（374,370千円）</p> <p>①不妊治療助成事業（367,250千円）</p> <p>子どもを持つとする家庭の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち、保険診療対象外の体外受精、顕微授精を受けた者に、費用の一部を助成した。</p> <p>②不育症対策推進事業（1,087千円）</p> <p>不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症の治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>③不妊・不育症相談センター事業（4,106千円）</p> <p>不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。</p> <p>④妊孕性温存療法助成事業（1,927千円）（再掲）</p> <p>がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象として研修を行った。</p> <p>(2) 妊娠出産相談支援強化事業（4,691千円）</p> <p>助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。</p> <p>(3) 先天性代謝異常等対策事業（22,350千円）</p> <p>先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液でスクリーニング検査を行った。</p> <p>(4) 小児慢性特定疾病対策事業（111,147千円）</p> <p>①小児慢性特定疾病医療支援事業（103,255千円）</p> <p>小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。</p> <p>②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（7,892千円）</p> <p>慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。</p> <p>(5) 気になる子どもの支援事業（4,329千円）</p> <p>発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、専門研修により関係者の質の向上を図るとともに、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 周産期医療対策整備事業 (322 千円)</p> <p>周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。</p> <p>また、周産期医療に必要な基礎的・専門的知識、技術に関する研修を総合周産期母子医療センターで実施した。</p> <p>(7) 小児周産期医療体制整備事業 (22,894 千円)</p> <p>周産期母子医療体制の充実を目的として、症例検討会、研修会を開催したほか、周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室 (NICU) 等の運営費を助成した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（5-9-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるよう、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保育所施設型給付費（3,948,735千円）</p> <p>保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。</p> <p>(2) 特別保育対策事業（216,002千円）</p> <p>就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>(3) 待機児童対策事業（84,395千円）</p> <p>①潜在保育士等支援事業（879千円）</p> <p>未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育所等を離職した者等が保育所等に復職する場合の就職準備金の貸付を行った。</p> <p>②保育士確保推進事業（11,642千円）</p> <p>求人開拓コーディネーターを配置して、保育所等と潜在保育士とのマッチングを行ったほか、保育士養成施設に通う学生の県内保育所等への就職支援や高校生向け保育体験イベントの実施などにより、保育士の人材確保を図った。</p> <p>③保育士人材バンク事業（4,620千円）</p> <p>就労意欲がある潜在保育士に保育所等求人情報を提供・支援する保育士人材バンクを運営したほか、保育所就職相談会を開催し、保育士等の就職支援を行った。</p> <p>④派遣保育士活用事業（12,718千円）</p> <p>私立保育所等における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>保育所等利用待機児童数 (年度当初) (人)</p> <table border="1" data-bbox="951 353 1426 483"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>19</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度途中(10月1日現在)) (人)</p> <table border="1" data-bbox="951 542 1426 672"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>220</td> <td>166</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高松市（中核市）分を含む。</p> <p>延長保育 184か所 病児・病後児保育 21か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。</p>	基準値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	29	19	0	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3)	220	166	0
基準値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)											
29	19	0											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3)											
220	166	0											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤保育学生修学支援事業（12,600千円） 保育士養成施設に在学する本県出身の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費及び国費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑥保育補助者雇上支援事業（388千円） 保育士資格の取得を目指す保育補助者を雇用する私立保育所等に対して貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑦保育の質向上事業（8,781千円） 保育所等の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設の感染拡大防止に要する経費を支援した。</p> <p>⑧保育士資格取得に向けた環境整備事業（547千円） 幼稚園教諭免許状を持つ者が保育士資格を取得するために必要な単位数の特例制度を活用した講座を開設した県内保育士養成施設に対して、必要な経費の補助を行った。</p> <p>⑨保育体制強化事業（31,918千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。</p> <p>⑩保育士等の働きやすい環境づくり支援事業（302千円） 保育士等の離職防止のため、臨床心理士、社会保険労務士、感染管理認定看護師などの専門家が、保育士等が抱える不安や悩みの相談を受け、助言等を行うことで、保育士等が長く働くことができる職場の環境づくりを支援した。</p> <p>(4) 保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業 (167,667千円)</p> <p>①第3子以降保育料等免除事業（157,116千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第3子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。</p> <p>②病児・病後児保育利用料無料化事業（10,551千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、第2子3歳未満児及び第3子以降未就学児が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 保育士・保育教諭新規研修事業 (12,950 千円) 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員(保育教諭)の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。</p> <p>(6) 保育所緊急整備事業 (27,913 千円) 私立保育所の施設整備等を支援する市町に対して補助を行った。(対象数 2市3か所)</p> <p>(7) 認定こども園整備事業 (33,292 千円) 認定こども園の施設整備等を支援する市町に対して補助を行った。(対象数 4市町4か所)</p> <p>(8) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (281 千円) 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 5市町)</p> <p>(9) 保育所等感染対策検査実施事業 (2,633 千円) 保育所等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時などに、職員及び児童等に対し、早期に抗原検査を実施するための抗原検査キットを配布した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>児童虐待・DV対策事業（5-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童虐待防止対策強化事業（71,505千円）</p> <p>①虐待対応力向上・専門性強化事業（26,621千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所の体制強化 対応困難な事案への迅速かつ的確な対応を行うため、警察官等の専門職を配置した。 ・ 児童相談所への非常勤嘱託弁護士配置 法的に高度な判断を要する児童虐待事案への対応力強化に向け、非常勤嘱託弁護士を配置した。 ・ 専門性強化研修 児童福祉司等の専門性の向上に向け、児童虐待事案への介入的な関わりを強化するための研修を実施した。 <p>②保護者等指導・支援事業（1,338千円）</p> <p>児童虐待の再発防止に向け、児童相談所において、児童福祉司等の一層の専門性向上を図りながら、医師等と連携した保護者指導・支援を実施した。</p> <p>③子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（5,755千円）</p> <p>妊娠中からの虐待予防に向けた相談支援、啓発等を行うとともに、被虐待児童の転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継事務の実施等を行った。</p> <p>④虐待の早期発見・早期対応のための市町保健師育成事業（278千円）</p> <p>虐待の予防、早期発見・早期支援、再発防止などを担う市町保健師等に虐待に関する知識・技術の研修等を行った。</p> <p>⑤児童虐待相談体制強化事業（20,329千円）</p> <p>児童虐待対応協力員を子ども女性相談センター等に配置し初期対応機能の強化を図るとともに、子ども女性相談センターにおいて、夜間休日を問わず通告・相談に応じられる体制を確保した。</p> <p>⑥児童虐待相談機能強化事業（992千円）</p> <p>児童虐待防止対策関係者の資質向上のための研修会等を行うほか、虐待等の問題を抱えた家族に対する支援体制の充実を図る専門相談を実施した。</p> <p>⑦里親養育包括支援（フォスタリング）事業（2,085千円）</p> <p>登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を包括的に実施した。</p>	<p>児童虐待対応件数</p> <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,228件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,264件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,037件</td> </tr> </table>	令和元年度	1,228件	令和2年度	1,264件	令和3年度	1,037件
令和元年度	1,228件						
令和2年度	1,264件						
令和3年度	1,037件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>⑧市町子育て支援事業（4,618千円） 養育支援訪問、短期入所生活援助などを行う市町へ補助を実施した。</p> <p>⑨児童相談所の体制強化インフラ整備事業（5,885千円） 児童相談所における児童相談対応記録システム及びテレビ会議システムの運用などにより、児童虐待等の事案に的確に対応できる体制を確保した。</p> <p>⑩児童虐待防止医療ネットワーク事業（3,604千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的機能強化事業 児童虐待事案への対応力強化に向け、協力医療機関からの専門的技術的助言を得る体制を確保した。 ・ 児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療の専門分野に特化した研修の実施等を通じ、児童虐待に対応する医療機関との連携を強化した。 <p>(2) 一時保護専用施設設置促進事業（32,143千円） 一時保護専用施設を設置し、委託一時保護児童に対する個別的な処遇を行う社会福祉法人への運営費補助を行った。</p> <p>(3) DV対策事業（4,244千円）</p> <p>①休日夜間電話相談員配置事業（3,264千円） 子ども女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間にDV被害者等からの相談に対応した。</p> <p>②DV対策機能強化事業（200千円） 配偶者等からの暴力被害者や同伴家族の保護支援を行うに当たり、弁護士による女性のための法律相談の実施や、婦人保護事業に係る啓発活動を行った。</p> <p>③DV対応・児童虐待対応連携強化事業（658千円） DV対応と児童虐待対応の連携強化のため、民間シェルター等の関係機関との連携強化を通じ、DV被害者の自立生活や地域定着の促進を図った。</p> <p>④ストーカー・DV等対策事業（122千円） ストーカー事案や配偶者からの暴力事案を始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案のうち、危険性・切迫性が高い事案の被害者等に対して、ホテル等の一時的に避難できる場所を確保し、その宿泊料等を公費で負担した。</p>	<p>配偶者からの暴力相談受付件数</p> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>914件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>934件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,164件</td> </tr> </table>	令和元年度	914件	令和2年度	934件	令和3年度	1,164件
令和元年度	914件						
令和2年度	934件						
令和3年度	1,164件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>社会的養育体制強化事業（5－9－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童養護施設等整備事業（136,593千円）</p> <p>①児童養護施設等整備事業（128,088千円）</p> <p>社会福祉法人が行った児童養護施設等の改修に対し補助を行うことにより、県内の社会的養護体制の充実を図った。</p> <p>②児童養護施設等環境整備事業（8,505千円）</p> <p>児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に要する経費を支援した。</p> <p>(2) 社会的養育推進事業（1,785千円）</p> <p>①社会的養護自立支援事業（1,387千円）</p> <p>児童養護施設等への入所措置を行っている児童等について、必要に応じ、18歳（措置延長を行った場合は20歳）到達後も原則22歳到達後の年度末まで、引き続き施設等に居住させ、必要な生活支援を行った。</p> <p>②就学者自立支援生活援助事業（398千円）</p> <p>大学等に就学している自立援助ホームの入居者について、必要に応じ、22歳到達後の年度末まで、引き続き入居させ、自立した生活を行うための支援を行った。</p> <p>(3) 児童養護施設退所児童等アフターケア事業</p> <p>(7,006千円)</p> <p>児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、生活相談支援員が施設入所中の支援、退所後の生活・就労相談、居場所提供等の支援を行うとともに、就労相談支援員が企業訪問による職場開拓、就職後の相談支援、職場訪問を行うなどのアフターケアを実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>児童扶養手当支給事業（5－9－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童扶養手当支給事業（575,982千円）</p> <p>次の条件に該当する児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に児童扶養手当を支給した。なお、市部分については、支給事務が市に移譲されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童 ・父又は母が死亡した児童 ・父又は母が重度の障害の状態にある児童 ・父又は母の生死が明らかでない児童 ・父又は母に1年以上遺棄されている児童 ・母が婚姻によらないで懐胎した児童 など <p><手当額（月額）> (令和3年度)</p> <table border="1" data-bbox="165 1039 908 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>全額支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>43,160円</td> <td>43,150円～10,180円</td> </tr> <tr> <td>第2子加算額</td> <td>10,190円</td> <td>10,180円～5,100円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降加算額</td> <td>6,110円</td> <td>6,100円～3,060円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。</p> <p>(2) ひとり親世帯臨時特例給付金支給事業（93,843千円）</p> <p>児童扶養手当受給世帯等について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特例給付金を支給した。</p>		全額支給	一部支給	基本額	43,160円	43,150円～10,180円	第2子加算額	10,190円	10,180円～5,100円	第3子以降加算額	6,110円	6,100円～3,060円	<p>児童扶養手当受給者数（令和3年度末）</p> <p>県支給分 1,070人</p> <p>市支給分 6,442人</p>
	全額支給	一部支給											
基本額	43,160円	43,150円～10,180円											
第2子加算額	10,190円	10,180円～5,100円											
第3子以降加算額	6,110円	6,100円～3,060円											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>児童相談事業（5－9－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法12条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童相談所費（531,806千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。</p> <p>(2) 一時保護所費（119,465千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。</p>	
<p>児童保護措置費（5－9－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,436,203千円） 児童福祉法第50条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。 また、健全な育成環境の確保を図るため、施設等整備事業に対し補助を行った。</p> <p>(2) 児童養護施設等職員支援事業（3,283千円） 児童福祉施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援した。</p> <p>(3) 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（955千円） 児童福祉法第55条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその4分の1に相当する額を負担した。</p>	<p>児童入所施設等への措置委託※</p> <p>令和元年度 延べ2,954人 令和2年度 延べ3,180人 令和3年度 延べ3,045人</p> <p>※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。</p>

商 工 勞 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(3,104,607) 32,556,083	(1,026,192) 21,225,146	9,109,685	(2,078,415) 2,221,252	
6-2	企業立地推進課	2,585,333	2,466,595	10,000	108,738	
6-3	経営支援課	(46,881) 43,899,754	(43,635) 42,833,932	11,532	(3,246) 1,054,290	
6-4	労働政策課	(28,574) 1,191,082	(23,800) 1,064,671	87,936	(4,774) 38,475	
6-5	労働委員会事務局	61,257	58,225		3,032	
	部計	(3,180,062) 80,293,509	(1,093,627) 67,648,569	9,219,153	(2,086,435) 3,425,787	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	希少糖関連プロジェクト事業	37,559	36,885		674	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	感染症に強い企業づくり促進事業	9,191	8,053		1,138	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	企業海外展開支援事業	49,126	44,942		4,184	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成事業	158,893	147,467		11,426	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	スタートアップ支援事業	28,073	24,055		4,018	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業					主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	創業・ベンチャー企業育成支援事業	16,217	14,038		2,179	創業者、第二創業者等に対する相談窓口の設置、施設の提供、販路の開拓など事業の各段階に応じた総合的な支援に要する経費
6-1-8	地域産業高度化推進事業	255,888	255,624		264	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料57,192、職員手当等20,130 共済費6,013
6-1-9	商工労働事務費	181,275	179,977		1,298	産業政策課の運営等に要する経費 給料87,850、職員手当等54,892 共済費33,810
6-1-10	新規産業創出支援センター・科学技術研究センター運営事業	107,837	107,803		34	新規産業創出支援センター及び科学技術研究センターの管理運営に要する経費
6-1-11	人権啓発支援事業	327	326		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-12	大阪事務所運営管理事業	76,392	75,493		899	大阪事務所の管理運営等に要する経費、給料25,455 職員手当等21,544、共済費10,124
6-1-13	産業技術センター維持管理事業	(4,607) 403,172	(2,561) 382,728	15,630	(2,046) 4,814	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料166,501、職員手当等98,138、共済費57,349
6-1-14	産業技術振興等事業	48,135	46,930		1,205	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-15	新型コロナウイルス感染症関連事業	(3,100,000) 31,183,998	(1,023,631) 19,900,825	9,094,055	(2,076,369) 2,189,118	主要施策の成果の概要 (6-1-15)に記載
	課計	(3,104,607) 32,556,083	(1,026,192) 21,225,146	9,109,685	(2,078,415) 2,221,252	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	[1] (19) 21	2	[1] (19) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣14名 (独) 日本貿易振興機構派遣1名
大阪事務所	7	3	10	
産業技術センター	40	13	53	
合計	[1] (19) 68	18	[1] (19) 86	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>希少糖関連プロジェクト事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（6,624千円）</p> <p>産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円）</p> <p>県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（12,029千円）</p> <p>香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(4) ネットワーク等形成事業（781千円）</p> <p>希少糖関連プロジェクト事業を効果的に進めるための希少糖戦略会議を開催し、産学官が連携した希少糖の普及、事業展開を推進した。なお、かがわ糖質バイオフォーラムについては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和4年秋に延期とした。</p> <p>(5) 香川の希少糖ブランド化推進事業（7,451千円）</p> <p>県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖＝香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図った。</p>	<p>希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 733社（令和4年3月末現在）</p> <p>希少糖の調理過程における香りの形成と差異に係る試験研究や希少糖の醸造微生物への影響の研究（香川大学との共同研究）を実施</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する3テーマの研究を実施</p> <p>県内企業3社に補助金を交付</p> <p>希少糖戦略会議・同部会を6回開催</p> <p>FOODEX JAPANに「香川の希少糖」ブースを出展（県内企業12社）</p> <p>県内3小中学校にて出前講座を実施</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症に強い企業づくり促進事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込む県内企業の取組みを促進するため、これらに対応する製品の開発への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症・災害対応製品開発促進事業（6,763千円） 県内企業による医療・福祉機器等の開発に係る支援を行った。</p> <p>(2) かがわ健康関連製品開発フォーラム運営支援事業（1,290千円） 事業化を推進するために設置した「かがわ健康関連製品開発フォーラム」等の運営を通じ、健康関連分野での製品開発に必要な情報提供や産学官連携の促進、人的ネットワークの構築を図った。</p>	<p>県が支援した感染症・災害対応製品の開発による商品化件数 〔累計（R3～）〕 1件</p> <p>県内企業3社に補助金を交付</p> <p>セミナーを2回、薬事マネジメント相談会を6回（Web相談5回、対面相談1回）開催 健康関連製品の展示会に出展する県内企業2社に補助金を交付</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。</p> <p>また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（22,579千円）</p> <p>ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（3,300千円）</p> <p>ASEAN 地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイ企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業の海外販路開拓等を支援した。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（4,070千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（1,796千円）</p> <p>台湾とオンライン商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（2,274千円）</p> <p>上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 海外ビジネスチャンス活用支援事業（1,105千円）</p> <p>①海外ビジネスチャンス活用講座開催事業（154千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化に伴い、With・After コロナ時代に対応するため、海外展開戦略を再検討すること等に資するオンラインセミナーを開催した。</p> <p>②海外ビジネスチャンス活用支援事業（951千円）</p> <p>ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホーム</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 557"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R2※）</th> <th>目標値 （R6）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>404</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該指標は、隔年で実施する「香川県貿易投資関係企業名簿」を根拠としており、令和3年度は調査年度でない。 人材育成講座：8回開催、延べ126名</p> <p>県内企業8社、商談等50件、 成約見込み14件、147,220千円</p> <p>県内企業16社、台湾企業23社参加、 商談38件</p> <p>マッチング候補企業の提供：1件 ビジネス相談：6件</p> <p>オンライン参加：28名</p> <p>県内企業5社に補助金を交付</p>	基準値 （R2）	実績値 （R2※）	目標値 （R6）	404	404	428
基準値 （R2）	実績値 （R2※）	目標値 （R6）					
404	404	428					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ページ等の多言語化に係る費用や契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談に係る費用等を補助した。</p> <p>(5) 知的財産推進事業 (13,888 千円)</p> <p>香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。</p> <p>また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜け駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する制度を新たに設け、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みを支援した。</p>	特許及び実用新案出願件数 〔累計 (R 3～)〕 346 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成事業（6-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ Society5.0（超スマート社会）推進事業（93,850千円）</p> <p>①かがわAIゼミナール開催事業（11,046千円） AI技術の利活用を推進する人材を育成するため、県内企業の技術者等を対象に、AIに関する基礎的な知識・技術の学習及び最新の技術動向等の情報を提供する講座を実施した。</p> <p>②かがわAI+活用支援事業（779千円） IoTやAIに関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>③AI等先端技術活用型研究開発支援事業（71,286千円） AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進歩を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。</p> <p>④デジタル化推進支援事業（4,684千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoTの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し導入支援を行った。</p> <p>⑤スマートファクトリー活用等事業（6,055千円） 県内企業のIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業（12,140千円） 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため関連技術の研究開発等に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="928 353 1409 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>24</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>実践講習会（全7回：受講者22名） 実務講習会（1回：受講者111名）</p> <p>相談窓口相談件数：37件 ロボット・IoT・AI技術分科会5回、技術活用講習会2回</p> <p>県内企業6社（新規3社、継続3社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>セミナー開催6回（デジタル技術、RPA、IoT各2回）、個別導入支援15社、活動報告会1回</p> <p>ロボット・IoT・AI技術分科会6回、ロボット関連技術講習会2回</p> <p>海洋プラスチックごみ対策関連勉強会2回、3D積層造形技術分科会3回、勉強会1回</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	106	24	110
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)					
106	24	110					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>3D積層造形関連技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>(3) ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,128 千円) ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業 (17,041 千円) ①機能性食品産業強化事業 (2,744 千円) 県内企業による特定保健用食品や機能性表示食品制度を活用するために必要な機能性評価等の取組みを支援した。 ②機能性食品開発支援事業 (7,437 千円) 先進的な分析技術(メタボロミクス解析技術等)を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。 ③発酵食品関連産業強化事業 (5,501 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。 ④冷凍食品産業基盤強化事業 (1,359 千円) 冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>(5) オリーブ商品高品質化支援事業 (4,436 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC(インターナショナル・オリーブ・カウンシル) の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に ISO17025 認定を取得するとともに、令和4年1月に IOC に対し、認定申請を行った。</p> <p>(6) エネルギー関連産業育成支援事業 (3,614 千円) エネルギー関連産業の育成に向けて、エネルギーに関するセミナーの開催を行うとともに、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p>	<p>ものづくり基盤技術高度化分科会 16 回、アドバイザー巡回指導 14 社 (延べ) 実施</p> <p>県内企業 7 社に補助金を交付</p> <p>県内企業 6 社の機能性評価を支援 香川県機能性表示食品等開発研究会を 2 回開催</p> <p>技術支援した発酵食品 8 商品が品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化された発酵食品商品数 9 件</p> <p>県内冷凍調理食品企業 2 社の商品開発・販売力強化を支援</p> <p>技術支援した県内企業 6 社のオリーブオイルが品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 11 件</p> <p>セミナー開催 1 回 関西二次電池展に県内企業 4 社出展</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) スマートエネルギー普及促進事業 (1,980 千円) 県内中小企業等が、県内企業等が開発、生産又は施工する先端的なスマートエネルギー設備等を導入する費用への補助を行った。</p>	<p>県内企業 1 社に補助金を交付</p>
<p>(8) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (52,793 千円) 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利 1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p>	<p>令和 3 年度は 216 件、合計 52,788 千円の利子補給補助金を交付</p>
<p>(9) 戦略的マッチング推進事業 (12,067 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、県内企業や香川大学等で構成される「かがわ次世代ものづくり研究会」における勉強会等や、四国 4 県連携のもと四国企業販路開拓マッチングプロジェクトに取り組んだ。</p>	<p>勉強会 1 回 展示商談会 関西機械要素技術展 四国 4 県が連携し、四国企業 21 社（本県 6 社）が出展 機械要素技術展 県内企業 8 社が出展</p>
<p>(10) マーケティング力強化支援事業 (211 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p>	<p>展示商談会に同行し、出展県内企業 12 社に販路開拓のため支援</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>スタートアップ支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 主旨・概要</p> <p>創業による新たなビジネスの創造や第二創業等を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費の一部を補助した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 起業等スタートアップ支援事業（22,114千円）</p> <p>地域の課題解決に資する事業（地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進など）や情報通信分野の創業などを支援するため、その初期段階に要する経費の補助を行った。</p> <p>(2) 創業支援塾等開催事業（1,941千円）</p> <p>創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細やかな支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>開業した事業所数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 479"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 315 1086 398">基準値 (H27～R1)</th> <th data-bbox="1086 315 1246 398">実績値 (R 3)</th> <th data-bbox="1246 315 1406 398">目標値 (R3～7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 398 1086 479">3,785</td> <td data-bbox="1086 398 1246 479">668</td> <td data-bbox="1246 398 1406 479">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>創業予定の12者に補助金を交付</p> <p>創業支援塾受講者：28名</p>			基準値 (H27～R1)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～7)	3,785	668	3,800
基準値 (H27～R1)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～7)							
3,785	668	3,800							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新分野等チャレンジ支援事業（11,279千円） 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>(2) 競争力強化研究開発支援事業（42,268千円） 独創的な研究開発や、特許権を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等に対する支援を行った。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業（13,986千円）</p> <p>①国内販路開拓支援事業（12,899千円） 新商品、新サービスや新技術で全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、県外バイヤーとの個別マッチング商談形式によるリモート食品商談会を開催した。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。</p> <p>②海外販路開拓支援事業（1,087千円） 海外進出を目指す中小企業者などに対し、国際見本市等への出展支援を行ったほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。</p> <p>(4) 生産性向上・人材育成支援事業（6,457千円）</p> <p>①ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業（3,353千円） 製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、企業が実施する人材育成研修事業に対して支援を行った。</p> <p>②高度産業人材育成事業（3,104千円） IT専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p> <p>(5) 創業ベンチャー支援事業（5,880千円） 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。</p>	<p>県内企業 12 社に助成、8 件事業化</p> <p>県内企業 15 社に助成、6 件事業化</p> <p>県外見本市出展支援：県内企業 3 社 食品商談会：商談 72 件</p> <p>海外見本市出展支援：県内企業 1 社 国際取引に関する相談対応：15 件</p> <p>県内企業 3 社に助成</p> <p>15 講座、延べ 129 名受講</p> <p>県内企業 5 社に助成、3 件事業化</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 農商工連携支援事業 (5,096 千円) 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p>	<p>県内企業 6 社に助成、5 件事業化</p>
<p>(7) with コロナ対応支援事業 (9,979 千円) 感染防止策を前提とした新しい日常への対応が求められる中で、県内の中小企業者が事業の継続、発展のために取り組む商品・技術の開発及びオンライン販路の開拓など環境変化への対応に支援を行った。</p>	<p>県内企業 22 社に助成、5 件事業化</p>
<p>(8) 地域資源活用等促進事業 (12,348 千円) ①地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (7,804 千円) 地域資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みに対して支援を行った。 ②地域資源販路拡大支援事業 (4,544 千円) 地域資源を活用した販路拡大のための機会の提供と事業者へのフォローアップを実施した。</p>	<p>県内企業 5 社に助成、3 件事業化 地域資源販路拡大商談会：商談 189 件</p>
<p>(9) 新規案件発掘・事業化支援事業 (16,397 千円) コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p>	<p>延べ 228 件の企業訪問を実施</p>
<p>(10) 管理事務費等 (3,282 千円) 募集案内を作成し、県内企業等に広く PR を行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（6-1-15）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策、雇用の維持・事業の継続、地域経済の回復・活性化、感染症に強い社会・経済構造の構築に向けた各般の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県営業時間短縮協力金支給事業（15,354,214千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、営業時間短縮協力金を支給した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業（8,400千円） （公財）かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響をうける中小企業者等に対して、中小企業診断士等の専門家による特別相談窓口を設置し、経営相談と国・県・市町などの施策の情報提供を行った。</p> <p>(3) 香川県営業継続応援事業（2,191,971千円） 国の緊急事態宣言の再度の発出や県内における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことにより、大きな影響を受けた飲食店業者や関連事業者等の営業継続を支援するため、応援金を支給した。</p> <p>(4) 香川県営業活動回復加速化支援事業（2,333,865千円） 全国的な緊急事態措置や本県におけるまん延防止等重点措置区域の適用解除を受け、地域経済が回復に向けて動き出していく中で、なお、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者を支援し、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげるため、支援金を支給した。</p> <p>(5) 香川県酒類販売業支援事業（12,375千円） 令和3年8月20日から9月30日までの期間において、高松市内の飲食店に対してまん延防止等重点措置として県が実施した営業時間短縮要請や酒類提供停止要請の影響を受けて、売上が減少した酒類販売事業者に、支援金を支給した。</p>	<p>協力金第1次～第11次 支給件数：23,163件 支給額：15,040,112千円</p> <p>専門家相談件数：1,071件</p> <p>応援金第1次～第3次 支給件数：9,868件 支給額：2,069,236千円</p> <p>支援金支給件数：7,984件 支給額：2,280,929千円</p> <p>支援金支給件数：38件 支給額：12,375千円</p>

2. 課総括表

課名：企業立地推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	2,501,929	2,384,495	10,000	107,434	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	戦略的企業誘致 強化事業	4,714	3,531		1,183	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	78,690	78,569		121	給料39,582、職員手当等23,878、 共済費13,764、事務費等1,345
	課計	2,585,333	2,466,595	10,000	108,738	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：企業立地推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 10	1	(3) 11	
合計	(3) 10	1	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（2,384,495千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,382,491千円）</p> <p>県内に工場等を設置した20社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として14社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 <p>対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの</p> ・助成額 <p>対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額</p> <p>②企業立地新規雇用支援補助事業（381千円）</p> <p>助成対象施設を新設・増設した中小企業1社に対し、新規常用雇用者の採用に要する経費を支援した。</p> <p>③サテライトオフィス拠点整備事業（1,623千円）</p> <p>サテライトオフィスの拠点整備を行った事業者1社に対し、整備等に要する経費を支援した。</p> <p>(2) 戦略的企業誘致強化事業（3,531千円）</p> <p>「香川県成長ものづくり分野等における基本計画」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>①企業誘致強化事業（1,613千円）</p> <p>市町等と連携した積極的な企業訪問活動をはじめ、アンケート調査の実施や県外出身者のネットワークを活かした企業ニーズや設備投資動向の把握に努めた。</p> <p>②企業立地促進強化事業（918千円）</p> <p>パンフレットなどを活用して本県の立地環境や優遇制度等を県外企業にPRするなど、本県への立地や投資環境等に関する情報発信に、積極的に取り組んだ。</p> <p>また、本社機能の移転・拡充を推進するため、東京23区に本社を有する企業を訪問し、誘致活動に努めた。</p> <p>③企業立地用地整備等支援事業（1,000千円）</p> <p>企業立地用地を県内に確保するため、市町が企業立地用地の整備のために行う候補地選定の調査等に要する経費を支援し、企業立地が進むよう努めた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>企業立地件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>27</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度立地件数 27件</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	158	27	160
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)					
158	27	160					

2. 課総括表

課名：経営支援課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	41,397,121	40,359,080		1,038,041	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	11,395	10,909		486	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,561	1,471		90	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,474	3,329		145	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	1,619	1,348		271	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	10,181	10,010		171	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,055,894	1,054,525		1,369	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	香川県大規模施設等営業時間短縮協力金	214,870	214,462		408	主要施策の成果の概要 (6-3-8)に記載
6-3-9	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	60,100	52,793		7,307	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-10	一般経営費	99,619	98,934		685	経営支援課の運営に要する経費 給料50,884、職員手当29,439、共済費17,983
6-3-11	砂利採取法施行事務費	320	247		73	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-12	計量検定所運営管理費	85,679	85,490		189	計量検定所の運営に要する経費 給料42,996、職員手当23,316、共済費13,297
6-3-13	計量検定事業費	(14,827) 19,566	(11,616) 15,627		(3,211) 3,939	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-14	計量検査事業費	1,650	1,548		102	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-15	立入検査等対策事業費	141	130		11	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-16	計量普及啓発等事業費	68	58		10	計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-17	金融対策及び指導費	309	218		91	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-18	組合等指導事業	65,317	64,596		721	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-19	産業交流センター管理運営費	170,838	159,306	11,532		産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-20	産業交流センター大規模改修事業	(32,054) 696,164	(32,019) 696,129		(35) 35	主要施策の成果の概要 (6-3-20)に記載
6-3-21	産業会館維持管理費	815	723		92	産業会館の維持管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-22	大規模小売店舗立地審査等事務費	346	331		15	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費
6-3-23	経営相談支援等事業	2,662	2,657		5	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-24	中小企業診断・助言等事業費	45	11		34	中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(46,881)	(43,635)		(3,246)	
		43,899,754	42,833,932	11,532	1,054,290	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
経営支援課	[2]13	[1]1	[3]14	中小企業大学校研修1名
計量検定所	11		11	
合計	[2]24	[1]1	[3]25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（38,223,507千円）</p> <p>①中小企業振興資金貸付金（38,220,000千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（3,507千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（55,706千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 （1,973,255千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) 危機関連融資保証料補給事業（106,612千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、危機関連融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料の全額補給を行った。</p>	<p>令和3年度末の融資残高は17,346件、約2,483億9,300万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、危機関連融資保証料補給事業により、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的ものづくり産業発展支援事業（10,909千円）</p> <p>漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）伝統的工芸品産業指導育成事業（1,471千円）</p> <p>伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定、感染予防対策を講じた上で、「香川の伝統的工芸品展」を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品展の開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の受注拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6-3-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,329千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（2,000千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（230千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている4事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（1,099千円）</p> <p>県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、4件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを6回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、4事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（1,348千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（900千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、3事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（448千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和3年度は、4,922件の診断を実施した。</p> <p>また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中心市街地商業活性化促進事業（11千円）</p> <p>中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取組み市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（9,999千円）</p> <p>市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内4商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。</p>	<p>中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>小規模事業指導事業（6-3-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（944,454千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（108,325千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（56千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p> <p>商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="938 555 1420 721"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>281,866</td> <td>56,630</td> <td>285,600</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)	281,866	56,630	285,600
基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)					
281,866	56,630	285,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>香川県大規模施設等営業時間短縮協力金（6－3－8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行った大規模施設等への営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた事業者に対し協力金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県大規模施設等営業時間短縮協力金 (214,462 千円)</p> <p>県内において、建築物の床面積の合計が 1,000 m²超の大規模施設を運営する事業者及び大規模施設のテナント等の事業者で、第1次及び第2次の営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた事業者に対し協力金を支給した。</p>	<p>240 件、193,620 千円の香川県大規模施設等営業時間短縮協力金を支給した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>産業交流センター大規模改修事業（6-3-20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>産業交流センター（サンメッセ香川）は、展示会場として多数の利用者が来館する施設であるが、平成6年3月の開館以来、相当の年数が経過し、建物・設備ともに老朽化が進んでいたため、利用者の安全性確保と利便性向上を図るべく、大規模な改修工事を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 産業交流センター大規模改修事業（696,129千円）</p> <p>天井やスプリンクラーの改修、受変電設備等の更新、トイレの洋式化等を行った。</p>	<p>大規模改修工事の実施により、利用者の安全性・利便性向上が図られたほか、県地域防災計画上の「一次（広域）物資拠点」としての機能維持が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(28,574) 319,892	(23,800) 289,389		(4,774) 30,503	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	69,715	67,101		2,614	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	26,893	24,967		1,926	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	一般労政費	442,078	440,527		1,551	労働政策課等の運営に要する経費 給与費227,985、職員手当等 124,994、共済費74,593
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3,713	3,565		148	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	105,003	105,003			勤労者福祉資金融資事業に係る協 調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	3,556	3,183		373	技能者の育成や技能尊重の促進に 要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	34,748	34,725		23	技能検定試験等の実施に要する経 費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実 施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	488	411		77	高等技術学校運営に関する指導監 督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	1,826	1,219		607	就職困難者の自立促進等に要する 経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	425	326		99	就職困難者の雇用促進や、雇用対 策協議会に要する経費
6-4-13	緊急雇用維持支援金事業	181,828	93,892	87,936		主要施策の成果の概要 (6-4-13)に記載
6-4-14	在籍型出向相談支援事業	451	363		88	主要施策の成果の概要 (6-4-14)に記載
	課計	(28,574) 1,191,082	(23,800) 1,064,671	87,936	(4,774) 38,475	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
労働政策課	[4] (10) 16	[5] (1) 5	[9] (11) 21	
高等技術学校	28	34	62	
合計	[4] (10) 44	[5] (1) 39	[9] (11) 83	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（3,881千円） 県内大学と連携し、県内企業の経営者等が講師となって県内企業の魅力などを発信する単位認定型の特別講義を実施した。 また、高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（5,462千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（8,945千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 正社員就職マッチング支援事業（2,037千円） 非正規雇用労働者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催した。</p> <p>(5) 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（1,663千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーやキャリアカウンセリングを行った。</p> <p>(6) 高齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターに対し、運営費の補助をした。</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕(件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>753</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学生向け特別設計講義 履修登録者数：239人 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ8校 26クラス</p> <p>若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：4回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：2回 アドバイザー派遣実績：12社</p> <p>ジョブトレーニング 47人 基礎的職業能力を高める講座等 793回 企業との連絡調整 111回 ジョブトレーニングへの同行支援 149回</p> <p>かがわ正社員就職フェア：1回</p> <p>就職氷河期世代向けセミナー：2回 キャリアカウンセリング：33回</p> <p>シルバー人材センターの就業率： 82.6% (R2年度 81.5%)</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)	3,913	753	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)					
3,913	753	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(7) 女性・高齢者等新規就業支援事業 (12,215 千円) 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。</p>	<p>相談件数：1,097 件 就職者数：52 人</p>						
<p>(8) 障害者就職支援事業 (2,339 千円) 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。 また、障害者雇用を積極的に行っている県内企業の取組みを紹介する動画を作成するなど、障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行った。</p>	<p>実習実施事業所数：74 事業所 実習実施者：89 人</p>						
<p>(9) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (3,078 千円) (再掲) 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p>	<p>窓口相談実績：76 件</p>						
<p>(10) 外国人雇用促進事業 (2,749 千円) 県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。</p>	<p>セミナー：1 回 合同企業説明会：1 回 留学生受入校補助実績：1 校</p>						
<p>(11) 外国人材活躍支援事業 (4,514 千円) 県内企業での外国人材の定着・活躍を図るため、外国人材の日本語能力向上や、企業等における受入環境の整備への支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として要請されている外国人材の入国時の待機に係る宿泊費用を助成した。</p>	<p>日本語能力向上支援実績： 中小企業等 7 社、監理団体等 6 団体 受入環境整備支援実績：4 事業者 入国時待機費用支援実績：56 事業者</p>						
<p>(12) 職業能力開発事業 (229,768 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (41,242 千円) 高等技術学校の施設内において 14 学科 299 人の職業訓練を行った。 ②高等技術学校設備整備事業(47,132 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (124,982 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、420 人の職業訓練を行った。</p>	<p>高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1713 1428 1892"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>77.9 (R4.6月末現在)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)	79.1 (R3.6月末現在)	77.9 (R4.6月末現在)	80.0
基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)					
79.1 (R3.6月末現在)	77.9 (R4.6月末現在)	80.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④職業能力開発拡充事業（5,992千円） 高等技術学校の施設内訓練で定員枠を8人分拡大し、離転職者等を受け入れた。</p> <p>⑤障害者職業能力開発事業（10,420千円） 民間教育訓練機関に委託して、障害者8人の職業訓練を行った。</p> <p>(13) 認定職業訓練助成事業（7,488千円） 認定職業訓練を行う事業主団体等2団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、学生等の求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「jobナビかがわ」やインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（52,126千円）</p> <p>就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生等の求職者と県内企業とのマッチング支援を実施したほか、「jobナビかがわ」や「インターンシップナビかがわ」等により県内企業の情報発信を行った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（8,764千円）</p> <p>① 合同就職面接会「かがわーくフェア」をオンライン等で開催した。</p> <p>② 県内企業の魅力を発信するため、県内企業見学会（動画配信）や企業向けのインターンシップセミナーを開催した。</p> <p>③ 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（4,861千円）</p> <p>① 中国・四国地域の大学に対してWeb会議システムを活用して就活セミナー等を開催した。</p> <p>② 来所が困難な学生等に向け、オンライン就活相談を開始した。</p> <p>③ 県外在住の学生が県内でインターンシップや合同就職面接会に参加するための交通費の支援を行った。</p> <p>④ 県外大学進学者等の就職活動前の学生に対し、Webを活用した企業研究フェアを開催した。</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350千円）</p> <p>人材確保が必要な分野（デジタル）に特化してオンラインによるマッチングイベントを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数（再掲） [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1430 521"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>753</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：9,186件 職業紹介件数：481件</p> <p>かがわーくフェア 3回（6月、8月、3月） 企業見学会（動画配信）12社6コース 企業向けインターンシップセミナー（オンライン）2回 情報交換会4日間 42校40社</p> <p>Web就活セミナー 16大学 オンライン就活相談件数 456件 交通費助成実績：35件 企業研究フェア 5日間 71社 延3,144人</p> <p>デジタル人材マッチングイベント 1回</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	3,913	753	4,000
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)					
3,913	753	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>かがわ働き方改革推進事業（6-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ働き方改革推進事業（21,701千円）</p> <p>① 県内企業にアドバイザーを派遣し、働き方改革の必要性、重要性について説明し、理解を進めるとともに、働き方改革の取組みについての事例紹介を行った。</p> <p>② 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。</p> <p>③ 働き方改革を推進する中小企業内の人材を育成するためDVDセミナーの開催や、取組みのフォローアップを実施した。</p> <p>④ テレワークの導入・運用に必要な知識・技術について機器等も使用して説明する実務講習会を開催するとともに、テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。</p> <p>(2) 働く女性活躍促進事業（3,266千円）</p> <p>① 働く女性の活躍をテーマとした、各種セミナーの開催等を行った。</p> <p>② 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。</p> <p>③ 第2次「かがわ働く女性活躍推進計画」を策定した。</p>	<p>3. 指標 子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116</td> <td>18</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 604 1428 750"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>191</td> <td>62</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 1310 1428 1444"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>37</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	116	18	120	基準値 (H30~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	191	62	300	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	175	37	180
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
116	18	120																	
基準値 (H30~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
191	62	300																	
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
175	37	180																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急雇用維持支援金事業（6-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することにより、雇用の安定及び事業継続を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急雇用維持支援金事業（93,892千円） 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。</p>	<p>支給決定件数 3,319件 支給額 92,041千円</p>
<p>在籍型出向相談支援事業（6-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた企業における雇用の維持と、人手不足分野の企業における人材確保を図るため、相談支援を行う専門家を派遣することにより、在籍型出向による労働移動の促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 在籍型出向相談支援事業（363千円） （公財）産業雇用安定センターが在籍型出向のマッチング支援を行う案件について、出向元・出向先企業の希望に応じて専門家を派遣し、在籍型出向の実施前後の手続きについて助言等の支援を行う仕組みを構築した。</p>	

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,244	13,308		1,936	報酬 13,020 事務費 288
6-5-2	給与費	45,009	44,113		896	労働委員会事務局職員の給与費 給料23,587、職員手当12,643 共済費 7,883
6-5-3	一般事務	1,004	804		200	事務局運営に要する経費 804
	課計	61,257	58,225		3,032	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
労働委員会事務局	5		5	休職1名
合計	5		5	

交 流 推 進 部

1. 部総括表

部名：交流推進部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
7-1	交流推進課	(278, 497) 2, 409, 563	(196, 481) 2, 254, 700	(33, 627) 60, 206	(48, 389) 94, 657	
7-2	観光振興課	(65, 221) 4, 701, 024	(65, 221) 2, 159, 677	2, 458, 957	82, 390	
7-3	交通政策課	(378, 264) 2, 132, 735	(343, 934) 1, 510, 322	(22, 368) 602, 771	(11, 962) 19, 642	
7-4	県産品振興課	353, 301	312, 254	13, 068	27, 979	
	部計	(721, 982) 9, 596, 623	(605, 636) 6, 236, 953	(55, 995) 3, 135, 002	(60, 351) 224, 668	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：交流推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-1-1	給与費	213,896	212,905		991	交流推進課職員の給与費 給料107,675、職員手当等67,161 共済費38,069
7-1-2	交流推進事務費	9,618	9,059		559	交流推進課の運営等に要する経費
7-1-3	県立公園等維持 管理事業	(10,220) 147,849	(10,214) 140,043	6,834	(6) 972	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-4	栗林公園特別会 計繰出金	225,569	202,421		23,148	一般会計から栗林公園特別会計へ 繰り出すもの
7-1-5	県立公園施設整 備事業	(98,733) 128,253	(97,045) 122,539		(1,688) 5,714	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-6	瀬戸大橋記念公 園管理運営等事 業	(53,879) 219,660	(42,968) 188,985	19,745	(10,911) 10,930	瀬戸大橋記念公園の管理運営に要 する経費
7-1-7	坂出緩衝緑地管 理運営事業	56,254	55,770		484	坂出緩衝緑地の管理運営に要する経費の うち、坂出緩衝緑地整備事業を主要施策 の成果の概要(7-1-3)に記載
7-1-8	栗島海洋記念公 園管理運営事業	(42,081) 47,169		(33,627) 33,627	(8,454) 8,715	栗島海洋記念公園の管理運営に要 する経費
7-1-9	コンベンション 開催等による交 流推進事業	25,512	19,876		5,636	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-10	地域密着型ス ポーツ応援事業	67,760	66,519		1,241	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-11	東京2020オリ ンピック・パラ リンピック関連 事業	107,321	106,766		555	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-12	サンポート高松 交流拠点施設等 管理事業	(73,584) 411,478	(46,254) 379,046		(27,330) 32,432	サンポート高松交流拠点施設等の 管理運営に要する経費
7-1-13	駐車場事業特別 会計繰出金	249,224	245,944		3,280	一般会計から駐車場特別会計へ繰 り出すもの
7-1-14	企業誘致事業	500,000	500,000			交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
	課計	(278,497) 2,409,563	(196,481) 2,254,700	(33,627) 60,206	(48,389) 94,657	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：交流推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
交流推進課	[1] (8) 22	[1] 4	[2] (8) 26	市併執職員1名、育児休業1名
栗林公園観光事務所	14	11	25	
合計	[1] (8) 36	[1] 15	[2] (8) 51	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立公園施設整備等事業（7-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>栗林公園については、本来の魅力である庭園美を生かし、春・秋のライトアップ等のイベントを開催するなどして、国内外からの来園者の満足度向上を図った。</p> <p>また、県立公園については、清掃、草刈りの日常の維持管理や施設改修・修繕を行い、快適で安全な公園環境を維持するとともに、より快適な公園を目指して施設整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 栗林公園活性化事業（31,101千円 栗林公園特別会計）</p> <p>①南湖での和船周遊</p> <p>船頭の解説を聞きながら約30分かけて南湖を一周する和船の運航を行った。</p> <p>②春・秋のライトアップ</p> <p>秋のライトアップについては、期間中の夜間入園者数が春秋通して過去最高の人数となった。</p> <p>③庭師のガイドツアー（ゼロ予算事業）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により5月に予定していたガイドツアーを中止し、10月のみ実施した。</p> <p>(2) 県立公園等施設整備維持管理事業（262,582千円）</p> <p>①県立公園維持管理事業（107,854千円）</p> <p>県立公園における松くい虫薬剤防除やシロアリ対策などの維持管理等を行った。</p> <p>②県立公園施設整備事業（122,539千円）</p> <p>栗林公園の讃岐民芸館・山林管理道排水路の改修、桃陵公園の藤棚休憩所の更新、琴平公園の広場改修等を行った。</p> <p>③坂出緩衝緑地施設整備事業（935千円）</p> <p>番の州球場照明灯の改修に係る実施設計を行った。</p> <p>④栗林公園内事業者休業協力金（31,254千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により栗林公園を臨時休園したことに伴い、影響を受けた園内事業者に対して支援を行った。</p>	<p>令和3年度の栗林公園の入園者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による97日間の臨時休園等により、令和2年度比85.3%と減少した。</p> <p>入園者数（内訳：外国人入園者数）</p> <p>令和元年度 725,697人(132,530人)</p> <p>令和2年度 359,199人(3,592人)</p> <p>令和3年度 306,399人(2,935人)</p> <p>春・秋のライトアップ夜間入園者数</p> <p>令和3年 春 19,298人</p> <p>秋 35,045人</p> <p>和船の乗船者数</p> <p>令和元年度 27,081人</p> <p>令和2年度 13,306人</p> <p>令和3年度 9,698人</p> <p>県立公園について、効率的な維持管理及び計画的な施設整備や改修工事等ができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>交流推進事業（7-1-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>交流人口の拡大に向けて、コンベンションをはじめとするMICEやクルーズ客船の誘致、地域密着型スポーツチームの活用に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、事前合宿の受入れや聖火リレーの実施に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) コンベンション開催等による交流推進事業 (19,876千円)</p> <p>①コンベンション開催等支援事業 (5,714千円)</p> <p>県内のコンベンション施設等を利用した国際会議、全国大会及び学会等を誘致したほか、サンポート高松におけるにぎわい創出のため、補助を行った。</p> <p>(i) コンベンション等開催支援事業</p> <p>県内で開催される国際会議、全国大会及び学会の誘致を促進するため、開催者に対し補助を行った。</p> <p>(ii) サンポート高松交流推進事業</p> <p>サンポート高松のにぎわい創出を目的として、(公財)高松観光コンベンション・ビューローが行うサンポート高松にぎわい創出事業等について、補助を行った。</p> <p>②MICE誘致推進事業 (6,728千円)</p> <p>「香川県MICE誘致推進協議会」に負担金を拠出し、同協議会の取組みを通じて、MICE開催者への誘致活動を行ったほか、県内で開催するMICEの開催支援、MICE啓発セミナー等を実施した。</p> <p>③クルーズ客船誘致推進事業 (7,434千円)</p> <p>クルーズ客船の高松港への誘致を図るため、クルーズ船社等への誘致活動を行うとともに、寄港時の歓迎イベントを実施した。</p> <p>(i) 誘致活動の実施</p> <p>クルーズ船社や旅行代理店等を訪問し、高松港へのクルーズ客船の誘致に努めた。</p> <p>(ii) 歓迎イベントの実施</p> <p>クルーズ客船の寄港時に、郷土色豊かなアトラクション等を実施し、歓迎した。</p> <p>(2) 地域密着型スポーツ応援事業 (66,519千円)</p> <p>①香川プロスポーツサポート事業 (36,900千円)</p> <p>県と17市町で構成する「香川県地域密着型スポーツ活用協議会」に負担金を拠出し、地域密着型スポーツチームの地域に根差した活動の促進を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>MICEの参加者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 568"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,055人</td> <td>12,356人</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度55,256人)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>MICE開催件数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 651 1426 904"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23件</td> <td>43件</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度171件)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度交付実績 2件 (国際会議0件、全国大会及び学会2件)</p> <p>クルーズ客船の高松港への寄港実績 令和3年度：3回(初寄港0回)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	5,055人	12,356人	コロナ影響前の実績値(R元年度55,256人)まで速やかな回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	23件	43件	コロナ影響前の実績値(R元年度171件)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
5,055人	12,356人	コロナ影響前の実績値(R元年度55,256人)まで速やかな回復を図る											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
23件	43件	コロナ影響前の実績値(R元年度171件)まで速やかな回復を図る											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(i) 交流事業 各種スポーツ教室やイベントへの選手派遣を行ったほか、試合会場における地域特産品のPRや住民の招待等を行うホームタウンデーの開催、選手が市町の魅力発信に取り組む「スポーツで香川を元気にし隊事業」等を実施した。</p> <p>(ii) 情報発信事業 主要駅にチームの横断幕やポスターを掲出するなど街中でのPRに努めるとともに、アウェイ客に対し来場記念品の提供を行った。また、チームが遠征先で実施した本県をPRする活動に対して補助を行った。</p> <p>(iii) 応援機運醸成事業 公式戦の施設使用料やシャトルバスの運行経費に対する助成や、中四国のJリーグチームの自治体との連携イベントを実施したほか、4チーム共通のボランティア募集を行った。</p> <p>②地域密着型スポーツ魅力向上事業 (29,058千円) 様々な地域資源を活用したイベントを通じた試合観戦の魅力向上に取り組むとともに、オンライン交流を含めた情報発信により、観戦機運の醸成に努めた。</p> <p>③イベント開催による交流推進事業 (561千円) 地域密着型スポーツチームを活用した本県のPRを行うほか、四国4県連携による優秀選手表彰などにより、地域密着型スポーツチームの認知度向上に努めた。</p> <p>(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 (106,766千円)</p> <p>①事前合宿の受入 クロアチア代表陸上競技チーム及びハンガリー代表カヌースプリントチームの事前合宿を受け入れ、地元小中学生・高校生による練習見学会等の交流を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が定める具体的な対応に沿って対策を講じた。</p> <p>②聖火リレーの実施 令和3年4月17日、18日、県内全ての市町を通る29.4kmのルートで聖火リレーを実施し、新型コロナウイルス感染症対策として、密集回避のためインターネットライブ中継による観覧を呼びかけ、大会組織委員会のガイドラインに沿って対策を講じた。</p>	<p>各チーム合計の観客動員数 令和3年シーズン：46,014人</p> <p>事前合宿の日程等 クロアチア代表陸上競技チーム 日程：7月15日～8月1日 参加人数：8名 ハンガリー代表カヌースプリントチーム 日程：7月18日～7月31日 参加人数：28名 参加選手の獲得メダル： 金3. 銀2. 銅1</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 企業誘致事業 (500,000 千円)</p> <p>香川県企業誘致条例に基づき、県内に観光施設を設置した1社に対して助成金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none">・助成対象 対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの・助成額 投下固定資産額等を基礎に算出した額	

2. 課総括表

課名：観光振興課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-2-1	戦略的観光情報発信事業	58,493	53,052		5,441	主要施策の成果の概要 (7-2-1)に記載
7-2-2	観光施設等情報環境維持管理事業	1,602	1,147		455	県有の観光施設や交通施設に設置したWi-Fiスポットの維持管理及び広報に要する経費
7-2-3	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	(60,381) 3,575,600	(60,381) 1,128,314	2,443,905	3,381	主要施策の成果の概要 (7-2-3)に記載
7-2-4	滞在型観光推進事業	26,616	21,014		5,602	主要施策の成果の概要 (7-2-4)に記載
7-2-5	魅力ある観光地づくり推進事業	14,735	14,675		60	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5)に記載
7-2-6	国際観光推進事業	136,411	120,030		16,381	主要施策の成果の概要(7-2-6)に記載 国際観光推進事業のうち、外国人観光案内所運営事業、外国人観光客受入環境向上事業を主要施策の成果の概要(7-2-5)に記載
7-2-7	癒しの四国観光推進事業	39,123	39,121		2	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-7)に記載
7-2-8	観光振興対策推進事業	21,133	21,067		66	(公社)香川県観光協会への人的・財政的支援に要する経費
7-2-9	他県連携事業	781	505		276	観光誘客について、連携を図っている岡山県との観光PR活動に要する経費
7-2-10	サマーナイト誘客事業	1,875	1,875			大規模誘客イベントの開催に要する経費(R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
7-2-11	瀬戸内ブランド推進事業	25,485	25,050		435	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-7)に記載
7-2-12	給与費	180,358	180,162		196	観光振興課職員の給与費等 給料91,294、職員手当等 55,434、共済費33,434
7-2-13	観光事務費	3,777	3,679		98	観光振興課の運営等に要する経費
7-2-14	観光客の利便性・満足度向上事業	(4,840) 615,035	(4,840) 549,986	15,052	49,997	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5)に記載
	課計	(65,221) 4,701,024	(65,221) 2,159,677	2,458,957	82,390	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：観光振興課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
観光振興課	[4] (4) 23	[2] 5	[6] (4) 28	(公社)香川県観光協会派遣1名 (一社)せとうち観光推進機構派遣1名 (一社)四国ツーリズム創造機構派遣1名 市町併執職員2名 育児休暇2名
合計	[4] (4) 23	[2] 5	[6] (4) 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>戦略的観光情報発信事業（7-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 旅行先や購入先として「選ばれる香川」を目指し、本県の認知度及びブランド力の向上に継続的に取り組むとともに、首都圏などを中心とした県外市場に向けて効果的な情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) うどん県アート県ブランドプロモーション事業 (28,824 千円) 首都圏在住者を主なターゲットに全国に向けて、WebサイトやSNS等で発信したほか、テレビ、雑誌、新聞、Webメディア等に本県のコンテンツが取り上げられるようパブリシティ活動を行うとともに、企業と連携したPRや雑誌での広告等による情報発信を行った。</p> <p>(2) デジタルマーケティング観光誘客推進事業 (18,100 千円) SNSを中心に本県をPRする動画広告を配信し、広告から香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」への誘導や本県への旅行予約につなげるスキームを構築するとともに、サイト閲覧者の情報を分析することでより効果的な広告配信を行い、誘客促進を図った。</p> <p>(3) ウェブ観光情報発信事業（6,128 千円） 本県への誘客促進を図るため、観光スポット、地元グルメ、アクセスなど旅行者等が必要とする旬できめ細かな観光情報を香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」で提供した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年） (千人)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1425 551"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,184</td> <td>5,818</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年 9,687千人)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>「うどん県旅ネット」アクセス数： 年間 6,702,536 件</p>			基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	6,184	5,818	コロナ影響前の実績値(R元年 9,687千人)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)							
6,184	5,818	コロナ影響前の実績値(R元年 9,687千人)まで速やかな回復を図る							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業（7－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 老舗観光地等誘客促進事業（1,000千円） 観光パンフレットの作成等により、老舗観光地をはじめとする県内観光地の情報発信を行った。 (2) 旅行商品誘客促進事業（2,439千円） 本県への誘客促進を図るため、県内での宿泊を伴うバスツアーの造成経費の一部を助成した。 (3) サイクリング誘客促進事業（1,933千円） サイクリストの誘致を図るため、基幹ルート及び地域ルートを掲載した全県版パンフレットと、エリア（東讃・小豆・高松・中讃・西讃）ごとのパンフレットを配布するとともに、サイクルオアシス（休憩所）の整備に対し補助するなど、サイクリストの受入環境を整備した。 (4) 国内線（成田線）誘客促進事業（9,965千円） ジェットスター・ジャパン（株）と連携し、高松-成田線の主なターゲットである若者層向けに観光情報を発信するなど、本県の認知度を高め、訪問意欲を向上させる取組みを行った。 (5) 県内宿泊等促進事業（1,052,596千円） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、落ち込んだ旅行需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポンを発行し、観光関連消費の喚起を行った。</p>	<p>3. 指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 548"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,184</td> <td>5,818</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 627 1420 862"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,529</td> <td>2,270</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>助成件数・送客実績 受注型バスツアー：79件・5,620人</p> <p>サイクルオアシス補助件数：2箇所</p> <p>ジェットスター利用者数：139,503人</p> <p>新うどん県泊まってかがわ割 ・期間：7/27～3/31（※期間延長） （一時停止期間含む） ・対象：県民及び隣県在住者（4県） （※国の制度改正により拡大） ・利用宿泊数：168,761人泊</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>滞在型観光推進事業（7-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>観光圏整備法に基づき認定を受けた「香川せとうちアート観光圏」において、本県への誘客・滞在につなげるため、市町や市町観光協会、観光事業者などと連携し、圏域での周遊・連泊の促進や、来訪者への情報発信を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川せとうちアート観光圏滞在促進事業 (12,705千円)</p> <p>①体験型旅行商品の造成・農泊推進 観光コンテンツの造成及び農泊の推進に関するワーキンググループを設置し、観光客の滞在を促進するコンテンツの造成に向けた検討や農泊推進のための広報等を行った。</p> <p>②観光地域づくりに資する人材の育成 地域の観光振興を担う人材として、観光庁が認定する「観光地域づくりマネージャー」のステップアップ研修に本県のマネージャーを派遣するとともに、新たに1名が育成セミナーを修了し、マネージャーの認定を受けた。</p> <p>(2) 魅力あるコンテンツ造成支援事業(3,205千円) 市町や民間事業者等が行う、地域の資源を活用した魅力ある観光コンテンツの新規造成や磨き上げに要する経費の一部を補助した。</p> <p>(3) 新しい観光スタイル推進事業(3,800千円) 個人旅行の加速化など、変化する観光ニーズに対応するため、オンライントラベルエージェントと連携し、体験型旅行商品の造成、販売強化を行った。</p> <p>(4) 航空会社と連携したワーケーション誘客事業 (1,304千円) 香川県でのワーケーションを促進するため、航空会社と連携し、ワーケーション商品の造成等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1428 548"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,184</td> <td>5,818</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 627 1428 862"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,529</td> <td>2,270</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>県外宿泊観光客観光消費金額（暦年） (億円)</p> <table border="1" data-bbox="941 985 1428 1220"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>683</td> <td>647</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 1,185億円) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助件数：6件 補助対象事業の延べ来場者数：1,707人</p> <p>商品造成数：20商品 造成した商品の購入者数：398人</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	683	647	コロナ影響前 の実績値(R元年 1,185億円) まで速やかな 回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
683	647	コロナ影響前 の実績値(R元年 1,185億円) まで速やかな 回復を図る																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>観光客受入態勢整備事業（7-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、おもてなし力の向上や、魅力ある観光情報の提供、Wi-Fiスポットの整備など、観光客の受入態勢の充実・強化を図った。</p> <p>また、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光香川おもてなし運動を推進し、全県的なおもてなしの機運の醸成に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 外国人観光案内所運営事業（14,333千円）</p> <p>日本人観光客に加え、来訪する外国人観光客の利便性の向上等を図るため、多言語（英語、中国語、韓国語）にて対応し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、周辺地域の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供する観光案内所業務を、JR高松駅及び高松空港において実施した。</p> <p>(2) 外国人観光客受入環境向上事業（7,352千円）</p> <p>外国人観光客の受入再開に向け、多言語コールセンターの運営による県内の観光施設、宿泊施設、飲食店等への多言語通訳・翻訳サービスの支援や、地域通訳案内士を講師とした県内事業者向け講習会の実施、インバウンド向け着地型旅行商品の造成・販売支援などを行った。</p> <p>(3) 魅力ある観光地づくり推進事業（14,675千円）</p> <p>県と市町、観光協会等が連携して、地域資源の掘り起こしや「まち歩き」を推進するための「てくてく通信」の発行、観光実態調査などを実施するとともに、全県的なおもてなし運動を展開し、タクシー乗務員や観光業務従事者向けに「おもてなし研修会」を開催するなど、観光客の満足度の向上を図り、魅力ある観光地づくりを推進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 551"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,184</td> <td>5,818</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元 年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 633 1426 869"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,529</td> <td>2,270</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元 年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国人延宿泊者数（暦年）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 952 1426 1187"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>14</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元 年 772千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>多言語通訳・翻訳コールセンターの利用 状況：登録事業者数：59件、3月末まで の利用実績：通訳6件、翻訳123件</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元 年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元 年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	81	14	コロナ影響前 の実績値(R元 年 772千人) まで速やかな 回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元 年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元 年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
81	14	コロナ影響前 の実績値(R元 年 772千人) まで速やかな 回復を図る																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 観光客の利便性・満足度向上事業 (545, 146 千円)</p> <p>①観光パスポートの発行 県内観光地の周遊・滞在を促進するため、周遊スタンプラリーや連泊キャンペーン、県内飲食店等における消費拡大のためのクーポンの企画などを掲載した観光パスポート（「うどん県おもてなしパスポート」）を増刷した。</p> <p>②観光施設等のトイレの洋式化 観光施設等のトイレの洋式化を推進するため、その整備に要する経費の一部を助成した。</p> <p>③宿泊施設受入環境整備支援事業 県内で宿泊施設を営む宿泊事業者が行う、感染拡大防止に資する備品等の購入に要する経費や、受入環境の整備など新たな需要創出のための事業展開に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>発行部数：50,000 部</p> <p>補助施設数：4 施設</p> <p>補助施設数：345 施設</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>国際観光推進事業（7-2-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>外国人観光客の受入再開に向けて、観光香川の魅力を海外に向けて情報発信するとともに、オンライン上での商談会などの実施や、受入環境の向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ビジット香川誘客重点促進事業（91,383千円）</p> <p>①中国</p> <p>中国市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（微博、微信）やオンラインメディア、日本在住の中国人インフルエンサーを活用したライブ中継による情報発信、中国のOTAを活用したオンラインイベントなどを行った。</p> <p>②韓国</p> <p>韓国市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（インスタグラム）やブログ、各種メディアを活用した継続的な情報発信や、無着陸国際観光飛行、「日韓交流おまつり 2021 in Seoul」（オンライン開催）での観光PRなどを行った。</p> <p>③台湾</p> <p>台湾市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（フェイスブック、インスタグラム）やオンラインメディアを活用した継続的な情報発信、県内観光事業者と現地旅行会社との商談会、台湾消費者向け観光セミナー（オンライン開催）の実施、「台北国際旅行博」への出展などを行った。</p> <p>④香港</p> <p>香港及び中国・珠江デルタエリアからのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（フェイスブック、インスタグラム）や各種メディアを活用した継続的な情報発信、香港人向けのフォトウェディングコンテンツの造成・専用サイトの開設などを行った。</p> <p>⑤その他</p> <p>（一社）せとうち観光推進機構や（一社）四国ツーリズム創造機構、近隣県と連携し、国庫補助事業を活用するなどして、旅行会社への商品造成の働きかけやメディア・インフルエンサーによる情報発信などを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>外国人延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1428 548"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>14</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 772千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （中国）：990人泊（前年比0.08倍）</p> <p>令和3年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （韓国）：310人泊（前年比0.08倍）</p> <p>令和3年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （台湾）：100人泊（前年比0.006倍）</p> <p>令和3年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （香港）：40人泊（前年比0.003倍）</p> <p>令和3年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （アメリカ）：250人泊（前年比0.11倍） （フランス）：140人泊（前年比0.26倍） （オーストラリア）：40人泊（前年比0.04倍）</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	81	14	コロナ影響前 の実績値(R元年 772千人) まで速やかな 回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
81	14	コロナ影響前 の実績値(R元年 772千人) まで速やかな 回復を図る					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 国際大会等を活用した戦略的誘客対策事業 (6,962 千円) アメリカ市場の旅行業界、メディアに精通した代理店を通して、富裕層向けの旅行会社及びメディアに向けた瀬戸内国際芸術祭 2022 など観光情報の発信や、旅行商品の造成、メディアへの記事掲載の働きかけなどを行った。</p> <p>(3) 外国人観光案内所運営事業 (14,333 千円) (再掲)</p> <p>(4) 外国人観光客受入環境向上事業 (7,352 千円) (再掲)</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>広域観光推進事業（7-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>激化する地域間競争に打ち勝つとともに、域内交流を活発にするため、四国4県と民間事業者などで構成する（一社）四国ツーリズム創造機構と連携し、四国の観光情報の発信や誘客を行うなど、観光の広域化を図った。</p> <p>「瀬戸内ブランド推進事業」では、瀬戸内海に面する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）や民間事業者などで構成する（一社）せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内の魅力を観光資源としてブランド化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、国内外への情報発信や瀬戸内の魅力を体感する環境整備等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 癒しの四国観光推進事業（39,121千円）</p> <p>①ブランディング戦略</p> <p>観光庁が推進する日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）のモデル地区に、四国で初めて小豆島町が選出されるとともに、国際的な認証団体グリーン・DESTINATIONSが実施する「世界の持続可能な観光地TOP100選」に、四国で唯一小豆島町が選出された。</p> <p>②マーケティング戦略</p> <p>航空会社とのタイアップキャンペーンの実施や、観光誘客促進として、2020年度に開発した四国版観光アプリを「しこくるり」に改名し、コンテンツ機能の充実を図るなど利便性の向上を図った。</p> <p>また、首都圏・関西圏の旅行会社等を対象に四国観光商談会を開催した。</p> <p>(2) 瀬戸内ブランド推進事業（25,050千円）</p> <p>①瀬戸内ブランド実態調査</p> <p>欧米豪市場における瀬戸内の認知度、来訪意向度等や、国内旅行者における旅行の趣向や地域別来訪体験等について調査した。</p> <p>②着地整備戦略</p> <p>欧米豪旅行会社等に、「売れる」コンテンツの要素の評価検証を実施し、コンテンツの磨き上げや新たなコンテンツ造成を行った。</p> <p>国内向けには「新たな旅のスタイル」に対応した瀬戸内らしい滞在コンテンツを開発し、OTAの市場に流通させ地域の観光消費を促した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 548"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,184</td> <td>5,818</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 627 1420 862"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,529</td> <td>2,270</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>JALによる「JAL麗らか四国キャンペーン」誘客実績数：延べ6,240人 ANAによる「ANA誘遊四国キャンペーン」誘客実績数：延べ668人</p> <p>メディア等への露出数 令和3年度：国内 666件 海外 344件 ※香川県を含む瀬戸内全体の件数</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
6,184	5,818	コロナ影響前 の実績値(R元年 9,687千人) まで速やかな 回復を図る											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,529	2,270	コロナ影響前 の実績値(R元年 4,659千人) まで速やかな 回復を図る											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>③誘客戦略</p> <p>インターネット上で瀬戸内の情報を学べるプログラムを活用し、海外旅行会社等の瀬戸内への理解を深めるとともに、国内に拠点を置く訪日旅行商品企画を行う事業者に対して、ファムツアーを実施した。</p> <p>④エリアマネジメント</p> <p>欧米豪の市場に対し訴求力の高いコンテンツを旅行商品化したほか、インターネット上で瀬戸内の情報を自己学習できるプログラムを活用し、海外旅行会社等の瀬戸内への理解を深めた。</p>	

2. 課総括表

課名：交通政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-3-1	運輸事業振興助成費	206,551	206,551			軽油引取税の一部を関係団体に交付するために要する経費
7-3-2	交通政策課運営費	142,793	142,655		138	交通政策課の運営に要する経費 給料72,391、職員手当等40,817 共済費25,738
7-3-3	地域公共交通確保維持改善事業等	(339,120) 1,571,857	(327,159) 1,048,218	505,472	(11,961) 18,167	主要施策の成果の概要 (7-3-3)に記載
7-3-4	瀬戸大橋関連事業費等	19,739	18,403		1,336	主要施策の成果の概要 (7-3-4)に記載
7-3-5	高松空港振興対策事業	(39,144) 191,795	(16,775) 94,495	(22,368) 97,299	(1) 1	主要施策の成果の概要 (7-3-5)に記載
	課計	(378,264) 2,132,735	(343,934) 1,510,322	(22,368) 602,771	(11,962) 19,642	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：交通政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
交通政策課	(5)18	1	(5)19	
合計	(5)18	1	(5)19	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域公共交通確保維持改善事業等（7-3-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 利便性と結節性に優れた県全体の地域公共交通ネットワークの構築に向けて、鉄道の安全性向上、生活交通路線バスや離島航路の維持確保などに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 地域公共交通確保維持事業（326,162千円） ①バス運行対策費等補助事業 (i) 地域間幹線系統確保維持費等補助（117,555千円） ・路線維持費補助 4事業者 16系統 ・車両減価償却費等補助 4事業者 37台 (ii) 準幹線系統確保維持費等補助（60,863千円） ・路線維持費補助 5市3町 41系統 ②離島航路運営費等補助（146,944千円） ・国指定 7事業者 7航路 ③UDタクシー普及促進モデル事業（800千円） ・4事業者 4台</p> <p>(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業（44,105千円） ①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（44,105千円） 高松琴平電気鉄道(株)が、安全性向上のために行う踏切保安設備等更新に対し補助を行った。</p> <p>(3) 地域公共交通特別支援事業（669,877千円） ①鉄道施設老朽化対策事業（29,544千円） 鉄道施設の倒壊等による被害の未然防止のため、四国旅客鉄道(株)が実施した施設の長寿命化に資する改良事業に対し補助を行った。 ②ことடன்沿線地域公共交通総合連携計画推進事業（3,695千円） 高松市総合都市交通推進協議会が行うことடன்太田・仏生山駅間の新駅整備に対し、負担金を交付した。 ③鉄道災害復旧事業（149,945千円） 平成29年台風18号により被災した護岸を復旧するために四国旅客鉄道(株)が実施した事業に対し補助を行った。 ④公共交通利用回復緊急支援事業等（484,493千円） 県内公共交通等の利用回復を緊急的に支援するため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対して補助を行った。また、バス、タクシー、運転代行事業者に対して、車両数に応じた給付金を給付した。</p>	<p>3. 指標 主な公共交通機関利用者数（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 571"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,185</td> <td>28,897</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度38,224千人)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域公共交通確保維持改善協議会等において策定された生活交通確保維持改善計画等に対する支援を行い、地域公共交通の確保・維持が図られた。</p> <p>鉄道利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。</p> <p>鉄道施設の老朽化による倒壊等による被害の未然防止が図られた。</p> <p>利用者拡大等に向け、新駅の整備を進めた。</p> <p>被災した護岸工事について復旧事業が進められた。</p> <p>補助件数（新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対する補助）：28件 給付件数（車両数に応じた給付金）：646件</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	31,185	28,897	コロナ影響前の実績値(R元年度38,224千人)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
31,185	28,897	コロナ影響前の実績値(R元年度38,224千人)まで速やかな回復を図る					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤交通 I Cカード共通化 (2,200 千円) 小豆島地域公共交通協議会が実施する小豆島オーリーブスの交通 I Cカード共通化に要する経費に対し、補助を行った。</p> <p>(4) 国際コンテナ貨物集荷促進事業 (4,798 千円) 荷主及び船社等に対するポートセールスや広報活動を行うとともに、新規・大口荷主への助成を行った。</p> <p>(5) 公共交通機関調査検討事業 (3,276 千円)</p> <p>①利用促進 公共交通機関の利用促進を図るため、エコ金デーやパークアンドバスライドの推進等を行った。</p> <p>②四国の新幹線整備啓発事業 四国4県の行政や議会、経済界で連携し、四国の新幹線導入に向けた機運醸成のため、シンポジウムやパネル展等を開催した。また、「四国新幹線整備促進期成会」において、SNSを活用した情報発信などの普及啓発活動に取り組んだほか、国等に対して、整備計画格上げに向けた調査を行うよう要望した。</p> <p>③国等への要望 新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営状況に置かれている公共交通事業者の事業継続のための支援を講じることや、鉄道、バス、フェリー等の公共交通に対し、事業者の実情を踏まえた支援を行うこと、また、特に離島航路の存続に向けて、支援制度の拡充・創設や十分な財源の確保を国に対して要望した。</p>	<p>利便性の向上や県外観光客の受入体制整備が図られた。</p> <p>ポートセールス訪問企業 79 社 助成件数：38 件</p> <p>シンポジウム等の開催や要望活動等により、四国の新幹線の実現に関する理解促進が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>瀬戸大橋関連事業費等（7-3-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成26年度から全国共通水準料金の導入が実現したことで、関係自治体との連携を強化し利用促進に取り組むとともに、島しょ部関連事業、与島第二駐車場の維持管理等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 島しょ部交通対策等事業（16,183千円）</p> <p>瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、坂出市が実施する島民及び路線バスの瀬戸大橋通行料金軽減対策に対し、補助を行った。</p> <p>①島民の通行料金軽減対策費補助</p> <p>本州四国連絡高速道路㈱が35%、坂出市が45%を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。</p> <p>・市事業費：24,173千円、県補助額：12,086千円</p> <p>②瀬戸大橋路線バスの通行料金軽減対策費補助</p> <p>本州四国連絡高速道路㈱が30%割引を実施、坂出市は割引後の通行料金相当額を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。</p> <p>・市事業費：8,194千円、県補助額：4,097千円</p> <p>(2) 瀬戸大橋関連事業費（2,108千円）</p> <p>与島第二駐車場の維持管理を行った。</p>	<p>島民の通行料金軽減や瀬戸大橋路線バスの運行維持など、島民の交通手段確保が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>高松空港振興対策事業（7-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県の経済の活性化や拠点機能の向上のため、高松空港における国内路線網及び国際路線網の維持拡充や施設整備を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）航空ネットワーク振興対策事業（41,571千円） 県民全体の交通利便性の確保や地域間の経済・文化交流の手段としての航空ネットワークを維持拡充させるため、既設路線の路線PRや利用促進など、高松空港振興期成会が、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら実施する以下の事業に対して、経費の負担等を行った。</p> <p>①広報・要望活動等 高松空港時刻表の作成・配布等の広報活動を行うとともに、国に対し、航行援助施設使用料の引下げ等の要望を行った。</p> <p>②東京(羽田・成田)線 羽田線においては、高松中央商店街での懸垂幕広告等による路線PRや、旅行会社への広告支援等による利用促進に努めた。成田線においては、若年層をターゲットとしたWeb広告等による利用促進や、県内大学でのイベント等を活用した路線PRに努めた。</p> <p>③那覇線 県内大型ショッピングセンターでの路線PRキャンペーンや旅行会社への広告支援を実施し、利用促進等に努めた。</p> <p>④国際線 運航再開までの旅行機運の維持・向上を図るため、高松空港株式会社主催のイベントなどでの国際線PRグッズの配布や、就航地のグルメなどの現地情報の発信等を行った。</p> <p>（2）直轄空港整備費負担金（52,924千円） 国管理空港である高松空港において国が行う整備事業に要する経費の一部について、空港法第6条による負担を行った。</p>	<p>3. 指標 定期航空路線利用者数（万人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1428 571"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41</td> <td>64</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年199万人)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内線の利用者数について、羽田線は、前年度比約1.44倍の493,903人、成田線は、前年度比約2.54倍の139,503人、那覇線は、前年度比約0.87倍の13,943人となった。</p> <p>国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全路線が運休したため、利用者はいなかった。</p> <p>滑走路端安全区域(RESA)整備に向けて、用地買収及び本体工事着手に向けた工事用道路の準備工事が行われた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	41	64	コロナ影響前の実績値(R元年199万人)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
41	64	コロナ影響前の実績値(R元年199万人)まで速やかな回復を図る					

2. 課総括表

課名：県産品振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-4-1	給与費	104,883	104,882		1	県産品振興課職員の給与費 給料54,871、職員手当等31,821 共済費18,190
7-4-2	県産品振興事務費	5,490	5,308		182	県産品振興事業推進のために要する経費
7-4-3	東京アンテナショップ運営事業	51,312	51,221		91	主要施策の成果の概要 (7-4-3)に記載
7-4-4	香川県産品アンテナショップ機能強化事業	38,258	23,400	13,068	1,790	主要施策の成果の概要 (7-4-4)に記載
7-4-5	香川印戦略的販路拡大事業等	69,698	49,606		20,092	主要施策の成果の概要 (7-4-5)に記載
7-4-6	高松空港ビル等県産品PR事業	577	577			高松空港ビルにおける県産品PRコーナーの運営に要する経費
7-4-7	全国年明けうどん大会開催事業	34,200	33,895		305	主要施策の成果の概要 (7-4-7)に記載
7-4-8	地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業	13,385	11,926		1,459	主要施策の成果の概要 (7-4-8)に記載
7-4-9	「かがわの食」Happyプロジェクト事業	35,498	31,439		4,059	主要施策の成果の概要 (7-4-9)に記載
	課計	353,301	312,254	13,068	27,979	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：県産品振興課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
県産品振興課	(20) 13	2	(20) 15	(一財) かがわ県産品振興機構派遣1名
合計	(20) 13	2	(20) 15	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>東京アンテナショップ運営事業（7-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 愛媛県と共同設置の東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点とした県産品のイメージアップや販路拡大、観光情報の発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 店舗賃借費（43,695千円） 所在地：東京都港区新橋二丁目19-10 新橋マリビル1・2階 493.10㎡</p> <p>(2) 管理費等（6,919千円） 両県で組織する運営協議会により、管理運営を行った。 また、首都圏に開設しているアンテナショップが連携して行うイベントへの参加を通じて、より一層の認知度アップを図った。</p>	<p>3. 指標 アンテナショップの販売額（物販） （千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 629"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>260,125</td> <td>257,599</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>せとうち旬彩館販売額 令和元年度実績：148,205千円 令和2年度実績：96,071千円 令和3年度実績：108,262千円 (前年度比112.7%、元年度比73.0%)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	260,125	257,599	コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
260,125	257,599	コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る					
<p>香川県産品アンテナショップ機能強化事業（7-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「かがわ物産館・栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点として、県内事業者の戦略的な情報発信や魅力ある県産品の掘り起こし、消費者の反応のフィードバック等による売れる商品づくりの支援等を通じて、県産品のブランド化と県内外へのより一層の販路拡大を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川県産品アンテナショップ機能強化事業 (12,468千円) 栗林庵や旬彩館で、県産品フェア等を開催したほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップや旬彩館で実施する販売促進活動を支援するとともに、旬彩館の斜向いにある「とっとり・おかやま新橋館」等と連携してPRを実施することなどにより、県産品の認知度の向上と販路拡大を図った。</p> <p>(2) かがわの県産品応援割事業（10,932千円） 新型コロナウイルスの影響を受けた県内事業者を支援するとともに、売上が減少した県産品の販売機会の創出と需要喚起を図るため、栗林庵オンラインショップにおいて「かがわの県産品応援割キャンペーン」を実施し、販売促進等に取り組んだ。</p>	<p>3. 指標 アンテナショップの販売額（物販） （再掲） （千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 1041 1422 1317"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>260,125</td> <td>257,599</td> <td>コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>栗林庵店舗販売額 令和元年度実績：277,195千円 令和2年度実績：152,161千円 令和3年度実績：127,907千円 (前年度比84.1%、元年度比46.1%)</p> <p>栗林庵オンラインショップ販売額 令和元年度実績：3,273千円 令和2年度実績：11,893千円 令和3年度実績：21,430千円 (前年度比180.2%、元年度比654.7%)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	260,125	257,599	コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
260,125	257,599	コロナ影響前 の実績値(R元 年度428,673 千円)まで速 やかな回復を 図る					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>香川印戦略的販路拡大事業等（7-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 国内の首都圏等の大消費地や、近隣アジア諸国などの海外市場をターゲットに、総合的な情報発信や販売活動を行い、県産品のブランド力の強化と戦略的な販路開拓・拡大を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県産品販路拡大推進事業（27,083千円） 首都圏や関西圏の大消費地をターゲットに、百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、量販店やレストランへの販路拡大を図るとともに、コロナ禍の中、百貨店等のギフトカタログへの県産品の掲載や、農産物等の産直サイトへの出展説明会を開催するなど多様な販売チャンネルの確保に努めた。 また、首都圏等のレストランシェフ・バイヤー等を対象とした試食会の開催などにより、香川の優れた食材の積極的な情報発信を行った。</p> <p>(2) 海外販路開拓推進事業（15,939千円） 近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地百貨店等でのフェアの開催等を通じて認知度の向上に努めるとともに、リモート会議やオンライン商談会、現地企業による代理営業の活用等により、輸出入業者や関係団体との連携を強化し、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。</p> <p>(3) 県産品コンクール開催事業（501千円） 県産品の商品開発を促進するとともに、香川県を代表する県産品の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 県産品情報発信強化事業（4,626千円） 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」を活用し、県産品の魅力を写真や動画、SNSなどでタイムリーに伝えた。</p> <p>(5) 香川県産オリーブ関連商品認証事業（1,455千円） 県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した、県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県産品の国内販売額（県サポート実績）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,004,239</td> <td>2,075,742</td> <td>2,364,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県産品の海外販売額（県サポート実績）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 631 1401 788"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>290,491</td> <td>401,186</td> <td>465,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>応募数：106品 102事業者 受賞数：知事賞4品、優秀賞4品</p> <p>サイトアクセス数 令和2年度実績：818,544PV 令和3年度実績：931,187PV</p> <p>認証商品数：225商品（70事業者）</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,004,239	2,075,742	2,364,000	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	290,491	401,186	465,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,004,239	2,075,742	2,364,000											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
290,491	401,186	465,000											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>全国年明けうどん大会開催事業（7-4-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 「年明けうどん」のより一層の普及と、香川を代表する「食」であるうどんを切り口に、本県のブランド力の向上を図るため、全国のご当地うどんを集めたうどんイベントを開催した。令和3年度は、令和2年度に引き続きコロナ禍の中、感染防止対策を徹底した上で「新しい生活様式で新年の幸せを願う～全国年明けうどん大会2021inさぬき～特別開催」と題して、事前予約による完全入れ替え制として開催し、大会後は運営マニュアルや運営面での課題等を大会ホームページに公開した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 全国年明けうどん大会開催事業（33,895千円） 北海道から高知までの15道府県から19店舗のうどん店が出展し、ご当地うどん・年明けうどんが販売されたほか、YouTubeのライブ配信を活用した年明けうどんのPRや、「年明けうどん川柳」の発表などにより、香川発の食文化である「年明けうどん」を全国に向けて発信した。</p>	<p>開催実績： 令和3年12月4日（土）～5日（日） 延べ来場者数 令和2年度実績：2,708人 令和3年度実績：5,913人</p>												
<p>地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業（7-4-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 地場産品・伝統的工芸品等の関係団体と緊密に連携し、首都圏などの大消費地や海外市場をターゲットに、様々なプロモーションによる積極的な情報発信を展開するとともに、販路拡大に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業（11,926千円） 地場産品・伝統的工芸品の認知度向上及び販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップと連携し、首都圏店舗やオンラインショップでのフェアの開催や新規商品を開発するとともに、フェア終了後の継続販売に取り組んだ。 さらに、令和5年からのEUへの黒松盆栽の本格輸出に向けた事前買付けの促進のため、ジェトロ香川と連携して、オランダとスペインのバイヤーとの盆栽のオンライン商談を開催した。</p>	<p>3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 1160 1410 1323"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,004,239</td> <td>2,075,742</td> <td>2,364,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県産品の海外販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 1442 1410 1606"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>290,491</td> <td>401,186</td> <td>465,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>首都圏店舗での「香川県フェア」の開催 開催箇所：1か所 開催日数：延べ109日 出展事業者数：延べ35事業者</p> <p>オンラインショップでの「香川県フェア」の開催 開催箇所：1か所 開催期間：7月～2月 出展事業者数：28事業者</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,004,239	2,075,742	2,364,000	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	290,491	401,186	465,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,004,239	2,075,742	2,364,000											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
290,491	401,186	465,000											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>「かがわの食」Happy プロジェクト事業（7-4-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 食をテーマとしたイベントやフェアの開催、食のアンテナショップなどによる情報発信等を通じて、県民や観光客に対して、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業 (2,000 千円) 「オリーブ食材お薦めメニュー提供事業」 県内の和洋中の飲食店と連携し、香川オリジナルのオリーブ食材を使った各店お薦めメニューを提供した。</p> <p>(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業 (29,439 千円) ①さぬきマルシェ事業 県産食材や加工品の生産者が消費者に対面で販売するマルシェ（欧風市場）の開催を支援し、魅力ある香川の「食」の情報発信を行った。</p> <p>②うまいもん出前講座事業 オリーブやオリーブ牛などの品目ごとに、生産者や販売業者等で構成される「うまいもん広め隊」を9隊結成し、小中高等学校、特別支援学校への出前講座を通じた県産食材のPRを行った。</p> <p>③レストラン・飲食店連携事業 県産食材を使用した幅広い料理を提供する情報発信力の高いレストラン「さぬきダイニング」を活用した情報発信を行った。</p> <p>④情報発信事業 県内のマスメディア等と連携し、県産食材の魅力や食の事業等の情報発信を行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>⑤食事業連携事業 業界団体と連携し、「年明けうどん」の普及に向けたPRを行うとともに、民間団体等が行う商品開発や販売手法等を活用して、香川の食を広くPRした。</p> <p>⑥民間事業者連携事業 県内の飲食店や量販店等と連携し、県産食材を活用した商品を開発し販売することにより、県産食材の認知度向上と消費拡大を図った。</p>	<p>3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1410 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,004,239</td> <td>2,075,742</td> <td>2,364,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年10月1日～令和4年1月30日 ※JR四国ディスティネーションキャンペーンにあわせて開催 参加飲食店：県内和洋中の飲食店100店</p> <p>開催実績：11回 出店者：延べ361店(33店/回) 来場者数：34,146人(3,104人/回)</p> <p>講座開催数：24校24回実施</p> <p>「さぬきダイニング」：25店舗</p> <p>年明けうどん提供店：135店 スタンプラリー参加店：125店 給食用メニュー提供校：173校(小・中)</p> <p>中華ちまき販売数：2,396個 さぬきの和ちまき販売数：1,205個 さぬきのかしわ餅：9,173個 恵方巻販売数：6,963本 さぬき恵方ロール販売数：3,715本</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,004,239	2,075,742	2,364,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
2,004,239	2,075,742	2,364,000					

農 政 水 産 部

1. 部総括表

部名：農政水産部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(115, 890) 900, 989	(115, 890) 737, 802	156, 552	6, 635	
8-2	農業経営課	(119, 646) 3, 153, 856	(48, 553) 3, 021, 105	(62, 406) 72, 759	(8, 687) 59, 992	
8-3	農業生産流通課	(652, 116) 1, 548, 242	(639, 150) 1, 505, 392	5, 684	(12, 966) 37, 166	
8-4	畜産課	(576, 445) 1, 504, 634	(436, 176) 1, 313, 220	21, 947	(140, 269) 169, 467	
8-5	土地改良課	(2, 268, 694) 7, 762, 829	(2, 160, 676) 6, 262, 165	1, 386, 048	(108, 018) 114, 616	
8-6	農村整備課	(625, 934) 3, 642, 818	(624, 346) 2, 910, 539	730, 098	(1, 588) 2, 181	
8-7	水産課	(235, 906) 1, 697, 903	(226, 277) 1, 498, 163	171, 863	(9, 629) 27, 877	
	部計	(4, 594, 631) 20, 211, 271	(4, 251, 068) 17, 248, 386	(62, 406) 2, 544, 951	(281, 157) 417, 934	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	1,510	1,054		456	主要施策の成果の概要 (8-3-14)に記載
8-1-2	農政企画推進費	5,964	5,463		501	農政企画調整に要する経費等
8-1-3	農林漁業人権啓 発事業	309	309			農林水産業関係団体等を対象に行 う人権問題啓発研修事業に要する 経費
8-1-4	かがわの農畜水 産物消費喚起事 業	27,750	27,418		332	主要施策の成果の概要 (8-1-4)に記載
8-1-5	全国農林水産祭 参加事業	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-6	協同組合等検査 指導事業	7,206	7,130		76	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-7	農業委員会等指 導費	110,472	107,804		2,668	農業委員会及び県農業会議に対す る助成に要する経費
8-1-8	農業の6次産業 化等促進事業	9,640	8,056		1,584	主要施策の成果の概要 (8-3-14)に記載
8-1-9	地籍調査事業	(115,890) 507,466	(115,890) 350,914	156,552		地籍調査事業に要する経費
8-1-10	農地調整事務費	2,068	2,068			農地転用許可等農地利用調整事 務、国有農地等の管理や売払に要 する経費等
8-1-11	農地調整関係職 員設置費	34,547	34,547			農地調整関係職員の給与費 給料18,228、職員手当等9,859、 共済費6,460
8-1-12	給与費	193,757	192,739		1,018	農政課職員の給与費等 給料96,199、職員手当等58,059、 共済費34,741
	課計	(115,890) 900,989	(115,890) 737,802	156,552	6,635	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(10)27	4	(10)31	
合計	(10)27	4	(10)31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策（8-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、需要が減少した県産水産物（マダイ・ハマチ等）の学校給食への利用について支援を行うほか、県産農畜水産物の旬の時期に合わせた消費拡大キャンペーンを展開し、さらなる需要喚起を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわの農畜水産物消費喚起事業（27,418千円）</p> <p>観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少した県産農畜水産物について、旬の時期に以下のキャンペーン等を展開し、需要喚起を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわのイチオシ農畜水産物応援キャンペーン ・さぬき讃サン^{はな}花^や・野菜^か・果実^か&オリーブオイル消費拡大キャンペーン ・オリーブ畜産物消費拡大キャンペーン ・かがわの水産物消費拡大キャンペーン <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産水産物の需要喚起を図るため、令和3年11月から令和4年2月にかけて、学校給食へ提供するマダイ、ハマチ等の経費を支援した。</p>	<p>11月から1月にかけて、農畜水産物の消費拡大キャンペーンを実施し、6,963名の応募があった。</p> <p>県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」に、インターネット販売を行う生産者等の掲載数を倍増させるなどの掲載内容を拡充した。</p> <p>マダイ、ハマチ、ワカメ、イリコを294校の約19万9千食に対して支援した。</p>

2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	63,120	61,929		1,191	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	51,526	50,237		1,289	主要施策の成果の概要 (8-2-1、8-6-7)に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業	13,442	10,055		3,387	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載 (GAP導入支援体制構築事業は (8-3-13、8-3-14)に記載)
8-2-4	企業等農業参入促進事業	831	466		365	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-5	農地流動化事業	197,511	191,307		6,204	農地機構等による農地集積・集約化の促進、荒廃農地等利活用促進事業 主要施策の成果の概要 (8-2-5)に記載
8-2-6	農地集積・集約化促進基金事業	146	145		1	農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-7	農業経営改善促進資金貸付事業	3,000	3,000			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-2-8	農業近代化資金等利子補給事業	1,530	1,512		18	農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-2-9	農業経営基盤強化資金管理事業	272	271		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-2-10	農業金融指導事業	1,620	1,620			農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-2-11	償還事務費補助事業	85	71		14	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-2-12	農業共済組合指導費	240	57		183	農業共済団体が実施する共済事業に関する指導に要する経費
8-2-13	普及センター運営費	42,724	35,879	5,973	872	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-14	普及活動事業	6,136	4,770		1,366	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載)
8-2-15	有機性資源を活用した農業推進事業	14,095	14,061		34	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載 (環境保全型農業直接支援事業は (8-6-4)に記載)
8-2-16	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	657	433		224	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-17	病虫害防除方針策定費	1,067	892		175	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-18	総合的病虫害管理推進費	7,965	7,965			各種の防除法を組み合わせた総合的病虫害管理技術の確立・普及の推進に要する経費
8-2-19	特殊病虫害防除対策事業	500	500			防除困難な新発生病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-20	農業適正管理指導事業	195	195			主要施策の成果の概要 (8-3-13)に記載
8-2-21	鳥獣被害防止対策支援事業	126,894	113,163	1,300	12,431	主要施策の成果の概要 (8-2-21)に記載
8-2-22	多様なルートからの就農円滑化事業	272,782	255,430		17,352	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-23	新農業技術開発事業	21,219	20,772		447	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-24	農業試験場試験研究費	40,573	39,430		1,143	試験研究の推進及び必要な施設・備品等に要する経費
8-2-25	農業試験場運営管理費	77,584	76,418		1,166	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-26	農業試験場整備費	(113,708) 126,849	(43,591) 53,652	(62,406) 65,486	(7,711) 7,711	農業試験場本場・研究所の施設改修等に要する経費
8-2-27	農業試験場公開デー開催事業	600	586		14	農業者及び農業関係者に対する農業試験場の研究成果等の紹介に要する経費
8-2-28	農業大学校費	(5,938) 44,907	(4,962) 43,032		(976) 1,875	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-29	病虫害防除所管理運営費	2,311	2,308		3	病虫害防除所の管理運営に要する経費
8-2-30	病虫害発生予察・防除指導事業	2,354	2,305		49	病虫害の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-31	給与費	2,031,121	2,028,644		2,477	農業経営課職員等の給与費等 給料941,338、職員手当等565,807、 共済費319,117
	課計	(119,646) 3,153,856	(48,553) 3,021,105	(62,406) 72,759	(8,687) 59,992	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(4) 32	5	(4) 37	東讃農業改良普及センター1名、中讃農業改良普及センター1名、(公財)香川県農地機構派遣2名 (国研)農研機構 西日本農業研究センター派遣1名、育児休業1名
農業試験場	(1) 36	39	(1) 75	
農業試験場府中果樹研究所	10	8	18	
農業試験場小豆オリブ研究所	(1) 6	3	(1) 9	発酵食品研究所1名、育児休業1名
園芸総合センター	5	11	16	
農業試験場病害虫防除所	6	5	11	
東讃農業改良普及センター	36	1	37	
中讃農業改良普及センター	34	3	37	
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	14	17	31	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(6) 214	93	(6) 307	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、担い手の経営力の向上や規模拡大を支援するほか、集落営農組織の設立や経営発展、地域農業の後継者育成や農作業を受託するグループの組織化を推進するなど、本県農業を担う多様な担い手の育成に努めた。</p> <p>さらに、女性農業者に対し、組織化やグループ活動の促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多様なルートからの新規就農支援事業 (254,862千円)</p> <p>①かがわで就農！応援事業（4,512千円） 本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。</p> <p>②農業次世代人材投資事業（200,142千円） 就農前の研修期間中（2年以内）と経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営を確立するための資金を交付した。</p> <p>③雇用就農促進強化事業（2,305千円） 農業高校生及び定年退職者等の就農促進を図るとともに、就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行った。</p> <p>④新規就農者の経営発展支援事業（42,438千円） 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用にかかる改修費を助成した。</p> <p>⑤新規就農総合支援強化事業（1,023千円） 就農相談者等の情報の共有化や遊休施設等の情報提供を行った。</p> <p>⑥多様なルートからの就農者研修等事業（3,976千円） 農業大学校において、青年や団塊世代等の就農を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農相談センターの活動経費等を助成した。</p> <p>⑦企業等農業参入促進事業（466千円） 農業に参入意向のある企業等に対して、参入に関する情報提供や相談活動を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規就農者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="927 309 1410 450"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>717</td> <td>141</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定農業者である農業法人数 (法人)</p> <table border="1" data-bbox="927 573 1410 714"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343</td> <td>356</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流の機会を充実し、令和3年度の就農相談件数は、前年度から124件増加の1,019件となった。</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	717	141	750	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	343	356	400
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)											
717	141	750											
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
343	356	400											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) みんなで守る地域農業支援事業 (50,237 千円)</p> <p>① みんなで守る地域農業推進事業 (2,065 千円) 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催等の支援を行った。</p> <p>② みんなで守る地域農業整備事業 (47,644 千円) 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>③ 集落営農組織設立支援事業 (528 千円) 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p>	<p>集落営農組織の規模拡大や後継者育成が行われたほか、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する新たな仕組みづくりに取り組み、5 グループを確保した。</p>
<p>(3) 核となる担い手育成活動支援事業 (60,865 千円)</p> <p>① 経営モデル策定事業 (100 千円) 実態に即した農業経営の指標を作成するため、モデル農家の調査や経営分析等を行った。</p> <p>② 輝く！香川の農業女子応援事業 (844 千円) 女性農業者の資質向上やリーダー育成を進めるとともに、女性農業者グループの活動に対し支援を行った。</p> <p>③ 担い手確保・経営強化支援事業 (59,741 千円) 地域の担い手が融資を活用して農業機械等の導入を行う場合の融資残について助成を行った。</p> <p>④ 外国人農業人材活用支援事業 (180 千円) 関係者会議を開き、新たな在留資格制度の周知や情報共有を図った。</p>	<p>女性農業者のリーダー育成とグループ活動を促進し、新たに1 グループを設立した。</p>
<p>(4) 農業経営力向上支援事業 (7,476 千円)</p> <p>① 法人化の推進体制整備事業 (7,228 千円) 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p> <p>② 新規就農者経営フォローアップ事業 (248 千円) 新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座などの研修を実施した。</p>	<p>県農地機構や農業改良普及センター等で構成される支援体制により、83 経営体の経営発展や継承を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>農地集積の促進と基盤整備の推進（8-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>担い手の経営規模の拡大や荒廃農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (172,492千円)</p> <p>(公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図った。</p> <p>①機構集積協力金交付事業（3,255千円） ②農地集積補助金交付事業（49,498千円） ③マッチング促進基盤整備事業（1,627千円） ④農地集積専門員配置事業（69,540千円） ⑤農地集積加速事業（2,000千円） ⑥農地機構支援事業（46,572千円）</p> <p>(2) 基盤整備の推進（882,178千円）</p> <p>農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。</p> <p>①経営体育成基盤整備事業（724,293千円） ②農業体質強化基盤整備促進事業（142,603千円） ③集落営農推進生産基盤整備事業（9,631千円） ④農地集積促進事業（451千円） ⑤農地維持管理省力化事業（5,200千円）</p> <p>(3) 荒廃農地等利活用促進事業（5,918千円）</p> <p>担い手が行う荒廃農地等を再生利用する取組みを支援し、荒廃農地の解消を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>農地中間管理事業による貸付面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,823</td> <td>3,273</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>県農地機構の事業実績</p> <p>①単年度実績（フロー面積） 貸付面積：616ha うち新規面積：313ha</p> <p>②累計実績（ストック面積） 貸付面積：3,273ha うち新規面積：1,863ha</p> <p>※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積</p> <p>ほ場整備面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 1115 1401 1272"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,678</td> <td>7,710</td> <td>7,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>高松市外5市町において、担い手が行う荒廃農地の再生作業を支援し、1.4haの荒廃農地を解消した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,823	3,273	4,300	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	7,678	7,710	7,803
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,823	3,273	4,300											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
7,678	7,710	7,803											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥獣被害防止対策支援事業（8-2-21）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物の被害状況の調査、指導者の育成、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業（79,375千円）</p> <p>①鳥獣被害防止体制整備事業（374千円）</p> <p>各農業改良普及センターにおいて、被害防止のための研修会の開催や普及啓発活動を行い、集落ぐるみで取り組む被害防止対策を推進した。</p> <p>②鳥獣被害防止体制整備支援事業（79,001千円）</p> <p>市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む狩猟者の育成（初心者狩猟講習会）や捕獲わなの設置等への支援を行った。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業（1,356千円）</p> <p>香川県鳥獣被害対策防止協議会を開催し、市町、警察、県関係者等が一堂に会して被害防止対策の取り組みや連携強化に関する協議を行うとともに、地域において実証・展示圃を設置し、被害防止技術の導入を促進した。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業（31,130千円）</p> <p>市町が行う有害鳥獣の捕獲奨励を支援するとともに、国の交付金事業の対象とならない実施主体による被害防止施設や捕獲器具の整備への支援、狩猟免許取得に要する経費への支援等を行った。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業（1,302千円）</p> <p>カワウの食害による漁業被害を軽減・防止するために、地区漁連や市町などが行うカワウ捕獲のためのさし網整備事業や、銃器による駆除事業に対し、支援を行った。</p>	<p>有害鳥獣捕獲活動の効果的な実施に加え、侵入防止柵の設置や、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに、近年、野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にある。</p>

2. 課総括表

課名：農業生産流通課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	(51,809) 51,895	(51,809) 51,866		29	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわ水田生産力強化総合対策事業	(557,500) 726,158	(557,500) 719,230		6,928	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-3	農産物検査対策事業	27			27	農産物検査法に基づく登録検査機関の登録及び指導・監督事務に要する経費
8-3-4	地域特用作物等産地支援事業	364	364			主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-3-5	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	208,242	200,340		7,902	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-6	園芸優良種苗対策事業	19,756	13,901	5,684	171	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-7	野菜価格安定対策事業	166,877	166,720		157	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-8	攻めの野菜産地づくり事業	8,773	7,200		1,573	次世代につなぐ生産基盤強化推進事業、データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-9	かがわ花き産業振興事業	18,562	17,860		702	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要(8-3-14)に記載
8-3-10	盆栽産地基盤強化対策事業	7,371	7,008		363	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-11	果樹産地総合整備事業	600	403		197	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費
8-3-12	産地生産基盤パワーアップ事業	(42,807) 59,622	(29,841) 45,277		(12,966) 14,345	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-13	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	2,106	1,852		254	主要施策の成果の概要(8-3-13)に記載
8-3-14	県産農産物ブランド力総合強化事業	14,303	13,865		438	農産物ブランド力強化事業 主要施策の成果の概要(8-3-14)に記載
8-3-15	オリーブ生産拡大加速化事業	17,746	16,578		1,168	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-16	情報活用農業推進事業	4,425	4,409		16	主要施策の成果の概要(8-3-2、8-3-18)に記載
8-3-17	オリーブ新品種開発・普及促進事業	4,431	4,266		165	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-18	オリーブ産業基盤強化事業	5,996	3,357		2,639	オリーブオイル品質向上対策事業、「かがわオリーブ産業強化戦略」推進事業 主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-19	県産農産物ブランド力総合強化事業	7,570	7,479		91	県産オーリーブトップブランド普及啓発事業 主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-20	オーリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オーリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-21	給与費	210,018	210,017		1	農業生産流通課職員の給与費等 給料106,869、職員手当等 61,885、共済費39,340
	課計	(652,116) 1,548,242	(639,150) 1,505,392		(12,966) 37,166	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農業生産流通課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業生産流通課	(1) 26	[2] 3	[2] (1) 29	
合計	(1) 26	[2] 3	[2] (1) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>高品質な農産物の生産拡大（8-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻めの農業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ水田生産力強化総合対策事業（612,646千円）</p> <p>①「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業（7,655千円）</p> <p>(i)「おいでまい」ブランド強化事業（6,443千円）</p> <p>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路確保に向けた販売対策や高品質生産を推進した。</p> <p>(ii) うまい「おいでまい」・さぬき米生産力向上事業（1,212千円）</p> <p>米の収量、品質、食味の向上のための土づくりによる安定生産モデルや品質・食味向上モデルの実証ほを設置した。</p> <p>②生産力向上農業機械等整備事業（14,990千円）</p> <p>水田を有効に活用し、米、麦、大豆の生産拡大による農業経営の安定化を図るため、認定農業者等の米・麦等の生産拡大や所得拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の整備を支援した。</p> <p>③さぬき米生産拡大推進事業（12,604千円）</p> <p>(i) 主食用米生産拡大事業（292千円）</p> <p>「おいでまい」及び「ヒノヒカリ」を主体とした主食用米の作付拡大を支援し、水田の有効活用と農家経営の安定化を推進した。</p> <p>(ii) 楽・速農業機械等導入支援事業（12,312千円）</p> <p>担い手を主体とした水田の有効活用による、米麦等の二毛作を基本とした作付拡大や生産の確保、生産性の向上を促進するため、ICT・AI技術による省力・効率化が図れる営農用機械の導入を支援した。</p> <p>④「さぬきの夢」等総合生産推進事業（5,968千円）</p> <p>小麦「さぬきの夢2009」及びはだか麦「イチバンボシ」の収量・品質向上技術等に取り組み、作付の拡大面</p>	<p>3. 指標</p> <p>県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（ha）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246</td> <td>254</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>ブランド農産物の生産量（t）</p> <table border="1" data-bbox="941 577 1401 752"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27~R元 の平均)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,960</td> <td>39,387</td> <td>41,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>「おいでまい取扱店」：206店舗 (令和3年度末現在)</p> <p>令和3年産「さぬきの夢」生産量：9,170t</p>	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	246	254	300	基準値 (H27~R元 の平均)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	37,960	39,387	41,810
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
246	254	300											
基準値 (H27~R元 の平均)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
37,960	39,387	41,810											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>積に対して助成することにより、麦の安定した生産量確保と品質向上を支援した。</p> <p>⑤水田農業条件整備事業（557,500千円） 大川地区において、国の助成金を活用して小規模で老朽化が進んだ複数のカントリーエレベーターを廃止し、地区の拠点となる新たな施設の整備に対する助成を行った。</p> <p>⑥水田麦産地生産性向上事業（12,777千円） 麦作において、団地化の推進とともに栽培改善のための営農技術や機械の導入により、生産性の向上を図る産地、農業者の取組みを支援した。</p> <p>⑦水田活用耕畜連携支援事業（1,152千円） 耕種農家と畜産農家の連携を促進し、畜産堆肥を施用して飼料作物を栽培する資源循環の取組みを支援した。</p> <p>(2)かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業(203,943千円)</p> <p>①かがわ園芸産地強化支援事業（3,607千円） 「さぬき讚フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（194,351千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③かがわ農福連携活動推進事業（1,752千円） 障害者施設や農業者に対し、農福連携活動の推進を図るため、推進大会を開催したほか、農業者が障害者の特性を理解するための研修会を開催し、農福連携活動の強化を図った。</p> <p>④かがわ花き生産振興事業（1,177千円） 「香川県花き振興計画」を策定し、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。</p> <p>⑤輸出拡大対策支援事業（630千円） 県産農産物の輸出拡大を図るため、イチゴのタイ向け輸出に対応した防除体系を確立するため農薬の残留量分析等を実施した。</p> <p>⑥次世代につなぐ生産基盤強化推進事業（2,270千円） 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施した。</p> <p>⑦園芸産地における事業継続強化事業（156千円） 災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策定を支援した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 産地生産基盤パワーアップ事業 (45,121 千円) アスパラガス産地の収益力強化を図るため、パイプハウスの導入を支援した。また、中山間地域のミニトマト産地の所得確保計画の作成を支援した。</p> <p>(4) 盆栽産地基盤強化対策事業 (7,008 千円) 輸出入盆栽に必要な施設・機械の整備支援や輸出拡大に向けた病害虫対策の検討、育苗施設の整備支援を実施した。また、交流拠点施設「高松盆栽の郷」での情報発信や交流に関する取組みを支援するとともに、研修施設での後継者等の確保・育成に向けた活動を支援した。</p> <p>(5) 有機性資源を活用した農業推進事業 (7,877 千円) 農業生産の基本である地力の維持・向上を図るため、有機性資源を活用した土づくりを推進するとともに、土壌診断データに基づく適正な肥培管理の指導を行った。 また、有機性資源の利用による持続性の高い農業生産方式の導入（エコファーマー制度）を推進するとともに、有機 JAS 指導員研修会を通じて、有機農業に関する指導者の育成を図った。 さらに、堆肥の利用促進を図るため、地域における耕種農家と畜産農家の連携を進めるとともに、堆肥リーフレットの作成・配布等を行った。</p> <p>(6) スマート農業推進事業 (11,749 千円) ①スマート農業普及啓発促進事業 (555 千円) 農業の生産性向上や省力化に資するスマート農業の理解促進や普及の加速化を図るため、県域の推進大会や地区での実演会等を開催した。 ②データ駆動型農業研究・普及推進事業 (11,194 千円) (i) データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (4,830 千円) イチゴ産地において、県が開発した「さぬきファーマーズステーション」の実証を行うとともに、生産者の経験や勘に頼る部分が多いミニトマトの栽培管理技術を可視化・最適化するため、ハウス内の温度やCO₂濃度などに関する制御指標を整理・共有した。 (ii) 水稻スマート水管理最適化事業 (1,955 千円) 水稻の水管理の自動化技術について、農業試験場において、狭小なほ場が多い本県での省力効果や品質への影響を確認するとともに、農業者等向け見学会を開催し、スマート技術の周知啓発を図った。 (iii) 情報活用農業推進事業 (4,409 千円) オリーブ栽培における熟練農家の持つ熟練技術を</p>	<p>エコファーマー新規認定件数：2 件</p> <p>スマート農業技術導入経営体数：104 経営体</p> <p>農業者等向け見学会参加者数：49 名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>初心者が習得できる学習支援システムを開発し、現地普及を図るため、適用性や操作性の評価及びシステムの改善を行った。</p> <p>(7) 次世代農業を展開するための新技術開発 (18,216 千円) 消費者ニーズに即した魅力ある農産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、次世代農業を展開するための新技術の開発に積極的に取り組んだ。</p> <p>①農研機構四国研究拠点との共同研究事業 (7,647 千円) 農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点（善通寺市）との共同研究により、相互の強みを活かした技術開発の加速化を図った。</p> <p>(i) アスパラガス「さぬきのめざめ」の大規模経営体を育成するため、最適な栽培環境条件の解明と省力・快適環境施設の開発を行った。</p> <p>(ii) 機能性成分の分析、機能性評価や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、生鮮食品としての機能性表示による県産農産物のブランド力強化を図った。</p> <p>(iii) 地元企業が開発した夏場のハウス内の温度上昇を抑制する気化冷却技術の汎用性を高め、農作物の品質・収量を向上させるための技術体系を構築し、実証した。</p> <p>②キウイフルーツ新品種候補の早期生産技術開発事業 (1,940 千円) キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認による栽培・貯蔵技術の確立を図った。</p> <p>③DNA マーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (4,319 千円) DNA マーカーによる育種技術を導入し、うどん用小麦やアスパラガスなどのオリジナル品種開発の加速化を図った。</p> <p>④地球温暖化に対応した新品種開発事業 (2,154 千円) 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稲、イチゴ、果樹など）の開発を行った。</p> <p>⑤土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (2,156 千円) 農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、品質や収量等との関係を解明することにより、新たなほ場管理技術を開発した。</p>	<p>技術開発取組み品種数：1 品種（さぬきエメラルド）</p> <p>DNA マーカー活用取組み品目数：5 品目（小麦、水稲、アスパラガス、キウイフルーツ、オリーブ）</p> <p>品種開発取組み品目数：3 品目（水稲、イチゴ、かんきつ）</p> <p>技術開発に向けた土壌診断項目数：5 項目（全炭素、pH、水中沈定容積、レタスビッグベイン病の発病、糸状菌の多様性指数）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業 (8-3-13)</p> <p>1. 趣旨・概要 安全で安心な県産農林水産物等を供給するシステムの確立を図るなど、食の安全と安心の確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 残留農薬等自主管理体制整備事業 (250 千円) 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援した。</p> <p>(2) 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (1,696 千円)</p> <p>①農薬適正使用指導・啓発体制の強化 (668 千円) 非結球レタス及びパセリのモデル地区を設定して、農家の農薬使用実態及び防除効果、農薬残留状況を調査し、病虫害の適正防除と農薬の安全使用について指導啓発を行った。</p> <p>②適正かつ効果的な防除技術の確立 (570 千円) オリーブなどの地域特産農産物等の病虫害防除体系の確立と農薬登録を促進するため、防除効果や薬害の有無、農薬残留などの調査を行った。</p> <p>③農薬適正管理指導事業 (195 千円) ゴルフ場や農薬販売店等に対し、農薬の適正な管理や取扱いについて、指導・啓発を行った。</p> <p>④水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進(196 千円) 水産・動物用医薬品の適正使用について、県内養殖業者や畜産農家に対し巡回指導するとともに、動物用医薬品の残留検査を実施した。</p> <p>⑤肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施 (67 千円) 肥料の生産・販売業者への調査・立入検査を行い、無登録肥料の販売などの取締りを実施した。</p> <p>(3) トレーサビリティシステム等導入促進事業 (98 千円) 安全・安心な県産農林水産物を消費者に届けるため、農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を推進した。</p> <p>(4) 米トレーサビリティ制度推進事業 (3 千円) 米トレーサビリティ法に基づく産地情報の伝達等が適正に実施されるよう、普及啓発及び米穀事業者等への巡回指導を行った。</p>	<p>肥料の生産業者への調査・立入検査を6件（うち4件が肥料販売業を兼ねる）実施した。</p> <p>生産履歴情報提供対応の青果物産地数の割合は、令和2年度に引き続き令和3年度も100%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (33,961 千円)</p> <p>①特定家畜伝染病防疫対応強化事業(12,797 千円) 9月に改定した県の防疫マニュアルに基づき、鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、机上演習を実施するとともに、農場が国の事業を活用して行う、野生動物侵入防止対策等の支援を行った。 また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器、鳥インフルエンザ遺伝子検査等5項目の外部精度管理を実施し、全て合格した。</p> <p>②特定家畜伝染病防疫資材整備事業 (1,048 千円) 特定家畜伝染病発生時に備え、資材運搬用かご台車や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。</p> <p>③豚熱防疫体制強化事業 (20,116 千円) 令和3年8月6日付で、本県が豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことにより、9月から県内すべての養豚農場へのワクチン接種を開始するとともに、野生イノシシへの豚熱ウイルス浸潤状況調査の検査頭数を増加し、豚熱防疫体制を強化した。</p> <p>(6) 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (6,082 千円)</p> <p>①BSE検査推進事業 (5,282 千円) 牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた48か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、すべて陰性であることを確認した。</p> <p>②BSE検査円滑化推進事業 (800 千円) 農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。</p> <p>(7) GAP導入支援体制構築事業 (2,579 千円) 農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(8) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (150 千円) 畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>野生イノシシ検査頭数： 427 頭 (すべて陰性)</p> <p>GAP認証取得経営体数：19 経営体 (令和3年度末現在)</p> <p>畜産GAP認証取得経営体数：2 経営体 (令和3年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>消費拡大に向けた戦略的な流通・販売（8-3-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農産物ブランド力強化事業 (39,921千円)</p> <p>①「おいでまい」ブランド強化事業 (6,443千円) (再掲)</p> <p>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路確保に向けた販売対策や高品質生産を推進した。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,474千円)</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催や「さぬきの夢」取扱店の登録拡大を図り、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。</p> <p>③うどんだけじゃない、「さぬきの夢」活用支援事業 (1,456千円)</p> <p>「さぬきの夢」について、和洋菓子や素麺など多用途での加工食品の開発を促し、需要拡大を図った。</p> <p>④「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業 (5,349千円)</p> <p>「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを通じ、有利販売を推進した。</p> <p>⑤県産野菜の戦略的ブランド化推進事業 (5,568千円)</p> <p>「香川県産野菜イメージアップ戦略」に基づき県産野菜のイメージアップに取り組む生産者を認定するとともに、県産野菜の愛称「さぬき讚ベジタブル」及びイメージキャラクター「ベジィさん」を活用して、消費拡大に取り組んだ。</p> <p>さらに、鮮度保持や最適出荷体系の検討及び品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することにより、ニーズに即した産地育成を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>「おいでまい取扱店」：206店舗 (令和3年度末現在) (再掲)</p> <p>小麦「さぬきの夢」取扱店舗数(店舗)</p> <table border="1" data-bbox="943 1122 1430 1261"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85</td> <td>149</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>「さぬきの夢」を使った新商品開発数： 19社26点 (令和3年度末現在)</p> <p>「さぬき讚フルーツ」販売単価 (令和2年産) は1,160円/kgであり、対象品種より約1割高で有利販売されている。</p> <p>「さぬき讚ベジタブル」認定生産者数： 26名・団体 (令和3年度末現在)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	85	149	210
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
85	149	210					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>⑥かがわ花き需要拡大推進事業（1,960千円） 県産花きをPRするロゴマークを活用し、イベント等で周知することで、県産花きの需要拡大を図った。</p> <p>⑦香川「旬のイチオシ」農産物PR事業（2,948千円） 県内量販店における旬のイチオシ農産物の一体的なプロモーションの実施を通じ、県産農産物のブランド力向上を図るとともに、県産農産物の学校給食への提供や給食講座を実施し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>⑧全国高校生花いけバトル開催事業（14,723千円） 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、生産者をはじめとする県内花き産業の活性化を図った。</p>	<p>かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェア 開催回数：25回（令和3年度）</p>						
<p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（1,054千円）（再掲） 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の販促資材を提供した。</p>	<p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ82校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を29店舗登録し、計379店舗となった。（再掲）</p>						
<p>(3) GAP導入支援体制構築事業（2,579千円）（再掲） 農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p>	<p>GAP認証取得経営体数：19経営体 （令和3年度末現在）（再掲）</p>						
<p>(4) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業（150千円） （再掲） 畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>畜産GAP認証取得経営体数：2経営体 （令和3年度末現在）（再掲）</p>						
<p>(5) 農業の6次産業化等促進事業（8,056千円） 農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会・異業種交流会の開催や専門家による新商品開発、販路開拓の指導・助言を行うとともに、地域の農林漁業者や食品関連企業等がネットワークを構築して行う試作品開発等に対する支援を行った。</p>	<p>新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数（経営体）</p> <table border="1" data-bbox="941 1691 1404 1848"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>132</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>6次産業化に取り組む7事業者に専門家を派遣し、指導・助言を行った。また、菓子製造・販売事業者1者が関係9事業者と連携して、県産小麦「さぬきの夢」を利用したお菓子（3種）を開発し、積極的な販売展開を行った。</p>	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	118	132	168
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）					
118	132	168					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>オリーブ産業基盤強化事業（8-3-18）</p> <p>1. 趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわオリーブ産業強化戦略」推進事業（153千円） 全国トップのオリーブ産地として持続的に発展するためのオリーブ産業の基本指針として、第2次「かがわオリーブ産業強化戦略」を策定した。</p> <p>(2) オリーブ生産拡大加速化事業（15,578千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、既存園地も含めた防風・防獣施設、採油機等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。</p> <p>(3) 大規模経営技術開発事業（1,000千円） 平坦地におけるオリーブの栽培に最適な土壌条件などについて検討を行うとともに、経営の大規模化を見据え、新漬けオリーブの品質保持に有効な技術開発に取り組んだ。</p> <p>(4) オリーブ新品種開発・普及促進事業（4,266千円） 県オリジナル新品種の早期かつ安定的な苗木供給を図るため、挿し木方法や栽培特性把握のための生育調査などの試験研究を行うとともに、委託による苗木生産に取り組んだ。</p> <p>(5) 情報活用農業推進事業（4,409千円）（再掲） オリーブ栽培における熟練農家の持つ熟練技術を初心者習得できる学習支援システムを開発し、現地普及を図るため、適用性や操作性の評価及びシステムの改善を行った。</p> <p>(6) オリーブ商品高品質化支援事業（4,436千円）（再掲） 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC（インターナショナル・</p>	<p>オリーブ栽培面積：220ha（前年比2ha増） オリーブ生産量：522t（前年比32t増）</p> <p>技術支援した県内企業6社のオリーブオイルが品評会で入賞（再掲） 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数11件（再掲）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>オリーブ・カウンシル) の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に ISO17025 認定を取得するとともに、令和4年1月に IOC に対し、認定申請を行った。</p> <p>(7) オリーブオイル品質向上対策事業 (3,204 千円) 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC の認定を4か年連続で取得した。また、展示会等への出展により、制度のPRと定着を図った。</p> <p>(8) オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発事業 (474 千円) 県産オリーブの優位性を確保していくため、早期成園化技術の開発などの試験研究に取り組んだ。 県オリジナル品種等を対象とした、高品質・安定生産技術や早期結実技術、計画密植園における成園化技術の開発に取り組んだ。</p> <p>(9) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (7,479 千円) オンラインによる県産オリーブオイル等のPRイベントを行うとともに、県産オリーブの消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信や普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。</p>	<p>認定製造事業者数：33 事業者</p> <p>技術開発取組み品種数：4 品種 (香オリ3号、香オリ5号、ミッション、ルッカ)</p>

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	4,980	4,964		16	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	9,632	8,503		1,129	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	2,518	2,267		251	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-4	飼料対策事業	5,518	5,252		266	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	33,651	33,519		132	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-6	県産畜産物生産流通対策事業	10,424	9,891		533	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-7	畜産GAP認証取得促進体制整備事業	150	150			主要施策の成果の概要(8-3-13、8-3-14)に記載
8-4-8	畜産振興総合対策推進事業	964	607		357	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-9	家畜改良対策事業	1,248	1,075		173	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-10	畜産収益力強化対策事業	245	185		60	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-11	家畜保健衛生所運営管理費	20,489	10,103	9,852	534	家畜保健衛生所等の運営管理に要する経費
8-4-12	家畜衛生指導事業	524	429		95	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務に要する経費
8-4-13	家畜伝染病予防事業	26,927	23,710		3,217	家畜防疫及び動物薬事指導に要する経費
8-4-14	鳥インフルエンザ特別対策事業	(561,548) 595,363	(421,738) 444,211		(139,810) 151,152	主要施策の成果の概要(8-4-14)に記載
8-4-15	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	42,546	33,961		8,585	主要施策の成果の概要(8-3-13)に記載
8-4-16	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業	6,744	6,082		662	主要施策の成果の概要(8-3-13)に記載
8-4-17	畜産試験場試験研究費	21,407	21,107		300	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-18	畜産試験場運営管理費	(14,897) 47,327	(14,438) 34,621	12,095	(459) 611	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-19	生産改良事業	30,946	30,589		357	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-20	試験研究情報強化対策事業	79	39		40	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-21	給与費	642,952	641,955		997	畜産課職員等の給与費等 給料292,024、職員手当等 180,030、共済費107,706
	課計	(576,445) 1,504,634	(436,176) 1,313,220	21,947	(140,269) 169,467	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
畜産課	19	1	20	休職1名
東部家畜保健衛生所	13	5	18	育児休業1名
西部家畜保健衛生所	12	5	17	
畜産試験場	20	21	41	育児休業1名
小豆総合事務所家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	65	34	99	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（17,518千円）</p> <p>①オリーブ牛高品質化推進事業（1,143千円） 「オリーブ牛」のブランド力を高めるため、県内黒毛和種繁殖雌牛の遺伝子解析を行い、遺伝的能力を評価するとともに当該牛に最適な種雄牛を交配する取組みを推進した。</p> <p>②香川県産まれオリーブ牛促進事業（12,375千円） 県内生まれの「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の一層の増頭と品質向上を図るため、県内家畜市場に出品された高能力の黒毛和種子牛の導入を推進した。</p> <p>③オリーブ牛生産拡大事業（4,000千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>(2) オリーブ畜産物ブランド化推進事業（8,651千円） 「オリーブ牛」は、ホームページ・SNS等を使い品質の高さを情報発信し、ブランド力の強化を図った。「オリーブ豚」は、学校給食や子ども食堂への提供を行い、新たなニーズの掘り起こしによる販売促進を強化した。「オリーブ地鶏」は、学校給食への提供を行うなどして認知度向上を図った。</p> <p>(3) 高品質型オリーブ豚造成事業（5,350千円） 「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ豚」の造成のための種豚を作成した。</p> <p>(4) スマート畜産推進事業（2,000千円） オリーブ畜産物の生産に必要な作業量を削減するため、自動化・デジタル化・リモート化を図る取組みを支援し、生産コストの低減及び非常時の業務継続体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>オリーブ牛 2,543 頭、オリーブ夢豚 2,994 頭、オリーブ豚 17,547 頭、オリーブ地鶏 105,419 羽を生産、販売した。</p> <p>147 頭の繁殖雌牛の脂肪の質に関する遺伝子的能力の評価を行った。</p> <p>275 頭の香川県産まれの能力の高い優良子牛の県内保留を行い、オリーブ牛の増頭と品質向上を図った。</p> <p>5 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。</p> <p>肥育豚の生産、育成、肉質試験に取り組むためのバークシャー種とデュロック種の交配による新たな種豚を造成した。</p> <p>発情発見システム（1戸）、分娩監視システム（1戸）、家畜監視システム（2戸）を整備した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 攻めの酪農対策事業 (2,267 千円)</p> <p>①酪農後継牛確保対策事業 (1,867 千円) 乳用牛の価格高騰が酪農経営の大きな負担となっていることから、乳用後継牛を確保するため、自家育成に必要な資材導入の支援等を行った。</p> <p>②安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (400 千円) 県内全酪農家の搾乳衛生技術をレベルアップし、高品質乳の生産を図るため、県内酪農家の個体乳の細菌検査を実施し、検査結果の通知と併せて、問題点と改善策について指導を行った。</p> <p>(6) 畜産収益力強化対策事業 (185 千円) 畜産農家の収益性や生産物の付加価値向上のため、施設整備や機械導入のための助言・指導を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 令和2年度の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、鳥インフルエンザの発生、まん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥インフルエンザ対策強化事業（59,050千円） 発生時の防疫対応を検証し、県の防疫マニュアルを改定するとともに、養鶏農家に向けて飼養衛生管理基準の徹底や防疫上留意すべき点などの説明・指導を行う研修会を開催した。 また、県内全養鶏農家に消石灰を2回配布し、消毒の徹底を指導するとともに、農場出入口への動力噴霧器等の設置や鶏舎等の防鳥ネットの修繕及び設置等に要する経費の一部を補助した。 さらに、防疫措置の初動に要する軽トラック等の資材の備蓄を行った。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ対応資金利子等補給事業 (5,803千円) 経済的に影響を受けた農家の経営継続を支援するため、国手当金等の交付までのつなぎ資金について、利子補給と保証料を補給した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザ対応雇用維持助成金支給事業 (660千円) 鳥インフルエンザの影響による休業について、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた養鶏農家等に対する県独自の上乗せ助成を行った。</p> <p>(4) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（6,167千円） 令和2年度の県内発生時の消毒ポイントにおける舗装の破損の補修や、使用した防疫資材等の補充を行った。</p> <p>(5) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業 (372,531千円) 令和2年度の発生に係る移動制限又は搬出制限措置に伴う、売上減少又は飼料費等の増加について、養鶏農場等に補助を行った。</p>	<p>消石灰配布 令和3年10月：179農場 令和4年1月：177農場</p>

2. 課総括表

課名：土地改良課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(9,798)	(9,798)			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
		10,848	10,848			
8-5-2	県営ため池耐震化整備事業（離島分）	(29,590)	(29,590)			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
		30,640	30,640			
8-5-3	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	(10,000)	(10,000)			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
		15,240	12,240	3,000		
8-5-4	県管理施設改修事業	(39,346)	(39,345)		(1)	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
		126,257	97,460	28,771	26	
8-5-5	県営土地改良予定地区調査費	3,205	3,204			次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-6	土地改良施設維持管理適正化事業	32,280	32,280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-7	土地改良財産管理費	50,340	50,323			野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-8	土地改良推進費	(6,920)	(6,920)			土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
		47,319	47,292		27	
8-5-9	土地改良調査費	505	500			土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-10	電子納品推進事業	355	353			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-11	返還金（農地総務費）	1	1			土地改良財産の処分に係る補助金返還金
8-5-12	団体営土地改良事業	(200,182)	(200,155)		(27)	土地基盤整備を推進するための経費
		1,092,340	862,016	227,147	3,177	
8-5-13	香川用水非受益地域用水確保事業	3,434	3,434			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-14	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(70,030)	(69,032)		(998)	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
		640,450	304,663	334,785	1,002	
8-5-15	香川用水施設緊急改築事業負担金	142,212	142,212			水資源機構による香川用水施設緊急改築事業の実施に要する県及び市町負担金
8-5-16	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	441,067	441,063			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-17	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	81,642	81,642			水資源機構による香川用水施設緊急対策事業の実施に要する市町負担金 主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-18	香川用水事業推進費	19,299	19,251			香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-19	香川用水記念公園管理運営事業	61,816	60,847			香川用水記念公園の運営管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-20	県営ため池等整備事業（一般型）	(593,653) 1,357,655	(587,640) 1,076,843	274,234	(6,013) 6,578	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-21	小規模ため池防災対策特別事業	(36,750) 38,750	(36,750) 36,750	2,000		主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-22	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）	(630,921) 1,687,037	(626,877) 1,277,332	404,806	(4,044) 4,899	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-23	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(96,929) 96,929			(96,929) 96,929	
8-5-24	県営ため池耐震化整備事業	(436,508) 616,058	(436,502) 582,693	32,718	(6) 647	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-25	ため池ハザードマップ支援事業	(84,307) 197,067	(84,307) 118,480	78,587		主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-26	ため池保全管理センター支援事業	(23,760) 37,940	(23,760) 37,940			主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-27	国営総合農地防災事業香川地区負担金	25,364	25,364			国営総合農地防災事業香川地区の実施に伴う県負担金
8-5-28	団体営農地災害復旧事業	3,140	3,140			R2年災及びR3年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-29	団体営農業施設災害復旧事業	3,117	3,117			R3年災により被災した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-30	給与費	900,522	900,237		285	土地改良課職員等の給与費 給料469,478、職員手当等 276,143、共済費154,616
	課計	(2,268,694) 7,762,829	(2,160,676) 6,262,165	1,386,048	(108,018) 114,616	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R4.3.31現在）

課名：土地改良課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土地改良課	24	1	25	
東讃土地改良事務所	33	[1] 7	[1] 40	休職1名
中讃土地改良事務所	34	[1] 8	[1] 42	育児休業1名
西讃土地改良事務所	32	[1] 15	[1] 47	育児休業2名
小豆総合事務所土地改良課	7		7	
合計	130	[3] 31	[3] 161	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池等整備・農業用水確保事業（8－5－20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池の耐震化整備を行うとともに、老朽化が著しく改修が必要なため池の計画的な整備を実施した。</p> <p>また、農業用水の安定的な確保と効率的な利用を図るため、農業水利施設の保全対策や香川用水非受益地域のため池の浚渫等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（650,083 千円）</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業（613,333 千円） 香川 2 期地区ほか 4 地区（継続 5 地区）</p> <p>② 小規模ため池防災対策特別事業（36,750 千円） 大前池ほか 2 地区（継続 3 地区）</p> <p>(2) ため池の整備（2,365,023 千円）</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型）（1,076,843 千円） 藤九郎池地区ほか 16 地区（新規 1 地区、継続 13 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,288,180 千円） 小海東地区ほか 16 地区（新規 1 地区、継続 13 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>(3) ため池ハザードマップ支援事業（130,720 千円） 高松地区ほか 9 地区（新規 6 地区、継続 4 地区）</p> <p>(4) ため池保全管理センター支援事業（37,940 千円） ため池状況調査等</p> <p>(5) 農業用水の確保（830,802 千円）</p> <p>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （441,063 千円）</p> <p>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金 （81,642 千円）</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 （304,663 千円） 満濃池幹線地区ほか 7 地区（新規 2 地区、継続 3 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業（3,434 千円） 砂入池地区（新規 1 地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修）（箇所）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1404 497"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,541</td> <td>3,557</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	3,541	3,557	3,651
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
3,541	3,557	3,651					

2. 課総括表

課名：農村整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業(離島分)	(4,900) 246,925	(4,900) 161,845	85,051	29	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,422	1,422			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1,344	1,344			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	706,076	706,073		3	主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	269,601	269,528		73	主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業	3,377	3,336		41	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(159,116) 506,666	(159,116) 475,956	30,710		主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	281,990	281,990			主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-9	経営体育成基盤整備事業	(396,713) 1,166,212	(396,713) 724,293	441,919		主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-6-10	団体営土地改良事業	(65,205) 337,962	(63,617) 163,510	172,418	(1,588) 2,034	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-6-11	ふるさと・水と土保全対策事業	16,072	16,072			土地改良施設の保全活動に要する経費の助成や啓発活動等に要する経費
8-6-12	給与費	105,171	105,170		1	農村整備課職員の給与費 給料54,922、職員手当等31,180、 共済費19,068
	課計	(625,934) 3,642,818	(624,346) 2,910,539	730,098	(1,588) 2,181	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：農村整備課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	3	(4) 20	自己啓発等休業1名
合計	(4) 17	3	(4) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>多面的機能の維持（8－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 多面的機能支払事業（706,073千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的な保全活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。 ①多面的機能支払交付金（684,547千円） 地域資源の基礎的な保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。 ②多面的機能支払推進交付金（21,526千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。 (2) 中山間地域等直接支払事業（269,528千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。 ①中山間地域等直接支払交付金（266,203千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市外11市町に対して助成した。 ②中山間地域等直接支払推進交付金（2,372千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。 ③中山間地農業ルネッサンス推進事業（953千円） 中山間地域で安定的な活動を実施している4地域の優良事例集を作成するとともに、地域活性化を図るための研修会を実施した。 (3) 環境保全型農業直接支援事業（6,184千円） 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行った。</p>	<p>3. 指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,280</td> <td>14,794</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境保全型農業の取組面積 ・化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減：78ha ・有機農業：32ha</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14,280	14,794	15,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
14,280	14,794	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (688,402千円)</p> <p>①地域特用作物等産地支援事業（364千円）</p> <p>(i) 地域特用作物等生産技術確立事業（141千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>(ii) 茶産地生産体制整備支援事業（223千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>②みんなで守る地域農業支援事業（50,237千円）（再掲）</p> <p>(i) みんなで守る地域農業推進事業（2,065千円） 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催等の支援を行った。</p> <p>(ii) みんなで守る地域農業整備事業（47,644千円） 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>(iii) 集落営農組織設立支援事業（528千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>③中山間地域総合整備事業（637,801千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか3地区（継続4地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1404 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,300</td> <td>105,900</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>集落営農組織の規模拡大や後継者育成が行われたほか、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する新たな仕組みづくりに取り組み、5グループを確保した。（再掲）</p> <p>事業実施地区数：24地区 (令和3年度までの実績)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	84,300	105,900	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
84,300	105,900	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 農村地域活性化支援事業 (3,336 千円) 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。</p> <p>①かがわの農泊推進事業 (2,991 千円) 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。</p> <p>②中山間地域等人材緊急確保事業 (345 千円) 中山間地域において持続的な農業活動により多面的機能の維持を図るため、多様な人材確保につなげる活動に対して助成した。</p> <p>(3) 農業水路等防災減災対策事業 (6,920 千円) 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、土地改良区が実施する水路等の安全施設の整備に対して助成した。 豊稔池地区</p> <p>(4) 農道整備事業 (287,615 千円) 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。</p> <p>①大規模農道整備事業 (281,990 千円) ②農道保全対策事業 (5,625 千円)</p>	

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業(離島分)	62,160	61,970		190	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-2	漁港機能増進事業	12,320		12,320		
8-7-3	市町離島特定漁港漁場整備事業	(6,518) 56,768	(6,518) 26,131	30,637		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-4	地方創生港整備推進交付金事業(離島分)	(97,422) 200,272	(97,422) 173,791	26,481		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-5	漁港海岸保全施設整備事業(離島分)	(3,352) 18,652	(3,352) 12,513	6,139		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-6	漁船施設指導費	3,680	2,894		786	漁船の登録等に要する経費
8-7-7	水産振興総合対策事業	98,592	68,148	27,722	2,722	水産振興対策に要する経費(香川の魚消費拡大事業は(8-7-7)に記載)
8-7-8	ブランド魚種開発・強化事業	937	337		600	ブランド魚種対策に要する経費(広域共同種苗生産推進事業は(8-7-7)に記載)
8-7-9	漁業の担い手確保・育成対策事業	14,050	12,419		1,631	主要施策の成果の概要(8-7-9)に記載
8-7-10	栽培漁業推進指導事業	2,462	2,336		126	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-11	漁場保全事業	21,942	20,624		1,318	海ごみ対策等に要する経費(海底堆積ごみ回収事業は(8-7-7)に記載)
8-7-12	水産業改良普及事業	322	248		74	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-13	養殖振興対策事業	40,381	39,765		616	養殖振興対策に要する経費(オリーブハマチ飼料増産対策事業は(8-7-7)に記載)
8-7-14	ノリ養殖等振興総合対策事業	5,223	4,925		298	主要施策の成果の概要(8-7-14)に記載
8-7-15	漁業金融調整費	21,438	21,438			漁業近代化資金の利子補給に要する経費
8-7-16	漁業共済普及指導事業	43,000	42,741		259	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-17	水産業協同組合調査等指導事業	388	143		245	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-18	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	34	34			沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-19	海区漁業調整委員会費	7,455	6,972		483	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-20	内水面漁場管理委員会費	2,917	2,608		309	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	漁業調整指導事業	1,750	1,288		462	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費
8-7-22	漁業指導事業	9,471	7,736		1,735	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推進事業	2,817	2,778		39	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-24	水産試験場試験研究費	35,171	34,395		776	試験研究事業に要する経費 (讃岐さーもんブランド確立推進事業等は(8-7-7)に、栄養塩調査研究事業は(8-7-14)に記載)
8-7-25	栽培漁業センター事業	133,641	131,989		1,652	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4,639	4,609		30	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営管理費	7,886	6,970		916	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-28	船舶運航管理費	39,239	38,750		489	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-29	水産試験場施設等整備事業	(17,586) 30,947	(15,800) 22,321	6,700	(1,786) 1,926	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-30	水産物供給基盤整備事業	(54,488) 150,635	(50,488) 145,688		(4,000) 4,947	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-31	地方創生港整備推進交付金事業	25,100	23,774	1,326		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(20,094) 76,179	(16,381) 41,928	30,538	(3,713) 3,713	地震、津波対策事業 主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(36,446) 110,446	(36,316) 79,450	30,000	(130) 996	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	456,989	456,450		539	水産課職員等の給与費等 給料229,782、職員手当等133,742、共済費80,941
	課計	(235,906) 1,697,903	(226,277) 1,498,163	171,863	(9,629) 27,877	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：水産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	35	5	40	
水産試験場	18	8	26	
合計	53	13	66	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>水産振興総合対策事業（8-7-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産水産物の消費拡大を図るため、水産食育教室の開催や、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用したオリーブ水産物の開発試験、タイラギの増殖技術開発の研究に取り組んだ。</p> <p>また、水産物の安定供給や、漁業経営の安定化に資するため、広域回遊魚種の放流効果調査や海底堆積ゴミの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 讃岐さーもんブランド確立推進事業（6,000千円）</p> <p>「讃岐さーもん」の生産拡大に向けた効率的な養殖方法、香川の海面に適した種苗作出技術の開発に取り組んだ。また、海水馴致方法の技術開発や優良品種作出のための種苗生産・中間育成技術開発に取り組んだ。</p> <p>(2) オリーブハマチ飼料増産対策事業（5,802千円）</p> <p>飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性の検討及び効率的に脱葉できる分別機の改良等を行った。</p> <p>(3) オリーブ活用水産物開発事業（1,508千円）</p> <p>オリーブハマチ・マダイの肉質の科学的評価の研究及びオリーブサーモンの実用化に向けたオリーブ葉を給餌しての飼育試験を実施した。</p> <p>(4) 広域共同種苗生産推進事業（336千円）</p> <p>瀬戸内海沿岸の関係県と連携して、広域回遊魚種であるガザミの放流効果調査に取り組んだ。</p> <p>(5) 香川の魚消費拡大事業（590千円）</p> <p>県産水産物の理解と消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による水産食育教室を開催した。</p> <p>(6) タイラギ資源増大技術開発事業（4,446千円）</p> <p>本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や人工採卵・授精法を用いた種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、母貝団地造成試験等を実施した。</p> <p>(7) タコ類ブランド強化推進事業（6,031千円）</p> <p>タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコの種苗生産技術開発及び資源実態を明らかにするための調査・飼育試験等を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾)</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1401 526"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130.0</td> <td>26.9</td> <td>141.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>水産エコラベル認証取得件数[累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="938 645 1401 817"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)	130.0	26.9	141.4	基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)	2	1	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)											
130.0	26.9	141.4											
基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)											
2	1	10											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 海底堆積ごみ回収事業 (17,489 千円)</p> <p>幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>漁業の担い手確保・育成対策事業（8-7-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」等事業（3,540千円）</p> <p>知識や経験のないUJIターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和3年度には、漁業塾に5名が入塾し、修了した。</p> <p>また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（147箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに参加した。</p> <p>(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業（2,500千円）</p> <p>就業希望者の就業時における初期投資の負担軽減を図るため、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を漁協が取得し、リースする取組みに対し支援を行った。</p> <p>(3) 新規漁業就業者独立給付金事業（3,358千円）</p> <p>独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、対象者7名に総合的な支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規漁業就業者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>149</td> <td>35</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)	149	35	165
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)					
149	35	165					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p data-bbox="169 241 671 271">ノリ養殖等総合対策事業（8－7－14）</p> <p data-bbox="169 282 360 311">1. 趣旨・概要</p> <p data-bbox="193 322 914 551">本県基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩減少に伴う色落ちや植食性魚類等による食害などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いている。これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を実施し、ノリ養殖業の経営の安定化を図った。</p> <p data-bbox="169 602 360 631">2. 具体的内容</p> <p data-bbox="185 642 799 672">(1) 県産ノリ生産力向上安定化事業（2,837千円）</p> <p data-bbox="220 683 914 752">県産ノリの生産安定化を図るため、志度湾地区で食害防除網の効果や作業性を検証した。</p> <p data-bbox="185 804 743 833">(2) アオノリ生産拡大推進事業（1,959千円）</p> <p data-bbox="220 844 895 913">県内1地区において適地選定の検討を行った。また、アオノリの採苗技術開発と量産化試験を実施した。</p> <p data-bbox="185 965 663 994">(3) 栄養塩調査研究事業（2,346千円）</p> <p data-bbox="220 1005 914 1075">県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施した。</p> <p data-bbox="220 1086 914 1234">水産庁の委託を受けて、国の水産研究所、香川大学、瀬戸内海沿岸府県等と共同でノリ色落ち対策としての栄養塩の適正レベルと供給手法について調査・研究を行った。</p>	<p data-bbox="943 241 1433 311">栄養塩調査結果について、養殖業者への迅速な提供などに取り組んだ。</p> <p data-bbox="943 322 1433 470">令和3年度の乾ノリの生産枚数は、2億15百万枚、生産金額は23億13百万円で、過去10年の平均実績比では、枚数で59%、金額で67%であった。</p>

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>水産物供給基盤整備事業（8-7-30）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）漁港の整備（335,825千円） ①市町離島特定漁港漁場整備事業（26,131千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：ケーソン製作、防波堤</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業（57,688千円） 西浦漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：坂出市 事業内容：物揚場等維持修繕</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業（197,565千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港ほか2漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：高松市、坂出市、小豆島町 事業内容：防波堤、浮棧橋、物揚場</p> <p>④地震・津波対策事業（41,928千円） 海岸保全基本計画に基づき、房前漁港海岸ほか2漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、東かがわ市、多度津町 事業内容：胸壁、水門、護岸</p> <p>⑤海岸堤防等老朽化対策事業（12,513千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸ほか1漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市、小豆島町 事業内容：護岸</p>	<p>3. 指標</p> <p>藻場造成面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 479"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124</td> <td>125</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度末に、東浦漁港の物揚場補修工事を行った。また、白方漁港海岸の耐震対策工事及び入部漁港海岸の老朽化対策工事を実施した。</p> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和3年度末現在124.9haを整備した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	124	125	129
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
124	125	129					

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 漁場環境の整備(藻場の造成) (149,970 千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区のそれぞれ1か所において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業(離島) (61,970 千円) 実施箇所：塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容：藻場造成 0.6ha</p> <p>②広域漁場整備事業(本土) (88,000 千円) 実施箇所：播磨灘東讃地区(さぬき市津田地先) 事業内容：藻場造成 0.4ha</p>	

土 木 部

1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(30,665) 2,765,511	(22,283) 2,697,258	26,402	(8,382) 41,851	
9-2	技術企画課	215,780	215,063		717	
9-3	道路課	(13,405,360) 36,299,299	(13,376,825) 25,942,264	(22,770) 10,350,613	(5,765) 6,422	
9-4	河川砂防課	(8,991,649) 23,126,537	(8,927,967) 15,359,489	7,679,583	(63,682) 87,465	
9-5	港湾課	(1,722,507) 6,303,794	(1,718,720) 4,380,124	1,894,137	(3,787) 29,533	
9-6	都市計画課	(1,183,111) 3,077,851	(1,183,111) 2,286,207	788,904	2,740	
9-7	下水道課	(33,562) 618,794	(33,545) 581,947	35,131	(17) 1,716	
9-8	建築指導課	(46,000) 240,605	(42,562) 218,684	16,700	(3,438) 5,221	
9-9	住宅課	(86,854) 1,332,783	(84,491) 1,061,618	251,651	(2,363) 19,514	
9-10	収用委員会事務局	7,212	6,156		1,056	
	部計	(25,499,708) 73,988,166	(25,389,504) 52,748,810	(22,770) 21,043,121	(87,434) 196,235	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,270,588	2,247,497		23,091	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,094,723、職員手当等666,769、共済費401,980
9-1-2	土木事務所等修繕費	(30,665) 57,810	(22,283) 23,025	26,402	(8,382) 8,383	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	683	683			建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	339	186		153	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	892	553		339	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	事業認定費	200			200	事業認定等に要する経費
9-1-7	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-8	建設業指導監督費	72,566	70,715		1,851	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料33,505、職員手当等18,159、共済費12,253
9-1-9	建設工事管理システム運用事業費	3,716	3,630		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-10	魅力ある建設業推進事業	9,679	9,246		433	主要施策の成果の概要 (9-1-10)に記載
9-1-11	ダム管理費	348,851	341,536		7,315	ダム管理に要する経費
	課計	(30,665) 2,765,511	(22,283) 2,697,258	26,402	(8,382) 41,851	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：土木監理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
土木監理課	[4] (1) 27	4	[4] (1) 31	育児休業1名
長尾土木事務所	[1] 54	[1] 41	[2] 95	育児休業4名、休職1名
高松土木事務所	[2] (1) 88	[1] 26	[3] (1) 114	他県派遣1名、育児休業3名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 32	16	[1] (1) 48	
中讃土木事務所	[3] (1) 87	[2] 29	[5] (1) 116	他県派遣1名、育児休業1名
西讃土木事務所	[2] 51	17	[2] 68	育児休業2名、産後休暇1名、休職1名
合計	[13] (4) 339	[4] 133	[17] (4) 472	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>魅力ある建設業推進事業（9－1－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 将来の担い手確保事業（1,039千円） 中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布や、高校生を対象とした建設現場等の体験会の開催を行った。</p> <p>(2) 建設業担い手確保・育成事業（3,094千円） 事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。</p> <p>(3) 魅力ある建設現場推進事業（5,086千円） ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。</p> <p>(4) 人材確保育成フォローアップ等（27千円） 建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。</p>	<p>建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップや、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手確保及び育成の促進に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：技術企画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	2,028	1,957		71	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	191,441	191,441			技術企画課の運営に要する経費 給料93,673、職員手当等55,984、 共済費31,849
9-2-3	土木監察費	17,633	17,426		207	監察指導及び公共事業設計単価、 歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	223	217		6	土木設計積算の事務等に要する経 費
9-2-5	公共事業評価事 業費	420	274		146	香川県公共事業評価委員会の開催 に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	419	418		1	総合評価方式による落札者決定に 関する、学識経験者の意見聴取に 要する経費
9-2-7	公共土木施設保 全技術者養成事 業費	644	644			主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-2-8	香川県建設業B C P認定事業費	2,972	2,686		286	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防 災力向上を図る経費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
	課計	215,780	215,063		717	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：技術企画課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	[1] (72) 23	2	[1] (72) 25	他県派遣1名、育児休業1名
合計	[1] (72) 23	2	[1] (72) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>公共土木施設長寿命化事業（9-2-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>公共土木施設（道路施設、河川施設、砂防関係施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 道路施設（3,935,470千円）</p> <p>①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（249,153千円）</p> <p>②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（3,686,317千円）</p> <p>(2) 河川・砂防施設（901,593千円）</p> <p>①河川管理施設安全確保事業（32,901千円）</p> <p>河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。</p> <p>②ダム管理施設安全確保事業（15,631千円）</p> <p>ダム管理施設の定期検査等を実施した。</p> <p>③河川管理施設長寿命化対策事業（91,190千円）</p> <p>河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。</p> <p>④堰堤改良事業等（410,856千円）</p> <p>ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。</p> <p>⑤総合流域防災砂防事業（351,015千円）</p> <p>砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。</p> <p>(3) 港湾・海岸施設（697,932千円）</p> <p>①統合港湾施設改良事業（483,524千円）</p> <p>港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p> <p>②海岸保全施設長寿命化対策事業（166,997千円）</p> <p>海岸保全施設（水管理・国土保全局所管海岸）の長寿命化対策工事等を実施した。</p> <p>③長寿命化計画策定事業（47,411千円）</p> <p>港湾施設・海岸保全施設（港湾局）の現況調査を実施した。</p> <p>(4) 公園施設（377千円）</p> <p>①公園事業（377千円）</p> <p>公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県管理の公共土木施設の補修箇所数 (施設)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>261</td> <td>310</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、補修が必要な箇所の半数以上の施設について、長寿命化を推進することができた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	261	310	350
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
261	310	350					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 下水道施設 (764,784 千円)</p> <p>①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。</p> <p>(6) 公共土木施設保全技術者養成 (644 千円)</p> <p>①公共土木施設保全技術者養成事業</p> <p>効率的な点検や維持補修に関する知識等、保全技術に関する専門技術職員の養成を図った。</p>	

2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	1,866	1,865		1	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,580			道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,214	2,214			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,220	2,220			道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(22,216) 100,216	(22,216) 69,627	30,588	1	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	1,913,495	1,913,495			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(52,123) 197,123	(52,123) 157,931	39,192		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(15,174) 36,174	(15,173) 20,173	16,000	(1) 1	主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(48,683) 48,683	(48,683) 48,683			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-10	道路管理費	156,550	156,365		185	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	11,342	11,342			道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(1,425,981) 6,804,656	(1,420,319) 5,349,870	1,448,654	(5,662) 6,132	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-13	道路メンテナンス費	(2,679,102) 5,079,887	(2,679,102) 3,748,178	1,331,709		主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-14	道路災害防除費	(419,098) 1,368,948	(419,098) 680,541	688,407		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-15	道路局部改修費	(1,378,153) 3,967,866	(1,378,149) 2,634,598	1,333,264	(4) 4	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-16	交通安全施設費	(356,346) 1,182,024	(356,248) 742,670	439,256	(98) 98	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-17	道路改築費	(2,272,307) 4,955,532	(2,249,537) 3,017,686	(22,770) 1,937,846		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-18	道路環境改善費	(188,956) 795,706	(188,956) 487,764	307,942		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-19	道路整備交付金事業費	(4,547,021) 9,554,208	(4,547,021) 6,776,653	2,777,555		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (橋梁長寿命化対策工事等は (9-2-9) に記載)
9-3-20	市町道路事業指導監督費	(200) 4,409	(200) 4,209	200		市町道路事業の指導監督事務費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-21	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(13,405,360)	(13,376,825)	(22,770)	(5,765)	
		36,299,299	25,942,264	10,350,613	6,422	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
道路課	21	1	22	
合計	21	1	22	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>道路事業（9-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心、使いやすい道路網の整備が求められている。</p> <p>このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。</p> <p>また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。</p> <p>なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（12,757,703千円）</p> <p>①直轄国道改築費負担金（1,913,495千円） 直轄国道（11号、30号、32号、319号）の整備に対する県負担金である。</p> <p>②道路改築事業（3,014,386千円） 県道高松坂出線（五色台工区）外3箇所において、改良工事等を実施した。</p> <p>③道路整備交付金事業（6,609,534千円） 県道太田上町志度線外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。</p> <p>④道路災害防除事業（680,541千円） 県道高松王越坂出線外において、道路防災対策工事を実施した。</p> <p>⑤道路環境改善事業（487,764千円） 県道高松善通寺線外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。</p> <p>⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（48,683千円） 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。</p> <p>⑦道路交通調査事業（3,300千円） 道路交通情勢調査を実施した。</p>	<p>幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 単独事業 (8,803,910 千円)</p> <p>①道路局部改修事業等 (8,645,979 千円) 県道円座香南線外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。</p> <p>②安全安心な道づくり整備推進事業 (61,939 千円) (事業費は再掲) 通学路の交通安全対策や用水路等への転落事故防止対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。</p> <p>③市町道改修費補助 (157,931 千円) 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の 35 箇所について、それぞれ補助した。</p>	

2. 課総括表

課名：河川砂防課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,298,161) 13,819,126	(5,238,746) 9,024,975	4,728,972	(59,415) 65,179	主要施策の成果の概要 (9-4-1)に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(2,151,745) 5,887,283	(2,148,653) 4,120,652	1,762,465	(3,092) 4,166	主要施策の成果の概要 (9-4-2)に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	133,025	90,430	32,014	10,581	主要施策の成果の概要 (9-4-3)に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	(60,793) 105,118	(59,619) 59,619	44,325	(1,174) 1,174	主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(25,738) 85,249	(25,738) 51,589	33,659	1	河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	45,896	39,688	661	5,547	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(937,439) 1,665,048	(937,439) 1,068,590	596,458		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(516,308) 1,338,145	(516,307) 857,614	480,529	(1) 2	主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,361		90	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	66	66			水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(1,465) 45,130	(1,465) 43,905	500	725	水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(8,991,649) 23,126,537	(8,927,967) 15,359,489	7,679,583	(63,682) 87,465	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：河川砂防課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
河川砂防課	28	3	31	育児休業1名
合計	28	3	31	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																													
<p>河川・海岸・砂防事業（9-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 河川関係事業（6,037,051千円） 洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 714 911 1158"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄河川改修費負担金</td> <td>393,239</td> <td>土器川</td> </tr> <tr> <td>広域河川改修事業</td> <td>1,777,447</td> <td>綾川 外8河川</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災河川事業</td> <td>452,259</td> <td>一の谷川 外2河川</td> </tr> <tr> <td>河川管理施設修繕事業</td> <td>210,910</td> <td>香東川 外4河川</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,833,855</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1238 911 1639"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業</td> <td>1,628,466</td> <td>新川 外60河川</td> </tr> <tr> <td>河川海岸維持修繕事業</td> <td>1,574,568</td> <td>県内一円の 河川及び 海岸</td> </tr> <tr> <td>河川整備計画検討事業</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,203,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海岸関係事業（125,704千円） 高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1895 904 2020"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海岸改修事業</td> <td>125,704</td> <td>馬場先海岸 外4海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	393,239	土器川	広域河川改修事業	1,777,447	綾川 外8河川	総合流域防災河川事業	452,259	一の谷川 外2河川	河川管理施設修繕事業	210,910	香東川 外4河川	計	2,833,855		事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,628,466	新川 外60河川	河川海岸維持修繕事業	1,574,568	県内一円の 河川及び 海岸	河川整備計画検討事業	162		計	3,203,196		事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	125,704	馬場先海岸 外4海岸	<p>3. 指標 河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1426 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.8</td> <td>67.4</td> <td>73.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	66.8	67.4	73.8
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
直轄河川改修費負担金	393,239	土器川																																												
広域河川改修事業	1,777,447	綾川 外8河川																																												
総合流域防災河川事業	452,259	一の谷川 外2河川																																												
河川管理施設修繕事業	210,910	香東川 外4河川																																												
計	2,833,855																																													
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
河川改修事業	1,628,466	新川 外60河川																																												
河川海岸維持修繕事業	1,574,568	県内一円の 河川及び 海岸																																												
河川整備計画検討事業	162																																													
計	3,203,196																																													
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
海岸改修事業	125,704	馬場先海岸 外4海岸																																												
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																																												
66.8	67.4	73.8																																												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																	
<p>(3) 砂防関係事業 (2,862,220 千円)</p> <p>土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 436 912 896"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業 (離島含む)</td> <td>1,879,800</td> <td>岩崎川 外 54 箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業 (離島含む)</td> <td>81,359</td> <td>唐櫃地区 外 2 地区</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災砂防事業</td> <td>30,105</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)</td> <td>161,083</td> <td>西谷地区 外 8 地区</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,152,347</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 974 912 1384"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防整備事業</td> <td>427,350</td> <td>立石川 外 37 箇所</td> </tr> <tr> <td>砂防維持修繕事業</td> <td>239,455</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地施設整備費補助</td> <td>43,068</td> <td>高松市外 3 市 4 町 12 地区</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709,873</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防事業 (離島含む)	1,879,800	岩崎川 外 54 箇所	地すべり対策事業 (離島含む)	81,359	唐櫃地区 外 2 地区	総合流域防災砂防事業	30,105	県内一円	急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	161,083	西谷地区 外 8 地区	計	2,152,347		事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防整備事業	427,350	立石川 外 37 箇所	砂防維持修繕事業	239,455	県内一円	市町急傾斜地施設整備費補助	43,068	高松市外 3 市 4 町 12 地区	計	709,873		
事業内容	事業費(千円)	箇所																																
砂防事業 (離島含む)	1,879,800	岩崎川 外 54 箇所																																
地すべり対策事業 (離島含む)	81,359	唐櫃地区 外 2 地区																																
総合流域防災砂防事業	30,105	県内一円																																
急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	161,083	西谷地区 外 8 地区																																
計	2,152,347																																	
事業内容	事業費(千円)	箇所																																
砂防整備事業	427,350	立石川 外 37 箇所																																
砂防維持修繕事業	239,455	県内一円																																
市町急傾斜地施設整備費補助	43,068	高松市外 3 市 4 町 12 地区																																
計	709,873																																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>河川総合開発事業（9-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、3つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 治水ダム建設事業（248,208千円）</p> <p>①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和3年度は、用地測量及び諸調査等を実施した。</p> <p>(2) 多目的ダム建設事業（3,587,758千円）</p> <p>①香東川総合開発事業（栴川ダム）（3,488,864千円） 栴川ダムの建設により、香東川水系の治水対策と高松市の水道水源の確保等を図る。令和3年度は、本体工事及び付替道路建設工事等を実施した。</p> <p>②湊川総合開発事業（五名ダム再開発）（98,894千円） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と東かがわ市の水道水源の確保等を図る。令和3年度は、地形測量及び諸調査等を実施した。</p> <p>(3) ダム保全事業（58,609千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="236 1279 898 1406"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム保全事業</td> <td>58,609</td> <td>前山ダム 外6ダム</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 栴川ダム水源地域整備事業（210,937千円） 栴川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和3年度は、基盤整備等を実施した。</p> <p>(5) 栴川ダム水源地域整備計画負担金（15,140千円） 栴川ダム水源地域整備計画に基づき、高松市が実施する事業に要する費用の一部を負担した。</p>	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	58,609	前山ダム 外6ダム	<p>下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	58,609	前山ダム 外6ダム					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>災害土木復旧事業（9-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）災害復旧事業（90,430千円）</p> <p>①公共事業（76,983千円）</p> <p>令和3年に発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。</p> <p>②単独事業（13,447千円）</p> <p>令和3年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。</p>	<p>令和3年に発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>大規模氾濫等減災対策事業（9-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 水害危険性の周知促進事業（7,000千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。</p> <p>(2) 浸水想定区域図等検討事業（52,619千円） 洪水浸水想定図の作成に向けた測量・検討を行った。</p>	<p>「逃げ遅れゼロ」を実現するため、浸水想定図などの地域の水害リスク情報の提供に向けた検討業務の進捗が図られた。</p>

2. 課総括表

課名： 港湾課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	515,250	515,248		2	主要施策の成果の概要 (9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(1,051,418) 2,673,852	(1,048,635) 1,918,726	747,294	(2,783) 7,832	主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(89,346) 871,105	(89,346) 530,935	340,170		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(451,547) 1,447,293	(451,547) 752,866	694,427		主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	251,720	247,266		4,454	高松港の管理運営に要する経費 給料42,169、職員手当等23,182、 共済費12,657
9-5-6	港湾維持管理費	19,433	17,016		2,417	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	地方港湾審議会費	450	450			地方港湾審議会に要する経費
9-5-8	港湾計画調査費	(5,065) 23,065	(5,064) 5,499	17,565	(1) 1	港湾計画調査等に要する経費
9-5-9	港湾統計調査費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-10	団体補助及び負担金	515	515			港湾関係団体に対する負担金
9-5-11	特別会計繰出金	113,935	102,184		11,751	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-12	国際フィーダー航路助成事業	1,600	270		1,330	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-13	定期旅客船事業者支援事業	(4,400) 83,700	(3,794) 50,022	33,000	(606) 678	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化している定期旅客船事業者に対し支援を行う経費
9-5-14	港湾施設使用料徴収手数料	34,139	33,468		671	港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-15	受託事業等 (統合港湾施設改良費等)	(120,731) 265,291	(120,334) 203,213	61,681	(397) 397	受託事業等に要する経費
	課計	(1,722,507) 6,303,794	(1,718,720) 4,380,124	1,894,137	(3,787) 29,533	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
港湾課	[4] 21	1	[4] 22	休職 1 名
高松港管理事務所	(7) 9	9	(7) 18	育児休業 1 名
合計	[4] (7) 30	10	[4] (7) 40	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業（9-5-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁の本格供用に向け、国の直轄事業で実施している航路整備を実施した。</p> <p>また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高松港国際物流ターミナル整備事業（463,748千円）</p> <p>①直轄港湾改修費負担金（339,748千円）</p> <p>国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和3年度は、航路の浚渫工事を実施した。</p> <p>②朝日（2）地区埋築事業（124,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地などの整備を行った。</p> <p>(2) 高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業（213,500千円）</p> <p>①直轄港湾改修費負担金（175,500千円）</p> <p>国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和3年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。</p> <p>②朝日（2）地区埋築事業（38,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地の整備を行った。</p>	<p>高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>港湾・海岸事業（9-5-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（639,273千円）</p> <p>県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図れるよう、港湾改修事業等を実施した。</p> <p>①港湾改修事業等（502,155千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（58,883千円）</p> <p>土庄港（土庄町）において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③市町港湾改修費補助（78,235千円）</p> <p>坂出港（坂出市）など7港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>(2) 単独事業（1,730,453千円）</p> <p>①港湾改修事業等（247,882千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（48,213千円）</p> <p>白鳥港（東かがわ市）など4港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③港湾維持修繕事業（545,744千円）</p> <p>港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。</p> <p>④港湾改良事業（413,853千円）</p> <p>老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。</p> <p>⑤市町港湾改修費補助（23,761千円）</p> <p>市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑥埋築事業（451,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>観音寺港など2港において、港湾関連用地売却のための道路等の基盤整備等を行った。</p>	<p>港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 津波等対策海岸事業（825,704千円）</p> <p>①公共事業（710,439千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（637,601千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など12港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(ii) 津波等対策海岸事業（72,838千円）</p> <p>安戸海岸（東かがわ市）など2海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>②単独事業（115,265千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（115,265千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など11港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(2) 津波等対策河川事業（784,776千円）</p> <p>①公共事業（759,381千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>御坊川（高松市）など17河川において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>②単独事業（25,395千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27～R6年度) (%)</p> <table border="1" data-bbox="965 349 1458 517"> <thead> <tr> <th data-bbox="965 349 1129 434">基準値 (R2)</th> <th data-bbox="1129 349 1294 434">実績値 (R3)</th> <th data-bbox="1294 349 1458 434">目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="965 434 1129 517">65.7</td> <td data-bbox="1129 434 1294 517">72.7</td> <td data-bbox="1294 434 1458 517">100 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	65.7	72.7	100 (R6年度)
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
65.7	72.7	100 (R6年度)					

2. 課総括表

課名：都市計画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	97,489	97,209		280	都市計画課の運営に要する経費 給与費45,434、職員手当等 31,613、共済費18,261
9-6-2	都市計画基礎調査費	4,158	4,158			都市計画基礎調査に要する経費
9-6-3	都市計画審議会費	79	60		19	都市計画審議会の運営に要する経費
9-6-4	都市計画調査費	163	32		131	都市計画調査に要する経費
9-6-5	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ事業費	407	18		389	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ委員会の運営に要する経費
9-6-6	屋外広告物条例施行事務費	492	80		412	屋外広告物条例施行事務費
9-6-7	市街地再開発事業	(206,100) 585,169	(206,100) 456,739	128,430		主要施策の成果の概要 (9-6-7)に記載
9-6-8	公園事業費	(26,102) 66,102	(26,102) 47,128	18,974		県が管理する都市公園における施設改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は (9-2-9)に記載)
9-6-9	香東川公園維持管理費	19,444	17,944		1,500	香東川公園の維持管理に要する経費
9-6-10	土器川公園維持管理費	4,741	4,740		1	土器川公園の維持管理に要する経費
9-6-11	広域公園維持管理費	62,347	62,343		4	さぬき空港公園の維持管理に要する経費
9-6-12	街路事業	(950,909) 2,223,659	(950,909) 1,582,156	641,500	3	主要施策の成果の概要 (9-6-12)に記載
9-6-13	市町都市計画事業指導監督費	4,838	4,838			市町都市計画事業に対する指導監督事務費
9-6-14	特別会計繰出金	29	29			臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-6-15	地方道路整備臨時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(1,183,111) 3,077,851	(1,183,111) 2,286,207	788,904	2,740	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：都市計画課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
都市計画課	16	1	17	
合計	16	1	17	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>市街地再開発事業（9-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 市街地再開発事業（440,034千円） 市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p> <p>(2) 優良建築物等整備事業（16,705千円） 民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p>	<p>3. 指標 立地適正化計画区域内の人口（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>671</td> <td>752</td> <td>760</td> </tr> </tbody> </table> <p>市街地再開発事業、優良建築物等整備事業において共同施設整備、建築物除却等を行い、事業が促進された。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	671	752	760
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
671	752	760					
<p>街路事業（9-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公共事業（1,477,910千円） ①街路整備交付金事業等（1,477,910千円） 高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路富士見町線外8路線の街路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（104,246千円） ①道路改修事業等（104,246千円） 高松市外3市において、都市計画道路富士見町線外8路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。</p>	<p>都市計画道路延長約579kmのうち、令和3年度末改良済延長は約452kmであり、改良率は78%となっている。</p>						

2. 課総括表

課名：下水道課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	91,864	91,786		78	下水道課の運営に要する経費 給料48,888、職員手当等26,464、 共済費14,091
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(22,928) 164,137	(22,928) 135,695	27,951	491	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	7,065	7,065			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化計 画策定検討事業	(10,634) 22,764	(10,617) 15,437	7,180	(17) 147	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	327,244	327,234		10	主要施策の成果の概要 (9-7-5) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
9-7-6	下水疫学調査検 討事業	5,720	4,730		990	下水疫学調査に要する経費
	課計	(33,562) 618,794	(33,545) 581,947	35,131	(17) 1,716	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：下水道課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	(2) 11	1	(2) 12	(公財) 香川県下水道公社派遣 2名
合計	(2) 11	1	(2) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																												
<p>公共下水道普及促進事業（9-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（135,695千円） 高松市等6市3町が行う污水管渠（ポンプ場含む）の整備事業を助成した。 ①整備事業助成 132,977千円 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="260 757 660 1216"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td> <td>43,835</td> </tr> <tr> <td>丸亀市</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>坂出市</td> <td>26,036</td> </tr> <tr> <td>観音寺市</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>さぬき市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>東かがわ市</td> <td>10,450</td> </tr> <tr> <td>三木町</td> <td>10,737</td> </tr> <tr> <td>綾川町</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>多度津町</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>②事務費 2,718千円</p>	市町名	助成額	高松市	43,835	丸亀市	9,000	坂出市	26,036	観音寺市	30,000	さぬき市	700	東かがわ市	10,450	三木町	10,737	綾川町	1,200	多度津町	1,019	計	132,977	<p>3. 指標 污水処理人口普及率（再掲）（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 （R元）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78.8</td> <td>80.3</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内の下水道普及率については、46.1%から46.3%に向上した。下水道が普及することによって、便所の水洗化や汚水の排除が進み、生活環境が改善され、河川や海などの公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	基準値 （R元）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	78.8	80.3	85
市町名	助成額																												
高松市	43,835																												
丸亀市	9,000																												
坂出市	26,036																												
観音寺市	30,000																												
さぬき市	700																												
東かがわ市	10,450																												
三木町	10,737																												
綾川町	1,200																												
多度津町	1,019																												
計	132,977																												
基準値 （R元）	実績値 （R3）	目標値 （R7）																											
78.8	80.3	85																											
<p>污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業（9-7-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県内の下水道事業を含めた污水処理事業の効率的な整備、管理運営に係る広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業 （15,437千円） 污水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、施策メニューの具体的な検討を行った。 事業期間：令和元年度～4年度</p>	<p>令和3年度は、污水処理事業の広域化・共同化の施策メニューごとに具体的な検討を行った。</p>																												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価															
<p>流域下水道事業会計（9-7-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、終末処理場については耐震診断や耐震補強詳細設計を実施し、幹線管渠については耐震補強詳細設計や耐震補強工事を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中讃流域下水道事業（169,064千円）</p> <p>大束川処理区及び金倉川処理区の幹線管渠について耐震補強工事等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="164 795 914 1122"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大束川処理区</td> <td>(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計及び耐震補強工事</td> <td>106,412</td> </tr> <tr> <td>金倉川処理区</td> <td>(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計</td> <td>62,652</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	事業費(千円)	大束川処理区	(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計及び耐震補強工事	106,412	金倉川処理区	(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計	62,652	<p>3. 指標</p> <p>流域下水道幹線管渠の耐震化率(%)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86.5</td> <td>87.0</td> <td>91.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>終末処理場については、耐震対策が必要な施設のうち、重要な施設について、耐震診断や耐震補強詳細設計を実施した。</p> <p>幹線管渠については、液状化や緊急輸送路等を考慮した重要な箇所について、耐震補強詳細設計や耐震補強工事を実施した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	86.5	87.0	91.3
区分	事業内容	事業費(千円)														
大束川処理区	(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計及び耐震補強工事	106,412														
金倉川処理区	(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計	62,652														
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)														
86.5	87.0	91.3														

2. 課総括表

課名：建築指導課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	170,346	169,940		406	建築指導課の運営に要する経費 給料79,788、職員手当等47,304、 共済費27,310
9-8-2	建築動態統計費	23	23			建築物の着工及び滅失等の動態調 査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事 務費	1,040	1,026		14	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急 危険度判定制度 整備事業費	888	828		60	被災建築物応急危険度判定士養成 に要する経費
9-8-5	関連法令施行事 務費	107	106		1	建設リサイクル法、建築物省エネ 法等の施行に伴う審査・指導・助 言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進 事業費	1,610	1,497		113	建築物安全安心データベースシス テムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	219	144		75	都市計画法に基づく開発許可等に 要する経費
9-8-8	住宅・建築物安 全ストック形成 事業指導監督費	1,332	1,168		164	住宅・建築物安全ストック形成事 業の指導監督に要する経費
9-8-9	緊急輸送道路沿 道建築物等耐震 対策支援事業	(11,000) 27,000	(9,880) 9,880	16,000	(1,120) 1,120	主要施策の成果の概要 (9-8-9)に記載
9-8-10	民間建築物耐震 対策支援事業	(35,000) 38,040	(32,682) 34,072	700	(2,318) 3,268	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
	課計	(46,000) 240,605	(42,562) 218,684	16,700	(3,438) 5,221	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：建築指導課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
建築指導課	[1] 14	2	[1] 16	
合計	[1] 14	2	[1] 16	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9-8-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の補強設計、耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (9,880 千円)</p> <p>①補強設計補助：1 件（高松市） ②耐震改修補助：1 件（高松市）</p>	<p>緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間建築物耐震対策支援事業（9-8-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 耐震改修促進法に基づき、耐震診断が義務付けられた民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び県が指定した避難路の沿道建築物の耐震診断、耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、対象建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間建築物耐震対策支援事業（34,072 千円）</p> <p>①耐震診断補助 避難路沿道建築物：8 件（高松市、さぬき市） ②耐震改修補助 大規模建築物：2 件（高松市）</p>	<p>民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	148,333	148,317		16	住宅課の運営に要する経費 給料76,509、職員手当等41,490、 共済費25,111
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	555,980	550,298	3,971	1,711	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	3,524	2,930		594	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(85,854) 498,629	(83,760) 237,994	247,430	(2,094) 13,205	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	196	191		5	住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	高齢者向け住宅 対策費	20	17		3	高齢化対応型住宅及びサービス付 き高齢者向け住宅制度の普及促進 に要する経費
9-9-7	地域木造住宅等 供給促進事業費	907	832		75	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-8	市町住宅整備事 業指導監督費	819	819			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-9	民間住宅耐震対 策支援事業	37,015	35,062	250	1,703	主要施策の成果の概要 (9-9-9)に記載
9-9-10	空き家対策総合 推進事業	(1,000) 80,919	(731) 79,051		(269) 1,868	主要施策の成果の概要 (9-9-10)に記載
9-9-11	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	76			76	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-12	住生活基本計画 策定費	6,365	6,107		258	県の住生活基本計画策定に要する 経費
	課計	(86,854) 1,332,783	(84,491) 1,061,618	251,651	(2,363) 19,514	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
住宅課	21	2	23	
合計	21	2	23	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公営住宅等整備事業（9-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公営住宅等整備事業（237,994千円） ①既設公営住宅改善事業（230,753千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（1団地1棟）やエレベーターの設置（1団地1棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（2団地2棟）や設備改善（3団地）を行った。また、用途廃止済の建物の取り壊し（1団地1棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（7,241千円） 移転対象者に対して、説明会（5団地）を開催するとともに、移転費の助成（11団地34戸）を行った。</p>	<p>公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。</p>
<p>民間住宅耐震対策支援事業（9-9-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間住宅耐震対策支援事業（35,062千円） ①耐震診断補助（5,469千円） 207件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修補助（28,263千円） (i) 本格的な改修への補助（27,388千円） 108件の耐震改修に対して補助を行った。 (ii) 簡易な改修への補助（875千円） 7件の耐震改修に対して補助を行った。 (iii) 耐震シェルター・耐震ベッドの設置 該当するものはなかった。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,330千円） 低コスト工法の事例収集に向けた公募事業を行い、撮影した動画を用いて、技術者向けにオンラインによる施工体験講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行うほか、県・市町・事業者の連携強化等のための勉強会や、市町が実施する先導的普及啓発への支援を行った。</p>	<p>民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>空き家対策総合推進事業（9-9-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 空き家対策総合推進事業（1,120千円）</p> <p>「県民向け空き家対策セミナー」の開催、空き家ガイドブックの配布、空き家再生コンテストの実施、香川県空き家対策連絡会議の開催等を行った。</p> <p>(2) 老朽危険空き家除却支援事業（77,931千円）</p> <p>①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助（76,200千円）</p> <p>268件の除却に対して補助を行った。</p> <p>②行政代執行に要する費用への補助（1,731千円）</p> <p>2件の略式代執行に対して補助を行った。</p>	<p>老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：収用委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	7,212	6,156		1,056	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬5,936
	課計	7,212	6,156		1,056	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：収用委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

警 察 本 部

1. 部総括表

部名：警察本部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(198,486)	(194,631)		(3,855)	
		6,723,317	6,515,525	70,743	137,049	
10-2	生活安全部	(40,270)	(39,271)		(999)	
		8,070,902	7,913,698	71,369	85,835	
10-3	刑事部	3,903,326	3,858,501		44,825	
10-4	交通部	(92,322)	(55,150)	(37,169)	(3)	
		5,600,414	5,409,005	114,006	77,403	
10-5	警備部	1,693,640	1,668,407	7,689	17,544	
	部計	(331,078)	(289,052)	(37,169)	(4,857)	
		25,991,599	25,365,136	263,807	362,656	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：警務部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	新型コロナウイルス感染症に係る手当	8,858	8,782		76	主要施策の成果の概要(10-1-1)に記載
10-1-2	警察活動感染防止対策事業	4,810	4,343		467	主要施策の成果の概要(10-1-2)に記載
10-1-3	警察施設整備事業(坂出警察署整備事業)	(124,651) 587,080	(124,651) 572,793	8,000	6,287	主要施策の成果の概要(10-1-3)に記載
10-1-4	警察施設整備事業(警察施設改修等事業)	(50,835) 62,618	(48,260) 59,979		(2,575) 2,639	主要施策の成果の概要(10-1-4)に記載
10-1-5	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業(犯罪被害者支援事業)	11,151	8,766		2,385	主要施策の成果の概要(10-1-5)に記載
10-1-6	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業(在留外国人等安全・安心推進事業)	217	7		210	主要施策の成果の概要(10-1-6)に記載
10-1-7	公安委員会運営費	6,807	6,733		74	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬 6,612
10-1-8	給与費	3,899,904	3,862,447		37,457	警務部職員の給与費 給料1,622,616、職員手当等1,649,240、共済費590,591
10-1-9	一般事務費	100,543	76,624		23,919	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-10	庁舎等管理費	(23,000) 682,578	(21,720) 609,888	59,496	(1,280) 13,194	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-11	被服調製費	186,042	173,781	1,350	10,911	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-12	福利厚生費	54,317	52,098		2,219	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-13	情報化の推進	695,805	680,214	1,897	13,694	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-14	行財政改革の推進	7,909	7,825		84	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-15	坂出警察署整備(移転等経費)	1,590	1,445		145	坂出警察署の一時移転に伴う事務室移転等に要する経費
10-1-16	警察車両の整備	48,226	46,828		1,398	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-17	警察車両等維持管理費	181,378	172,201		9,177	警察車両及び警察船の燃料費、修繕費等の維持管理に要する経費
10-1-18	装備品等整備費	7,272	6,528		744	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-19	恩給及び扶助料	13,066	11,357		1,709	恩給及び遺族扶助に要する経費
10-1-20	一般警察活動費	82,372	80,637		1,735	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-21	広報活動費	2,108	1,372		736	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-22	警察教養費	15,308	14,775		533	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-23	国際化対策費	5,661	5,458		203	来日外国人犯罪に対処するための外国語研修等に要する経費
10-1-24	人材確保対策費	5,642	5,366		276	優秀な人材の確保を図るために要する経費
10-1-25	留置施設管理費	52,055	45,278		6,777	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(198,486)	(194,631)		(3,855)	
		6,723,317	6,515,525	70,743	137,049	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：警務部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
警務部	(2) 405	[1] 57	[1] (2) 462	育児休業15名、退職4名
合計	(2) 405	[1] 57	[1] (2) 462	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>警察活動感染防止対策事業</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>感染が拡大する新型コロナウイルス感染症に的確に対応するため、感染リスクの高い作業に係る手当の見直し、装備資機材の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に係る手当（10-1-1） （8,782千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。</p> <p>① 特殊勤務手当（329千円） ② 管理職員特別勤務手当（376千円） ③ 超過勤務手当（8,077千円）</p> <p>(2) 警察活動感染防止対策事業（10-1-2） （4,343千円）</p> <p>① 職員の感染防止対策 職員の感染防止のため、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計、アルコール消毒液等の装備資機材を整備した。</p> <p>② 来庁者の感染防止対策 来庁者の感染防止のため、警察施設の入口に非接触型体温検知器やアルコール噴霧器を整備したほか、受付等にウイルスの飛散を防止するためのアクリル透明仕切板を整備した。</p> <p>③ 留置管理業務における感染防止対策 留置施設における感染を防止するため、空気清浄機を整備した。</p> <p>④ 抗原検査による感染防止対策 濃厚接触者となった警察職員を早期に現場復帰させるため、待機期間短縮の確認に係る抗原検査キットを整備した。</p>	<p>感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。</p> <p>各種感染防止対策により、警察機能を維持し、警察活動が円滑に行われたほか、来庁者の不安感を軽減することができた。</p>
<p>坂出警察署整備事業（10-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>治安情勢に的確に対応し、地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化・狭隘化している坂出警察署の整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>坂出警察署整備事業（572,793千円）</p> <p>坂出警察署整備のため、新庁舎建築工事（2年目）を実施した。</p>	<p>県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、警察活動を支え、地域の拠点となる警察署の整備を推進した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>警察施設改修等事業（10-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 警察活動を支える基盤の充実を図るため、老朽化の著しい警察施設の改修等を行った。</p> <p>2. 具体的内容 警察施設改修等事業（59,979千円） 東かがわ警察署庁舎の一部改修工事等を実施した。</p>	<p>県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、警察活動を支える警察施設の改修等を推進した。</p>
<p>犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業</p> <p>1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 犯罪被害者支援事業（10-1-5）（8,766千円） 医療費等に係る公費負担制度の積極的な運用及び各種キャンペーンでのビラ配布や県下の中学校・高校における「命の大切さを学ぶ教室」の開催(10回)など、県民の理解の増進に資するとともに、犯罪被害者の精神的・経済的被害の軽減及び捜査過程における二次的被害の防止を図った。</p> <p>(2) 在留外国人等安全・安心推進事業（10-1-6） （7千円） 24時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人からの110番通報、相談等に円滑に対応した。 ※多言語コールセンターの利用状況：令和3年度2件（英語1件、ベトナム語1件）</p>	<p>香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、被害者が受けた被害の早期回復及び軽減を図るため、関係機関等と協同し、犯罪被害者等の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者等支えるための広報啓発活動等を推進した。</p> <p>日本語を解さない外国人からの110番通報、相談等への迅速かつ的確な対応を行うための環境整備を推進した。</p>

2. 課総括表

課名：生活安全部
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業(安全な地域社会づくり)	32,410	31,082		1,328	主要施策の成果の概要(10-2-1)に記載
10-2-2	警察施設整備事業(交番・駐在所の整備等事業)	(40,270) 132,281	(39,271) 59,912	71,369	(999) 1,000	主要施策の成果の概要(10-2-2)に記載
10-2-3	風俗営業等事務費	6,873	6,578		295	風俗営業や銃砲所持等の許認可等に要する経費
10-2-4	給与費	7,468,240	7,396,722		71,518	生活安全部職員の給与費 給料3,086,976、職員手当等 3,181,312、共済費1,128,434
10-2-5	通信指令システム維持等管理費	347,380	343,640		3,740	110番通報、緊急配備等通信指令業務の運用に要する経費
10-2-6	地域安全活動費	45,734	42,534		3,200	地域活動及び地域警察の運営に要する経費
10-2-7	生活安全活動費	32,669	28,811		3,858	特別法令違反の捜査や検挙等に要する経費
10-2-8	少年非行防止対策費	5,315	4,419		896	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(40,270) 8,070,902	(39,271) 7,913,698	71,369	(999) 85,835	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：生活安全部
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
生活安全部	(1)777	89	(1)866	育児休業11名、休職3名
合計	(1)777	89	(1)866	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 (10-2-1)</p> <p>1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 安全な地域社会づくり (31,082 千円) 「香川県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」を基軸として、防犯教室の積極的開催、関係機関・団体等と連携した防犯ボランティア活動の活性化、防犯 CSR 活動の普及促進、防犯カメラの設置促進等により、安全で安心なまちづくりを推進した。</p> <p>① 安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業 (9,272 千円) 安全で安心なまちづくりを推進するため、5市6町19自治会等に対して、防犯カメラの設置に係る初期費用の一部を補助 (69 基) し、地域の防犯環境の整備をするなど、地域の自主的な防犯取組を推進した。</p> <p>② 特殊詐欺撲滅事業 (10,546 千円) 悪質・巧妙化する特殊詐欺を撲滅するため、被害実態を把握して令和4年以降の抑止取組に反映させることを目的に、高齢者を中心にアンケート調査を実施し、被害に遭う要因等を分析・研究した。また、電話着信時に相手方へ警告メッセージが自動で流れる振り込め詐欺撃退装置の体験貸出や業務委託したコールセンターから県民への直接架電による注意喚起等、高齢者を中心とした幅広い層の県民に対して直接働きかける予防活動を展開することにより、効果的な特殊詐欺対策を推進した。</p> <p>③ 地域防犯力強化事業 (2,541 千円) 地域の自主防犯活動を促進し、地域住民と企業や事業者が一体となった自立的・持続可能な防犯活動を実現させるため、業務委託した県防犯協会が企業等を巡回して防犯 CSR 活動に資する各種情報提供を行うなどして同活動への参画等をサポートしたほか、企業価値を高める表彰制度等を活用したことにより、防犯 CSR 活動の普及や防犯ボランティア活動の活性化を促進し、地域全体で取り組む自主防犯力の強化を行った。</p> <p>④ 自主的な地域安全活動の充実等事業 (4,992 千円) 地域の自主防犯活動に対する物品の貸与や学生ボランティア等による活動を支援した。また、県警察本部や各警察署と地域住民が協働し、地域の実情に応じた</p>	<p>3. 指標</p> <p>刑法犯認知件数 (暦年) (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 454"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,543</td> <td>3,801</td> <td>4,000 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>重要犯罪検挙率 (暦年) (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 577 1417 716"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105.1</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>特殊詐欺被害総額 (暦年) (万円)</p> <table border="1" data-bbox="943 840 1417 978"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,321</td> <td>10,043</td> <td>7,000 以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	4,543	3,801	4,000 以下	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	105.1	100.0	100.0	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	8,321	10,043	7,000 以下
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
4,543	3,801	4,000 以下																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
105.1	100.0	100.0																	
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																	
8,321	10,043	7,000 以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
<p>各種防犯教室等を頻回に開催することにより、県下一円で県民の防犯意識・知識の向上を各種団体に対して図るなど、犯罪抑止啓発を様々なコミュニティで推進した。</p> <p>⑤ 犯罪に遭いにくいまちづくり事業 (3,428 千円) 子供や女性を犯罪から守るため、防犯機材の維持管理やメール配信システムの運用を積極的に行い、事案を認知した際にはタイムリーな防犯情報を継続的に提供するなど、警察と関係機関が連携した迅速な防犯取組を推進した。</p> <p>⑥ かがわマナーアップリーダーズ活動支援事業 (303 千円) 非行防止キャンペーン等に主体的に取り組む中学生 4,763 人を「かがわマナーアップリーダーズ」に任命し、リーダーズが主体となった非行防止キャンペーンや広報啓発用グッズ作成の各種非行防止啓発活動のほか、環境美化活動等の取組みを支援することで、若者世代はもとより社会全体の規範意識の向上を図った。</p>																	
<p>交番・駐在所の整備等事業 (10-2-2)</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の安全・安心の拠点である交番・駐在所について、既に耐用年数が経過し、老朽化、狭隘化が著しい施設を対象として、整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容 交番・駐在所の整備等事業 (59,912 千円) 高松南警察署檀紙駐在所及び観音寺警察署大野原駐在所の整備に着手(建築業務等)するとともに、観音寺警察署柞田駐在所の整備を完了した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="172 1541 890 1836"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>所在地</th> <th>構造</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松南警察署 檀紙駐在所</td> <td>高松市 檀紙町</td> <td>W 2 F</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>観音寺警察署 大野原駐在所</td> <td>観音寺市 大野原町</td> <td>W 2 F</td> <td>18,452</td> </tr> <tr> <td>観音寺警察署 柞田駐在所</td> <td>観音寺市 柞田町</td> <td>W 2 F</td> <td>39,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>W：木造</p>	施設名	所在地	構造	事業費	高松南警察署 檀紙駐在所	高松市 檀紙町	W 2 F	2,189	観音寺警察署 大野原駐在所	観音寺市 大野原町	W 2 F	18,452	観音寺警察署 柞田駐在所	観音寺市 柞田町	W 2 F	39,271	<p>地域における各種警察活動や地域住民・ボランティア等の活動の拠点としての機能を整備することにより、治安基盤の強化が図られた。</p>
施設名	所在地	構造	事業費														
高松南警察署 檀紙駐在所	高松市 檀紙町	W 2 F	2,189														
観音寺警察署 大野原駐在所	観音寺市 大野原町	W 2 F	18,452														
観音寺警察署 柞田駐在所	観音寺市 柞田町	W 2 F	39,271														

2. 課総括表

課名：刑事部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,698,461	3,663,347		35,114	刑事部職員の給与費 給料1,555,955、職員手当等 1,537,491、共済費569,901
10-3-2	初動捜査体制の 強化	15,225	12,519		2,706	捜査活動を支援する装備資機材の 整備に要する経費
10-3-3	初動捜査活動強 化費	14,671	14,670		1	捜査支援システムを駆使した捜査 指揮の高度化に要する経費
10-3-4	犯罪捜査活動費	57,124	52,297		4,827	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要 する活動経費
10-3-5	銃器犯罪対策費	1,486	738		748	銃器犯罪の捜査に要する経費
10-3-6	暴力団対策費	7,921	7,077		844	暴力団の取締り等の暴力団対策に 要する経費
10-3-7	鑑識捜査活動費	108,438	107,853		585	犯罪現場等における鑑識活動及び 鑑定業務に要する経費
	課計	3,903,326	3,858,501		44,825	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：刑事部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
刑事部	393	14	407	育児休業5名
合計	393	14	407	

2. 課総括表

課名：交通部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	82,473	78,025		4,448	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(92,322) 1,129,539	(55,150) 1,008,986	(37,169) 114,006	(3) 6,547	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	6,507	6,148		359	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,224,863	3,191,956		32,907	交通部職員の給与費 給料1,352,416、職員手当等 1,367,294、共済費472,246
10-4-5	交通安全施設等維持費	327,970	320,592		7,378	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	7,308	5,666		1,642	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	124,496	115,847		8,649	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	598,316	585,165		13,151	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反對策費	41,327	40,533		794	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	39,375	37,992		1,383	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	18,240	18,095		145	交通環境の整備、交通安全活動の推進等に要する経費
	課計	(92,322) 5,600,414	(55,150) 5,409,005	(37,169) 114,006	(3) 77,403	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：交通部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
交通部	324	74	398	育児休業5名
合計	324	74	398	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>交通死亡事故抑止総合対策事業</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>前年に死者数が大幅に増加した交通死亡事故の減少及び交通ルールの遵守と交通マナーの向上を目指すため、緻密な交通事故分析に基づき、県民一人一人に届く交通安全教育の推進、関係機関・団体等と連携した交通事故の起きにくい道路交通環境の整備、交通事故抑止に資する交通指導取締りの強化等、県民と一体となった総合的な交通安全対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体系的な交通安全教育の推進（10-4-1） (78,025千円)</p> <p>高齢者の被害が交通事故死者数の7割以上を占めている実態を踏まえ、高齢者をはじめ各年齢層のほか、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、それぞれの立場や交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育や啓発活動を推進し、規範意識の向上を図った。</p> <p>① 交通安全教育推進体制の充実等事業（4,768千円）</p> <p>(i) 自転車利用者の交通安全意識を高めるため、自転車の安全利用に関する交通安全教育や、自転車ヘルメットの着用促進などの広報啓発活動を実施した。</p> <p>(ii) 飲酒運転根絶のため、関係機関・団体と連携した広報啓発活動の推進に加え、「飲酒運転根絶BOX」に関する広報啓発等の周知活動を実施した。</p> <p>(iii) 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材の整備等を実施した。</p> <p>② 交通安全教育推進隊事業（27,015千円）</p> <p>各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による各種シミュレーター搭載の交通安全教育車「まなぶちゃん」を活用した出前型、参加・体験型の交通安全教育を実施した。</p> <p>③ 高齢者安全安心事業（33,998千円）</p> <p>セーフティアドバイザーが高齢者世帯を個別訪問して、高齢者やその家族に対する交通事故防止に関する指導・啓発を実施した。</p> <p>④ シートベルト着用促進事業（4,362千円）</p> <p>シートベルト着用意識の低い運転者や、運転頻度の高い事業所等に対し、シートベルト装着時の圧迫感を緩和する「シートベルトカバー」を配布するとともに、その有効性を訴えることでシートベルト着用促進を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>交通事故死者数（暦年）（再掲）（人）</p> <table border="1" data-bbox="970 315 1426 472"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59</td> <td>37</td> <td>39以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故重傷者数（暦年）（再掲）（人）</p> <table border="1" data-bbox="970 595 1426 752"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>269</td> <td>244</td> <td>200以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（再掲）（人）</p> <table border="1" data-bbox="970 954 1426 1111"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14.4</td> <td>7.4</td> <td>7.4以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	59	37	39以下	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	269	244	200以下	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	14.4	7.4	7.4以下
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）																	
59	37	39以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）																	
269	244	200以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）																	
14.4	7.4	7.4以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤ 交通事故を起こさせないための運転者教育事業 (948 千円)</p> <p>運転免許を取得してから高齢者講習を受けるまでの間、実車講習を受ける機会の少ない運転者層を中心とした運転者の交通安全意識の向上を目的として、指定自動車教習所で行う実車講習の受講料の一部を補助し、運転免許取得後の安全教育の充実を図った。</p> <p>⑥ 香川の特性を生かした交通安全教育用映像教材の制作事業 (6,934 千円)</p> <p>交通死亡事故遺族でもあるタレント・俳優の「風見しんご」氏をナビゲーターに起用し、ドラマ仕立てで分かりやすく香川県内の交通事故の特徴や交通事故防止のポイントを解説した交通安全教育用映像教材を制作し、運転免許更新時講習のほか、幅広い年齢層に対する交通安全教育に活用することで、県民の交通安全意識の向上を図った。</p> <p>(2) 交通安全施設の整備 (10-4-2) (1,008,986 千円)</p> <p>交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、道路標識・標示の高輝度・カラー化、信号機の高度化・LED化等を進めるほか、道路交通のIT化による信号制御の最適化及び適切な交通情報の提供、歩行者等の通行環境の整備、道路標識・標示の新設・更新等、道路管理者等と連携した交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を図った。</p> <p>① 補助事業 (501,973 千円)</p> <p>(i) 信号機の高度化、老朽化に伴う更新改良等 (392,679 千円)</p> <p>(ii) 交通情報板、信号機電源付加装置等の整備 (45,913 千円)</p> <p>(iii) 交通管制センターの高度化更新等 (63,381 千円)</p> <p>② 県単事業 (498,346 千円)</p> <p>(i) 交差点事故を抑止するための道路標識・標示の高輝度・カラー化整備 (83,437 千円)</p> <p>(ii) 現地診断箇所における施設整備 (11,374 千円)</p> <p>(iii) 道路標識・標示の更新等 (264,886 千円)</p> <p>(iv) 道路の新設改良に伴う交通安全施設等の整備 (136,479 千円)</p> <p>(v) 自転車の通行環境整備 (2,170 千円)</p> <p>③ 横断歩道安全利用促進事業 (8,667 千円)</p> <p>(i) 歩行者の乱横断を防止するための路面シート「わたるなシート」等の整備 (4,167 千円)</p> <p>(ii) 押ボタン式信号機の利用を促すための路面シート「おもてなシート」の整備 (4,500 千円)</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 交通指導取締りの強化（10-4-3）(6,148千円)</p> <p>交通事故の発生状況や県民からの要望を踏まえ、生活道路等における速度取締りを強化することにより、運転者に安全運転を促すとともに実勢速度の低下を図り交通死亡事故の抑止を図った。</p> <p>また、重大事故に直結する幹線道路等における著しい速度超過違反や交差点関連違反、飲酒運転の取締りを強化したほか、暴走族等の取締りを徹底するなど、悪質・危険、迷惑性の高い交通違反に重点を置いた取締りを推進した。</p> <p>① 交通指導取締り資機材の整備（3,982千円） 車両速度測定装置 1台</p> <p>② 飲酒運転根絶事業（2,166千円） 県警察のホームページに飲酒運転に関する通報を受け付ける「飲酒運転根絶BOX」を開設し、効果的な広報啓発のため、チラシ、ポスターを配布し、飲酒運転の抑止を図るとともに、取締り強化のため、暗視スコープ等の資機材を整備した。</p>	

2. 課総括表

課名：警備部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	給与費	1,589,593	1,574,532		15,061	警備部職員の給与費 給料673,060、職員手当等 654,950、共済費246,522
10-5-2	航空隊運営管理費	101,071	91,654	7,689	1,728	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-5-3	一般警察活動費	2,976	2,221		755	警備部の一般事務に要する経費
	課計	1,693,640	1,668,407	7,689	17,544	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：警備部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
警備部	170	2	172	育児休業2名
合計	170	2	172	

教育委員会

1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	792,041	764,313		27,728	
11-2	義務教育課	(5,250) 42,554,474	(2,319) 42,401,075		(2,931) 153,399	
11-3	高校教育課	(531,194) 22,379,466	(450,323) 21,288,236	875,973	(80,871) 215,257	
11-4	特別支援教育課	(50,613) 7,891,822	(36,793) 7,512,514	291,566	(13,820) 87,742	
11-5	保健体育課	(41,416) 1,989,459	(37,005) 1,526,526	402,926	(4,411) 60,007	
11-6	生涯学習・文化財課	(48,183) 1,029,499	(44,827) 963,273	50,222	(3,356) 16,004	
11-7	人権・同和教育課	111,799	109,365		2,434	
11-8	健康福利課	8,905,442	8,875,543		29,899	
11-9	新県立体育館整備推進課	(146,779) 2,678,981	(143,297) 2,674,120		(3,482) 4,861	
	部計	(823,435) 88,332,983	(714,564) 86,114,965	1,620,687	(108,871) 597,331	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,018	11,973		45	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	462,136	442,682		19,454	総務課職員の給与費等 給料116,093、職員手当等 219,842、共済費39,201
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	196,359	191,206		5,153	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料75,135、職員手当等 43,470、共済費28,361
11-1-4	教育基本計画策定事業	1,283	1,280		3	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	教職員の働き方改革推進事業	150	147		3	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,949	1,840		109	主要施策の成果の概要 (11-1-6)に記載
11-1-7	教育センター運営事業	118,146	115,185		2,961	教育センターの管理運営に要する 経費 給料30,556、職員手当等 17,629、共済費9,650
	課計	792,041	764,313	0	27,728	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	26	[1] 4	[1] 30	
教育センター	6	[23] 34	[23] 40	
東部教育事務所	8	[11] 19	[11] 27	
西部教育事務所	8	[12] 18	[12] 26	
合計	48	[47] 75	[47] 123	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教育基本計画策定事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成28年3月に策定した「香川県教育基本計画」の計画期間が令和2年度をもって終了したことから、本県教育の目指すべき姿と今後取り組むべき施策の方向や目標を明らかにした次期教育基本計画を策定した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教育基本計画策定事業（1,280千円）</p> <p>学識経験者や教育関係者等からの意見聴取を行うため香川県教育施策推進協議会を開催し、令和3年度からの5年間の計画期間とする、第4期「香川県教育基本計画」を策定した。</p>	<p>第4期「香川県教育基本計画」を令和3年10月に策定した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、スクールサポートスタッフ等の配置、校務のICT化の推進等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教職員の働き方改革推進事業（147千円） 教職員働き方改革研究会において、働き方改革に向けた改善方策の実施を推進するとともに、保護者に対して周知・啓発を行った。また、市町共通統合型校務支援システムの共同導入に関する意見交換会等を2回開催した。</p> <p>(2) スクールサポートスタッフ配置事業（48,107千円） 配付物の印刷や会議の準備などの事務作業や新型コロナウイルス感染症対策を教員に代わって行うため、スクールサポートスタッフ120名を配置した12市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（4,980千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員17名を配置した8市町1学校組合に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,909千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を県立学校11校に配置した。</p> <p>(5) 地域部活動推進事業（1,169千円） 令和5年度以降の中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、3市町でモデル事業を実施した。</p> <p>(6) 県立学校校務支援システム整備事業（49,617千円） 県立学校における生徒の成績、履修、出欠などのデータをデータセンターで統合的に管理し、教職員が行う校務処理を教員用パソコンで迅速かつ効率的に行うためのシステムを運用した。</p>	<p>香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 公立小中学校業務改善事業 (10 千円)</p> <p>小・中学校 I C T活用等検討委員会を開催して、学校での I C Tを活用した取組状況について情報交換を行うとともに、今後の推進について協議を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成を図るなど、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) インターネット依存対策に関する研修の実施 (36 千円) インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等 6 名が受講し、その成果を庁内の連絡会などで周知した。 (2) さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座 (195 千円) 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。 (3) スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施 (950 千円) ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等 61 校の児童生徒 4,575 人、幼稚園 23 園及び小・中・高等学校等 61 校の保護者 1,980 人、学校 255 校を対象とした調査を実施した。 (4) ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (659 千円) ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校と新たに高校を加え、授業における展開例も合わせて配布した。 (5) 中学生の保護者を対象としたネット・ゲーム依存予防対策啓発冊子の作成 (2,116 千円) 中学生の保護者に対し、スマートフォンをめぐる思春期特有の課題等を掲載した啓発冊子の配布を通して、ネット・ゲーム依存に関わる基本的な知識についての理解を深め、家庭でのスマートフォン等の適正利用について考える機会を提供した。</p>	<p>さぬきっ子安全安心ネット指導員を養成し、平成 21 年度からの累計が 135 名となるなど、指導員の充実が図られた。</p> <p>令和 3 年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 8 名</p> <p>令和 3 年度指導員派遣実績 12 学習会、約 1,300 名参加</p>

2. 課総括表

課名：義務教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	258,608	257,692		916	義務教育課職員の給与費 給料128,373、職員手当等 80,454、共済費48,865
11-2-2	学校管理事業	16,673	14,217		2,456	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 (「かがわで先生！」志願者アップ事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	18,880	17,996		884	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	54,257	53,097		1,160	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	52,006	48,246		3,760	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	21,032	19,996		1,036	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	210,762	206,303		4,459	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	6,690	4,883		1,807	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	東日本大震災による転入学児童生徒等支援事業	50	50			東日本大震災による転入学児童生徒等への支援に要する経費
11-2-10	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	(5,250) 16,983	(2,319) 12,367		(2,931) 4,616	公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-11	給与費	41,807,179	41,686,383		120,796	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,586,769、職員手当等 11,770,542、共済費7,166,059
11-2-12	教育活動支援員活用事業	11,643	11,132		511	公立小中学校の教育活動支援員に要する経費
11-2-13	教職員旅費	79,711	68,713		10,998	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	(5,250) 42,554,474	(2,319) 42,401,075		(2,931) 153,399	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	(1) 26	[2] (1) 5	[2] (2) 31	
公立小学校	3,422	343	3,765	育児休業262名
公立中学校	1,966	103	2,069	育児休業81名 (県立中学校を除く。)
合計	(1)5,414	[2] (1) 451	[2] (2)5,865	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質能力の向上事業（1 1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教員の大量退職に伴い、優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,699千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、5月に香川など四国、東京、関西、岡山、福岡で一般対象の説明会（延べ22回）、大学訪問・説明会（延べ16回）を開催した。</p> <p>11月以降は、令和4年度実施の試験に向けた試験日程、大綱の公表、ポスター、パンフレットの作成、それらを用いた大学訪問・説明会を延べ21回、香川など四国、東京、関西、岡山、広島、福岡で一般対象の説明会を延べ16回開催した。また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（17,996千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、増加する若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣した。</p>	<p>令和3年度実施の教員採用選考試験においては、小学校の競争倍率が3.3倍で、前年度の2.8倍を上回った。全国的に教員志願者が減少し、採用倍率が下がっている中、本県は一定程度の採用倍率を維持できている。</p> <p>令和3年度は、349名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて124校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川型指導体制の推進</p> <p>① 小学校全学年と中学校1、2年生で35人学級を実施した。</p> <p>② 専門性の高い指導や授業の質の向上を図ることで、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるように、小学校高学年において、3～4教科、週5～7時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。</p> <p>③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</p> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業 (25,125千円)</p> <p>① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施した。</p> <p>② 県内5校を協働的な学びの推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。</p> <p>③ 新学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配布・周知した。</p> <p>④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</p> <p>(3) 外国語教育充実事業</p> <p>① 英語指導力向上事業 (480千円)</p> <p>小・中学校教員の英語力や英語指導スキルを高めるとともに、生徒の英語学習に対する意欲を高めるため、著名な大学教授を招へいし、研修を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 640"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校5年生 73.1</td> <td>小学校5年生 70.9</td> <td>小学校5年生 77</td> </tr> <tr> <td>中学校2年生 59.5</td> <td>中学校2年生 60.5</td> <td>中学校2年生 65</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 70.9	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 60.5	中学校2年生 65
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)								
小学校5年生 73.1	小学校5年生 70.9	小学校5年生 77								
中学校2年生 59.5	中学校2年生 60.5	中学校2年生 65								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②中学生の英語力向上事業（14,147千円） 中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。</p> <p>③ALT活用事業（73,391千円） 民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p> <p>(5) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業（3,792千円） 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業（1,975千円） 幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(6) 外国人児童生徒等支援事業（2,727千円）（再掲） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について研究を行った。</p>	<p>県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生徒指導総合支援事業（38,584千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（126,917千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （33,195千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（296千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、「いじめゼロ子どもサミット2022」に向け企画・運営を子どもたちが中心となって行う取組みを推進するため、希望する児童生徒80名を集め、いじめゼロ子どもサミット実行委員養成セミナーを実施した。</p> <p>(5) 道徳教育パワーアップ事業（4,962千円） 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校の指定などを行い、その成果を道徳通信として広め、授業の改善・充実を図った。</p> <p>(6) 豊かな心を育てる事業（754千円） 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。 ① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。</p> <p>(7) ふるさと教育推進事業 (257 千円) 有識者による会議を開催し、学校におけるふるさと教育推進のための有効な手立てや、地域との連携の在り方等について検討・協議した。</p> <p>(8) スクールロイヤー相談事業 (279 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。</p> <p>(9) 不登校対策コーディネーター事業 (1,059 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。</p> <p>(10) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (788 千円) 児童を対象に、多様性について学びを深めるため、高齢者疑似体験や車いすバスケットボール体験、外国人との交流などを実施した。 生徒と教職員を対象にした参加体験型学習会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、LGBT等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。 また、外国人や同和問題に関する講演会を、教職員対象にオンラインで実施した。</p>	

2. 課総括表

課名：高校教育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	249,254	249,025		229	高校教育課職員の給与費 給料129,369、職員手当等 74,317、共済費45,339
11-3-2	県立学校管理費	23,948	23,578		370	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	45,688	45,687		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	986	535		451	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	886		113	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	4,280	3,909		371	主要施策の成果概要 (11-1-5)に記載
11-3-7	教育指導事業	2,981	2,902		79	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	高校中退等対策事業	42,188	40,927		1,261	主要施策の成果概要 (11-3-8)に記載
11-3-9	定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業	1,528	1,231		297	主要施策の成果概要 (11-3-8)に記載
11-3-10	キャリア教育充実事業	6,253	4,787		1,466	主要施策の成果概要 (11-3-10)に記載
11-3-11	A L T活用事業	73,391	73,391			主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-12	魅力あふれる県立高校推進事業	7,142	6,244		898	主要施策の成果概要 (11-3-12)に記載
11-3-13	県立中学校教職員給与費	198,474	195,608		2,866	県立中学校教職員の給与費 給料104,832、職員手当等 57,476、共済費33,300
11-3-14	中高一貫教育特別運営費	35,514	35,003		511	県立中学校の給食委託費等
11-3-15	高等学校教職員給与費	14,890,768	14,825,593		65,175	県立高等学校教職員の給与費等 給料7,674,317、職員手当等 4,372,771、共済費2,451,084
11-3-16	県立高校運営事業	(1,000) 1,061,446	(346) 1,027,162		(654) 34,284	主要施策の成果概要 (11-3-16)に記載
11-3-17	魅力あふれる県立高校整備事業	1,788	1,480		308	主要施策の成果概要 (11-3-12)に記載
11-3-18	建物維持修繕事業	124,358	121,950		2,408	県立学校の校舎等の施設・設備の 小規模な修繕に要する経費
11-3-19	環境整備事業	(14,020) 144,991	(12,293) 142,256		(1,727) 2,735	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-20	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	16,691	16,391		300	公立高等学校等の入学者選抜学力 検査等に要する経費
11-3-21	高等学校等就学支援金交付事業	1,762,512	1,760,543		1,969	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	教育設備等整備事業	12,982	12,406		576	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-23	産業教育事業	(300,000) 547,355	(298,641) 539,260		(1,359) 8,095	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育施設・設備整備事業は(11-3-19)に記載)
11-3-24	情報教育事業	(72,880) 1,132,167	(72,707) 297,263	832,973	(173) 1,931	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-19)に記載)
11-3-25	教職員情報環境整備事業	131,327	131,064		263	教員用パソコン維持管理等に要する経費(県立学校校務支援システム整備事業は(11-1-5)に記載)
11-3-26	奨学のための給付金事業	157,252	156,131		1,121	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載
11-3-27	高等学校奨学事業繰出金					主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載
11-3-28	高等学校施設整備事業	98,318	96,601		1,717	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-29	老朽校舎等改築事業	(99,784) 1,189,011	(29,894) 1,102,973	10,000	(69,890) 76,038	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-30	建物等大規模改修事業	(21,377) 125,171	(20,116) 123,421		(1,261) 1,750	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-31	県立学校ブロック塀等安全対策事業	(22,133) 135,536	(16,326) 96,108	33,000	(5,807) 6,428	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-32	高等学校通信制課程教職員給与費	154,619	153,407		1,212	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費 給料81,157、職員手当等46,251、共済費25,999
11-3-33	高等学校通信制課程運営費	548	514		34	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(531,194) 22,379,466	(450,323) 21,288,236	875,973	(80,871) 215,257	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 1現在)

課名：高校教育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
高校教育課	(1) 28	[3] (2) 6	[3] (3) 34	
小豆島中央高校	55	5	60	育児休業1名
三本松高校	42	[1] 9	[1] 51	育児休業1名
石田高校	46	[1] 17	[1] 63	
志度高校	40	[1] 13	[1] 53	
津田高校	36	[2] 9	[2] 45	育児休業1名、休職1名
三木高校	56	[2] 16	[2] 72	育児休業1名
高松高校	(17) 77	[1] 13	[1] (17) 90	育児休業1名
高松工業高校	109	14	123	育児休業3名、産前休暇1名
高松商業高校	(2) 75	[1] 11	[1] (2) 86	育児休業1名
高松東高校	56	[1] 14	[1] 70	休職1名、大学院修学休業1名
高松南高校	87	22	109	育児休業3名、産後休暇1名
高松西高校	60	8	68	育児休業3名
高松北高校	58	[12] 22	[12] 80	育児休業3名
香川中央高校	59	[1] 16	[1] 75	育児休業1名、休職1名
高松桜井高校	57	10	67	育児休業4名、休職1名
農業経営高校	71	18	89	育児休業3名
坂出商業高校	49	[1] 6	[1] 55	育児休業1名、産前休暇1名
坂出高校	61	23	84	育児休業1名、休職1名
坂出工業高校	50	[2] 13	[2] 63	育児休業1名、休職1名
丸亀高校	79	[1] 19	[1] 98	育児休業1名、休職2名
飯山高校	58	[2] 17	[2] 75	育児休業3名
丸亀城西高校	44	[3] 12	[3] 56	育児休業1名
善通寺第一高校	51	[1] 7	[1] 58	休職1名
琴平高校	44	[1] 10	[1] 54	育児休業2名
多度津高校	97	22	119	育児休業1名、休職1名
笠田高校	49	[1] 18	[1] 67	休職1名、産後休暇1名
高瀬高校	38	[2] 12	[2] 50	育児休業3名、休職1名
観音寺第一高校	61	[1] 13	[1] 74	育児休業1名
観音寺総合高校	76	19	95	育児休業4名、派遣1名
高松北中学校	25	[16] 18	[16] 43	育児休業2名
合計	(20) 1,794	[57] (2) 432	[57] (22) 2,226	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（326千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（27,625千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,976千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業 （1,231千円） すべての県立高校定時制・通信制において、ソーシャルスキルトレーニングの観点を取り入れた活動を計画し、学校生活への適応及び対話的な学びの力を身に付けられるよう、学校独自に計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>定時制・通信制の生徒が地域や友人とよりよくつながり、学校生活に適応する力が向上するような学校独自の取組みの推進ができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（2,053千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（466千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー9名により、支援を行った。面接対策講習会や企業見学会、進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(3) 専門高校への支援（844千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。</p> <p>(4) 情報・魅力発信（1,424千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和4年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.4%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 魅力あふれる県立高校推進事業（6,244千円）</p> <p>①リーディングスクールにおける教育プログラムの研究開発（4,808千円）</p> <p>県立高校4校で、自治体・大学等と連携しつつ、これからの社会を生きる生徒にとって必要な資質・能力の育成を図るための教育プログラムを実践的に研究した。</p> <p>②イノベーションワークショップ等、オリジナルプログラムの実施（666千円）</p> <p>大学等と連携し、新たな教育課題である「イノベーション創出力（新たな価値を創造する力）の育成」や「グローバル人材の育成」に関する高校生対象のワークショップを実施し、各学校におけるリーダーを育成した。</p> <p>③リーディングスクール等における研究・実践・活動の発表・普及を行う機会の設定（312千円）</p> <p>リーディングスクールをはじめとする各校での学びを持ち寄り、探究の成果を発表する場を設け、15校から40本の発表があった。</p> <p>④香川型教育メソッド開発のための研究会や魅力発信のための戦略会議の開催（458千円）</p> <p>リーディングスクールの取組み等を踏まえ、研究成果の集約を図る会議及び県立高校の魅力発信の現状と課題を探ることを目的とした会議を開催した。</p> <p>(2) 魅力あふれる県立高校整備事業（1,480千円）</p> <p>学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育、チャレンジスクールなど、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、令和4年度入学者選抜からは、すべての公立高校と県立中学校で実施した。また、「県立高校の魅力化に関する協議会」等を開催し、県立高校魅力化に向けた意見を聴取した。</p>	<p>県立高校の学科や特色を生かした魅力ある高校づくりを推進することができた。</p> <p>各リーディングスクールはそれぞれの学校の特色を生かして作成した指導計画に基づき実践研究を行い、その過程において資質・能力の効果的な育成のため教育メソッド作成に向けた知見を得ることができた。</p> <p>参加した高校生は地域住民や在留外国人との協議を行うなかで、体験的に学びを深めることができた。また、新たな教育課題に対応した教育のあり方や指導のポイントをまとめる知見が得られた。</p> <p>発表の機会を設定したことで、オンラインによる相互コメントや大学教員等の有識者からの指導助言等により探究活動の深化が図られた。</p> <p>研究会では、令和4年度中のとりまとめに向けて議論が進められた。また、戦略会議では、広報専門家や、中学生及び高校生の保護者の意見聴取を通して魅力発信に関する有益な知見が得られ、学校への助言等に役立てることができた。</p> <p>全国からの生徒募集については、令和4年度入学者選抜において14校36名の生徒が入学し、令和3年度入試と合わせ、2年間で15校に57名の生徒が入学した。また、東讃地域の新しい統合高校の設置に向けた準備を進めていくことができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立高校運営事業（11-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（990,861千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（26,401千円） 県立高校において、衛生用品及び換気のための物品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p> <p>（3）県立学校における感染拡大防止対策強化事業 （9,900千円） 県立中学校・高校にサーマルカメラを設置し、学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 老朽校舎等改築事業（1,102,973千円） 高松商業高校の体育館の改築工事及び笠田高校の校舎棟第1期改築工事等を行った。</p> <p>(2) 環境整備事業（142,256千円） 三本松高校等18校において、教科準備室等の冷房設備の整備等を行うとともに、高松桜井高校等5校において、トイレの洋式化改修等の整備を行った。</p> <p>(3) 高等学校施設整備事業（96,601千円） 農業経営高校の堆肥舎改築工事等を行った。</p> <p>(4) 建物等大規模改修事業（123,421千円） 高松北高校等4校において、体育館の屋上防水等の大規模な改修等を行った。</p> <p>(5) 教育設備等整備事業（12,406千円） 小豆島中央高校等23校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(6) 産業教育施設・設備整備事業（356,695千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の大型工業実習機器、農業実習機器などの更新や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(7) 新しい学びのための環境整備事業（127,570千円）</p> <p>① 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>② 低所得世帯等の生徒用タブレットパソコンや家庭にWi-Fi環境の無い生徒に貸出するためのモバイルルータの整備を行った。</p> <p>(8) 県立学校ブロック塀等安全対策事業（96,108千円） 志度高校等8校において、ブロック塀の改修等を行った。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高等学校等就学支援金交付事業（1,760,543千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 16,133人 （全日制15,680人、定時制254人、通信制199人）</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の所得割の課税所得額×6%－調整控除の額）の合算額が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 ③受給者 39人</p> <p>(2) 奨学のための給付金事業（156,131千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 110,100円 全日制・定時制（第2子以降） 141,700円 通信制・専攻科 48,500円</p> <p>③受給者 1,347人</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (307,391 千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 187,412 千円</p> <p>②償還金額 301,176 千円</p> <p>③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 670 人</p> <p>④奨学金の月額</p> <p>(国公立)</p> <p>自宅通学 5 千円～18 千円</p> <p>自宅外通学 5 千円～23 千円</p> <p>(私立)</p> <p>自宅通学 5 千円～30 千円</p> <p>自宅外通学 5 千円～35 千円</p>	

2. 課総括表

課名：特別支援教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	76,867	76,308		559	特別支援教育課職員の給与費 給料39,724、職員手当等23,307、 共済費13,277
11-4-2	特別支援教育指導事業	2,555	2,259		296	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	13,010	12,648		362	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	4,872	3,833		1,039	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,002	981		21	特別支援教育の振興を図るための 事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	(21,478) 110,300	(18,727) 47,889	59,608	(2,751) 2,803	校内LANの維持管理等に要する 経費
11-4-7	教職員情報環境整備事業	31,739	31,709		30	1人1台パソコンの維持管理に要 する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,562,758	6,512,603		50,155	特別支援学校の教職員の給与費等 給料3,507,660、職員手当等 1,809,399、共済費1,103,921
11-4-9	特別支援学校運営費	669,660	650,356		19,304	特別支援学校の管理運営に要する経 費(スクールバス感染症対策事業、 県立学校における感染拡大防止対策 事業は(11-4-2)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー派遣事業	2,502	2,500		2	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	36,311	36,004		307	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(13,000) 74,030	(7,488) 32,797	34,145	(5,512) 7,088	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(2,875) 292,956	92,049	197,813	(2,875) 3,094	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	特別支援学校ブロック塀等安全対策事業	(13,260) 13,260	(10,578) 10,578		(2,682) 2,682	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
	課計	(50,613) 7,891,822	(36,793) 7,512,514	291,566	(13,820) 87,742	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	8	[3] 5	[3] 13	
香川東部養護学校	86	[1] 12	[1] 98	育児休業3名、休職1名、産後休暇2名
盲学校	50	[1] 7	[1] 57	育児休業1名、休職1名、
聾学校	57	[1] 10	[1] 67	育児休業6名、専従1名
香川中部養護学校	167	19	186	育児休業10名、産前休暇1名
高松養護学校	(4) 117	18	(4) 135	育児休業6名
香川丸亀養護学校	123	12	135	育児休業7名
善通寺養護学校	91	[1] 17	[1] 108	育児休業3名、休職2名、産後休暇1名
香川西部養護学校	72	[2] 7	[2] 79	休職1名
合計	(4) 771	[9] 107	[9] (4) 878	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（1,381千円）</p> <p>特別支援学校教員及び小中学校特別支援学級担当教員等を対象として、特別支援学校教諭の免許法認定講習を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（878千円）</p> <p>小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 発達障害支援事業（3,833千円）</p> <p>①巡回専門指導員派遣事業（1,990千円）</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ対応するため、専門性の高い巡回専門指導員8名が、小中学校を定期的に訪問して助言することで、特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>②特別支援教育スキルアップ事業（1,843千円）</p> <p>発達障害のある児童生徒に対する指導・支援に関して経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー派遣事業（2,500千円）</p> <p>専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア体制整備事業（36,004千円）</p> <p>医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍している学校に看護師を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（12,648千円）</p> <p>特別支援学校の卒業生で、将来的に就職を目指しながらも一定期間の訓練を必要とする者8名を特別支援学校で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p>	<p>早期からの教育相談・支援体制の構築や、巡回専門指導員による支援、スクールカウンセラーによる教育相談などにより、幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図ることができた。</p> <p>また、特別支援学校教諭の免許法認定講習や特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) スクールバス感染症対策事業 (60,112 千円) スクールバス運行にあたって、乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れるようスクールバスの増便を行った。</p> <p>(8) 県立学校における感染拡大防止対策事業 (2,640 千円) 県立特別支援学校にサーマルカメラを設置し、学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 小豆地域特別支援学校整備事業（92,049千円） 小豆島みんなの支援学校の整備について、建設工事を進めるとともに、4年度の学校内部工事や物品購入について、検討を行った。</p> <p>(2) 特別支援学校施設整備事業（32,797千円） 校舎等の老朽化に対応するための大規模改修を行うとともに、施設や設備の整備に努め、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p> <p>(3) 特別支援学校ブロック塀等安全対策事業 (10,578千円) 香川中部養護学校において老朽化したブロック塀の改修工事を行った。</p>	<p>令和5年4月の開校に向けて、小豆島みんなの支援学校の建築工事を着実に実施するとともに、4年度の学校内部工事や物品購入等について具体的な仕様の検討を行い、開校に向けた準備が進んだ。</p> <p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図ることができた。</p>

2. 課総括表

課名：保健体育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	264,955	264,615		340	保健体育課職員の給与費 給料135,419、職員手当等81,538 共済費47,658
11-5-2	学校医報酬	44,430	44,351		79	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	135,222	129,060		6,162	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	962	868		94	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校における給食・食育事業	523	311		212	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-6	体力づくり推進事業	8,863	8,547		316	体力づくり推進に要する経費 (体力づくり活動推進事業は (11-5-5)に記載)
11-5-7	四国インターハイ開催準備等事業	16,199	15,317		882	主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-8	全国中学校体育大会開催準備経費	320	320			主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-9	地域部活動推進事業(運動部活動)	1,642	501		1,141	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-5-10	スポーツ団体育成事業					スポーツ少年団等の育成に要する 経費
11-5-11	生涯スポーツ事業	6,977	5,030		1,947	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーション 祭開催事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-12	競技スポーツ事業	146,892	106,159		40,733	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-13	県総合運動公園管理運営等事業	(29,574) 146,142	(25,177) 129,298	11,211	(4,397) 5,633	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費
11-5-14	県立武道館管理運営等事業	53,223	49,386	3,765	72	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳プール管理運営等事業	(11,842) 97,557	(11,828) 97,543		(14) 14	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費
11-5-16	県立丸亀競技場管理運営等事業	641,421	278,901	360,401	2,119	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費 (県立丸亀競技場施設整備・改修 事業は(11-5-16)に記載)
11-5-17	県立体育施設運営事業費	33,291	33,151		140	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	地域スポーツ環境整備事業	270,350	270,227		123	主要施策の成果の概要 (11-5-16)に記載
11-5-19	新型コロナウイルス感染症関連事業	120,490	92,941	27,549		主要施策の成果の概要 (11-5-19)に記載
	課計	(41,416) 1,989,459	(37,005) 1,526,526		(4,411) 60,007	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：保健体育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	[2] 32	2	[2] 34	
合計	[2] 32	2	[2] 34	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）学校安全総合支援事業（711千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>（2）高校生交通安全推進事業（157千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校（園）における防災体制の整備や防災教育の充実、登下校時の見守り活動の充実、交通安全教育の徹底等について改善が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（3,548千円）</p> <p>子どもの体力・運動能力調査の科学的な分析やオリンピック・パラリンピック教育の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（311千円）</p> <p>①学校における食育事業（3千円）（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>②学校における給食支援事業（154千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（154千円）（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>子どもたちが望ましい運動習慣や食習慣を身に付けられるよう、各種研修会の開催や、運動遊びや食育の専門家等の派遣により、子どもたちの体力の向上や望ましい食習慣の定着、さらには教員の指導力向上を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-7)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (78,019 千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、東京オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④トップアスリート等顕彰事業 スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。 ⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (2,186 千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p>	<p>3. 指標 オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1420 593"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 (過去5大会の平均人数)</td> <td>7 (東京2020)</td> <td>3 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民体育大会男女総合成績</p> <table border="1" data-bbox="941 672 1420 918"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31位 (H27~R元年度の平均順位)</td> <td>実施せず</td> <td>20位台</td> </tr> </tbody> </table> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1041 1420 1288"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54.9 (R元年度)</td> <td>52.5</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 1411 1420 1624"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292</td> <td>53</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2 (過去5大会の平均人数)	7 (東京2020)	3 (R6年度)	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	31位 (H27~R元年度の平均順位)	実施せず	20位台	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	54.9 (R元年度)	52.5	65	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)	292	53	300
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
2 (過去5大会の平均人数)	7 (東京2020)	3 (R6年度)																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
31位 (H27~R元年度の平均順位)	実施せず	20位台																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
54.9 (R元年度)	52.5	65																							
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)																							
292	53	300																							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (12,500千円) ハーフマラソン部門の定員数を10,000人から7,000人に縮小するなどして実施に向けて準備を進めていたが、大会直前の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大会をさらに1年延期した。</p> <p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (557千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により、11月23日に予定していた「ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会」は実施できなかったものの、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p> <p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (749千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p> <p>(6) 四国インターハイ開催準備等事業 (15,317千円) 四国インターハイの開催に向け、実行委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p> <p>(7) 全国中学校体育大会開催準備経費 (320千円) 令和5年度全国中学校体育大会の開催に向け、準備委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（154,963千円） 自動火災報知設備・非常放送設備改修及びワールドアスレティックス（世界陸連）のクラス2認証取得・日本陸上競技連盟の第1種陸上競技場公認継続のため、主競技場トラック表面ウレタン改修等を行った。</p> <p>(2) 地域スポーツ環境整備事業（270,227千円） 坂出市内のサッカーグラウンドに人工芝を敷設するなどの改修工事を実施した。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（11-5-19）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、公立学校において、児童生徒及び教職員に対し、PCR検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 学校感染対策検査実施事業（92,941千円） 県立学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に行政検査対象とならない児童生徒、教職員及び全国大会等から帰県した児童生徒、教職員に対し、PCR検査を実施した。また、市町に対しては、市町立学校における同様の要件でPCR検査について、県、市町折半による事業スキームを設け、学校における感染防止のため、PCR検査を行う市町を支援した。</p>	<p>県立学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	160,914	160,594		320	生涯学習・文化財課職員の給与費給料84,752、職員手当等48,330、共済費27,512
11-6-2	生涯学習推進事業	2,639	2,153		486	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	263	213		50	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	2,581	2,198		383	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	364	332		32	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	5,181	5,100		81	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ未来のアーティスト育成事業及び全国高等学校総合文化祭開催準備事業は(11-6-8)に記載)
11-6-8	家庭・地域教育力再生事業	9,606	9,075		531	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業は(11-1-6)に記載)
11-6-9	地域学校協働活動推進事業	31,015	25,753		5,262	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-10	地域部活動推進事業(文化部活動)	700	668		32	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-6-11	文化財保護事業	4,171	3,933		238	文化財保護に要する経費
11-6-12	文化財保存管理事業	(19,746) 63,784	(18,769) 38,415	23,584	(977) 1,785	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-13	文化財調査事業	60,326	60,301		25	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-14	埋蔵文化財センター管理運営事業	118,591	117,650		941	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料61,380、職員手当等32,764、共済費18,685
11-6-15	讃岐国府跡調査事業	7,440	7,301		139	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-16	地域総合調査研究事業	1,000	995		5	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-17	図書館管理運営事業	255,714	254,288		1,426	県立図書館の管理運営に要する経費 給料64,446、職員手当等32,863、共済費19,574
11-6-18	県立図書館利用推進事業	33,998	33,998			主要施策の成果の概要 (11-6-18)に記載
11-6-19	図書館・文書館施設設備整備事業	(24,962) 25,507	(22,583) 23,124		(2,379) 2,383	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-20	少年自然センター等管理運営事業	215,562	213,677		1,885	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料87,195、職員手当等49,026、共済費27,328
11-6-21	少年自然センター等施設設備改修事業	(3,475) 30,113	(3,475) 3,475	26,638		五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(48,183) 1,029,499	(44,827) 963,273	50,222	(3,356) 16,004	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	[1] 21	2	[1] 23	
県立図書館	14	8	22	育児休業1名、欠勤1名
五色台少年自然センター	13	2	15	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	13	66	79	
合計	[1] 71	79	[1] 150	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 家庭や地域の教育力低下に対応するため、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携し合って子どもたちの健やかな心と体を育てていくためのプロジェクトを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 家庭・地域教育力再生事業（6,959千円） ①家庭教育力再生事業（3,880千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。 (i) 保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」及び「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 (ii) 保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 (iii) 保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を作成し、中学生の保護者（1～3年生と新入生）に配付 (iv) 家庭教育啓発訪問による保護者への啓発（9回） (v) 家庭教育推進専門員の資質向上 (vi) PTA団体等と連携した保護者に対する学習会の実施 (vii) 従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続（締結企業97社） ②地域教育力再生事業（962千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 (i) 子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施（4団体） (ii) 父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（2,117千円） 生活習慣の改善や生活面での自立を児童に促す取組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 (i) 非認知スキルの向上を促す取組「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、学校に対し、非認知スキル向上のための実践事例集の活用を促進 (ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付</p>	<p>3. 指標 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回）</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>12</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域学校協働本部等整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="927 551 1390 692"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.6</td> <td>48.2</td> <td>60.3</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	25	12	75	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	28.6	48.2	60.3
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
25	12	75											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
28.6	48.2	60.3											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (25,753 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>①地域学校協働活動推進事業 (25,189 千円)</p> <p>(i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-9 に記載) 推進委員会の開催 (1 回) 市町への補助 (3 市 7 町)</p> <p>(ii) 学校支援活動等 (6,526 千円) 市町への補助 (4 市 5 町)</p> <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (564 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p> <p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業 (2,747 千円) 文化芸術の担い手を育成するため、小・中学校や高等学校の児童・生徒に早期から文化芸術に親しむ機会を提供した。</p> <p>①家族でアート推進事業 (397 千円) 幼稚園等に美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>②アートの魅力体験事業 (893 千円) 中学生対象に伝統工芸の作品制作を行う機会を提供したほか、県立特別支援学校 (小・中学部) におけるアートに親しむ機会の充実を図った。一方、小・中学生を対象とした演奏会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。</p> <p>③アートの匠育成事業 (1,457 千円)</p> <p>(i) 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム (SASP) を開催</p> <p>(ii) 高等学校において文化芸術活動における各分野のスペシャリストによる講習会等を実施</p> <p>(iii) 各高等学校において文化芸術活動の専門家を外部人材として活用</p> <p>(4) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (2,247 千円) 令和7年度に香川県で開催予定の第49回全国高等学校総合文化祭に向けて、準備委員会の設置や人材育成を行った。</p> <p>①全国高等学校総合文化祭開催準備委員会の開催</p> <p>(i) 「香川大会基本方針」の原案を策定</p> <p>(ii) 大会の周知・啓発のための「香川大会PR動画」</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を制作し、県内の小・中学校、高校、特別支援学校等へ配布</p> <p>②文化部活動スキルアップ事業</p> <p>全国高等学校総合文化祭香川大会で開催予定の各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を実施</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（18,663千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施（1回）</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（525,095千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③巡回相談等の実施</p> <p>④放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進等</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の感染拡大防止に要する経費の支援</p>	<p>放課後子供教室開設数は4市7町94教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室）</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町304箇所</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（35,275千円） 国指定重要有形民俗文化財肥土山の舞台修理等 19 件の修理、防災設備設置を行った。</p> <p>(2) 文化財保存事業（750千円）</p> <p>①指定文化財保存事業 国指定文化財の滝宮念仏踊多言語解説板設置事業等 2 件の事業を行った。</p> <p>②ふるさと芸能わっしょいしよい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、7 保存団体の活動を助成した。</p> <p>(3) 文化財管理事業（2,390千円）</p> <p>①国指定文化財管理事業 重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検、重要文化財屋島寺防災設備保守点検等 4 件の文化財の保存管理に努めた。</p> <p>②文化財保護管理事業 文化財保護指導委員 47 名を委嘱して、466 か所の文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(4) 讃岐国府跡調査事業（7,301千円）</p> <p>①讃岐国府跡発掘調査事業（5,065千円） 国府を構成する施設等の所在を確認するため、国府城の西側隣接部の調査を実施した。</p> <p>②讃岐国府跡普及啓発事業（236千円） 県民対象の説明会の開催や成果の展示を行うとともに、ホームページ等で活動状況を県内外へ発信した。</p> <p>③讃岐国府跡資料室整備事業（2,000千円） 讃岐国府跡調査事業の出土品等を展示して広く県民に公開するため、埋蔵文化財センター第2展示室を讃岐国府跡資料室に改修した。</p> <p>(5) 地域総合調査研究事業（995千円） 文化遺産を新たな地域づくりに生かすため、県内のモデル地域を対象に発掘調査等を行うとともに、その成果を地域の方々に発表した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 629 1406 786"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14	1	15	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	1	4	7
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
14	1	15											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
1	4	7											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>県立図書館利用推進事業（11-6-18）</p> <p>1. 趣旨・概要 情報化社会の急速な進展や利用者の要望・社会の変化に対応できる資料の収集・提供に努め、県民の生涯にわたる学習及び調査研究活動の場として、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 図書館資料充実事業（33,998千円） 県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料を幅広く収集するとともに、県内の中核図書館として、市町立図書館等を支援するために必要な資料の収集に努めた。</p>	<p>3. 指標 県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>463,054</td> <td>409,783</td> <td>480,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	463,054	409,783	480,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)							
463,054	409,783	480,000							

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	66,137	65,254		883	人権・同和教育課職員の給与費 給料34,935、職員手当等19,240、 共済費11,079
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	9,209	9,187		22	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	996	814		182	人権教育に関する指導者研修会の 開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	498	414		84	若年教職員を対象にした研修会の 開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	900	788		112	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	9,533	9,533			人権・同和教育研究協議会の運営 等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	15,511	15,168		343	人権・同和教育進路促進委員会の 運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,300	3,734		566	学力向上、進路指導の充実に要す る経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	4,423	4,255		168	人権・同和教育課の運営に要する 経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	292	218		74	学校訪問による指導等に要する経 費
	課計	111,799	109,365		2,434	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

2. 課総括表

課名：健康福利課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	47,954	47,910		44	健康福利課職員の給与費 給料25,632、職員手当等13,968 共済費8,310
11-8-2	退職手当	8,663,929	8,640,534		23,395	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	27,614	26,838		776	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	107,615	103,016		4,599	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	54,747	54,742		5	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅維持管理費	3,583	2,503		1,080	教職員住宅維持管理等に要する経費
	課計	8,905,442	8,875,543		29,899	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	1	7	産前休暇 1名
合計	6	1	7	

2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	48,352	47,900		452	新県立体育館整備推進総室職員の給与費 給料23,869、職員手当等16,158 共済費7,873
11-9-2	新県立体育館整備事業	(146,779) 2,630,629	(143,297) 2,626,220		(3,482) 4,409	主要施策の成果の概要 (11-9-2)に記載
	課計	(146,779) 2,678,981	(143,297) 2,674,120		(3,482) 4,861	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：新県立体育館整備推進課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
新県立体育館整備推進課	5	[4] (6) 4	[4] (6) 9	
合計	5	[4] (6) 4	[4] (6) 9	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新県立体育館整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 新県立体育館の整備に向けて、建設地の一部を所管換えするとともに、管理運営方法に係る検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新県立体育館整備事業（2,626,220千円） ①建設用地所管換え 建設地の一部となる臨海工業地帯造成事業特別会計が所管する土地を一般会計に移管した。 ②管理運営検討支援委託業務 管理運営業務や維持管理経費の検討にあたり、必要となる調査等を行った。</p>	<p>建設地の一部を所管換えし、建設工事に着手するなど新県立体育館整備の進捗を図った。</p>